

国立社会保障・人口問題研究所年報

令和5年版
(2023年版)

ごあいさつ

国立社会保障・人口問題研究所は、平成8年（1996年）12月、少子・高齢化の進展、経済成長の鈍化により人口問題と社会保障との関連が一層密接となり、両者の相互関係を有機的に研究、解明することが重要となってきたことを踏まえ、厚生省人口問題研究所と特殊法人社会保障研究所との統合により、厚生労働省の研究機関として設立されました。

設立から今日までの間、当研究所は、社会的に関心が高まった人口問題と社会保障の研究を行うわが国最高峰の研究機関として、政策議論の基礎となるエビデンスを着実に提供し、人口問題・社会保障に関する高い水準の研究を行うことを通じて、社会からの大きな期待に応えてまいりました。

現在、当研究所では、事業展開の中期的方向性として、「基幹三事業（人口推計、実地調査、社会保障費用統計）の着実な実施」、「革新的・先端的研究への挑戦、さらなる研究水準の向上」、「国の政策形成への貢献・提言・助言」及び「地方自治体に対する実践的支援・提言・助言」、「国際社会への貢献（フロントランナーとして）」及び「研究成果等の発信・社会への啓発」の6項目を掲げ、引き続き、各般の研究プロジェクトを進めることとしております。人口研究、社会保障研究はもとより、人口・経済・社会保障の間の関連について調査研究することを通じて、社会保障に関連する政策の立案・評価に資するとともに、研究成果を広く社会に提供し、国民の福祉の向上とわが国の発展に寄与してまいり所存であります。

本年報の目的は、当研究所の組織、人員、予算、定期刊行物はもとより、前年度の主要な調査研究事業の実績、当研究所に所属する研究者の研究成果、本年度の調査委託研究事業の概要等を記載することにより、当研究所の全体的な活動状況を紹介することにあります。

今後とも、研究及び事業の一層の充実と発展ならびに研究成果の普及に努めてまいります。関係各位の皆様からの幅広いご支援とご協力をお願い申し上げます。

令和5年（2023年）8月



国立社会保障・人口問題研究所所長
田辺 国昭

目次

ごあいさつ

第1部 研究所の概要

1. 役割.....	2
2. 沿革.....	2
3. 組織及び所掌（令和5年4月1日現在）.....	4

第2部 一般会計プロジェクト

プロジェクト名	実施年度					以降	
	2	3	4	5	6		
1. 社会保障情報・調査研究事業	→						6
2. 将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業 ●全国将来人口推計 ●地域別将来人口推計（都道府県別人口推計, 市区町村別人口推計） ●将来世帯推計（全国推計, 都道府県別推計）	↔	↔	↔	↔	↔		8
3. 社会保障・人口問題基本調査							
① 出生動向基本調査（分析～事後事例）	→	◎	→	→	→		10
② 全国家庭動向調査（実施～分析）	→	→	◎	→	→		11
③ 生活と支え合いに関する調査（実施～分析）	→	→	◎	→	→		13
④ 人口移動調査（企画～実施）	→	→	→	◎	→		14
⑤ 世帯動態調査（後続分析～企画）	→	→	→	→	◎		15
4. 国際的な視点から見たわが国の労働移民政策の位置づけに関する総合的研究			↔	↔			16
5. ポストコロナ期における国際人口移動に関する総合的研究			↔				17
6. 人口統計資料集	→						18
7. 超長寿社会における人口・経済・社会のモデリングと総合分析		↔	↔	↔	↔		20
8. 国民移転勘定（NTA）プロジェクト		↔	↔	↔	↔		23
9. 自治体支援に向けた職域保険と地域保険の健康・医療・介護ビッグデータの一元的分析支援研究事業		↔	↔	↔	↔		25
10. 「一億総活躍社会」実現に向けた総合的研究	→						27
11. 将来世代の公的年金資産形成の実態把握とその背景にある就業・家族形成行動との関連の分析			↔	↔			33
12. 国際連携事業							
① OECD 国際移民課分科会	→						34
② OECD LMP（労働市場プログラム）分科会	→						35
③ OECD FDB（家族データベース）分科会	→						35
④ OECD RDB（地域指標に関するデータベース）分科会		↔	↔	↔	↔		36
⑤ OECD Social Benefit Recipients 分科会		↔	↔	↔	↔		36
⑥ ILO アジア大洋州本部 - 国際移民プロジェクト（ILO-AP, Migration Project）	↔	↔	↔	↔	↔		37
⑦ 東アジア・南欧の家族形成	↔	↔	↔	↔	↔		37
⑧ The Human Fertility Database（HFD）支援事業	↔	↔	↔	↔	↔		38
13. 国際的な視点から見たジェンダー研究の展開		↔	↔	↔	↔		39
14. 移民二世代の社会的包摂に関する総合的研究			↔	↔			40

※◎は調査実施

プロジェクト名	実施年度					以降
	2	3	4	5	6	
15. 国際移民研究ユニット (IPSS Migration Research Unit)			←	→		40
16. 人口・社会保障研究アーカイブ形成事業	←	→				41
17. 法と社会保障研究会	←	→				42
18. 持続可能な地域社会構築に向けた人口分析			←	→		43
19. 世帯構造の変化を考慮した家族の生活保障機能の定量的把握と社会保障制度の再構築に向けた研究事業				←	→	44
20. 新たな時代に向けた社会保障制度の基礎理論の整理・制度の在り方に関する研究				←	→	45
21. アジア諸国から日本へ向かう国際労働移動に関する将来推計モデルの開発				←	→	46
22. 人新世における人口動態と環境の新たな相互作用メカニズムに関する総合的研究 (人口と環境)				←	→	46
23. 数理人口学のフロンティアに関する総合的研究				←	→	47

第3部 厚生労働科学研究費補助金

プロジェクト名	実施年度					以降
	2	3	4	5	6	
(政策科学総合研究事業 (政策科学総合研究事業))						
1. 長期的人口減少と大国際人口移動時代における将来人口・世帯推計の方法論的発展と応用に関する研究	←	→				48
2. ポストコロナ時代における人口動態と社会変化の見通しに資する研究				←	→	51
3. 社会保障給付に関するマイクロシミュレーション分析の研究				←	→	52
(政策科学総合研究事業 (統計情報総合研究事業))						
1. 人口の健康・疾病構造の変化にともなう複合死因の分析手法の開発とその妥当性の評価のための研究	←	→				54
2. ICD-11 の適用を通じて我が国の死因・疾病統計の向上を目指すための研究				←	→	57
(地球規模保健課題推進のための行政施策に関する研究事業)						
1. 日中韓における少子高齢化の実態と対応に関する研究	←	→				58

第4部 文部科学研究費補助金

プロジェクト名	実施年度					以降
	2	3	4	5	6	
(基盤研究 (A))						
1. 性的指向と性自認の人口学の構築 - 全国無作為抽出の実施		←	→			60
(基盤研究 (B))						
1. 現代日本における教育課程を通じた国際移民の移動過程 (ECMP) に関する縦断調査		←	→			63
(基盤研究 (C))						
1. 東アジアにおける高齢者介護制度の多様性をもたらす背景に関する研究	←	→				64
2. 自治体データを活用した社会保障受給・生活支援ニーズと地域生活継続の因果関係の研究	←	→				66
3. 地域特性の経時変化とライフコースの相互関係からみた中高年期の居住地移動の研究		←	→			67
4. 増大する無配偶人口と家族生活の階層化			←	→		68

プロジェクト名	実施年度					以降	
	2	3	4	5	6		
(若手研究)							
1. 一般化レスリー行列を用いた人口減少社会の分析と理論構築	←————→					69
2. 障害者が経験する社会的排除の定量化に向けた社会学的障害統計の開拓	←————→					71
3. ESDの推進における初等教育の教師の専門性に関する実証的研究				←————→		72
4. 政府統計とサーベイ実験を用いたケアパネルティの検証	————→					73
(特別研究員奨励費)							
1. 「地域とのつながり」を活かしたホームレス支援政策の実現に向けた基礎的研究				↔		74
(国際共同研究加速基金（国際共同研究強化（A））							
1. 両性出生モデルを用いた学歴別出生力の分析：センサスデータによる大規模国際比較	————→					75
(研究活動スタート支援)							
1. 両立支援策の利用が女性の就業継続と賃金に与える中長期的な影響			↔			76
2. ダイバーシティ施策が企業の女性管理職比率に与える効果の検証			←————→			77

第5部 研究員の令和4年度研究活動

1. 田辺 国昭（所長）.....	78
2. 林 玲子（副所長）.....	79
3. 坂本 大輔（政策研究調整官）.....	82
4. 企画部.....	82
5. 国際関係部.....	87
6. 情報調査分析部.....	93
7. 社会保障基礎理論研究部.....	98
8. 社会保障応用分析研究部.....	104
9. 人口構造研究部.....	108
10. 人口動向研究部.....	115

第6部 研究成果の普及・啓発活動

(刊行物)

1. 『社会保障研究』.....	122
2. 『人口問題研究』.....	124
3. 研究資料等.....	126
• 人口問題研究資料.....	126
• 所内研究報告.....	126
4. ワーキングペーパーシリーズ.....	126
(セミナー等)	
5. 第27回厚生政策セミナー.....	126
6. 研究交流会.....	127
7. 特別講演会.....	127

(国際交流事業)

8. 海外出張（令和4年度）.....	128
9. 国際ワークショップ・セミナー（国立社会保障・人口問題研究所開催，令和4年度）.....	129
10. 外国関係機関からの来訪（令和4年度）.....	129

(図書室)

11. 図書室.....	129
--------------	-----

(調査票情報利用申出への対応)

12. 社会保障・人口問題基本調査の調査票情報利用（二次利用）申出への対応.....	130
--	-----

第7部 予算及び運営体制

研究所の予算

令和5年度一般会計予算額.....	131
-------------------	-----

所内運営組織及び所外研究協力体制一覧

1. 評議員会.....	132
2. 研究評価委員会.....	132
3. 社会保障研究編集委員会.....	133
4. 人口問題研究編集委員会.....	133

参考資料

1. 厚生労働省組織令（抄）.....	135
2. 厚生労働省組織規則（抄）.....	135
3. 国立社会保障・人口問題研究所組織細則.....	137

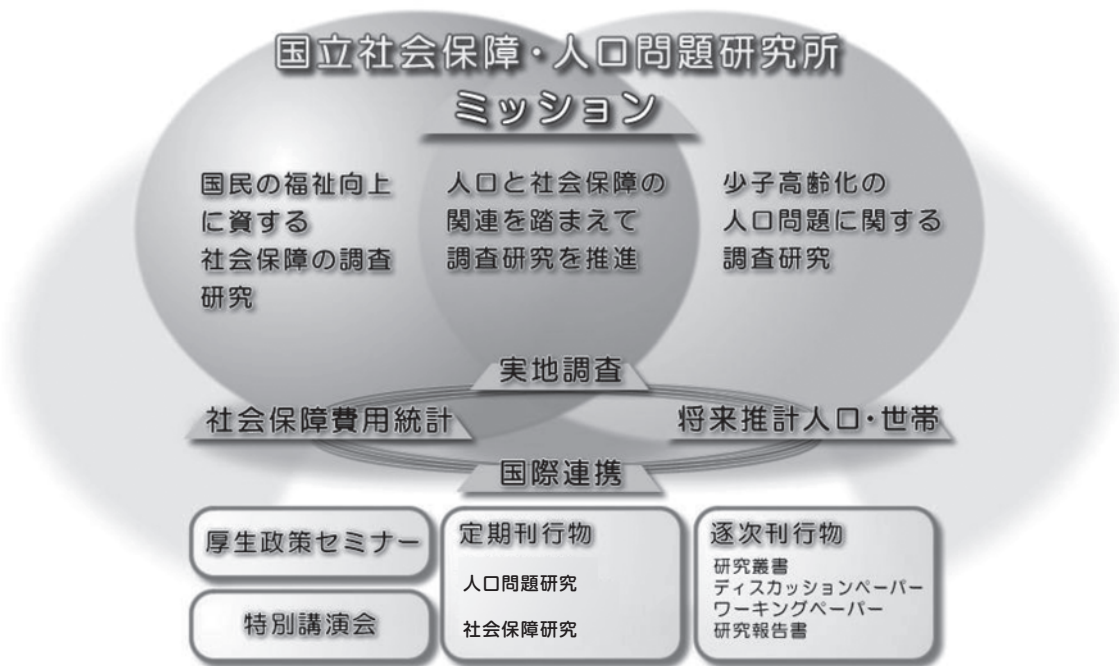
第1部

研究所の概要

1. 役割

本研究所は、人口問題、社会保障及び人口・経済社会・社会保障の間の関連を科学的に調査研究し、福祉国家発展に向けての制度設計・政策立案に不可欠な基礎資料を提供するとともに、その研究成果を広く社会に提供することによって国民の福祉向上に貢献することを役割としている。現状においては、少子高齢社会における社会保障の在り方について理論的・実証的な研究を重ねるとともに、人口減少・少子高齢化の実態・動向把握とダイナミズムの解明に向けた研究を中心に活動を展開している。

これらの研究実施に際しては、政策形成部門との対話により政策研究のニーズ把握に努め、プロジェクト体制の採用により多様化する課題に柔軟に対応するとともに、国内外の研究者との連携や国際協力に基づいた先端的な学究を目指している。それら研究成果については、公開セミナーの開催や学術雑誌、書籍の刊行、ホームページの供覧などを通して広く社会に提供することに努めている。



2. 沿革

(人口問題研究所の沿革)

第2次大戦前のわが国では、食料問題や失業問題を背景として、過剰人口への関心が高まると同時に、人的資源の確保という観点からも人口問題が注目を集めた。こうした状況の下で、昭和14年(1939年)8月、「人口問題研究所官制(勅令)」により人口問題研究所が設立された。

戦後は、経済成長が進むにつれて、出生率の低下・人口の高齢化・家族形態の変化などが問題となっていた。このように、人口問題の性格は時代とともに変化しており、人口問題研究所は、設立以来57年にわたって、

時代の変遷に呼応した理論的・実証的研究を続けてきた。また、行政施策の立案・実施にとって必要な人口統計の整備に努め、とくに『日本の将来人口推計』は、国政全般の基礎資料として広く活用されてきた。

(社会保障研究所の沿革)

わが国の社会保障は、昭和30年代の半ばに医療と年金の国民皆保険制を確立し、着実に発展してきたが、社会保障を基礎的・総合的に研究する体制は未整備にとどまっていた。昭和37年(1962年)、社会保障制度審議会は、社会保障の調査研究機関の設立を政府に勧告し、それに基づいて、昭和40年(1965年)1月、「社会保障研究所法」により社会保障研究所が設立された。

社会保障研究所は、設立以来31年の間、経済・社会・法律・思想などの観点から社会保障の調査研究を行い、さまざまなシンポジウムや講座の開催を通じて、研究成果の普及に努めた。また、昭和60年以来、ILO基準に基づく社会保障給付費の年次別推計を行い、社会保障政策の数量的全体像の把握を可能にした。

(国立社会保障・人口問題研究所の設立)

少子・高齢化や経済成長の鈍化により、人口と社会保障との関連は以前に比べて密接となり、両者の相互関係を総合的に解明することが必要となってきた。厚生省は、時代に応じた厚生科学研究の体制を整備するため、厚生省試験研究機関の再編成を検討すると同時に、特殊法人の整理合理化という社会的要請を受けて、平成8年(1996年)12月、厚生省人口問題研究所と特殊法人社会保障研究所との統合により、国立社会保障・人口問題研究所を設立した。

その後、平成13年(2001年)1月の中央省庁の再編において、当研究所は国の政策の企画立案機能を担う政策研究機関として、厚生労働本省に置かれることとなった。以来、将来人口・世帯推計(全国・地域)、社会保障・人口問題基本調査、社会保障費用統計を基幹3事業とし、人口分野、社会保障分野、そして人口と社会保障の関連を踏まえた調査研究を推進している。

3. 組織及び所掌業務（令和5年4月1日現在：定員54人）

所長 田辺 国昭

副所長 林 玲子

政策研究調整官 坂本 大輔

所掌事務に関する特定事項の調査研究，これらに関する調整並びにこれらの成果の普及

総務課

課長 福島 弘和
庶務係・会計係・業務係

人事，予算，調査研究の支援，研究成果の普及

●研究支援に関する主要業務：機関誌・研究報告書の発行，セミナーの開催

企画部

部長 矢野 正枝
第1室～第4室

社会保障・人口問題の調査研究

社会保障・人口問題に関する調査研究の企画および調整と調査研究

●主要研究：社会保障費の集計

国際関係部

部長 是川 夕
第1室～第3室・主任研究官

諸外国の社会保障・人口問題の研究

諸外国の社会保障・人口問題の調査研究，調査研究の国際協力

●主要研究：諸外国の社会保障・人口政策，地球規模的人口問題

情報調査分析部

部長 小島 克久
第1室～第3室
図書係

統計情報の収集・分析・データ解析

社会保障・人口に関する統計情報の分析，データベースの開発と管理，調査研究の動向に関する文献的調査

●主要研究：社会保障・人口に関する統計分析

●文献情報の収集（図書係）

社会保障・人口に関する内外の文献を収集・所蔵（データベース化）

社会保障基礎理論研究部

部長 西村 幸満
第1室～第4室

社会保障の理論的研究

社会保障の機能，経済社会構造との関係等の基礎理論に関する調査研究

●主要研究：社会保障の機能，制度モデル，経済モデルに関する理論的研究

社会保障応用分析研究部

部長 泉田 信行
第1室～第4室

社会保障の実証的研究

年金・医療・介護・福祉等の社会保障に関する実証的研究

●主要研究：社会保障の機能，制度モデル，経済モデル，年金・医療・介護・福祉等に関する実証的研究

人口構造研究部

部長 小池 司朗
第1室～第3室・主任研究官

人口の基本構造，地域構造・世帯構造の研究

人口の基本構造，移動および地域分布，世帯構造に関する調査研究

●主要研究：人口移動，人口地域分布，世帯・家族の構造とその変動，地域人口の将来推計，全国・地域の世帯数の将来推計

人口動向研究部

部長 岩澤 美帆
第1室～第3室

出生動向・死亡動向・家庭動向の研究

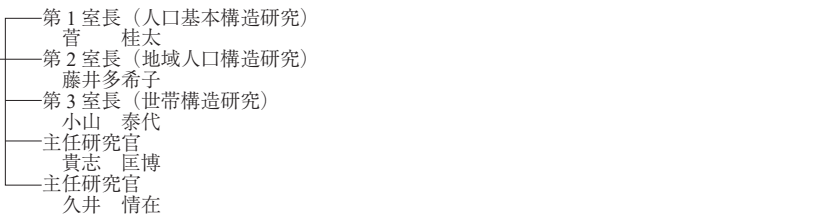
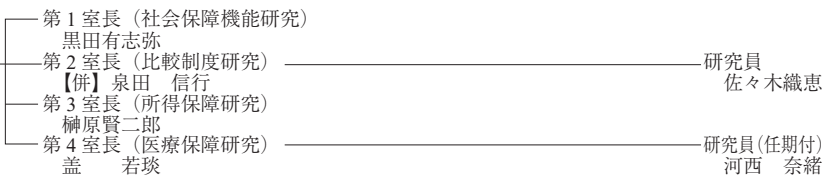
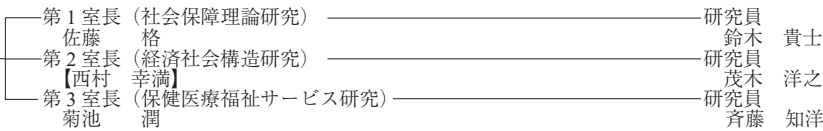
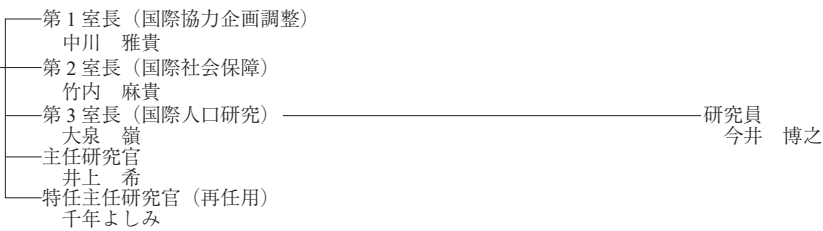
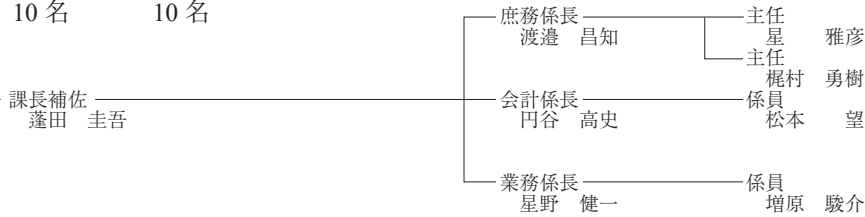
出生力・死亡構造の動向，家庭機能の変化に関する調査研究

●主要研究：出生率・死亡率・平均余命の推計と予測，家庭機能，結婚と出産に関する全国調査，全国将来推計人口

※評議員会

国立社会保障・人口問題研究所の調査研究活動全般の基本方針その他の重要事項について所長に助言する。

定員：54名、現員52名
 指定職 1名 1名
 研究職 43名 41名
 行政職 10名 10名



研究員の異動状況	
令和4年6月28日	小西香奈江 (転出)
令和4年6月28日	矢野 正枝 (転入)
令和4年10月31日	岡庭 英重 (退職)
令和5年2月1日	茂木 洋之 (採用)
令和5年3月31日 (順不同)	藤間 公太 (退職)
	暮石 涉 (退職)
	鎌田 健司 (退職)
	千年 よしみ (退職*)
	※令和5年4月1日より再任用
令和5年4月1日 (順不同)	竹内 麻貴 (採用)
	佐々木織恵 (採用)
	河西 奈緒 (採用)
	藤井多希子 (採用)

第2部

一般会計プロジェクト

一般プロジェクトとは、研究所が独自に企画し、国の予算で実施するものです。

<令和4年度事業報告及び令和5年度の予定>

1. 社会保障情報・調査研究事業

(1) 研究目的

社会保障費用統計は、年金や医療保険、介護保険、雇用保険、生活保護など、社会保障制度に関する1年間の収支を、国際基準（OECD、ILO基準）に沿って取りまとめたものである。この公表を事業の中心として、広く社会保障制度に係る統計情報を国内及び国際機関向けに整備・提供することを目的とする。

(2) 研究実施状況

① 社会保障費用統計の集計、公表

令和4年8月30日に「令和2年度社会保障費用統計」を公表した。結果の概要は以下のとおりである。

- 1) 令和2（2020）年度の「社会支出」総額は136兆3,600億円で過去最高を更新した。対前年度増加額は8兆4,817億円、伸び率は6.6%である。
- 2) 令和2（2020）年度の「社会保障給付費」総額は132兆2,211億円で過去最高を更新した。対前年度増加額は8兆2,967億円、伸び率は6.7%である。
- 3) 国民1人当たりの「社会支出」は108万1,100円、「社会保障給付費」は104万8,200円である。
- 4) 社会支出を政策分野別にみると、最も大きいのは「保健」で55兆9,026億円、次いで「高齢」の48兆7,975億円。この2分野で総額の約8割（76.8%）を占める。
- 5) 社会保障給付費を「医療」、「年金」、「福祉その他」に3分類すると、「医療」は42兆7,193億円で総額に占める割合は32.3%、「年金」は55兆6,336億円で同42.1%、「福祉その他」は33兆8,682億円で同25.6%となっている。
- 6) 社会保障給付費に対応する、社会保険料や公費による負担などの「社会保障財源」は総額184兆8,160億円で、前年度に比べ52兆4,629億円、39.6%の増である。
- 7) また、令和2（2020）年度から新型コロナウイルス感染症対策が本格化したことから、同対策に係る主な費用を取りまとめ公表した。

② OECDへのデータ提供等

「社会保障費用統計」の集計を基に、隔年でOECD社会支出データベース（SOCX：Social Database Expenditure）へデータを提供している。令和4年1月に提供依頼を受け、同年9月に令和2（2020）年度まで登録した。同データベースは、令和5年1月に各国のデータがOECDサイトより更新された。これを踏まえて、「令和2年度社会保障費用統計」のうち社会支出の国際比較の5カ国データについて更新データを公表した。

また、OECD韓国政策センター「第17回アジア環太平洋地域社会（統計）に関する専門家会議」（令和4年11月30日）において、日本のCOVID-19に関連する社会支出の動向を中心に報告した（TAKEZAWA 2022）。

③ 社会保障財源表（EU基準）の新たな公表（公的統計基本計画への対応）

「公的統計の整備に関する基本的な計画（第3期、平成30年3月6日閣議決定）」における指摘事項（EU基準準拠の集計公表）を踏まえ、令和5年3月に社会保障財源表（EU基準）を作成し、2018～2020年度

の三か年分を公表した。

④ 有識者研究会の開催

「令和3年度社会保障費用統計」における作成方法の変更案及び「公的統計の整備に関する基本的な計画」への対応（EU基準準拠の作成方法等）について、外部委員を含む研究会を開催（令和4年12月5日）し、意見を聴取した。

(3) 研究成果の公表

・刊行物

国立社会保障・人口問題研究所（2022a）「令和2年度社会保障費用統計」

国立社会保障・人口問題研究所 社会保障費用統計プロジェクト（2022b）「令和2（2020）年度社会保障費用統計—概要と解説—」『社会保障研究』（第7巻第3号）pp.279-290.

National Institute of Population and Social Security Research, 2022, *The Financial Statistics of Social Security in Japan (Fiscal Year 2020)*

・学会報告等

TAKEZAWA Junko “Social expenditure and COVID-19 in Japan”, The 17th OECD Social Expert Meeting in Asia and the Pacific Region, 30 November, 2022

(4) 研究計画

① 令和3年度社会保障費用統計の集計、公表

「令和3年度社会保障費用統計」を令和5年度に公表する。結果の概要と解説を『社会保障研究』の誌上で公表する。

② 公的統計基本計画への対応

「公的統計の整備に関する基本的な計画（第IV期，令和5年3月28日閣議決定）」における指摘事項（地方公共団体の社会保障支出の総合的な把握等）への対応を進める。

(5) 研究組織の構成

（令和4年度）

担当部長 矢野正枝（企画部長）

所内担当 田辺国昭（所長），竹沢純子（企画部第3室長），黒田有志弥（社会保障基礎理論研究部第2室長），佐藤格（社会保障基礎理論研究部第1室長），横山真紀（企画部研究員），鈴木貴士（社会保障基礎理論研究部研究員）

外部委員 厚生労働省政策統括官付政策評価官室室長補佐，同室調査総務係，山重慎二（一橋大学大学院経済学研究科，国際・公共政策大学院教授），沼尾波子（東洋大学国際学部教授），山田篤裕（慶應義塾大学経済学部教授），百瀬優（流通経済大学経済学部教授）

（令和5年度）

担当部長 矢野正枝（企画部長）

所内担当 田辺国昭（所長），竹沢純子（企画部第3室長），黒田有志弥（社会保障応用分析研究部第1室長），横山真紀（企画部研究員），河西奈緒（社会保障応用分析研究部研究員）

外部委員 厚生労働省政策統括官付政策評価官室室長補佐，同室調査総務係，山重慎二（一橋大学大学院経済学研究科，国際・公共政策大学院教授），山田篤裕（慶應義塾大学経済学部教授），百瀬優（流通経済大学経済学部教授），星野菜穂子（総務省地方財政審議会委員）

2. 将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業

国立社会保障・人口問題研究所は、①全国人口に関する将来人口推計、②都道府県及び市区町村別将来人口推計、ならびに③全国及び都道府県の家族類型別将来世帯推計を定期的を実施している。これらは各種社会保障制度の中・長期計画をはじめとする国または地方自治体における各種施策の立案の基礎資料として用いられている。これらの推計を実施するには、人口動態ならびに世帯動態に関するデータの収集と分析、モデルの研究開発、さらに推計システムの構築が必要である。本事業では、これらを段階的に実施していくことを目的としている。

●全国将来人口推計

(1) 研究目的

本事業は、当研究所が実施する一連の将来推計のうち、①全国人口に関する将来人口推計を実施することを目的とする。

(2) 研究実施状況

平成27年国勢調査を出発点とする将来推計は、平成29年4月に公表した。同年7月に『日本の将来推計人口（平成29年推計）』報告書を刊行し、平成30年3月にはその解説ならびに参考推計を示した『日本の将来推計人口－平成29年推計の解説および条件付推計－』を刊行した。令和4年度については、「日本の将来推計人口（平成29年推計）」に関する各種指標のモニタリングと評価、ならびに最新の人口動向分析を行い、令和2年国勢調査を基準人口とする新推計の公表に向けた作業を進めた。

また社会保障審議会人口部会において、仮定設定の考え方等について報告し、審議が行われた。

2021年 6月25日 第20回

2022年 6月23日 第21回

2022年 10月31日 第22回

(3) 研究計画

毎年公表される人口動態統計や国際人口移動統計、5年ごとに実施され公表される国勢調査、出生動向基本調査などの基礎データの収集・整備を行う。また、それらを用いて推計に関連する人口指標を作成し、推計仮定値ならびに推計結果に対して人口学的手法により評価を行う。さらに、内外の人口推計の手法に関する研究情報を収集し、推計手法の評価や新たな手法の検討、開発を行う。令和5年度については、令和2年国勢調査を基準人口とする新推計の実施、推計結果のモニタリング、ならびに新推計に関する報告書作成を行う。

(4) 研究組織の構成

(令和4年度)

担当部長 岩澤美帆（人口動向研究部長）

所内担当 是川夕（国際関係部長）、別府志海（情報調査分析部第2室長）、大泉嶺（人口構造研究部主任研究官）、守泉理恵（人口動向研究部第1室長）、釜野さおり（同部第2室長）、余田翔平（同部第3室長）、吉田航（同部研究員）

外部委員 石井太（慶應義塾大学教授）、千原貴史（厚生労働省政策統括官（総合政策担当）付政策統括室 室長補佐（併）政策統括官付政策立案・評価担当参事官室 室長補佐）

(令和5年度)

担当部長 岩澤美帆（人口動向研究部長）

所内担当 是川夕（国際関係部長）、大泉嶺（同部第3室長）、別府志海（情報調査分析部第2室長）、守泉理恵（人口動向研究部第1室長）、釜野さおり（同部第2室長）、余田翔平（同部第3室長）

長), 吉田航 (同部研究員)
外部委員 石井太 (慶應義塾大学経済学部教授), 佐々木貴洋 (厚生労働省政策統括官 (総合政策担当)
付政策統括室 室長補佐 (併) 政策統括官付政策立案・評価担当参事官室 室長補佐)

●地域別将来人口推計 (都道府県別人口推計・市区町村別人口推計)

(1) 研究目的

当研究所が実施する一連の将来推計のうち, ②都道府県及び市区町村別将来人口推計は将来の男女5歳階級の人口を都道府県別・市区町村別に求めることを目的とする。

(2) 研究実施状況

平成27(2015)年国勢調査を出発点とする将来推計は, 平成30年3月に公表した。

令和4年度は, 令和3年11月に公表された令和2(2020)年国勢調査の人口等基本集計結果による実績値と平成30年推計による推計値の残差の要因に関する分析を中心に行うとともに, 令和2(2020)年国勢調査を出発点とする新推計の枠組みを概ね固めた。

(3) 研究計画

令和5年度は, 年末頃を目途とする新推計の公表に向けて, 推計モデルや出生・死亡・人口移動に関する仮定設定の全体方針を決定するとともに, 例外的な仮定を設定する地域を選定し, 各地域における具体的な仮定値設定を行う。

(4) 研究組織の構成

(令和4年度)

担当部長 小池司朗 (人口構造研究部長)
所内担当 菅桂太 (人口構造研究部第1室長), 鎌田健司 (同部第2室長), 小山泰代 (同部第3室長),
貴志匡博 (同部主任研究官), 大泉嶺 (同部主任研究官), 中川雅貴 (国際関係部第3室長),
久井情在 (同部研究員), 峯島靖志 (人口構造研究部研究支援員)
所外委員 西岡八郎 (元・人口構造研究部長), 江崎雄治 (専修大学文学部教授), 山内昌和 (早稲田大学教育・総合科学学術院教授)

(令和5年度)

担当部長 小池司朗 (人口構造研究部長)
所内担当 菅桂太 (人口構造研究部第1室長), 藤井多希子 (同部第2室長), 小山泰代 (同部第3室長),
貴志匡博 (同部主任研究官), 久井情在 (同部主任研究官), 中川雅貴 (国際関係部第1室長),
大泉嶺 (同部第3室長), 井上希 (同部主任研究官), 峯島靖志 (人口構造研究部研究支援員)
所外委員 西岡八郎 (元・人口構造研究部長), 江崎雄治 (専修大学文学部教授), 山内昌和 (早稲田大学教育・総合科学学術院教授)

●将来世帯推計 (全国推計・都道府県別推計)

(1) 研究目的

当研究所が実施する一連の将来推計のうち, ③全国及び都道府県別の家族類型別将来世帯推計を実施することを目的とする。

(2) 研究実施状況

平成27(2015)年国勢調査を出発点とする将来推計は, 平成30年1月に全国推計を, 平成31年4月に都

道府県別推計の結果をそれぞれ公表した。

令和4年度は、令和3年度に引き続き第8回世帯動態調査の結果を分析するとともに、令和2年国勢調査と比較した家族類型別、都道府県別の世帯数の乖離の傾向について検証を行った。

(3) 研究計画

令和5年度は、年度末頃を目途とする令和2(2020)年国勢調査を出発点とした全国世帯推計の公表に向けた具体的な推移確率行列の設定等を行う。同時に、都道府県別世帯推計についても都道府県・男女・年齢・家族類型別世帯主率の仮定設定に向けた検討を行う。

(4) 研究組織の構成

(令和4年度)

- 担当部長 小池司朗(人口構造研究部長)
所内担当 小山泰代(人口構造研究部第3室長), 鎌田健司(同部第2室長), 菅桂太(同部第1室長), 大泉嶺(同部主任研究官), 清水昌人(企画部第4室長), 中川雅貴(国際関係部第3室長), 峯島靖志(人口構造研究部研究支援員)
所外委員 西岡八郎(元・人口構造研究部長), 鈴木透(客員研究員/前・副所長), 山内昌和(早稲田大学教育・総合科学学術院教授)

(令和5年度)

- 担当部長 小池司朗(人口構造研究部長)
所内担当 小山泰代(人口構造研究部第3室長), 菅桂太(同部第1室長), 藤井多希子(同部第2室長), 久井情在(同部主任研究官), 清水昌人(企画部第4室長), 中川雅貴(国際関係部第1室長), 大泉嶺(同部第3室長), 峯島靖志(人口構造研究部研究支援員)
所外委員 西岡八郎(元・人口構造研究部長), 鈴木透(前・副所長), 山内昌和(早稲田大学教育・総合科学学術院教授)

3. 社会保障・人口問題基本調査

① 第16回出生動向基本調査(分析～事後事例)

(1) 調査概要(第16回)

① 調査の目的

出生動向基本調査は、他の公的統計では把握することのできないわが国の結婚ならびに夫婦の出生力に関する実態と背景を定時的に調査・計測し、関連諸施策ならびに将来人口推計に必要な基礎資料を提供することを目的としている。

新型コロナウイルス感染拡大の影響により国民生活基礎調査が中止となったことに伴い、当初令和2年6月に企画されていた第16回出生動向基本調査は令和3年度に延期となった。第16回調査の概要は以下のとおりである。

② 調査対象

本調査は全国標本調査であり、全国に住む

- (1) 妻の年齢55歳未満(満54歳以下)の夫婦
- (2) 18歳以上55歳未満(満54歳以下)の独身男女

を対象とする。具体的には、令和3年国民生活基礎調査地区内より無作為に抽出した1,000調査地区内の(1)及び(2)の該当者すべてを調査客体とする。

③ 調査期日

令和3年6月30日

④ 主な調査事項

「夫婦調査」

- (1) 夫婦（およびその両親）の人口学的・社会経済的属性
- (2) 夫婦の結婚過程に関する事項
- (3) 夫婦の妊娠・出産・避妊・不妊に関する事項
- (4) 妻の就業と出産・子育てに関する事項
- (5) 保育環境・保育資源に関する事項
- (6) 妻の結婚・子ども・家族に関する意識

「独身者調査」

- (1) 独身者（および両親）の人口学的・社会経済的属性
- (2) 結婚への意欲・態度およびその背景に関する事項
- (3) パートナーシップに関する事項
- (4) ライフコースに関する考え方
- (5) 結婚・子ども・家族に関する意識

⑤ 調査結果の公表予定

令和4年9月9日に結果の概要を公表した。

(2) 研究組織の構成

(令和4年度)

担当部長 岩澤美帆（人口動向研究部長）

所内担当 是川夕（国際関係部長），別府志海（情報調査分析部第2室長），斉藤知洋（社会保障基礎理論研究部研究員），守泉理恵（人口動向研究部第1室長），釜野さおり（同部第2室長），余田翔平（同部第3室長），吉田航（同部研究員）

所外委員 石井太（慶應義塾大学経済学部教授），ジェームズ・レイモ（プリンストン大学社会学部教授），茂木良平（南デンマーク大学人口学センターポスドク），金子隆一（明治大学政治経済学部特任教授）

(令和5年度)

担当部長 岩澤美帆（人口動向研究部長）

所内担当 横山真紀（企画部研究員），是川夕（国際関係部長），別府志海（情報調査分析部第2室長），斉藤知洋（社会保障基礎理論研究部研究員），守泉理恵（人口動向研究部第1室長），釜野さおり（同部第2室長），余田翔平（同部第3室長），吉田航（同部研究員）

所外委員 石井太（慶應義塾大学経済学部教授），ジェームズ・レイモ（プリンストン大学社会学部教授），茂木良平（南デンマーク大学人口学センターポスドク），金子隆一（明治大学政治経済学部特任教授），新谷由里子（白鷗大学教育学部教授）

② 第7回全国家庭動向調査（実施～分析）

(1) 調査概要

① 調査の目的

近年、人口の少子高齢化が急速に進展するなかで、わが国の家族は、単独世帯の増加、女性の社会進出による共働き世帯の増加などその形態が大きく変化しており、同時に、家族はその形態とともに機能も大きく変化している。このような変化は、家庭内における出産・子育て、介護等のあり方に大きな影響を及ぼすだけでなく、社会制度全般に多大な影響を与える。

本調査は、家庭動向を全国規模で把握しうる唯一の調査として、他の公式統計では捉えることのできない「出産・子育て」、「老親の介護」をはじめとする家庭機能の実態、変化要因を把握し、社会サービス施策の重要性が高まるなかで少子化への対応の基本的方向性を示し、児童家庭行政、老人福祉行政、少子化対策等の施策立案の基礎資料を提供するものである。令和4年に実施した第7回調査の概要は以下の通りである。

② 調査対象

- ・ 地域的範囲：全国
- ・ 属性的範囲：個人・世帯
- ・ 抽出方法

「令和4年国民生活基礎調査世帯名簿」を用いて、令和4年国民生活基礎調査の調査地区から無作為に抽出した300調査地区内のすべての世帯を調査の客体とする。

③ 調査期日

令和4年7月1日

④ 調査事項

- ・ 家族の人口学的・社会経済的属性
- ・ 両親、子どもに関する事項
- ・ 出産・育児、扶養・介護に関する事項
- ・ 日常生活でのサポート資源に関する事項
- ・ 家事・育児に関する事項
- ・ 夫婦関係に関する事項
- ・ 子どもや家族に関する考え方（意識）に関する事項
- ・ 資産の継承に関する事項

⑤ 調査結果の公表

- ・ 結果の概要：令和5年8月公表予定
- ・ 報告書：令和6年3月公表予定

⑥ 令和4年度の研究成果

齊藤知洋、「夫の家事育児遂行パターンと妻の追加出生意欲」第74回日本人口学会大会、神戸大学（2023年6月11日）

(2) 研究組織の構成

(令和4年度)

- 担当部長 坂本大輔（政策研究調整官・社会保障基礎理論研究部長）
- 所内担当 菊池潤（社会保障基礎理論研究部第3室長）、佐藤格（同部第1室長）、齊藤知洋（同部研究員）、鈴木貴士（同部研究員）、茂木洋之（同部研究員）、菅桂太（人口構造研究部第1室長）、小山泰代（同部第3室長）、釜野さおり（人口動向研究部第2室長）、千年よしみ（国際関係部第1室長）、布施香奈（情報調査分析部第3室長）
- 所外委員 西岡八郎（元・人口構造研究部長）、野口晴子（早稲田大学政治経済学術院教授）、星敦士（甲南大学文学部教授）、山内昌和（早稲田大学教育・総合科学学術院准教授）、保田時男（関西

大学社会学部教授), 竹内麻貴 (山形大学人文社会科学部准教授), 松井真一 (愛知学院大学教養部講師), 苫米地なつ帆 (大阪経済大学情報社会学部准教授), 西野勇人 (東日本国際大学健康福祉学部専任講師), 岡庭英重 (山形大学人文社会科学部人文社会科学科講師)

(令和5年度)

担当部長 西村幸満 (社会保障基礎理論研究部長)

所内担当 菊池潤 (社会保障基礎理論研究部第3室長), 佐藤格 (同部第1室長), 斉藤知洋 (同部研究員), 鈴木貴士 (同部研究員), 茂木洋之 (同部研究員), 菅桂太 (人口構造研究部第1室長), 小山泰代 (同部第3室長), 釜野さおり (人口動向研究部第2室長), 千年よしみ (国際関特任主任研究官), 布施香奈 (情報調査分析部第3室長) 竹内麻貴 (国際部室長)

所外委員 西岡八郎 (元・人口構造研究部長), 野口晴子 (早稲田大学政治経済学術院教授), 星敦士 (甲南大学文学部教授), 山内昌和 (早稲田大学教育・総合科学学術院准教授), 保田時男 (関西大学社会学部教授), 松井真一 (愛知学院大学教養部講師), 苫米地なつ帆 (大阪経済大学情報社会学部准教授), 西野勇人 (東日本国際大学健康福祉学部専任講師), 岡庭英重 (山形大学人文社会科学部人文社会科学科講師)

③ 生活と支え合いに関する調査 (実施～分析)

(1) 調査概要

① 調査の目的

「生活と支え合いに関する調査」は, 人々の生活, 家族関係と社会経済状態の実態, 社会保障給付などの公的な給付と, 社会ネットワークなどの私的な支援が果たしている機能を精査し, 年金, 医療・介護などの社会保障制度の喫緊の課題のみならずその長期的なあり方, 社会保障制度の利用と密接に関わる個人の社会参加のあり方を検討するための基礎的資料を得ることを目的として実施する。

② 調査対象

(1) 地域的範囲

全国

(2) 属性的範囲

世帯 (及び18歳以上の世帯員)

(3) 抽出方法

「国民生活基礎調査世帯名簿」を用いて, 国民生活基礎調査の調査地区から無作為に抽出した300調査地区内のすべての世帯の世帯主および18歳以上の世帯員を調査の客体とする。

③ 調査期日

令和4年7月1日

④ 調査事項

(ア) 世帯の属性

(イ) 世帯主および世帯員の社会保障制度とのかかわり

(ウ) 世帯主および世帯員の家族・コミュニティ等における相互扶助に関する意識と実態の事項

(エ) 世帯主および世帯員の職歴等の事項

(オ) 世帯主および世帯員の生活状況に関する事項

(カ) 世帯の剥奪指標^(注)構築のための事項

(キ) 世帯の居住の状況

(ク) 世帯主および世帯員の自助・自立の実態，等

(注) その社会における必要最低限の生活を満たす項目の欠如の度合いを表すもの。

⑤ 調査結果の公表

・ 結果の概要

令和5年8月公表予定

・ 集計表

令和6年3月までに公表予定

(2) 研究組織の構成

(令和4年度)

担当部長 泉田信行 (社会保障応用分析研究部長)

所内担当 西村幸満 (同部第1室長), 藤間公太 (同部第2室長), 暮石渉 (同部第3室長), 盖若琰 (同部第4室長), 黒田有志弥 (社会保障基礎理論研究部 第2室長 応用部併任), 榊原賢二郎 (社会保障基礎理論研究部 第4室長 応用部併任)

(令和5年度)

担当部長 泉田信行 (社会保障応用分析研究部長)

所内担当 黒田有志弥 (同部第1室長), 榊原賢二郎 (同部第3室長), 盖若琰 (同部第4室長), 佐々木織恵 (同部研究員), 河西奈緒 (同部研究員), 毛塚和宏 (同部研究員), 西村幸満 (社会保障基礎理論研究部長)

4 人口移動調査 (企画～実施)

(1) 調査概要

① 調査の目的

人口移動調査は，他の公的統計では把握することのできないライフイベントごとの居住地，移動理由や5年後の移動可能性，別の世帯にいる家族の居住地といった実態を継続的に調査し，わが国の人口移動の動向と背景を明らかにするとともに，将来の人口移動の傾向を見通すための基礎データを得ることを目的としている。本調査は，人口移動に関する詳細な情報を定期的に提供する全国対象の標本調査としては唯一のものである。

② 調査対象

本調査の対象母集団は全国の世帯主および世帯員である。

令和5年7月に実施する第9回人口移動調査では，令和5年国民生活基礎調査の標本を親標本とし，都道府県別表章を可能とするため，都道府県別無作為抽出により各都道府県の調査対象地区を選定し，各地区の全ての世帯を対象とする (合計1,000地区)。

③ 調査期日

令和5年7月1日

④ 調査事項

1) 世帯及び世帯員の属性等

2) 世帯主及び世帯員の居住歴

3) 世帯主及び世帯員の過去の居住地及び将来 (5年後) の居住地 (見通し)

- 4) 新型コロナウイルス感染症拡大による世帯主及び世帯員の引っ越しへの影響
- 5) 複数の生活拠点に関する世帯主及び世帯員の状況
- 6) 世帯主・配偶者の離家経験
- 7) 世帯主・配偶者の別世帯にいる親の居住地並びに健康状態及び出生地
- 8) 世帯主の別世帯にいる子の属性並びに出生地及び現住地

⑤ 調査結果の公表

概要：令和6年7月下旬 公表予定

報告書及び統計表：令和7年3月下旬 公表予定

(2) 研究組織の構成

(令和4年度)

担当部長 是川夕（国際関係部長）

所内担当 林玲子（副所長）、小島克久（情報調査分析部長）、小池司朗（人口構造研究部長）、千年よしみ（国際関係部第1室長）、中川雅貴（国際関係部第3室長）、井上希（国際関係部研究員）、久井情在（国際関係部研究員）、清水昌人（企画部第4室長）、貴志匡博（人口構造研究部主任研究官）、鎌田健司（人口構造研究部第2室長）

所外委員 相尚寿（昭和女子大学人間社会学部 専任講師）、井上孝（青山学院大学経済学部 教授）、塚崎裕子（大正大学地域構想研究所 教授）、堀有喜衣（労働政策研究・研修機構 副統括研究員）、丸山洋平（札幌市立大学デザイン学部 准教授）、山内昌和（早稲田大学教育・総合科学学術院 教授）、山口泰史（帝京大学経済学部 教授）

(令和5年度)

担当部長 是川夕（国際関係部長）

所内担当 林玲子（副所長）、小島克久（情報調査分析部長）、小池司朗（人口構造研究部長）、中川雅貴（国際関係部第1室長）、井上希（国際関係部主任研究官）、千年よしみ（特任主任研究官）、清水昌人（企画部第4室長）、久井情在（人口構造研究部主任研究官）、貴志匡博（人口構造研究部主任研究官）

所外委員 なし

⑤ 世帯動態調査（後続分析～企画）

(1) 調査概要

① 調査の目的

人口の高齢化の進行とともに、核家族世帯の減少や高齢世帯の増加、なかでも高齢単独世帯の増加が著しいなど、国民の生活単位である世帯は大きく変化している。厚生労働行政を進める上で世帯の変化を的確に把握することは重要な課題となっている。本調査は、世帯数の将来推計を実施するための基礎データ収集を目的として行うものである。

② 調査対象

令和元年度に実施した第8回調査では、同年度実施の国民生活基礎調査の調査地区から300地区を無作為抽出し、当該地区に居住する全世帯を調査対象とした。

③ 調査期日

令和元年7月1日

④ 調査事項

主な調査事項は以下の通り。

- 1) 世帯の属性に関する事項
 - 2) ライフコース・イベントと世帯内地位の変化
 - 3) 親の基本属性と居住関係
 - 4) 子の基本属性と居住関係
- ⑤ 調査結果の公表

令和3年11月に結果の概要を公表し、令和4年3月に報告書を刊行した。

- ⑥ 令和4年度の実績および令和5年度の研究内容

令和4年度は主に第8回調査の結果に関する詳細分析を行い、『人口問題研究』79巻1号において同調査の特集を組んだ。令和5年度は、令和6年度に予定されている第9回調査の実施に向けた各種準備作業を行う。

(2) 研究組織の構成

(令和4年度)

担当部長 小池司朗（人口構造研究部長）
所内担当 清水昌人（企画部第4室長）、菅桂太（人口構造研究部第1室長）、鎌田健司（同部第2室長）、
小山泰代（同部第3室長）、大泉嶺（同部主任研究官）、久井情在（国際関係部研究員）
所外委員 西岡八郎（元・人口構造研究部長）、鈴木透（前・副所長）、山内昌和（早稲田大学教育・総合科学学術院教授）

(令和5年度)

担当部長 小池司朗（人口構造研究部長）
所内担当 清水昌人（企画部第4室長）、菅桂太（人口構造研究部第1室長）、藤井多希子（同部第2室長）、
小山泰代（同部第3室長）、久井情在（同部主任研究官）、貴志匡博（同部主任研究官）、
中川雅貴（国際関係部第1室長）、中村真理子（情報調査分析部研究員）
所外委員 鈴木透（客員研究員／前・副所長）、山内昌和（早稲田大学教育・総合科学学術院教授）、
廣嶋清志（島根大学名誉教授）、鎌田健司（明治大学政治経済学部専任講師）

4. 国際的な視点から見たわが国の労働移民政策の位置づけに関する研究

(1) 研究目的

わが国においては、平成29年度の技能実習制度の大幅な拡充や令和元年度に施行された特定技能制度など、労働移民政策（就労を目的とした外国人に対する入管政策）において顕著な進展が見られる。その一方、こうした政策の国際的な視点から見た評価、位置づけに関しては明らかではない点が多い。特に技能実習制度は技能実習生の失踪を始めとする国内の事件報道や米国国務省の「人身取引報告書」などに見られるように、限られたレポート等に基づいた批判的な評価が多くを占め、労働移民政策として国際的且つ幅広い視点に基づいた評価（ポリシーレビュー）はなされていないのが現状である。

一方、例えばOECD、IMFを始めとした国際機関においては、加盟国の多くの政策がポリシーレビューの対象となっており、それが加盟国間の政策の標準化（standardization）、及び各国における制度設計に貢献している。こうした流れは労働移民政策を中心とした移民政策にも及んでおり、OECDのMigration Policy Reviewはそうした中でも特に高く評価されている。

本事業においては、移民政策の国際比較研究に実績を有するこうした海外の国際・研究機関と共同研究を実施することで、わが国の移民労働政策を国際比較の観点からポリシーレビューをすることを目的とする。特に言語的な障壁もあり、これまでわが国の労働移民政策の国際的なレビューはほとんど行われて来なかったところ、今般、同分野に研究実績を有する当研究所と海外の国際・研究機関との共同研究の形態をとることで、互いの強みを活かしたバランスのとれたレビューを行うことが可能となる。

(2) 研究計画

OECD と共同で最終報告書を刊行する。

(3) 研究実施状況

同事業において優れた実績を持つ国際機関である OECD と連携することで、レビューを実施した。

(4) 研究組織の構成

令和4年度

担当部長 是川夕（国際関係部長）

所内担当 千年よしみ（同部第一室長）、中川雅貴（同部第三室長）、久井情在（同部研究員）

外部委員 Jean-Christophe Dumont OECD 移民課課長, Jonathan Chaloff 同上級アドミニストレーター, Ana Damas de Matos 同アナリスト

令和5年度

担当部長 是川夕（国際関係部長）

所内担当 中川雅貴（同部第一室長）、千年よしみ（特任主任研究官）

外部委員 Jean-Christophe Dumont OECD 移民課課長, Jonathan Chaloff 同上級アドミニストレーター, Ana Damas de Matos 同アナリスト

5. ポストコロナ期における国際人口移動に関する総合的研究

(1) 研究目的

アジア諸国は、依然として強い人口増加圧力や国内労働市場の未成熟であることを背景に、海外への労働力移動が世界でも最も盛んな地域であり、日本もその送り出し先の有力な候補として位置づけられている。特に近年、日本が少子化による人手不足を背景に海外からの労働力の受け入れを進める中、アジア諸国からの労働力移動に関する関心が高まっている。

しかしながら、国際的な移民研究においても、アジア諸国からのこうした労働力移動に関するまとまった知見は依然として少なく、不明な点も多い。これは国際的な移民研究の中心的な課題が、南米やアフリカから欧米諸国への移動を対象としたものであることに加え、アジア諸国における言語的な壁、また送り出し国においても必ずしもこうした動向を把握しきれていないといった事情によるところが大きい。

また、アジア諸国から海外への労働力移動といっても、その国・地域の社会経済発展の状況に応じて、労働者のスキルレベルなどにおいて異なる特徴がみられる。一般的に社会経済発展の程度が低い場合、海外へ向かう人の流れは一次産業や二次産業に従事するマニュアルワーカーや個人宅におけるメイドなどローからミドルのスキルレベル人材を中心としたものになると考えられる。一方、社会経済発展が進む中でこうした動きは変化し、留学生や大学卒業者を中心としたハイスکیلへ人材と転換していくと考えられる。

送り出し国の人口動態や経済発展に伴う産業構造の変化といった点も重要である。一般的に海外への労働力移動は旺盛な人口増加圧力と相まって、国内産業が一次産業を中心とした労働集約的なものから、製造業など資本集約的な産業へと転換する中で過剰労働力人口が生じる中で発生するとされている。こうした送り出し圧力は人口増加圧力や産業構造の転換が一定の落ち着きを見せる中で、次第に斥力からむしろ引力へと転換すると考えられている。

こうした状況を踏まえ、本事業ではアジア諸国から海外への労働力移動に関して以下の点を明らかにすることを目指す。

第一にアジア諸国の海外労働力送り出し政策の概要について整理する。アジア諸国は外貨獲得の手段としてなど、国策として労働力送り出し政策を有していることが多いが、これがどのような構造となっているかにつ

き明らかにする。

第二に、各国における民間あっせん事業者（エージェンシー、エージェント、サブ・エージェント、ブローカー）のマーケット構造について明らかにする。アジア諸国においては歴史的に民間事業者の介在が強いものの、その実態については不明な点も多く、アジア諸国から労働力移動の実態を理解するためには、この点について明らかにすることが必要不可欠である。

こうした点について理解する上で、これまでの日本への労働力送り出しの状況や社会経済発展の程度を踏まえ、インドを本事業の対象とする。

なお、国立社会保障・人口問題研究所では同様の調査を令和元年度、及び令和2年度にベトナム、フィリピン、インドネシア、ミャンマー、及びネパールを対象として実施し、その成果を報告書としてまとめてきたところ、今般、世界的な新型コロナウイルスパンデミックを経て、これらの調査対象国の労働者送り出し政策等がどのように変化したかを確認するためのフォローアップ調査も併せて行う。

さらに本事業では国連による「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づきわが国が令和2年に定めた『『ビジネスと人権』に関する行動計画』において外国人労働者の権利の保護、尊重といった事項が定められたことを受け、送り出し各国の自国民保護の政策について調査を行う。その際、ドイツグローバル・エリア研究所（German Institute of Global and Area Studies (GIGA)）及びラテンアメリカ社会科学研究所（Latin American School of Social Sciences-FLACSO-Chile）が共同で開発した移民送り出し政策指数（Emigration Policy Index—EMIX）に準拠した分類、整理を行う。

本事業の実施によって、国際的な労働力移動にかかわる政策の推進に資することを目的とする。

(2) 研究実施状況

これまで調査対象とした5カ国（ベトナム、ネパール、インドネシア、フィリピン、ミャンマー）に対するフォローアップ調査、及びインドに関する新規調査。ベトナム、フィリピン、インドを対象としたEMIX指標の作成を行った。

(3) 研究組織の構成

（令和4年度）

担当部長 是川夕（国際関係部長）

所内担当 是川夕（国際関係部長）

外部委員 松下奈美子（名古屋産業大学准教授）、宮井健志（成蹊大学客員准教授）

6. 人口統計資料集

(1) 刊行目的と編集の考え方

当研究所は、人口に関する統計のうち特に重要なものを選び、人口の動向と人口問題の調査研究に資するため、『人口統計資料集』の編集・刊行を行っている。

人口の調査研究を推進するためには、絶えず変動する人口現象について最も新しい統計を広く内外にわたって把握することが必要である。当研究所は全国、国内各地域、さらに広く諸外国について、調査、登録あるいは推計によって把握され、発表された最新の人口統計資料を収集することに努めるとともに、これらの中から調査研究に必須と思われる主要な統計を抜粋し、さらに必要なものには統計的加工を施すなどして資料を作成している。

過去にも人口統計の資料集を刊行してきたが、この『人口統計資料集』は昭和57（1982）年度以後年1回ほぼ定期的に発行され、令和4（2022）年度に刊行された版で第40集目になり、当研究所が刊行する人口統計の資料を代表するものとなっている。

(2) 資料集の構成

人口統計資料集の統計表は、現在以下の12の分野に分けられ、標準的な統計表が網羅されているほか、一部にはグラフも付して利用者の便を図っている。なお、これらはすべて当研究所のホームページにも掲載している。特に平成14(2002)年度以降刊行の版は、エクセル形式のファイルを、利用・参照できるようにしている。

- I. 人口および人口増加率
- II. 年齢別人口
- III. 人口動態率
- IV. 出生・死産
- V. 死亡・寿命
- VI. 結婚・離婚・配偶関係別人口
- VII. 世帯
- VIII. 労働力
- IX. 地域移動・地域分布
- X. 国籍別人口および国際移動
- XI. 教育
- XII. 都道府県別統計

(3) 刊行状況

令和5(2023)年3月に、『人口統計資料集2023』を刊行した。この版では、厚生労働省『人口動態統計』などによる毎年の更新に加え、総務省統計局『令和2年(2020)国勢調査』およびこれに関連した統計表について更新等も行った。また、『人口統計資料集2021』以降の版から、一部の統計表を対象として掲載年次の割愛を行っていない時系列表をホームページ限定で公開し、令和4(2022)年度もこれを継続した。

さらに、機関誌『社会保障研究』(第7巻第4号)の「情報」欄に、「人口統計資料集—その概要と近年の動き—」を執筆した。本資料集の刊行目的と編集の考え方、これまでに刊行した版における大きな変更点といった過去の経緯、そして本資料集刊行の役割をまとめ、研究所内外への紹介を行った。また、令和5(2023)年4月に、当研究所より令和2(2020)年国勢調査を基にした「日本の将来推計人口(令和5(2023)年推計)」(以下、全国推計)が公表されたことを受け、利用者の便を図るために、新たな「全国推計」結果を反映した統計表図を「2023年改訂版」としてホームページ上に追加して公開した。

また、「全国推計」の公表年を目途として、主要な表に限った英語版をホームページ限定で公開している。令和5(2023)年度内に英語版の作成と公開を予定している。

(4) 組織の構成

(令和4年度)

- 担当部長 小島克久(情報調査分析部長)
所内担当 別府志海(同部第2室長)、貴志匡博(人口構造研究部主任研究官)、中村真理子(情報調査分析部研究員)

(令和5年度)

- 担当部長 小島克久(情報調査分析部長)
所内担当 別府志海(同部第2室長)、貴志匡博(人口構造研究部主任研究官)、中村真理子(情報調査分析部研究員)

(5) 成果の公表

小島克久, 別府志海, 貴志匡博, 中村真理子 『人口統計資料集2023』, 人口問題研究資料第346号(2023.3)

貴志匡博「人口統計資料集—その概要と近年の動き—」、『社会保障研究』第7巻4号, pp.388-390. (2023.3)

7. 超長寿社会における人口・経済・社会のモデリングと総合分析

(1) 研究目的

我が国の平均寿命は20世紀後半に著しい伸長を遂げ、2021年には男性81.47年、女性87.57年と、世界有数の長寿国となった。「日本の将来推計人口(令和5年推計)」によれば、平均寿命は2070年には男性85.89年、女性91.94年(死亡中位仮定)に達すると推計されている。

こうした状況の中で、本研究所ではこれまで、わが国の長寿化を対象に人口学的・学際的分析を進めるとともに、世界的にも広く使われている国際死亡データベース(HMD)(ドイツ・マックスプランク人口研究所(MPDIR)とアメリカ・カリフォルニア大学バークレー校(UCB)の共同開発)と整合性を持ち、かつ我が国の生命表を総合的に再編成した「日本版死亡データベース(Japanese Mortality Database, 以下JMD)」を我が国初の試みとして開発し、和文・英文のホームページ上で公開している。それと同時に、人口動態統計や国民生活基礎調査を始めとした政府統計の個票データ提供を受けた上でのデータ解析を継続的に行い、長寿・健康に関する総合的な研究事業を実施してきた。

今再び「人生100年時代構想」として注目される我が国の長寿化を的確に捉え、人生の大幅な長期化を前提とした政策構築に関する議論を深めるためには、これまでの研究成果を踏まえつつ、さらにビッグデータともいえる政府統計を活用したデータ・サイエンスに基づいて、人口・経済・社会をモデリングする技術を深化させるとともに、そのあり方を総合的に捉えて分析する人口学的研究が不可欠といえる。

これらの研究の成果について、人口学を中心としつつ経済学、社会学、さらには医学・疫学・老年学など多方面から(再)検討するとともに、従来個々の学問領域で行われてきた研究を統合して高齢者に関する学際的研究を行う事により、超高齢化社会への処方箋を探る。

(2) 研究計画

本事業では6つのパートに分けて研究が進められている。各パート内の詳細項目について重点的に取り組む年次とあわせて研究方法及び研究計画を示すと以下のとおりとなる。

- ① 日本版死亡データベースを始めとした人口情報基盤の拡充・発信と将来人口推計への応用
 - ・データベースの拡充・発展に関する企画
 - ・結婚・出生・健康等を含めた、より広範囲の人口学的事象へのデータベース拡張
- ② 死因・死亡過程分析
 - ・複合死因のコード化等基礎分析、複合死因・長期死因系列の方法論に関するINED(フランス国立人口研究所)との共同研究
 - ・コード化された複合死因統計を用いた死亡過程に関する分析、長期死因系列の整備・分析、新型コロナウイルス感染症による死亡の分析、各種統計の二次利用等による高齢者の移動状況や死亡過程の解明
- ③ 健康度と寿命の関連分析
 - ・各種健康指標の検討と健康生命表の作成
 - ・健康生命表を用いた分析、百寿者等超高齢者の死亡水準の解明
- ④ 死亡モデルと公的年金の計量モデル分析
 - ・マクロ計量モデルを超長寿社会における人口・経済・社会への適応の基礎研究
 - ・公的年金と経済の関係を表すマクロ計量モデルの研究
- ⑤ 人口学的死亡モデルの発展
 - ・超高齢者・百寿者の死亡モデル研究にかかる基礎資料の整備
 - ・超高齢層において死亡力が高原状態に達するかなどの議論のある死亡関数の研究、超低死亡率のモデル生命表作成に向けた研究、地域別死亡の分析
- ⑥ 高齢者に係る学際的な研究と成果の発信

- ・人口学を中心とした各領域の研究統合による高齢者に関する学際的研究の推進を目的とした研究会およびワークショップの開催・国内外の学会での成果発信
(実際の研究事業では全項目が並行的に行われる予定である。)

(3) 令和4年度研究実施状況

令和4年度は新型コロナウイルス感染症の蔓延防止に注力しながら研究活動を行った。①についてはJMDの最新年次への更新を行うとともに、従来の生命表関連データに加えて年齢別調整死亡率(全国/都道府県)を幾つかの死因分類により掲載した。戦前など超長期系列、および国際比較を念頭にした死因分類等といったデータベースの拡充・発展に関する研究を引き続き行うとともに、HMD, HCD (Human Cause-of-Death Database) との連携等により、死因の長期系列の開発・提供について検討した。また②については、厚生労働省「人口動態統計」および「死亡個票」を用いて複合死因についての試行的な分析を試みた。なお、2020年6月から各自治体公表の新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による感染者数および死亡者数を和文・英文のホームページ上で公開してきたが、2022年9月の新型コロナウイルス感染者の全数把握見直しにともない、同年9/19時点をもって更新を終了した。③については、「国民生活基礎調査」等の二次利用に基づき健康生命表分析や障害率の分析を行った。④については、最新の令和元年財政検証システムに基づいたモデルを開発し、シミュレーションを行った。⑤については、月別・都道府県別の生命表による地域別死亡状況の分析を行った。⑥については、研究計画および研究の中間報告として5回の研究会と、障害統計に関する研究会1回の計6回をいずれもオンラインにて開催した。

(4) 研究組織の構成

(令和4年度)

- 担当部長 是川夕 (国際関係部長) (～2022年7月), 小島克久 (情報調査分析部長) (2022年7月～)
- 所内担当 林玲子 (副所長), 泉田信行 (社会保障応用分析研究部長), 別府志海 (情報調査分析部第二室長), 佐藤格 (社会保障基礎理論研究部第一室長), 菅桂太 (人口構造研究部第一室長)
- 外部委員 井川孝之 (明治大学兼任講師), 石井太 (慶應義塾大学経済学部教授), 大津唯 (埼玉大学大学院人文社会科学研究科准教授), 齋藤安彦 (日本大学経済学部研究特命教授), 篠原恵美子 (東京大学大学院医学系研究科医療 AI 開発学講座特任助教), 堀口侑 (慶應義塾大学大学院経済学研究科), 増田幹人 (駒澤大学経済学部准教授), フランス・メレ (フランス国立人口研究所上席研究員)

(令和5年度)

- 担当部長 小島克久 (情報調査分析部長)
- 所内担当 林玲子 (副所長), 泉田信行 (社会保障応用分析研究部長), 別府志海 (情報調査分析部第二室長), 佐藤格 (社会保障基礎理論研究部第一室長), 盖若琰 (社会保障応用分析研究部第四室長), 菅桂太 (人口構造研究部第一室長)
- 外部委員 井川孝之 (明治大学兼任講師), 石井太 (慶應義塾大学経済学部教授), 大津唯 (埼玉大学大学院人文社会科学研究科准教授), 齋藤安彦 (日本大学経済学部研究特命教授), 篠原恵美子 (東京大学大学院医学系研究科医療 AI 開発学講座特任助教), 堀口侑 (慶應義塾大学大学院経済学研究科), 増田幹人 (駒澤大学経済学部准教授), フランス・メレ (フランス国立人口研究所上席研究員)

(5) 研究成果の公表

研究成果については、学会報告、機関誌等学術誌への投稿などにより公表を行っている。
このほか、年度末に2023年度報告書(所内研究報告)をとりまとめる予定である。

・刊行物

- ・『超長寿社会における人口・経済・社会のモデリングと総合分析 2022年度報告書』所内研究報告101号。

- (2023.3).
- ・井川孝之「平均余命の差異の各種要因の探索 — 順位区分尺度によるデータ変換と縮約に基づく方法の利用 —」『人口問題研究』, 第78巻第4号, pp.549-576. <http://doi.org/10.50870/00000439> (2022.12).
 - ・石井太「新型コロナウイルス感染症拡大以降のわが国の死亡動向に関する分析」『人口問題研究』, 第78巻第4号, pp.460-476. <http://doi.org/10.50870/00000434> (2022.12).
 - ・都築英莉・石井太「フレイルティモデルを用いたわが国の悪性新生物コーホート死亡率の動向の検討」『厚生指針』, 第69巻第11号, pp. 30-35. (2022.9).
 - ・林玲子「難民の健康 — その論点」『国際保健医療』37巻3号, pp.128-131. <https://doi.org/10.11197/jaih.37.113> (2022.10).
 - ・HAYASHI, Reiko, “COVID-19 and Mortality Decline in Asia in 2020” 『人口問題研究』, 第78巻第4号, pp.493-508. <http://doi.org/10.50870/00000436> (2022.12).
 - ・別府志海「平均余命等価で見る高齢期 — 日本の今までとこれから —」『社会保障研究』, 第7巻第1号, pp.16-25. <http://doi.org/10.50870/00000372> (2022.6).
 - ・別府志海「主観的健康感と傷病の関係からみた健康期間の分析:2007, 2013, 2019年」『人口問題研究』, 第78巻第4号, pp.528-548. <http://doi.org/10.50870/00000438> (2022.12).
 - ・別府志海・篠原恵美子「新型コロナウイルス感染症による死亡動向と複合死因分析:2020年」『人口問題研究』, 第78巻第4号, pp.477-492. <http://doi.org/10.50870/00000435> (2022.12).
 - ・Sanny D. Afable, Grace T. Cruz, Yasuhiko Saito and Rahul Malhotra, “Normative values of hand grip strength of older Filipinos aged 60 to 85 years,” *Aging and Health Research*, 2 (4) : (2022.12). <https://doi.org/10.1016/j.ahr.2022.100108>
 - ・Minagawa, Yuka and Yasuhiko Saito, “Changes in Health Expectancy for Older Adults in Japan: Results from Two Longitudinal Surveys,” *Gerontology*, 68:1166-1173, (2022). <https://doi.org/10.1159/000523790>
 - ・Takagi, Emiko, Yasuhiko Saito, Grace T. Cruz, “Older Adults’ Loneliness and Social Relationships in the Philippines: Comparison between Rural and Urban Contexts,” *Asia Pacific Journal of Public Health*, 34 (6-7), 662-666, (2022). <https://doi.org/10.1177/10105395221106861>
 - ・Nguyen, T., Tran, K., Vu C. N., Dong, T. L., Saito, Y. et al., “Factors associated with high rates of depressive symptomatology in older people in Vietnam,” *American Journal of Geriatric Psychiatry*, 30 (8) :892-902, (2022.8). <https://doi.org/10.1016/j.jagp.2022.02.007>
 - ・Grace T. Cruz, Christian Joy P. Cruz and Yasuhiko Saito, “Is there compression or expansion of morbidity in the Philippines?” *Geriatrics & Gerontology International*, 22 (7, July) : 511-515, (2022). <https://doi.org/10.1111/ggi.14398>
 - ・Gillian Libby, Zachary Zimmer, Andrew Kingston, Clove Haviva, Chi-Tsun Chiu, Mary Beth Ofstedal, Yasuhiko Saito, Carol Jagger, “Are religiosity and spirituality related to self-reported health expectancy? An analysis of the European Values Survey,” *Journal of Religion and Health*, 61:2590-2604, (2022). <https://doi.org/10.1007/s10943-021-01348-w>
 - ・Gondo, Yasuyuki, Nobuyoshi Hirose, Saori Yasumoto, Yoshiko Lily Ishioka, Hiroki Inagaki, Yukie Masui, Yasumichi Arai and Yasuhiko Saito. “Age Verification of Three Japanese Supercentenarians Who Reached Age 115,” In: Maier H., Jeune B., Vaupel J.W. (eds) *Exceptional Lifespans*. Demographic Research Monographs (A Series of the Max Planck Institute for Demographic Research). Springer, Cham. 297-316 (2021)
 - ・Saito Yasuhiko, Ishii F., Robine JM. “Centenarians and Supercentenarians in Japan,” In: Maier H., Jeune B., Vaupel J.W. (eds) *Exceptional Lifespans*. Demographic Research Monographs (A Series of the Max Planck Institute for Demographic Research). Springer, Cham. 125-145. (2021) https://doi.org/10.1007/978-3-030-49970-9_10
- ・学会発表等
- ・ISHII, Futoshi , HAYASHI, Reiko, SHINOHARA, Emiko, BEPPU, Motomi (2022) “Analysis of the Multiple

- Causes of Death in Japan with Network Analysis”, Fifth meeting of the MultiCause network (Federal Institute of Drugs and Medical Devices (BfArM), Bonn (hybrid meeting)) (2022.5.19)
- ・菅桂太, 石井太, 別府志海 (2022) 「月別死亡率からみた季節性とその地域差」, 日本人口学会第74回大会 (神戸大学). (2022.6.12)
 - ・SUGA, Keita, ISHII, Futoshi, BEPPU, Motomi (2022), “Regional Japanese Human Mortality Database: Methods and Extensions to Monthly Deaths”, Satellite Meeting for the 6th Human Mortality Database Symposium (INED, Paris) (2022.6.18)
 - ・石井太(2022)「日本版死亡データベースのこれまでとこれから - データベース公開10周年を迎えて - 」, 人口学研究会第643回例会 (WebEx 開催) (2022.10.15)
 - ・HAYASHI, Reiko “Demographic Impact of COVID-19 and Policy Responses in Japan, An Example in the Asian Context” Keynote speech at the 2022 Annual Meeting of Population Association of Taiwan, online (2022.5.14)
 - ・HAYASHI, Reiko, Futoshi Ishii, Emiko Shinohara, and Motomi Beppu “Senility Deaths in Japan”, Fifth meeting of the MultiCause network, Federal Institute of Drugs and Medical Devices (BfArM), Germany and online (2022.5.20)
 - ・HAYASHI, Reiko “Global Impact of COVID-19 on Population Dynamics” 2nd International Borneo Public Health Conference (IBPHC) 2022, online (2022.8.24)
 - ・HAYASHI, Reiko “Regional Difference of COVID-19 Mortality: Excess and Deficit” The International Conference on Population Geographies 2022 (2022.8.25)
 - ・井川孝之 「平均余命の差異の各種要因の探索 - データ変換と縮約を用いた手法 - 」, 日本人口学会第74回大会 (神戸大学) (2022.6.12)
 - ・Minagawa, Yuka and Yasuhiko Saito, “Subjective Well-Being and Health Expectancy among Older Adults in Japan, 1999-2009,” paper presented at PAA, Online. (2022.4)
 - ・Md. Ismail Tareque, Chi-Tsun Chiu, Zachary Zimmer, William H. Dow, Luis Rosero-Bixby, Carol Jagger, Mary Beth Ofstedal, Yasuhiko Saito, “The impact of religiosity on health expectancy in Costa Rica,” paper presented at REVES, Halifax, Canada. (2022.9)
 - ・Choy-Lye Chei, Grace Cruz, Nguyen Cong Vu, Yasuhiko Saito, “Validity of the Global Activity Limitation Indicator (GALI) in Developing Countries in Asia,” paper presented at REVES, Halifax, Canada. (2022.9)
 - ・Choy-Lye Chei, Nguyen Cong Vu, Yasuhiko Saito, “Factors associated with cognitive function among older adults in Viet Nam,” paper presented at GSA, Indianapolis, USA. (2022.11.3)
 - ・Tuo-Yu Chen, Grace Cruz, Yasuhiko Saito, “Frailty and depressive symptoms mediate the impacts of food insecurity on sleep deficiency among older Filipinos,” paper presented at GSA, Indianapolis, USA. (2022.12) <https://doi.org/10.1093/geroni/igac059.3130>
 - ・Tuo-Yu Chen, Grace Cruz, Nguyen Cong Vu, Kai-Wen Hsu, Yasuhiko Saito, “The associations of sleep deficiency with multimorbidity and frailty among older adults in the Philippines and Viet Nam,” paper presented at GSA, Indianapolis, USA. (2022.11)

8. 国民移転勘定 (NTA) プロジェクト

(1) 研究目的

本プロジェクトにおいては、国民移転勘定 (National Transfer Accounts : NTA) ならびに国民時間移転勘定 (National Time Transfer Account : NTTA) の手法を用いて、人口高齢化がジェンダーや世代間の財・サービスの移転に与える影響を解明し、少子高齢化やジェンダー関係の変容が社会保障、マクロ経済、無償労働といった国民経済の諸活動にどのような影響を与えるのかを定量的に把握・分析することを目指す。

本プロジェクトでは、① NTA 及び NTTA を計算し、継続的に公表する体制を構築すること、②作成した NTA 及び NTTA データを用いた研究を行い、人口変動や制度変更が、自助 (労働)、公助・共助 (社会保障)、

互助（家族や地域・血縁）を通じた世代間の支え合いに与える影響を解明することを目的とする。

(2) 研究計画

令和3年度は、2014年におけるNTA及び2016年におけるNTTAのデータを完成させる。

令和4年度は、前年度に確立した手法を用いて、2019年のNTAデータセットを作成し、公表を目指す。また2014年NTA、2016年NTTAを用いた研究を開始する。

令和5年度は、2021年のNTTAデータセットを作成し、公表を目指す。また、NTA/NTTAデータを用いた応用的研究を行う。具体的には、NTA/NTTAのデータを用いたシミュレーション研究、NTA/NTTAの方法論に関する研究、NTA/NTTAに関連する個票データを用いた深掘り研究などを想定している。

(3) 研究実施状況

令和3年度には、複数回にわたりNTAプロジェクト研究会を開催し、NTA算出のために活用するデータの精緻化などの課題を整理し、その対応を行った。また、検討の過程において、新たな課題が生じたため、2014年NTAデータの推計については、令和4年度にも引き続き作業を行った。NTTAについてもプログラムの確認を行い、部分的に修正が必要な点が見つかったため、令和4年度に修正を行った。令和4年度には、これらと並行して、2019年データについての検討を行った。これらの検討の結果については、NTAプロジェクト研究会にて随時報告し、所外委員から意見やアドバイスをいただきつつ進めた。令和5年度に2019年NTAデータの推計を行い、公表する予定であり、令和4年度には、NTA/NTTAデータ公表用のホームページの作成を行った。

研究成果として、令和3年度には、雑誌『統計』にNTA及びNTTAについての小論を公表した。また、JST戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発）日英共同プロジェクト「AI等のテクノロジーと世帯における無償労働の未来：日英の比較から」（研究代表：永瀬伸子・お茶の水女子大学教授）との連携により、無償労働の自動化に関する研究成果を国際学会にて報告し、その一部成果を国際学術雑誌に投稿し、受理された。

(4) 研究組織の構成

- 担当部長 坂本大輔（社会保障基礎理論研究部長）
- 所内担当 佐藤格（社会保障基礎理論研究部第1室長）、福田節也（企画部第2室長）、鈴木貴士（社会保障基礎理論研究部研究員）
- 所外委員 市村英彦（東京大学大学院経済学研究科/アリゾナ大学経済学部教授）、小川直宏（アジア開発銀行研究所客員研究員）、金子隆一（明治大学政治経済学部特任教授）、寺田和之（創価大学経済学部専任講師）、中田大悟（独立行政法人経済産業研究所上席研究員）、深井大洋（筑波大学人文社会系助教）、増田幹人（駒澤大学経済学部准教授）、松倉力也（日本大学経済学部准教授）

(5) 研究成果の公表

① 研究報告書

令和4年度「国民移転勘定（NTA）プロジェクト」報告書

② 論文発表

Ekaterina Hertog, Setsuya Fukuda, Rikiya Matsukura, Nobuko Nagase, Vili Lehdonvirta (2023) "The Future of Unpaid Work: Estimating the Effects of Automation on Time Spent on Housework and Care Work in Japan and The UK" *Technological Forecasting and Social Change*, Vol. 191, Article 122443.

③ 学会発表

1) Setsuya Fukuda, Rikiya Matsukura "The Future Demand-Supply Gap in Unpaid Work in Japan and the UK: How Population Ageing Affects Intergenerational Transfers of Unpaid Work?", The 14th Global Meeting of the NTA

Network, 2023年2月15日

- 2) Rikiya Matsukura, Setsuya Fukuda “Shall We Be Released From Housework? : The Economic Impact of Automation in Unpaid Work”, The 14th Global Meeting of the NTA Network, 2023年2月15日
- 3) Setsuya Fukuda, Rikiya Matsukura “The Future Demand-Supply Gaps in Unpaid Work in Japan and the UK: How Much Technology Do We Need?”, ANU Japan Institute Seminar, 2022年11月9日
- 4) Setsuya Fukuda, Rikiya Matsukura “Intergenerational Transfer of Care Work: How Technology would Meet with Future Care Demand in Japan and the UK?”, The 34th Annual SASE (Society for the Advancement of Socio-Economics) Meeting, 2022年7月10日

9. 自治体支援に向けた職域保険と地域保険の健康・医療・介護一元化ビッグデータの作成・分析事業

(1) 研究目的

「経済財政運営と改革の基本方針2020」では、医療・介護分野におけるデータ利活用を加速し、データヘルス改革を推進するとされている。また、「経済財政運営と改革の基本方針2019」では、疾病・介護予防の重要性が指摘され、保険者と都道府県にはレセプトデータ等を活用した予防・健康づくりが期待されている。一方で、都道府県や保険者による分析技法の修得やノウハウの蓄積が制度運用上の課題の一つとされている（「KDB等利活用部会報告書」）。

本事業では、当研究所が行ってきたレセプト研究や自治体支援の経験を活かし、岩手県を対象としたパイロットスタディを実施し、そこから得られた知見を地方厚生局を通じて横展開することにより、全国の都道府県における「データを活用した予防・健康作り」の実現を目指す。このうち岩手県を対象とした事業では、(Ⅰ)分析基盤となるデータベース(DB)構築、(Ⅱ)健康寿命に影響を与える諸要因及び医療・介護提供体制に関する研究、(Ⅲ)分析結果に基づいた自治体支援、を実施する。

岩手県は、高い脳血管疾患・心疾患死亡率や過剰病床・公立病院の再編などの課題を抱えており、これらの課題に対する分析基盤として健診・医療・介護を対象とした県独自のデータ整備を進めている（岩手県医療等ビッグデータ利活用システム（以下、岩手県DB））。さらに、同県は2025年頃に高齢人口のピークを迎える高齢化が先行する地域であり、人口減少下での医療供給体制の再編など、同県から得られる知見は今後高齢化が本格化する他の都道府県にとって有益な知見となる。また、本事業では各保険者の被保険者台帳を含むDBを構築する。これにより健診未受診者や要介護非認定者の識別、死亡の特定が可能となり、NDB・介護DBでは難しい健診受診率や要介護認定率に与える影響、死亡までの健康・要介護状態の把握が可能となる。

(2) 研究計画

本プロジェクトでは、令和3年度に分析基盤となるデータベース構築を実施したうえで、令和4年度に健康寿命に影響を与える諸要因及び医療・介護提供体制に関する研究、令和5年度に県・県内保険者に対する各種支援及び地方厚生局を通じた横展開を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症蔓延等の影響により、令和3年度に予定していたデータ取得作業及びデータベース構築作業が遅延した。このため、研究期間を1年延長し、令和5年度に健康寿命に影響を与える諸要因及び医療・介護提供体制に関する研究を、令和6年度に県・県内保険者に対する各種支援及び地方厚生局を通じた横展開を、それぞれ実施する予定である。

本年度（令和5年度）は、令和4年度に取得した「岩手県医療等ビッグデータ利活用システム」データ、および県内保険者から貸与されたKDBデータを用いて、健康寿命に影響を与える諸要因及び医療・介護提供体制に関する研究を実施する予定である。

(3) 研究実施状況

令和4年度は、主に二つのデータセット（岩手県DB・KDBデータ）の取得作業を実施した。

①岩手県 DB 取得作業

本事業において、岩手県 DB を使用した分析等を実施するにあたり、国立社会保障・人口問題研究所と岩手県庁の間で令和4（2022）年9月30日付で「岩手県医療等ビッグデータの活用（健診ハイリスク者の受療行動分析）に関する覚書」を締結した。同覚書は、①岩手県庁におけるデータ活用人材の育成、および②岩手県 DB に基づく健診ハイリスク者の受療行動分析の実施、を主な目的としており、同覚書にもとづき令和4（2022）年10月31日に分析用データセットの取得作業を完了した。

② KDB データ取得作業

本事業では、岩手県 DB とは別に、国民健康保険中央会（以下、国保中央会）が整備する KDB データをベースにした研究班 DB を構築する。KDB データは、①国保中央会により個人単位の紐付けが行われている、②各自治体が直接活用できる環境が整備されている、③全国共通フォーマットで整備されている、などの利点があり、全国レベルでのデータヘルスの実現という本事業の目的を達成する上で、有益といえる。

各保険者から第三者である研究班へのデータ提供にあたっては、国保中央会作成の「国保データベース（KDB システム）データの第三者提供に係る各種文書雛形及び運用例について」（国民健康保険中央会、令和2年2月28日）に従った。初年度より実施している県内33市町、4広域連合（組合）、および岩手県後期高齢者広域連合を対象としたデータ取得作業については、新型コロナウイルス感染症蔓延の影響等により進捗が遅れていたところであるが、15保険者を対象として、国立社会保障・人口問題研究所（社会保障基礎理論研究部）、岩手県国保連、および各保険者の間で、令和5（2023）年1月27日付で「自治体支援に向けた職域保険と地域保険の健康・医療・介護データの一元的分析支援研究事業」に関する協定を締結した。同協定に基づき令和4（2022）年3月に KDB データの受領が完了し、令和5（2023）年度より本格分析に着手する予定である。

なお、KDB データの取得にあたっては、NDB と同様のハッシュ関数（SHA-256）を用いた匿名化処理プログラムを構築し、同プログラムによる匿名化処理を行った。

(4) 研究組織の構成

(令和4年度)

担当部長	坂本大輔（政策研究調整官・社会保障基礎理論研究部長（併任））
所内担当	菊池潤（社会保障基礎理論研究部第3室長）、佐藤格（同部第1室長）、斉藤知洋（同部研究員）、鈴木貴士（同部研究員）、茂木洋之（同部研究員）
所外委員	高橋友三（岩手県環境保健研究センター健康情報調査監）、田近栄治（一橋大学名誉教授）、藤田卓仙（慶應義塾大学医学部医療政策・管理学特任講師）、大内毅（岩手県保健福祉部健康国保課医療情報課長）、山本精一郎（国立がん研究センターがん対策情報センター）、湯田道生（東北大学大学院経済学研究科准教授）、岡庭英重（山形大学人文社会科学部人文社会科学科講師）

(令和5年度)

担当部長	西村幸満（社会保障基礎理論研究部長）
所内担当	菊池潤（社会保障基礎理論研究部第3室長）、佐藤格（同部第1室長）、斉藤知洋（同部研究員）、鈴木貴士（同部研究員）、茂木洋之（同部研究員）、盖若琰（社会保障応用分析研究部第4室長）
所外委員	田近栄治（一橋大学名誉教授）、藤田卓仙（慶應義塾大学医学部医療政策・管理学特任講師）、大内毅（岩手県保健福祉部健康国保課医療情報課長）、山本精一郎（静岡社会健康医学大学院大学教授）、湯田道生（東北大学大学院経済学研究科准教授）、岡庭英重（山形大学人文社会科学部人文社会科学科講師）

(5) 研究成果の公表

・報告書

国立社会保障・人口問題研究所社会保障基礎理論研究部『自治体支援に向けた職域保険と地域保険の健康・医療・介護データの一元的分析支援研究 令和4年度報告書』所内研究報告 102 (2023.3)

10. 「一億総活躍社会」実現に向けた総合的研究

(1) 研究目的

「一億総活躍社会」実現に向けたキーコンセプトとして、「包摂と多様性による持続的成長と分配の好循環」のサイクルを回転させていくことが掲げられているが、そこでは特に、子育てや介護をしている者への支援を充実させることが重要視されている。

本研究では、就労が困難な若者世代、子育て世代や介護をしている世代への支援にかかる次の施策に焦点をあて、厚生労働本省所管部局と緊密に連携し、基盤となるきめ細かい知見を整理するとともに、先進事例の収集・横展開を行うことにより、効率的・効果的な政策の企画立案・実施を担保する。また、研究班ごとの成果を、共通のキーワード（Well-being, 生活, 再生産, 人口減少, 人手確保, 持続可能性など）により横断的に整理し、コロナ後の時代における生活支援のあり方についての総合的な知見をとりまとめる。

① すべての子どもの未来を築く子ども・子育て支援に向けた実証研究

子ども、子育て世帯への切れ目ない支援を展開し、希望どおりの出産・子育てを実現する施策を提言すべく、主に3つのステップで研究を行う。(1) 平成29年度以降に収集された児童相談所虐待相談記録の深刻な養育困難状況にいたる条件、およびその組み合わせを分析するとともに、(2) 全国社会調査票データを利用し、全国データを用いた分析によって、社会的養護の利用者像を相対化する分析も行う。(3) 前出2点の研究により浮き彫りになった課題を踏まえ、学術的、政策的に必要な調査分析研究をさらに立案、実施する。以上により、効果的かつ効率的な支援策のあり方を検討するとともに、政策立案者、現場関係者、研究者が連携して課題に取り組むための方法論を導出する。

また、レセプトデータ（NDB）を利用して子ども・子育て支援に関する行政施策の効果を見える化する研究を令和2年度より実施する。具体的に、1. レセプトデータによる関連疾患の一人当たりの医療費の推定、2. 関連疾患の発生率・有病率、オッズ比、人口寄与割合などの指標に関する文献レビューを通して、子ども・子育て支援の行政施策がインパクトを与える子どもの健康課題（e.g., 子どもの虐待、小児肥満、低出生体重、発達障害）の疾病・経済負担を推定する。

② 若者世代の包摂を促す社会的支援の研究

若者世代において将来生じうる社会的リスクに対処するためには、若者の雇用安定化・所得向上を通じた現在と将来の生活安定化が必要である。1990年代前半から2000年代前半までに十分な就職機会を得られなかった就職不安定世代（就職氷河期世代）だけでなく、その世代以降の生活を安定させる施策の在り方の検討も求められている。

戦後の日本社会は、雇用により生活を安定させてきた。現役世代のなかでも30代から40代の生活の安定は、雇用化と家族の支え合いによりもたらされていたと言われている。就職不安定世代以降の生活の不安定化は、こうした基盤を欠くことで深刻化しており、この世代が置かれた状況の分析は、生活安定化に向けた施策に寄与すると考えられる。過去の就職安定世代の実態との比較も行うことで、近年高まる若者世代における社会的リスクの実相を解明する。

③ 地域共生社会構築に向けた障害福祉制度のあり方に関する基礎的研究

障害者施策に関する統計分析を発展させるため、以下の諸課題に取り組む。障害福祉サービスに関して、

自治体から提供を受けたデータを用い、障害給付の長期的な増加傾向の詳細分析や、施設からの地域移行を見据えた地域居住者のサービス利用動向の分析等を実施する。また、障害者就労に関して、公的統計調査の二次利用や、障害福祉における就労支援の情報により、障害者就労の関連要因を探る。また、市町村ごとの障害者や障害福祉サービス利用の分布に関して分析を行うことにより、障害福祉施策の対象層についての全国レベルでの特質を解明する。上記の諸課題の研究により、財政制約が強まる中での障害者施策に関する量的エビデンスの提供を目指す。

④ 多様な働き方についての基礎的研究

ワークライフバランスをはじめとする働き方が個々人の他の生活のありようにどのような帰結をもたらしているかのみならず、少子高齢化・人口減少下におけるケア関係の持続可能性にどのような影響をもたらすかについて、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響なども踏まえながら基本的な知見を集積し、国民一般も含めたより幅広い階層にかかる施策立案へ貢献することを目的とする。

⑤ 生活支援に係る総合的研究

本研究は「一億総活躍社会」実現に向けた総合的研究」の各研究のこれまでの成果を総括することを目的とする。これまで「一億総活躍社会」実現に向けた総合的研究」においては、子ども・子育て支援に関する研究、若者世代に対する支援に関する研究など、生活に困難を抱える個人や世帯のうち、特定のカテゴリごとにそのニーズの把握と支援のあり方の検討を実施してきたが、本研究では、それらの成果を集約し、俯瞰的な視点から分析を行うことで生活上の困難を抱える個人や世帯に対する支援施策のあり方をより一般的・総論的な形で示し、今後、より複合化・複雑化するであろう生活困難に対応できる施策の実現への道筋を提示する。

(2) 研究計画

① すべての子どもの未来を築く子ども・子育て支援に向けた実証研究

子ども部分での令和5年度における研究課題としては、2年弱程度の期間の間に、A)「虐待研究」の発展、B)子ども・子育て支援の政策スペクトルでの社会的養護の位置づけ、という形で発展させることを引き続き検討している。

A)については、1) ケース記録を用いた量的・質的分析の深化、2) ミクロな実践的観点を踏まえた現場へのフィードバック強化、3) 社会の変化に即した調査分析研究の強化、という3本の柱から構成される。今年度はケースの情報を効率的に記録できるフェイスシート案を作成する。作成に際しては、これまでの分析で得られた、親子分離を規定する要因や、全国での虐待相談記録様式の多様性という知見を活用するとともに、必要に応じて子ども家庭庁、厚生労働本省や、児童相談所職員からの意見収集を実施する。

B)については、1) 重度虐待ケースのリスク因子の社会全体での測定、2) 虐待者の属性分析、3) 支援効果の検証から構成される。また公的統計個票の二次利用や児童相談所、ケースワーカー、関係諸機関等へのインタビュー調査を通じて、社会的養護を必要とする子ども支援の在り方を検討する。これらの方向性を以て、研究成果の達成・発展を進めていく。

② 若者世代の包摂を促す社会的支援の研究

令和2年度から「生活安定化における「雇用と家族」機能の把握」について研究を開始している。21世紀日本モデルとされる「共稼ぎモデル」への移行が提示されているが、「雇用と家族の支え」の不備の拡大の実態を踏まえると、「共稼ぎモデル」が21世紀日本モデルたり得るかは慎重に考える必要があることを改めて確認している。比較対象となる1970年代のデータ（児童養育調査、高齢者世帯生活調査、中高年齢生活総合調査、高齢者生活総合調査）の整備は昨年度中から引き続き行っており、令和3年度に inputs を完了した。令和4年度における若者世代の研究課題は、家族との関係を改めて問い直すことにあり、上記4つのデータに関連して公表されている論文・書籍のファインディングスの整理をおこなった。

令和5年度は、整理した論文のレビューに基づき、現代的な分析課題の抽出をおこない、WPの刊行や学

会発表を目指す。同時に、データの整理を行いつつ、抽出された分析課題に沿って集計表の整理と検討を行う。

③ 地域共生社会構築に向けた障害福祉制度のあり方に関する基礎的研究

令和2年度から、「包摂と多様性」の一環として、障害者の生活状況の研究を開始した。研究課題としては、第1に障害者総合支援法下における自立支援給付の実態について、複数の自治体の協力の下比較分析を行う。自立支援給付は介助・居住・訓練・就労支援等に関わる障害者支援施策の中心的部分であり、対象者の障害の種類・重度性等も参照して支給決定されているが、実際にどのような障害者にいかなるサービスがどの程度提供・利用されているかを、その変化も含めて明らかにする。第2に、これまでの公的統計を障害の観点から再分析し、そこでの知見を踏まえつつ、今後公的統計において障害者の置かれた状況をより詳細に知るための調査項目・標本数の影響・調査のアクセシビリティなどの検討を行う。第3に、障害福祉計画等の計画類を分析し、障害者や障害福祉サービス等の地理的分布を明らかにする。

④ 多様な働き方についての基礎的研究

令和3年度から「多様な働き方についての基礎的研究」についての研究を開始した各種公的統計調査等の活用やインタビュー調査の実施により、ワークライフバランスをはじめとする働き方の変容と個々人の他の生活のありようがどのような関連をしているかについて、質的・量的な分析を実施する。新型コロナウイルス感染症の拡大の影響についての分析や、アフターコロナにおける多様な働き方に関連する制度的対応にかかる諸課題について、公的統計調査、自治体調査を始めとするデータや当事者等へのインタビュー調査も含めて基本的な知見の整理を実施する予定である。

⑤ 生活支援に係る総合的研究

令和4年度から生活・生活支援に係る社会政策分野、福祉分野、社会学分野、経済学分野などの先行研究のレビューを改めて実施の上、「一億総活躍社会」実現に向けた総合的研究」研究班全体のこれまでの成果を総括する報告書（論文）を作成し、公表する予定である。また、生活を営む上での重要な要素である居住についても検討対象とし、公的統計個票の二次利用や自治体・社会福祉法人へのインタビュー調査を通じて、わが国における居住保障のあり方について施策に資する知見を提供する。

(3) 研究実施状況

① すべての子どもの未来を築く子ども・子育て支援に向けた実証研究

平成29年5月、研究の実施について国立社会保障・人口問題研究所の研究倫理委員会から承認を得た。その上で、エリア毎に抽出した児童相談所に対して、研究計画について説明を行い、学術的目的に限ってデータを利用することを条件に9つの児童相談所から協力の同意を得た。分析対象となる虐待相談記録の提供を、1)平成28年度からさかのぼる形で、一時保護後に親子分離に至ったケースと至っていないものとを同数無作為抽出し、2)コピーを取り、固有名詞等を全て匿名化した上で、3)さらにそのコピーを研究メンバーが受領、という手順で行い、現在、データとしての整理を行っている。

平成30年度から令和元年度には、質的データの整備を行うとともに基礎的な分析を行った。結果については、複数の学会で報告するとともに、協力を得た児童相談所にフィードバックを行い、解釈についての意見交換を行った。その上で、研究成果について研究班員同士で検討を行い、国内外の学会での成果報告を経て、研究叢書を刊行した。

令和2年度には、以下の3点に取り組んだ。第1に、全国の児童相談所から虐待相談記録文書の様式（未記入）を収集し、児童票や相談受付票において設定されているフェイス項目について、比較分析を行った。その成果は、所内研究報告第92号として刊行されている。第2に、今後の児童相談所の人員体制の拡大に向け、効率的、効果的な職員研修体制について、有意抽出した児童相談所の担当者と、意見交換を行った。新型コロナ禍により対面での意見交換が難しかった児童相談所からは、研修体制の現状についての書面で情報提供を受けた。第3に、「体罰」とされる経験の有無と、現在の暮らし向きや就労状況、子育ての状況な

どとの関連について、調査研究を行うための準備作業を行った。具体的には、調査票案の策定、研究倫理審査受審書類の策定、調査研究の実施プロセスにかかる情報収集などである。

令和3年度から令和4年度には、研究会を実施して今後取り組むべき課題を洗い出すとともに、前述のフェイスシート案作成に向けて議論を行った。また、これまでに協力体制のなかった複数の児童相談所と面会を実施し、研究協力についての協議や、これまでの知見についてのコメントを得た。また学会報告などを着実に実施した。

② 若者世代の包摂を促す社会的支援の研究

令和2年度は、過去に実施した就職氷河期世代を含んだ調査に基づく生活安定層の分析結果を書籍として刊行した。加えて、社会的孤立と重なる、社会関係の希薄化に関する分析を「生活と支え合いに関する調査」(2017)に基づいておこない、不安定化する家族機能の問い直しを「家族社会学研究」や「社会福祉研究」、その他書籍・論文等の文献レビューを開始し、一部の成果を国立社会保障・人口問題研究所ディスカッションペーパーシリーズ .No.59, 及び2020年の社会政策学会で発表した。近代家族研究は、1. 婚姻家族、2. 単婚家族、3. 性的家族、4. ジェンダー家族に大別され、理論的には家族のあり方＝家族の定義において整理され、脱家族化がその主張となっている。しかし上野(2009)は、ファインマンらの議論を用いて、性と母子の組み合わせを軸に、実母子の組み合わせが瓦解しない以上、家族の構成を否定できないことを論証し、近年のLGBT(Q+)等の動きは家族が性による組み合わせの不安定化をもたらしたに過ぎないという(上野千鶴子.2009.「家族の臨界―ケアの分配公正をめぐる」牟田和恵(2009)『家族を超える社会学 新たな生の基盤を求めて』新曜社:2-26)。またフェミニストが目的とした「平等主義家族」は、エリート的な職業に就くカップルのみ適当とし、家族や他者に依存する層とは重ならず、家族は依然として役割を果たしていることを示している。翻って、戦後日本で想定された「男性稼ぎ主」モデルは、夫が働き、妻が家事を分担するものであり、日本の共助の仕組みの基盤であったが、家族研究の争点とは異なるうえ、脱家族とも軸を異にし、性の組み合わせは固定的である。過去に遡って、また全国の平均的家族ではなく、地域の家族のあり方(実態)を丁寧に確認する必要がある。

このような課題を踏まえ、令和3年度は、国立社会保障・人口問題研究所が保管する過去の調査の再分析に向け、その調査票情報の入力等データ整備を新たに行い、6の調査データの入力を完成させ、令和4年度は入力データのチェックを実施した。

上記に加え、就職氷河期世代に対する就労支援のあり方を検討する一環として、就職氷河期世代を含む生活困窮者及び生活保護の被保護者に対する就労支援に関する法制度の課題について、また、就職氷河期世代が今後直面するであろう家族介護の問題に関連して、認知症高齢者が生じさせた損害の填補に関する地方公共団体が導入しつつある施策について検討し、その成果を学会で報告した。

令和4年度は、「生活と支え合いに関する調査」(2017年)を用いて、就職氷河期世代を含む、全ての世代が若者であった時期-初職時を中心に若者の自立(生活費用の担い手が本人、配偶者、または両方である)への至りやすさについて、出生コホート間の比較をおこない、1960年代生まれと比較して就職氷河期世代が自立に至りにくいことを改めて確認すると同時に、それ以降の若い世代でも自立に至りにくいことを確認した。併せて、戦前生まれを含めた分析において、初職・現職ともに団塊の世代がとくに自立に至りやすかったことを確認し、戦後の日本の仕組みが団塊の世代にもっとも適合的であった可能性を示した。すなわち、現代の日本の仕組みが若者の包摂に対応していない可能性を念頭に若者対策を検討する必要がある。

③ 地域共生社会構築に向けた障害福祉制度のあり方に関する基礎的研究

令和2年度に複数の自治体から匿名の障害給付データ・障害者手帳データの提供を受け、令和3年度も新たな自治体から当該データを受領した。この障害給付データを対象として、各種サービスのうち特に日中系サービス(主に就労継続支援・生活介護)と居住系サービス(共同生活援助・施設入所支援)の利用状況およびそれらの関連を分析し、学会報告を行った。さらに分析結果を、データ提供自治体への説明資料および論文原稿(掲載決定済)として取りまとめた。

令和4年度は、1自治体のデータを用いて、新型コロナウイルス感染症拡大前後における障害福祉サービ

ス利用状況の変化を分析した。障害者手帳情報も活用し、障害の種別・重度性と、サービス利用量の月次変化との関連、サービス種別ごとのコロナ禍の影響の相違を明らかにした。結果は国際学会で報告するとともに、論文として海外で出版される共著書籍に投稿し、掲載が決定した。

障害福祉計画等の研究については、令和4年度にオンライン公表分の収集を完了した。今後非公表分の収集を進めていく予定である。

④ 多様な働き方についての基礎的研究

本年度は新型コロナウイルス感染症の拡大によりどのように働き方、居場所、生活支援のあり方が変化したのかについて、内閣府政策統括官（経済社会システム担当）が「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」の個票データを用いた学会報告に基づいた論文を投稿し、学術誌に掲載された。

⑤ 生活支援に係る総合的研究

令和4年度においては生活・生活支援に係る社会政策分野、福祉分野、社会学分野、経済学分野などの先行研究のレビューを改めて実施し、まとめ方について所外委員と意見交換の作業を進めた。

令和5年度は、生活支援に係る各制度（介護保険、生活困窮者自立支援制度等）の設計（法制度化）、運用、その後の展開（制度改正、運用の変容）等について、自治体が制度の運営主体の場合には、自治体ごとに運用がどのように異なるのかといった観点も視野に入れつつ、詳細に検討し、学会等でその成果を報告する予定である。

(4) 研究組織の構成

(令和4年度)

担当部長	泉田信行（社会保障応用分析研究部長）
所内担当	西村幸満（社会保障応用分析研究部第1室長）、藤間公太（社会保障応用分析研究部第2室長）、蓋若琰（社会保障応用分析研究部第4室長）、余田翔平（人口動向研究部第3室長）、榊原賢二郎（社会保障応用分析研究部室長）
所外委員	野田正人（立命館大学大学院人間科学研究科教授）、原田旬哉（園田学園女子大学人間教育学部教授）、坪井瞳（東京成徳大学子ども学部准教授）、山岡祐衣（東京医科歯科大学国際健康推進医学分野プロジェクト助教）、西本佳代（香川大学大学教育基盤センター准教授）、山口季音（至誠館大学ライフデザイン学部准教授）、松木洋人（大阪市立大学大学院生活科学研究科准教授）、鈴木浩之（立正大学 社会福祉学部社会福祉学科准教授）、三輪清子（明治学院大学 社会学部社会福祉学科准教授）、Timothy Bolt（埼玉大学大学院人文社会科学研究科准教授）、浜田将太（医療経済研究機構主席研究員）、目澤秀俊（国立成育医療研究センターエコチル調査研究部）、Mo Xiuting（京都大学大学院医学系研究科）、畑本裕介（同志社大学政策学部教授）、角能（島根県立大学地域政策学部准教授）、孫琳（大阪公立大学都市科学・防災研究センター特別研究員）、猪飼周平（一橋大学大学院社会学研究科教授）、白瀬由美香（一橋大学大学院社会学研究科教授）、斎藤雅茂（日本福祉大学社会福祉学部 社会福祉学科准教授）、桜井良太（独立行政法人東京都健康長寿医療センター主任研究員）、石川智基（医療経済研究機構研究員）、藤原里佐（北星学園大学短期大学部 生活創造学科）
研究協力者	大月希望（東京大学大学院生）

(令和5年度)

担当部長	泉田信行（社会保障応用分析研究部長）
所内担当	黒田有志弥（社会保障応用分析研究部第1室長）、榊原賢二郎（社会保障応用分析研究部第3室長）、佐々木織恵（社会保障応用分析研究部研究員）、河西奈緒（社会保障応用分析研究部研究員）、毛塚和宏（社会保障応用分析研究部研究員）、西村幸満（社会保障基礎理論研究

部長)

所外委員 野田正人(立命館大学大学院人間科学研究科特任教授), 原田句哉(園田学園女子大学人間教育学部教授), 坪井瞳(東京成徳大学子ども学部准教授), 山岡祐衣(東京医科歯科大学国際健康推進医学分野プロジェクト助教), 西本佳代(香川大学大学教育基盤センター准教授), 山口季音(至誠館大学現代社会学部准教授), 松木洋人(早稲田大学人間科学学術院教授), 鈴木浩之(立正大学 社会福祉学部社会福祉学科 准教授), 藤間公太(京都大学大学院教育学研究科准教授), 畑本裕介(同志社大学政策学部教授), 角能(鳥根県立大学 地域政策学部准教授), 孫琳(大阪公立大学 都市科学・防災研究センター特別研究員), 白瀬由美香(一橋大学大学院社会学研究科教授), 三輪清子(明治学院大学社会学部准教授), 藤原里佐(北星学園大学短期大学部教授), 大月敏雄(東京大学大学院工学系研究科教授), 後藤広史(立教大学 コミュニティ福祉学部教授)

研究協力者 大月希望(東京大学大学院生)

(5) 研究成果の公表

(令和4年度)

①すべての子どもの未来を築く子ども・子育て支援に向けた実証研究

・学会報告

藤間公太, 「〈経験知〉を可視化する——現場と研究の連携によるデータの活用例」国立保健医療科学院「児童相談所の連携機能強化に向けた中堅職員研修」(2022年11月9日)。

藤間公太, 「社会学の視点から〈経験知〉を可視化する——現場と研究の連携によるデータの活用例」愛知県中央児童・障害者相談センター カフェテリア研修(2022年12月21日)。

坪井瞳・山口季音, 「児童相談所虐待相談記録から見える「子どもの意見」-職員の意図する支援の方向性-」日本子ども社会学会第28回大会, 宮城教育大学(2022年6月25日)。

山口季音・坪井瞳, 「児童相談所虐待相談記録から見える「子どもの意見」-職員の意図する支援の方向性-」日本子ども社会学会第28回大会, 宮城教育大学(2022年6月25日)。

②若者世代の包摂を促す社会的支援の研究

・論文

西村幸満「就職氷河期世代以降の生活保障に向けて」『現代思想 特集就職氷河期世代／ロスジェネの現在』青土社: 40-52(2022年11月28日)

③地域共生社会構築に向けた障害福祉制度のあり方に関する基礎的研究

・学会報告

Sakakibara, Kenjiro. The Impact of the COVID-19 Pandemic on Disability Services in Japan: Analysis of Administrative Panel Data. *Sociology of Pandemic: A Cross-disciplinary Understanding*. Online (September 30, 2022).

④多様な働き方についての基礎的研究

・論文

榊原賢二郎, 「新型コロナウイルス感染症拡大下における障害者就労継続支援事業——事業所へのインタビューに見る生産活動および利用者の社会とのつながりへの影響」『社会政策』14(2): 20-30(2022年11月)。

西村幸満「地域の生活支援における民生委員・児童委員の機能と役割」『社会政策』14(2): 8-19(2022年11月)。

泉田信行「高齢者の社会的つながりとコロナ感染症の拡大」『社会政策』14(2): 31-43(2022年11月)。

11. 将来世代の公的年金資産形成の実態把握とその背景にある就業・家族形成行動との関連の分析

(1) 研究目的

本研究課題では、就職氷河期世代（概ね1993（平成5）年～2004（平成16）年に学校卒業期を迎えた世代）及びそれ以降の人々の年金資産の蓄積や、その背後にある就業や家族形成行動を明らかにし、氷河期世代を始めとする将来世代の正規雇用化や就業継続、家族や親族の間での助け合いを促し、生活保護制度を始めとする各種社会保障施策に資する基礎的な資料の作成を目的としている。

本研究課題は、公的年金への依存から自らの資産形成への流れと就職氷河期世代における低年金の可能性を背景としている。近年は一定期間好況期が続いたものの、新型コロナウイルス感染症の蔓延によって、一部ではコロナ世代という言葉も使われ始めていることから、氷河期世代以降の現状についても、早いうちからの情報収集と分析を行うものである。

(2) 研究計画

本研究課題では、就職氷河期及びそれ以降の世代の同一主体を複数年にわたって追跡する。初年度（令和4年度）は、調査票を設計し、調査に必要な手続きを実施した上で、実査を行う。自分の年金記録をふまえた回答を求め、年金資産の蓄積、就労状態や所得の情報を収集する。年金保険料、個人年金・企業年金の納付状況、個人の貯蓄・消費、就労状況、資産保有状況を個人属性の情報とともに把握する。令和5年度及び令和6年度は、同世代（出生コホート）でも相対的に低い年金受給額となることが予想される中・低所得者層に厚いサンプル抽出を行い、初年度の調査対象者を追跡して調査を実施する。

令和4年度においては、パイロット調査の形で調査を実施し、調査対象者に占めるねんきん定期便を保管している者の割合が明らかになるなどの成果を得た。この調査結果や研究班内の議論をふまえて令和5年度以降も調査を実施する予定である。また、公的統計の二次利用によって氷河期世代の特徴を既存統計で把握する作業も引き続き実施する。厚生労働省「成年者縦断調査（平成14年成年者、平成24年成年者）」のみならず他の公的統計調査（国民生活基礎調査等）も必要に応じて二次利用申請して利用する。

(3) 研究実施状況

氷河期世代の経済状況、社会的な状況についての既存調査研究のサーベイと調査票の設計から開始した。氷河期世代の実態把握を行うために公的統計の独自調査の実施と公的統計の二次利用申請に着手した。

独自調査は委託調査として受託事業者が実施することとしていたが、実施前に法令上の問題が無いことについて本省担当課室と連絡・確認を行った。調査対象は、男女同数、氷河期世代、その前後の世代、すなわち30歳以上55歳未満について、調査会社のパネルから抽出することとなった。調査内容に調査対象者が保有するねんきん定期便の情報を収集するための項目を含めることとなったが、実際にどの程度の対象者がねんきん定期便を保管しているか定かではないため、調査対象者はねんきん定期便を保有することを条件とせずに抽出することとした。最終的に合計2400名が調査対象者として抽出され、2月から3月にかけて調査が実施された。

公的統計の二次利用申請は、厚生労働省「成年者縦断調査（平成14年成年者、平成24年成年者）」について申請を行い、承認を受けた。これにより氷河期世代とその隣接世代における就業状況や社会的状況の変遷とそれらの差異について把握する。

(4) 研究組織の構成

（令和4年度）

- 担当部長 泉田信行（社会保障応用分析研究部長）
- 所内担当 暮石渉（社会保障応用分析研究部第3室長）、佐藤格（社会保障基礎理論研究部第1室長）、蓋若琰（社会保障応用分析研究部第4室長）
- 所外委員 岡庭英重（山形大学人文社会科学部人文社会科学科講師）

(令和5年度)

担当部長 泉田信行(社会保障応用分析研究部長)
所内担当 佐藤格(社会保障基礎理論研究部第1室長), 盖若琰(社会保障応用分析研究部第4室長)
所外委員 岡庭英重(山形大学人文社会科学部人文社会科学科講師), 中田大悟(独立行政法人経済産業研究所上席研究員)

(5) 研究成果の公表

(令和4年度)

現時点で特になし。今後、積極的に学会報告, 社人研 WP などの形で順次公表していく予定である。

12. 国際連携事業

① OECD 国際移民課分科会

(1) 研究目的

OECD(経済協力開発機構)では、加盟国における国際人口移動に関するデータの収集, 分析を行うほか, 定期的に国際人口移動に関する専門家による意見交換を行っているところ, 国勢調査, 人口動態統計等の公的統計の調査票情報の二次利用も含めたデータの提供, 及び分析への協力, 並びに会合への参加を通じてこれに協力する。

(2) 研究計画

2023年6月に開催される移民政務作業部会, 及び10月に行われる予定の移民専門家会合(SOPEMI)へ参加する。また, ILO及びアジア開発銀行研究所との共催で同6月に開催されるアジアの労働移民に関する円卓会議に参加する。また, 必要に応じて, 国勢調査, 人口動態統計等の公的統計の調査票情報の二次利用を行い, データ提供, 研究への協力を行う。

(3) 研究実施状況

2022年5月にポーランドで開催された移民作業部会特別会合(Working Party on Migration), 6月に開催された移民政務作業部会, 及び10月に行われた移民専門家会合(SOPEMI)へ参加した。また, 必要に応じて, 国勢調査, 人口動態統計等の公的統計の調査票情報の二次利用を行い, データ提供, 研究への協力を行った。

(4) 研究組織の構成

令和4年度

担当部長 是川夕(国際関係部長)
所内担当 是川夕(国際関係部長)
所外担当 堀田真吾(外務省北米局日米安全保障条約課企画官)

令和5年度

担当部長 是川夕(国際関係部長)
所内担当 是川夕(国際関係部長)
所外担当 堀田真吾(外務省北米局日米安全保障条約課企画官)

② OECD LMP（労働市場プログラム）分科会

(1) 研究目的

OECD（経済協力開発機構）では、Employment Outlook を毎年刊行しており、その一環として LMP（労働市場プログラム）にかかる支出データを各国から収集している。本事業では、OECD 及び厚生労働省大臣官房国際課と連携しながら、当該データを OECD に提供することを目的とする。

(2) 令和4年度実施事業

令和4年6月に厚生労働省大臣官房国際課を通じて、OECD に LMP データを提供した。

(3) 令和5年度事業計画

令和5年6月に厚生労働省大臣官房国際課を通じて、OECD に LMP データを提供する。

(4) 研究組織の構成

（令和4年度）

担当部長 矢野正枝（企画部長）
所内担当 竹沢純子（企画部第3室長）、横山真紀（企画部研究員）

（令和5年度）

担当部長 矢野正枝（企画部長）
所内担当 竹沢純子（企画部第3室長）、横山真紀（企画部研究員）

③ OECD FDB（家族データベース）分科会

(1) 研究目的

OECD 本部の FDB（家族データベース）は子どもと家族に関する総合的な国際比較データベースとして広く利用されている。この本部事業と連携する形で、OECD 韓国政策センターでは「アジア版 FDB」構築事業が進められている。先般、同センターよりアジア版 FDB 事業への協力要請があり、同事業への参画を通じて、アジア版 FDB 及び OECD 本部 FDB における日本データの国際比較性向上に貢献することを目的とする。

(2) 令和4年度実施事業

例年 OECD 韓国政策センター Family Expert 会合に参加し、日本の家族政策の動向についての報告等を行った。

(3) 令和5年度事業計画

OECD 韓国政策センター Family Expert 会合に参加の予定である。また、依頼に応じてデータの提供、助言等を行う。

(4) 研究組織の構成

（令和4年度）

担当部長 矢野正枝（企画部長）
所内担当 竹沢純子（企画部第3室長）、是川夕（国際関係部長）、小島克久（情報調査分析部長）、調査担当者（各部）

（令和5年度）

担当部長 矢野正枝（企画部長）
所内担当 竹沢純子（企画部第3室長），是川夕（国際関係部長），小島克久（情報調査分析部長），調査担当者（各部）

④ OECD RDB（地域指標に関するデータベース）分科会

（1）研究目的

OECDでは、地域指標に関するデータを各国から収集している。本事業では、OECDおよび厚生労働省大臣官房国際課と連携しながら、地域別の将来推計人口に関するデータ等をOECDに提供することを目的とする。

（2）令和4年度実施事業

とくになし。

（3）令和5年度事業計画

必要に応じ、厚生労働省大臣官房国際課を通じて、OECDにデータ提供を行う。

（4）研究組織の構成

担当部長 小池司朗（人口構造研究部長）
所内担当 岩澤美帆（人口動向研究部長）

⑤ OECD Social Benefit Recipients 分科会

（1）事業概要

本プロジェクトの目的は、OECD及び厚生労働省大臣官房国際課と連携しながら、国際課から依頼されたデータを2年に1回OECDに提供することである。具体的に提供しているデータの内容は以下の通りである。

- ①制度ごとの老齢・遺族・障害に関する年金や恩給の給付
- ②出産や育児休業の手当金の給付
- ③失業給付
- ④生活保護（生活扶助・住宅扶助）給付などの受給者数

これらのデータは、OECD“Social Benefit Recipients Database”構築で用いられている*。これは従来から他の研究事業の中で行っていたが、独立した研究事業として令和3年度から改めて企画したものである。

*具体的には、以下のwebサイト掲載のデータで活用されている。

OECD“Social Benefit Recipients Database”

<https://stats.oecd.org/Index.aspx?DataSetCode=SOCR>

同各国のデータ解説

<https://www.oecd.org/els/soc/recipients-socr-by-country.htm#programme-level>

（2）研究計画

「事業概要」に掲載のデータ提供は、昨年度は行われなかったが、今年度はデータ提供を求められることが想定される。そこで、データ提供の準備とともに、データ編纂方法をマニュアル化する作業を行う。

（3）研究組織の構成

小島克久（情報調査分析部長）

佐藤 格（社会保障基礎理論研究部第1室長）

(4) 研究成果の公表

「研究計画」で記載のマニュアルをとりまとめる予定である。

『社会保障研究』第8巻1号の「情報」欄で本事業について紹介する予定である。

⑥ ILO アジア大洋州本部 - 国際移民プロジェクト (ILO-AP, Migration Project)

(1) 研究目的

アジア地域は国際労働力移動の送出し、受入れの双方において重要な役割を果たしているものの、各国の国際移動に関する統計が不十分であるなどデータが不足している。そのため、本件に関して豊富な情報を有するILO アジア大洋州本部と定期的に情報交換を行う場を持つことで、最新の情報を入手するとともに、当方から日本における受入れの状況を説明する機会を設ける。

(2) 研究計画

令和5年6月にバンコクで開催されるOECD, ILO, ADBI 共催のアジアの労働移民に関する円卓会議 (Roundtable on Labor Migration in Asia) に参加し、意見交換を行う。その他、適宜、オンラインなどを活用して意見交換を行う。

(3) 研究実施状況

令和4年5月にバンコクで開催されたOECD, ILO, ADBI 共催のアジアの労働移民に関する円卓会議 (Roundtable on Labor Migration in Asia) に参加し、意見交換を行った。また、アセアンが進める資格の相互認証 (AQR, 及びMRA) 等について、ILO アジア大洋州事務所のスキル開発及び雇用スペシャリストの坂本氏にヒアリングを行った。

(4) 研究組織の構成

令和4年度

担当部長 是川夕（国際関係部長）
所内担当 是川夕（国際関係部長）
外部委員 Nilim Barnah Senior Regional Labor Migration Specialist, ILO

令和5年度

担当部長 是川夕（国際関係部長）
所内担当 是川夕（国際関係部長）
外部委員 Nilim Barnah Senior Regional Labor Migration Specialist, ILO

⑦ 東アジア・南欧の家族形成

(1) 研究目的

本プロジェクトは、令和3年度まで実施されていたIUSSP パネル「東アジア・南欧の家族形成 (Family Behaviour in East Asia and Southern Europe)」(令和元～3年度) を継続する形で、主に日本に関する家族形成研究および韓国・南欧との比較分析を行い、わが国における結婚、出生、世帯形成等における特徴を国際的な文脈から理解するとともに、その知見を国際的に発信することを目的とする。

本プロジェクトでは、東アジアや南欧の人口問題を専門とする研究者が集まり、若者の自立の遅れや強い家

族主義など類似した特徴をもつ低出生地域である東アジアと南欧の国々との比較研究を行い、両地域間あるいは同一地域内における人口学的な共通点や相違点がどのような社会的、経済的、政治的、文化的、あるいは歴史的な要因によってもたらされているのかについて実証研究を行う。本研究を通じて、第2の人口転換、ジェンダーと出生、経済不安と出生といった既存研究における問いを再検討するとともに、両地域において、長期にわたり継続している少子化についての新たな理解を促す。

(2) 研究計画

IUSSP パネル「東アジア・南欧の家族研究」(令和元～3年度)における成果を発展させる目的で、日本の人口・社会状況についての基礎データの提供を行うとともに、プロジェクトの進捗及び最新の研究動向について情報収集を行い、各国の研究者とのネットワークの構築・強化に取り組む。また、個別の共同研究プロジェクトに参画し、学会報告や論文投稿を通じて、成果を国際的に発信していくことを目指す。

(3) 研究実施状況

令和3年度には、出生動向基本調査を用いて「初婚過程における同棲の生起」および「離死別および再婚が出生率に及ぼす影響」に関する分析を進め、それぞれ国際ワークショップ等での報告を行った。さらに、前者の研究論文については英文ジャーナルへの投稿を行った。

令和4年度には、フランス国立人口研究所で博士課程の研究を行っている Elizabeth Wilkins 氏を研究生として受け入れ、当所の福田節也室長と、出生児縦断調査を用いた「父親の家事・育児参加及び保育所や育休制度の利用が追加出生に与える影響についてのコーホート比較」に関する分析並びに論文執筆を進めた。また、Wilkins 氏は博士論文で、「祖父母による育児支援と成人子の出生力に関するヨーロッパとアジアにおける国際比較分析」を行っていることから、当所の全国家庭動向調査を用いた分析が可能であるか探索的な分析を行った。

(4) 研究組織の構成

担当部長 岩澤美帆 (人口動向研究部長)
所内担当 福田節也 (企画部第2室長), 余田翔平 (人口動向研究部第3室長)
外部委員 ジェームズ・レイモ (プリンストン大学社会学部教授/人口動向研究部客員研究員), 茂木良平 (南デンマーク大学人口学センターポスドク/人口動向研究部客員研究員)

(5) 研究成果の公表

・学会報告等

James M. Raymo, Ryohei Mogi, Shohei Yoda, Miho Iwasawa, "Thinking about the Second Demographic Transition in Societies where the Link Between Marriage and Childbearing Remains Strong: The Case of Japan," Korean Millennials Conference, Seoul, 2022.6.24.

James M. Raymo, Ryohei Mogi, Shohei Yoda, Miho Iwasawa, "The Link Between Marriage and Fertility and Changing Pathways to First Marriage in Japan," ISS Panel Research Seminar, University of Tokyo, 2022.9.5.

James M. Raymo, Ryohei Mogi, Shohei Yoda, Miho Iwasawa, "The Link Between Marriage and Fertility and Changing Pathways to First Marriage in Japan," VJSF Conference, University of Zurich, 2022.11.18.

James M. Raymo, Shohei Yoda, Miho Iwasawa, "Marital Dissolution, Remarriage, and Fertility in Japan," 2022 International Conference on Family and Fertility (Virtual Conference), 2022.12.30.

⑧ The Human Fertility Database (HFD) 支援事業

(1) 概要

マックスプランク人口研究所 (MPIDR) (ドイツ) およびウィーン人口研究所 (VID) (オーストリア) では、

共同プロジェクトとして、出生力に関する国際データベース Human Fertility Database (HFD) の開発が進められている。先般、同プロジェクトの担当者より、日本の出生力に関するデータソースや方法論に関する協力依頼があり、同事業への参画を通じて、日本の出生力データの国際的プレゼンス向上を目指す。

(2) 研究組織の構成

担当部長 岩澤美帆（人口動向研究部長）
所内担当 福田節也（企画部第2室長）、別府志海（情報調査分析部第2室長）、余田翔平（人口動向研究部第3室長）
所外担当 金子隆一（明治大学政治経済学部特任教授）

13. 国際的な視点から見たジェンダー研究の展開

(1) 研究目的

わが国のジェンダー平等の達成状況については、国際的なジェンダーギャップ指数でみてきわめて低順位にとどまるなど、その停滞が指摘されている。こうした中、少子高齢化の解決に当たって、ジェンダー平等の達成は重要な政策目標であり、社人研の実施する出生動向基本調査における女性の第一子出生前後の就業継続率が政策目標に掲げられるなど、社人研の研究事業とも深く関わってきた。こうした中、ジェンダー平等に関する国際比較研究を実施することで、わが国のジェンダー平等に関する状況に固有の問題点やその解決策を明らかにすることを目的とした研究を行う。

国際比較に当たっては、ジェンダー関係をエスピアンデルセンの福祉レジーム論の視点から分析すると同時に、終身雇用、年功賃金をベースとした日本型雇用との関係を明らかにすることを旨とする。それによって、わが国におけるジェンダー平等がどのような方策によって改善するのかを示す。

(2) 研究計画

外部の専門家を招き、講演会を複数回実施する。「人口問題研究」第80巻の特集を始めとして、論文の執筆、及び掲載を目指す。公的統計の二次利用を行い、motherhood penalty や税制改正等が女性の就業行動にどのような影響を与えるか等につき分析を行う。

(3) 研究実施状況

令和4年9月に下記研究会をオンラインにて開催した。

子どもに対する教育アスピレーションと母親自身の職業アスピレーションの関係
～シンガポール人のミドルクラス母親調査から～
報告者：中野円佳（東京大学）

(4) 研究組織の構成

（令和4年度）

担当部長 是川夕（国際関係部長）
所内担当 福田節也（企画部第2室長）、余田翔平（動向部第3室長）、布施香奈（情報部第3室長）、横山真紀（企画部研究員）
外部委員 鈴木恭子（JILPT）、小松恭子（JILPT）、中野円佳（東京大学男女共同参画室特任研究員）、笹野美佐恵（ソウル大学／茨城大学）

（令和5年度）

担当部長 是川夕（国際関係部長）

リーダー 竹内麻貴（国際関係部第2室長）
所内担当 矢野正枝（企画部長），福田節也（企画部第2室長），余田翔平（動向部第3室長），横山真紀（企画部研究員），吉田航（動向部研究員）
外部委員 鈴木恭子（JILPT），小松恭子（JILPT），中野円佳（東京大学男女共同参画室特任研究員），笹野美佐恵（茨城大学人文社会科学部講師）

(5) 研究成果の公表

令和5年6月に刊行される「人口問題研究」第80巻にて行う予定の特集に向け、論文の執筆を各自行った。

14. 移民第二世代の社会的包摂に関する総合的研究

(1) 研究目的

移民第二世代の教育達成などの社会的包摂の状況について文部科学省が実施する「全国学力・学習状況調査」の個票データを二次分析するなどして明らかにする。

(2) 研究計画

文部科学省が実施する「全国学力テスト」の二次利用申請の準備を進める。

(3) 研究実施状況

文部科学省より公表された「外国人の子供の就学状況等調査結果について」をもとに、どういった地域や属性を持つ外国人の間で不就学が多くみられるかを分析し、公表した。

(4) 研究組織の構成

（令和4年度）

担当部長 是川夕（国際関係部長）
外部委員 額賀美紗子（東京大学大学院教育学研究科教授），永吉希久子（東京大学社会科学研究所准教授），石田賢示（東京大学社会科学研究所准教授），高橋史子（東京大学教養学部特任講師），坪田光平（職業能力開発総合大学校助教）

（令和5年度）

担当部長 是川夕（国際関係部長）
外部委員 額賀美紗子（東京大学大学院教育学研究科教授），永吉希久子（東京大学社会科学研究所准教授），石田賢示（東京大学社会科学研究所准教授），高橋史子（東京大学教養学部准教授），坪田光平（職業能力開発総合大学校助教）

(5) 研究成果の公表

是川夕（2022a）「外国籍を持つ子どもの就学状況について」『厚生指標』69（2），p.53.

是川夕（2022b）「外国籍を持つ子どもの就学状況について（第二報）」『厚生指標』69（6），p.51.

15. 国際移民研究ユニット（IPSS Migration Research Unit）

(1) 研究目的

先進各国において、国際人口移動の経済社会、政治に与える影響が増大する中、大学や国立の研究機関等に同分野に関する研究拠点が設置されることが多いものの、わが国においてはこうした研究拠点が無い。こうし

た中、国立社会保障・人口問題研究所に同分野に関する研究拠点を設置することで、高度な専門性に基づいた研究の実施、社人研が有する expertise の対外的な発信、国内外の研究者のネットワーキング、及び若手研究者の発掘、トレーニング等を行うことを目的とする。

(2) 研究計画

国際移民研究に関して所内の研究者間の交流を深めると同時に、対外的な発信を行う。

(3) 研究実施状況

ユニットの設置を行った。インターンの受け入れを行った。タイ・マヒドン大学で開催されたアジアの国際移民研究拠点ネットワーク会議に出席し、研究報告を行った。香港大学との国際連携について協議を行った。

(4) 研究組織の構成

(令和4年度)

担当部長 是川夕 (国際関係部長)
所内担当 千年よしみ (国際関係部第1室長), 中川雅貴 (国際関係部第3室長)

(令和5年度)

担当部長 是川夕 (国際関係部長)
所内担当 中川雅貴 (国際関係部第1室長), 千年よしみ (国際関係部特任主任研究官),

(5) 研究成果の公表

NAKAGAWA, Masataka "International Migration to Japan under COVID-19: Regional Patterns and Prospects", The 6th Mahidol Migration Centre Regional Conference, Institute for Population and Social Research, Mahidol University, Bangkok (2022.12.1)

16. 人口・社会保障研究アーカイブ形成事業

(1) 事業概要

人口及び社会保障に関する社会や政策の動向に関する資料の収集、整備は、研究所の研究活動の基盤となるものであり、継続的に実施することが重要である。

このような問題意識の下、以下の内容で事業を行う。

- ・歴史的資料の整理 (社人研図書室の未整理資料を中心に)
- ・現在の情報の収集・整理
(人口及び社会保障の主な政策の動きの把握, 重要な政策資料の収集・整理)
- ・諸外国の情報の収集
- ・整理した資料のアーカイブ化 (所内イントラネットで利用可能にする)

(2) 研究計画

「事業概要」に記載事項について、これまでの研究事業の結果をもとに、所内で過去に実施した調査に関する資料の整理、管理、活用のあり方を検討し、その結果を、今後の研究所の研究資料の収集、管理、活用の議論に資する基礎資料のまとめを目指す。必要に応じて研究会の開催などを行う他、情報調査分析部 (図書室) からの協力も得る。

(3) 研究実施状況

令和4年度は、平成2年度及び7年度に実施の「人口問題に関する意識調査」、昭和63年に実施の「高齢人

口の移動に関する人口学的調査」の調査関係資料の整理を進めた。令和5年度は、前者は変数表の整理などの整理を進めるとともに、後者の整理も継続する。その他の、現在は行われていない他の過去の調査の関係資料の整理を検討する。

さらに、情報調査分析部（図書室）で保管している過去の調査資料の所在確認、電子媒体資料の整理を行った。特に前者では、中国で刊行された資料の所在確認、図書データベース上での書誌情報の充実を進めた。

(4) 研究組織の構成

(令和4年度)

小島克久（情報調査分析部長）、林玲子（副所長）、布施香奈（情報調査分析部第3室長）
遠藤晃人（情報部図書係長）、野呂栄子（情報部図書係）

(令和5年度)

小島克久（情報調査分析部長）、林玲子（副所長）、布施香奈（情報調査分析部第3室長）、
中村真理子（情報調査分析部研究員）、遠藤晃人（情報部図書係長）

17. 法と社会保障研究会

(1) 研究目的

社会保障は、国民の権利・自由を侵害する側面よりは、公的な主体が一定の給付を行う制度であるから、どのような法制度を採用するかは、基本的には立法府あるいは行政府の広い裁量に委ねられる。しかしながら、社会保障制度もわが国の法制度の一部であるから、憲法をはじめとして、既存の法体系の枠内で政策を考える必要がある。他方、社会保障制度は国民の生存権の保障に直接的に関わる制度であり、制度そのものの妥当性の検討に加え、政策決定の過程や社会保障制度の運営に関する手続きの適正性、妥当性の検証も重要な課題である。

これらの問題意識に基づき、本研究プロジェクトは、第一に、既存の法解釈論、法政策論を踏まえ、社会保障制度の在り方に関して法学的観点からの検討を行い、現在、研究の場、あるいは政策策定の場で議論されている政策オプションにつき、どのような法制度の仕組みが考えられるかについての基礎的資料を提供する。第二に、政策策定の過程や社会保障制度の運営に関する手続きの在り方を適正性や妥当性の観点から検討する。これらの検討を通じ、本研究所で行われている政策研究等に資する基礎的な資料を提供する。

(2) 研究計画

本プロジェクトでは、上記の目的を達成するために、研究会の開催とその成果の発表を行う。まず、法学の基礎的な研究として、社会保障関連の事例に関する判例研究を行う研究会を開催し、その成果を研究所で刊行している『社会保障研究』に掲載する。各会の報告者（執筆者）は『社会保障研究』の幹事が編集委員会に諮った上で選出する。

第二に、生活に困難を抱える、または将来抱える蓋然性が高い者・世帯に対する支援について、地域全体で主体的に解決することを可能とする、または支える法的な仕組みを明らかにする。令和5年度は、生活支援に係る制度のうち、重層的支援体制整備事業に焦点を当て、政策形成の過程、行政による運用、制度見直しの議論等について、法的な観点から分析を行う。

また、他のPJ（「一億総活躍社会」実現に向けた総合的研究」等）において法学的な知見が求められる場合、必要な貢献をする。

(3) 研究実施状況

令和4年度は、所外の研究者の協力を得ながら、令和4年6月、9月、12月、令和5年3月に、社会保障法判例研究会をオンラインで開催した。報告者は「社会保障判例研究」、また、同時にその判例の政策的意義等

について「社会保障と法政策」として令和4～5年度に刊行される『社会保障研究』に掲載する予定である。

(4) 研究組織の構成

担当部長 泉田信行（社会保障応用分析研究部長）
所内担当 黒田有志弥（同第1室長）
所外委員 永野仁美（上智大学法学部教授）、島村暁代（立教大学法学部教授）
所外協力者 岩村正彦（東京大学名誉教授）、菊池馨実（早稲田大学法学学術院教授）

(5) 研究成果の公表

本プロジェクト主催による社会保障判例研究会で報告いただき、令和4年度中に刊行された『社会保障研究』に掲載された「社会保障と法政策」及び「社会保障判例研究」は以下である。

常森裕介「(社会保障と法政策) 要指導医薬品をめぐる規制の概要と課題」『社会保障研究』7巻1号 pp.69-72 (2022.6)

常森裕介「(社会保障判例研究) 要指導医薬品の販売方法に対する規制と憲法22条1項」『社会保障研究』7巻1号 pp.73-80 (2022.6)

橋爪幸代「(社会保障と法政策) 児童虐待事例における面会・通信の制限と司法審査」『社会保障研究』7巻2号 pp.148-150 (2022.9)

橋爪幸代「(社会保障判例研究) 児童虐待事例における行政指導による面会制限の違法性」『社会保障研究』7巻2号 pp.151-158 (2022.9)

笠木映里「(社会保障と法政策) 労災保険の構造と保険料負担のあり方」『社会保障研究』7巻4号 pp.362-366 (2023.3)

笠木映里「(社会保障判例研究) 一般財団法人あんしん財団事件—労災保険給付の支給決定につき事業主が提起する取消訴訟の適法性」『社会保障研究』7巻4号 pp.367-374 (2023.3)

18. 持続可能な地域社会構築に向けた人口分析

(1) 研究目的

本プロジェクトは、令和3年度まで実施されていた「地方創生戦略の評価・策定に資する地域人口分析」および「基礎自治体へのGIS研修事業」を発展的に統合したプロジェクトである。主に地方自治体を対象とし、GIS（地理情報システム）等の利用も含めて各種政策立案のための人口分析手法を提供するとともに、社人研側として統計データのみからは得られない地域固有の情報、地域人口推計の活用方法やその着眼点に関する情報を入手するため、地方自治体職員や有識者による講演会や意見交換を実施し、持続可能な地域社会構築のための人口分析について見識を広めることを主目的とする。

期待される効果として、上記の主目的の達成に加え、地域人口の変化が大きな影響を与える、社会福祉を含めた今後の地域社会構築政策の議論に資する知見を提供することを想定している。

(2) 研究実施状況

令和4年度は、主に地方創生をテーマとした講演会を3回（うち学識経験者2名、地方自治体職員1名）開催するとともに、福井県庁・福井県立大学、北海道庁・室蘭工業大学を対象として地域人口動向やGISの利用状況等に関するヒアリングを行った。

(3) 研究計画

令和5年度は、所外の有識者による講演を3～4回、所内の職員による講演を2～3回実施するとともに、近年における工場立地の動向や、工場移転等が地域人口に及ぼす影響について2地域ほどを対象にヒアリングを行う。

(4) 研究組織の構成

(令和4年度)

担当部長 小池司朗 (人口構造研究部長)
所内担当 小島克久 (情報調査分析部長), 清水昌人 (企画部第4室長), 久井情在 (国際関係部研究員), 井上希 (同上), 岡庭英重 (社会保障基礎理論研究部研究員), 鎌田健司 (人口構造研究部第2室長), 貴志匡博 (同部主任研究官)

(令和5年度)

担当部長 小池司朗 (人口構造研究部長),
所内部長 小島克久 (情報調査分析部長), 清水昌人 (企画部第4室長), 井上希 (国際関係部主任研究官), 佐々木織恵 (社会保障応用分析研究部研究員), 藤井多希子 (人口構造研究部第2室長), 貴志匡博 (同部主任研究官), 久井情在 (同部主任研究官)

19. 世帯構造の変化を考慮した家族の生活保障機能の定量的把握と社会保障制度の再構築に向けた研究事業

(1) 研究目的

家族は、人々の福祉 (Well-being) を追求し、日常場面で遭遇する種々の生活リスク (貧困・孤立・疾病など) から人々を保護する社会集団の一つである。戦後日本の社会保障制度は、家族を「福祉における含み資産」として高い価値を置き、家族の世代間/世代内の相互扶助機能を多くの人々が享受することを前提に整備が進められてきた。しかしながら、少子高齢化・未婚化 (非婚化) の進展や離婚率の上昇に伴う世帯構造の変化は、家族の生活保障機能を低下させ、社会保障制度の前提が揺らぎつつある。ひとり親家庭や高齢単身世帯の相対的貧困率や老老介護、そして昨今のコロナ禍における孤立・孤独者の増大は、家族の生活保障機能を享受できない人々が増大した帰結として顕在化した社会的問題であるといえる。

社人研では、家庭機能の実態とその時代的变化を把握することができる唯一の公的統計として、「全国家庭動向調査」を1993年以降5年おきに実施してきた。しかし、本調査の対象者は家庭内の無償労働 (家事・育児・介護) の多くを担ってきた有配偶女性であり、1990年以降に増大してきた単身未婚世帯や無配偶人口の家族生活の実態を把握することができない。以上を踏まえると、今後さらに深刻化すると考えられる社会保障制度の持続可能性を検討するにあたり、人々が所属する家族の生活保障機能の定量的把握とそれに向けた公的統計調査の構築が喫緊の課題である。

以上の課題を踏まえ、本事業では、①既存統計に基づく家族の生活保障機能の実態把握、及び②国内外の家族調査の包括的整理を実施するとともに、③第8回全国家庭動向調査の調査設計を実施することを目的としている。

(2) 研究計画

初年度にあたる令和5年度には以下の二点を実施する予定である。

①家族の生活保障機能の実態把握

多様化・複雑化する世帯構造を背景として、日本家族の生活保障機能がいかなる変化を辿っているのかを既存の公的統計調査 (「全国家庭動向調査」, 「国民生活基礎調査」等) の二次利用分析により定量的に把握する。具体的には、生活保障機能のうち、①所得保障、②家庭内再生産 (家事・育児)、③介護 (老親扶養・ヤングケアラー) に着目し、それらの諸機能が家族・世帯属性 (世帯構造・世帯主や世帯員の年齢階級、職業など) によってどの程度差異が見られるのかを測定・評価する。この他、既存の公的統計調査では十分に把握できない家族・親族の機能的側面についても精査する。

②国内外の家族調査の包括的整理

家族や世帯に関する質問項目や測定方法は、調査の実施主体やその目的によって大いに異なり、国際的な評価指標も十分に確立されていないのが現状である。そのため、国内外の公的統計および学術調査の調査票情報を国内外の学術調査データアーカイブ（東京大学社会科学研究所 SSJ データアーカイブ、ミシガン大学社会調査研究所 ICPSR など）をもとに収集し、家族の生活保障機能全般に関わる質問項目を包括的に整理する。

(3) 研究組織の構成

(令和5年度)

担当部長 西村幸満（社会保障基礎理論研究部長）
所内担当 菊池潤（社会保障基礎理論研究部第3室長）、佐藤格（同部第1室長）、斉藤知洋（同部研究員）、鈴木貴士（同部研究員）、茂木洋之（同部研究員）、小山泰代（同部第3室長）、釜野さおり（人口動向研究部第2室長）、千年よしみ（国際関特任主任研究官）、布施香奈（情報調査分析部主任研究官）竹内麻貴（国際部室長）
所外委員 佐々木尚之（津田塾大学総合政策学部教授）

(4) 研究成果の公表

初年度のため該当なし

20. 新たな時代に向けた社会保障制度の基礎理論の整理・制度の在り方に関する研究

(1) 研究目的

高い経済成長を前提とした社会のあり方からの転換が求められている。地域の再生・創成を基軸とした社会のあり方が模索されるなか、社会保障の役割の重要性は高まっている。戦後にピークを迎えた福祉国家論とそれを達成するための諸理論の理論的展開をもとに、近年の日本の課題である高齢者、若者、女性、単身者などの社会の包摂に向けた制度・社会理論の構築が求められている。

本事業では、日本国内（あるいは国外を含めて）の制度と理論の研究者を招聘した学際性の高い研究会を開催し、各学問分野との研究交流の場を提供するとともに、その成果のとりまとめと蓄積をおこなう。

(2) 研究計画

社会保障制度に資する制度・社会理論のフロンティアを研究する研究者を招聘して研究会を開催する。またその成果の発表の場も提供する。研究会は1、2カ月に1回の定例の開催を目指し、初年度である令和5年度は4～6回の開催を目指す。

(3) 研究実施状況

令和5年度より新規に実施

(4) 研究組織の構成

(令和5年度)

担当部長 西村幸満（社会保障基礎理論研究部長）
所内担当 佐藤格（同部第1室長）、菊池潤（同部第3室長）、斉藤知洋（同部研究員）、鈴木貴士（同部研究員）、茂木洋之（同部研究員）

21. アジア諸国から日本へ向かう国際労働移動に関する将来推計モデルの開発

(1) 研究目的

本事業においては最新の国際労働力移動に関する理論、及びデータに基づき、主にアジア諸国から日本へ向かう国際労働移動に関する将来推計モデルを開発する。これは以下の事業から構成される。

一つ目は現在、マクロ経済学や人口学などのマクロな視点から、わが国を含むアジア地域の国際労働移動のパターンを分析し、その基本構造を明らかにすることである。アジア地域は急激な出生力の低下や著しい経済成長といった共通した特徴を示すが、そうした中で国際労働移動がどのように発生するかを定量的なモデルによって明らかにする。

二つ目はこれまで当研究所で実施してきた国際労働移動に関する各種調査研究の成果を踏まえ、各国の送り出し／受け入れ政策を指標化（EMIX）するとともに、そのような構造的要因が実際の国際労働移動に与える影響を定量的に評価し、それを上記で開発された定量的モデルに組み込むことである。こうした作業を行うことで、政策立案に必要なより精緻かつ現実に即したモデリング／シミュレーションを行うことが可能となる。

(2) 研究計画

令和5年度は以下の目標を達成する。

- 1) これまでの調査対象国からの国際労働移動に関する最新の動向のフォローアップ調査
- 2) 各種送り出し政策の指標化（EMIX）
- 3) アジア諸国から日本に対する労働移動モデルの推定

(3) 研究組織の構成

（令和5年度）

担当部長 是川夕（国際関係部長）

22. 人新世における人口動態と環境の新たな相互作用メカニズムに関する総合的研究

(1) 研究目的

本プロジェクトでは、日本をはじめとする先進国における人口動態の変化が環境に対してどのような影響を与えるか、人口統計学や環境経済学、公衆衛生学といった多角的な視点から総合的な研究を行う。とくに、先進国における人口動態の変化が環境に対してどのような影響を与えるか、多角的な視点から研究を行うことを目的とする。また、それと同時に、気候変動をはじめとする地球環境の変化が人口動態にどのような影響を与えるかについても研究を実施する。これは気温の上昇や自然災害の増加などによる農業条件の変化による人口支持力の変化、感染症の拡大など出生や死亡、そして移動に影響を与える要因について研究することを予定している。このような研究を通じて人新世における人口動態と環境の新たな相互作用メカニズムに関する新たな知見を得る。

(2) 研究計画

令和5年度は、所外の有識者による講演を4回ほど実施するとともに、所外の研究者との共同研究を実施する。これに伴い、『人口動態調査』の二次利用申請を行う予定である。

(3) 研究組織の構成

（令和5年度）

担当部長 是川夕（国際関係部長）

所内担当 井上希（同部主任研究官）、蓋若琰（社会保障応用分析研究部第4室長）

23. 数理人口学のフロンティアに関する総合的研究

(1) 研究目的

コーホートの特性は年齢のみによって定まるものではない。居住地域や遺伝的特性など、個々人によって異なる。このような集団にばらつきを生む年齢以外から来る内部構造を異質性と呼ぶ。この異質性はコロナ禍によって、最近注目を集めている。感染後の症状や、ワクチンの副反応に個人差があるためである。

本研究ではこの異質性を確率解析の立場で定式化し、従来の年齢構造モデルに取り入れた理論を構築する事を目的とする。異質性はなにも遺伝的要素だけでなく地域間移動や世帯動態の変化なども含まれる為、この理論が完成すれば、将来推計や人口に関わる政策のシミュレーションへの応用が期待できる。

(2) 研究計画

異質性のダイナミクスは確率微分方程式によって構築された拡散過程のモデルを軸とし、それらに対して確率制御理論を基に解析を行う。人口学に MacKendrick 方程式と Leslie 行列という、偏微分方程式と行列の表現の違う同じ年齢構造モデルがあるように本理論にも一般化 Leslie 行列という対応したモデルがある。この行列モデルは例えば国勢調査などのデータを使って構築できるので、具体的な地域間移動などの解析を行う予定である。本年度では違う個体群間の相互作用モデルの開発、および親の状態（居住地や遺伝型など）が子に遺伝する場合を考慮した最適化人口動態モデルの開発を目指す。

(3) 研究の実施状況

初年度のため該当なし。

(4) 研究組織の構成

(令和5年度)

担当研究部長 是川夕（国際関係部長）

実施担当者 大泉嶺（国際関係部 第3室長）

(5) 研究成果の公表

初年度のため該当なし。

第3部

厚生労働科学研究費補助金

研究所所属の研究者が代表として競争的研究資金である厚生労働省科学研究費補助金を申請し、採択されて、実施するプロジェクトです。

< 令和4年度事業報告及び令和5年度の予定 >

(政策科学総合研究事業 (政策科学総合研究事業))

1. 長期的人口減少と大国際人口移動時代における将来人口・世帯推計の方法論的発展と応用に関する研究 (令和2年～4年度)

(1) 研究目的

わが国では2008年頃より長期的な人口減少時代に突入しているが、近年では出生数の急速な減少とともに、将来人口の動向に対していっそう注目が集まっている。また、2019年の新規在留資格の創設に伴って外国人労働者のさらなる拡大が見込まれていることに加え、国内では、東京圏における人口一極集中の継続や地方圏における著しい人口減少及び超高齢化の顕在化など、人口に関連する問題は非常に多岐にわたっている。本研究では、新たなフェーズに入ったと考えられる国際人口移動をはじめ、出生・死亡・国内人口移動の短期的・長期的傾向を的確に把握して分析するとともに、国立社会保障・人口問題研究所(社人研)が実施する人口・世帯の将来推計の精度向上および推計手法の方法論的発展およびその応用に関する研究を行うものである。

社人研では、これまで厚生労働科学研究費事業の枠組みで将来推計の先端的な手法や理論を科学的に開発するための研究を行ってきており、先行研究「国際的・地域的視野から見た少子化・高齢化の新潮流に対応した人口分析・将来推計とその応用に関する研究」において、最先端技術を応用した人口減少期における総合的な人口・世帯の動向分析、地域・世帯に関する推計に重点を置いた次世代将来推計モデルに関する基礎的研究、将来推計を活用した政策的シミュレーションに関する研究を推進してきた。この先行研究では、人口・世帯の将来推計の精度向上に資する様々な人口学的研究成果が得られたところであるが、本研究はこれらの成果を深化させるとともに、外国人労働者の受け入れ等の最新の動きを織り込みながら、新時代の人口動態を包括的にとらえる枠組み作りを進め、具体的な推計に活用していく。

(2) 研究計画

研究は、以下の①長期的人口減少と大国際人口移動時代における人口・世帯分析の深化、②外国人人口の急増や新たな出生・死亡のトレンドに対応した将来人口・世帯推計モデルの開発、③将来推計の政策的シミュレーションへの応用に関する研究、の3領域に分けて進める。

(3) 研究実施状況

令和4年度は、①については動態統計を用いた日本人出生コーホートデータの作成と静態統計との比較、離別女性の世代間関係分析、日本女性の初婚行動分析、新型コロナウイルス感染拡大期以降の国際人口移動の分析、少子化過程における夫婦の妊娠動向分析、親と子のいる世帯における世帯主の世代の分布に関する分析、夫婦の雇用形態組み合わせ別子ども数に関する予備的分析、埼玉県における県内市区町村間移動の時空間分析、②については社人研調査の回答状況および母集団に関する分析、配偶関係別将来人口推計への多相生命表の応用に関する研究、我が国における都道府県別及び市区町村別男女年齢別生残率の将来見通しに関する研究、地域別自然増減と社会増減の将来見通しに関連した分析、多地域レスリー行列モデルを用いた地域別出生率と地域間移住が日本の人口減少に与える影響の分析、③については人口の地域差を配慮した高齢者福祉サービス提

供体制などの分析，外国人受入れ拡大の公的年金財政影響に関する人口学的基礎研究，人口・子育て環境の地域性と出生力の分析，等をそれぞれ行った。

上記のほか，2022年8月25～27日に社人研をホストとしてオンラインで開催された第11回国際人口地理学会（11th International Conference on Population Geography），および2023年2月14日に社人研（+オンライン併用）で開催された日本人口学会2022年度第2回東日本地域部会「集落統計を考える」を，本科研の助成により行った。

(4) 研究組織の構成

(令和4年度)

研究代表者 小池司朗（人口構造研究部長）
研究分担者 林玲子（副所長），小島克久（情報調査分析部長），岩澤美帆（人口動向研究部長），千年よしみ（国際関係部第1室長），中川雅貴（同部第3室長），菅桂太（人口構造研究部第1室長），守泉理恵（人口動向研究部第1室長），石井太（慶應義塾大学経済学部教授）
研究協力者 是川夕（国際関係部長），別府志海（情報調査分析部第2室長），中村真理子（同部研究員），久井情在（国際関係部研究員），鈴木貴士（社会保障基礎理論研究部研究員），鎌田健司（人口構造研究部第2室長），小山泰代（同部第3室長），大泉嶺（同部主任研究官），余田翔平（人口動向研究部第3室長），吉田航（同部研究員），鈴木透（前・副所長），山内昌和（早稲田大学教育・総合科学学術院教授），堀口侑（慶應義塾大学大学院）

(5) 研究成果の公表

【論文発表等】

Oizumi Ryo (2022) *Population Dynamics Based on Individual Stochasticity*, SpringerBriefs in Population Studies, Springer, DOI: 10.1007/978-981-19-3548-0
Oizumi Ryo, et al. (2022) "Sensitivity analysis on the declining population in Japan: Effects of prefecture-specific fertility and interregional migration", *PloS One, Public Library of Science*, DOI: 10.1371/journal.pone.0273817.
小池司朗 (2022) 「近年における外国人人口の地域分布」『人口問題研究』78巻3号, pp.419-430.
小池司朗 (2022) 「コロナ禍と人口動態の変化－東京圏における国内人口移動傾向の変化を中心として－」『ガバナンス』258号, pp.14-16.
小池司朗 (2022) 「新型コロナウイルス感染拡大に伴う国内人口移動傾向変化の人口学的分析－東京圏を中心として－」『人口問題研究』78巻4号, pp.509-527.
小島克久 (2023) 「高齢者の生活と社会」『社会福祉学習双書 2023 第3巻老人福祉論』（編）『社会福祉学習双書』編集委員会 全国社会福祉協議会出版部（予定）
小島克久 (2022) 「高齢者の生活と社会」『社会福祉学習双書 2022 第3巻老人福祉論』（編）『社会福祉学習双書』編集委員会 全国社会福祉協議会出版部
小山泰代 (2023) 「地域における人口減少下の世帯変動」『人口問題研究』79巻1号, pp.3-20.
菅桂太 (2022) 「シンガポールにおける出生力転換，超少子化と人口政策—主要民族の差異と類似性—」『人口問題研究』第78巻第2号, pp.270-292.
菅桂太 (2023) 「世帯動態調査における非標本誤差の動向：50歳未満離家経験者は減少しているのか？」『人口問題研究』第79巻第1号, pp.37-63.
都築英莉，石井太 (2022) 「フレイルティモデルを用いたわが国の悪性新生物コーホート死亡率の動向の検討」，厚生学の指標，第69巻第11号, pp.30-35.
中川雅貴・小池司朗 (2022) 「夫婦の出生歴と居住地移動—人口動態調査出生票を用いた分析—」『人口問題研究』第78巻第2号, pp.310-326.
中村真理子 (2022) 「日本における婚前交渉の半世紀：未婚者の性行動はいかに変化してきたのか？」，『人口問題研究』78巻3号, pp.388-418.
中村真理子 (2022) 「性的マジョリティの初交経験：日本社会における過去半世紀の変遷」，小島宏・和田

- 光平編著『セクシュアリティの人口学（人口学ライブラリー22）』, 原書房, pp.27-51.
- 林玲子（2022）「移民政策のための統計基盤」『移民政策研究』第14号, pp.23-39, 移民政策学会編, 明石書店
- 林玲子（2022）「難民の健康—その論点」『国際保健医療』37巻3号, pp.128-131.
- 堀口侑（2022）「日本のモデル生命表の開発と地域別生命表推計への応用－Flexible Modelの修正に基づいて－」, 『人口学研究』58号, pp.13-28.
- 万琳静, 小島克久（2022）「介護保険パイロット事業等からみる中国の高齢者介護制度」『社会保障研究』第6巻4号, pp.454-468.
- 吉田航（2022）「企業データの計量分析からみる新卒採用のジェンダー不平等：WLB施策と企業の経営状況との関連から」, 松永伸太郎・園田薫・中川宗人著『21世紀の産業・労働社会学：「働く人間」へのアプローチ』, ナカニシヤ出版, pp.21-35.

【学会発表等】

- 石井太, 別府志海, 余田翔平, 岩澤美帆, 堀口侑「多相生命表を利用した配偶関係別将来人口推計」, 日本人口学会第74回大会（神戸大学）（2022.6.11）
- 石井太「日本版死亡データベースのこれまでとこれから－データベース公開10周年を迎えて－」, 人口学研究会第643回例会（WebEx開催）（2022.10.15）
- 岩澤美帆, 余田翔平, 石井太「年齢別出生率のセミパラメトリックモデル」日本人口学会第74回大会（神戸大学）.（2022.6.11）
- Oizumi Ryo, “Reproductive Value and Life-History Evolution Under Stochasticity at Several Scales”, Ecology seminar (web), Stanford Univ. 招待講演（2022.6.28）
- Oizumi Ryo, “Stochasticity on life history and population dynamics” The Eighth International Workshop on Biomathematics Modelling and Its Dynamical Analysis, Chinese Society of Mathematical Biology, CHINA Heilongjiang University, CHINA 招待講演（2022.8.26）
- 大泉嶺*, 稲葉寿, 高田壯則, 江夏洋一, 金城謙作「多地域レスリー行列を用いた日本の人口減少の感度解析」, 個体群生態学会第38回大会, 横浜国立大学, ポスター発表（2022.10.1～10.2）
- Oizumi Ryo, “Sensitivity analysis of Japan’s population decline based on intergenerational migration history”, Seminar in Rob Salguero-Gómez’ lab (web), Oxford Univ. 招待講演（2022.10.24）
- 大泉嶺, 「日本の人口減少における地域間移動と地域別出生率の影響～行列モデルにおける感度分析とその理論～」, 講演会：社会で貢献する数学, 北海道大学理学部数学科, 招待講演（2022.12.2）
- Oizumi Ryo, “Sensitivity analysis of Japan’s population decline based on multi-regional Leslie matrix model”, NYCU Inter-Campus Forum of Population Science and Environmental Health (台湾), 國立陽明交通大学, 台湾 web 招待講演（2022.12.23）
- Oizumi Ryo, “Sensitivity analysis of Japan’s population decline based on multiregional Leslie matrix model”, インド国際人口研究所との研究協力覚書交換と研究交流会議, インド国際人口研究所（IIPS）（2023.3.10）
- 小池司朗「戦後における出生力・死亡力の市区町村間較差の長期的変化」日本人口学会第73回大会, 神戸大学（2022.6.12）
- KOIKE Shiro, SUGA Keita and KAMATA Kenji “Long-Term Changes of Subnational Population in Japan and Their Factors”, 11th International Conference on Population Geographies, オンライン（2022.8.27）
- 小池司朗「平成の大合併」前後における旧市町村別の人口動態」日本地理学会2022年秋季学術大会, 香川大学（2022.9.24）
- 小池司朗「ユーザーの観点からみた小地域統計の課題と展望」日本人口学会2022年度第2回東日本地域部会, 国立社会保障・人口問題研究所（2023.2.14）
- KOJIMA Katsuhisa “SIMULTANEOUS EQUATION MODEL ANALYSIS OF FAMILY CAREGIVING AND LONG-TERM CARE COST EXPENDITURE BY THE ELDERLY PRIVATE HOUSEHOLD IN JAPAN –”, The 22nd World Congress of Gerontology and Geriatrics IAGG 2022（2022.6.12～6.16, オンライン）

- 小島克久「台湾の介護制度における新型コロナ対策と介護サービス利用－公表データを用いた分析－」,
日本老年社会学会第64回大会（桜美林大学新宿キャンパス, 2022.7.3）
- 菅桂太, 石井太, 別府志海「月別死亡率からみた季節性とその地域差」日本人口学会第74回大会, 神戸
大学（2022.6.12）
- SUGA Keita, ISHII Futoshi, and BEPPU Motomi, “Regional Japanese Human Mortality Database: Methods and
Extensions to Monthly Deaths,” 6th HMD Satellite meeting: Monitoring subnational variations in mortality,
INED, Paris, France, (2022.6.18)
- 菅桂太・小池司朗・鎌田健司「2000年代以後の地域別月別人口動態の趨勢」日本人口学会2022年度第1
回東日本地域部会, 札幌市立大学（2022.10.1）
- 鈴木貴士・尾崎幸謙「男性の職業と結婚－就業構造基本調査匿名データを用いた予備的分析－」人口学研
究会第643回定例会（オンライン上で開催）,（2022.10.15）
- 中川雅貴「人口移動研究におけるマルチレベル分析の適用－マイクロ分析と地域分析をリンクさせる試み」
日本人口学会第74回大会（神戸大学）（2022.6.12）
- Nakagawa, M. “Local Care Facilities, Family-Based Care Resources and Intentions for Residential Relocations of
Older Adults in Japan: A Multilevel Analysis”, The 11th International Conference on Population Geographies（東
京・オンライン開催）（2022.8.25）
- Nakagawa, M. “International Migration to Japan under COVID-19: Regional Patterns and Prospects”, The 6th
Mahidol Migration Centre Regional Conference, Institute for Population and Social Research, Mahidol University
（バンコク）（2022.12.1）
- HAYASHI Reiko “Demographic Impact of COVID-19 and Policy Responses in Japan, An Example in the Asian
Context” Keynote speech at the 2022 Annual Meeting of Population Association of Taiwan, online（2022.5.14）
- HAYASHI Reiko “Global Impact of COVID-19 on Population Dynamics” 2nd International Borneo Public Health
Conference (IBPHC) 2022, online (invited, 2022.8.25)
- HAYASHI Reiko “Regional Difference of COVID-19 Mortality: Excess and Deficit” The International Conference
on Population Geographies 2022, online（2022.8.25）
- HAYASHI Reiko “Policy application and policy implications of NTA: Japanese policies in response to demographic
change”, UNFPA Asia and the Pacific Regional Office in-person training “Using NTA Evidence for Population
and Development Policy Advancement in Asia-Pacific”, Bangkok and online（2022.10.11）
- 守泉理恵「日韓の少子化と少子化対策に関する比較考察」第74回日本人口学会年次大会（神戸大学）
（2022.6.11）
- 守泉理恵・岩澤美帆「少子化過程における夫婦の妊娠動向：妊娠前意図を考慮した妊娠数、流産／人工
妊娠中絶、出生」日本家族社会学会第32回大会（日本女子大学目白キャンパス）（2022.9.4）
- 吉田航「組織の雇用行動を観察する：不平等研究への意義、その方法」, 第73回数理社会学会大会（信州
大学・オンライン開催）（2022.8.27）

2. ポストコロナ時代における人口動態と社会変化の見通しに資する研究 （令和5年～7年度）

(1) 研究目的

本研究では、ポストコロナ時代における人口動態と社会変化について主に歴史的、国際的、制度的な観点から見直し、高精度の将来人口・世帯推計を実施するために必要な各種の分析研究を行うことを大きな目的とする。2020年から顕在化した新型コロナウイルスの感染拡大により、リモートワークやオンライン会議が急速に浸透するなど、柔軟な働き方の選択等を通じて、人々の生活様式はコロナ前から大きく変化するとともに、人口動態にも顕著な影響が表れている。日本において出生に関しては出生率の一段の低下、死亡に関しては平均寿命の意図しない変化、国際人口移動に関しては外国人住民数の増加の停滞、国内人口移動に関しては東京

圏一極集中の鈍化という、いずれもこれまでの趨勢からは予測不能な変化が観察されており、将来の全国および地域別の人口動向はいっそう不透明性を増している。

こうした状況下において精度の高い将来人口・世帯推計を実施するためには、コロナ禍がもたらした短期的な人口動態の変化について、その背後にある社会的要因を含めて的確に把握することが不可欠である。同時に、コロナ禍の収束が見通せない現状においては、当初は短期的と考えられた人口動態の変化が長期化することも想定され、ポストコロナ期に移行したとしても、コロナ禍において定着した「新しい生活様式」のもとで不可逆的な傾向となる可能性も否定できない。とくに、国際人口移動と国内人口移動に関しては、コロナ禍の動向に起因する国や地方自治体による政策にも大きく左右されるため、将来を見通すことが非常に困難となっている。

このように短期的にも長期的にも不確実性の高い人口動態の現状を踏まえながら、将来の変化を可能な限りの確に見通すため、わが国や世界各国における新型コロナウイルスと人口動態に関する最新のデータを用いて全体のトレンドの中からコロナ禍がもたらした影響を抽出すること、過去のパンデミックや災害等がもたらした社会変化と人口動態の変化について、人口以外の様々な統計も参照しながら客観的に評価し、今日の状況と照らし合わせて分析することを、それぞれ1年目・2年目の主な目的とする。さらに、以上のような幅広い観点に基づく研究成果からポストコロナ時代における社会変化と人口動態を見通すとともに、それらの知見を将来人口・世帯推計の各仮定に定量的に反映させていくことを研究期間内の課題とする。

(2) 研究計画

研究は、①新型コロナウイルスの人口動態への影響に関する研究、②コロナ禍およびコロナ後を見据えた将来人口・世帯推計モデルの開発、③コロナの影響を踏まえた将来推計の政策的シミュレーションへの応用に関する研究、の3領域に分けて進める。

(3) 研究組織の構成

研究代表者	小池司朗（人口構造研究部長）
研究分担者	林玲子（副所長）、小島克久（情報調査分析部長）、岩澤美帆（人口動向研究部長）、中川雅貴（国際関係部第1室長）、菅桂太（人口構造研究部第1室長）、守泉理恵（人口動向研究部第1室長）、石井太（慶應義塾大学経済学部教授）
研究協力者	是川夕（国際関係部長）、千年よしみ（同部特任主任研究官）、大泉嶺（同部第3室長）、井上希（同部主任研究官）、別府志海（情報調査分析部第2室長）、中村真理子（同部研究員）、鈴木貴士（社会保障基礎理論研究部研究員）、小山泰代（人口構造研究部第3室長）、藤井多希子（同部第2室長）、久井情在（同部主任研究官）、余田翔平（人口動向研究部第3室長）、吉田航（同部研究員）、鈴木透（客員研究員／前・副所長）、山内昌和（早稲田大学教育・総合科学学術院教授）、堀口侑（慶應義塾大学大学院）

3. 社会保障給付に関するマイクロシミュレーション分析の研究（令和5年度）

(1) 研究目的

本研究の目的は、社会保障制度の改正や各種給付等による所得再分配への影響を試算する手法として、マイクロシミュレーション分析に着目し、属性別の影響を把握するためのモデルを構築することにある。

「全世代型社会保障構築会議報告書～全世代で支え合い、人口減少・超高齢社会の課題を克服する～」(令和4年12月16日)では、全世代型社会保障の基本理念として、個別の社会保障政策におけるEBPM(証拠に基づく政策立案)の実現を目指す必要があるとされた。本報告書の内容を踏まえ、今後、全世代型社会保障を構築していくためには、社会保障制度の改正等による所得再分配への影響について、その全体像を把握したうえで、モデル世帯での影響を分析するとともに、所得階層や年齢階層、世帯構造等の属性に応じた影響を明らかにする必要がある。

(2) 研究計画

本研究では、大きく以下の流れでマイクロシミュレーション分析のモデルを構築する。なお、モデル構築に当たっては、研究代表者及び研究分担者を中心とした研究会を設置するとともに、厚生労働省の担当者と適宜連携しながら進める。

- (a) 国民生活基礎調査の個票データの取得
- (b) 各世帯の年間消費額の推計
- (c) データセットの補正
- (d) モデル構築

(a) 国民生活基礎調査の個票データの取得

日本においてマイクロシミュレーション分析のモデル構築に利用可能な統計は限られており、公的統計としては厚生労働省「国民生活基礎調査」と総務省「全国家計構造調査」が挙げられる。このうち、国民生活基礎調査の調査票は保健所・福祉事務所を通じて回収されるため、相対的に所得の低い階層の世帯割合が高く、ジニ係数や相対的貧困率等の格差指標が高い傾向にあると指摘されている（内閣府・総務省・厚生労働省（2015）「相対的貧困率等に関する調査分析結果について」）。したがって、社会保障制度の改正等による所得再分配への影響を試算する場合には、国民生活基礎調査の個票データを利用することが適当と考えられる。

なお、国民生活基礎調査は3年に1度大規模調査が行われており、最新の大規模調査年は2022年となっている。2022年調査の個票データが利用可能となるのは、2023年後半となることが予想されるため、モデル構築においては、過去の大規模調査年（2016年、2019年）の個票データを利用し、2022年調査の個票データが利用可能となった段階でデータの入れ替えを行う。

(b) 各世帯の年間消費額の推計

マイクロシミュレーション分析のモデル構築では、所得階層や年齢階層、世帯構造等の属性に加えて、世帯の消費水準も組み込む。しかしながら、国民生活基礎調査から把握される消費関連データは、調査年5月中の家計支出総額（世帯全員の支出金額の合計額）に限られている。そこで、総務省「家計調査」を利用して、各世帯の年間消費額を推計する。具体的には、家計調査において世帯所得階級別に5月を含む各月の消費額と年間消費額が示されているため、国民生活基礎調査の各世帯を世帯所得階級の区分にしたがって分類し、5月消費額を年間消費額に換算する。なお、国民生活基礎調査については消費の内訳が明らかでないこと、また集計データに合わせることで家計間の消費の差異が弱まることから、家計構造調査あるいは家計調査の個票データの利用も検討する。

(c) データセットの補正

国民生活基礎調査では、回収客体を全国の総世帯へ還元する乗数として、拡大乗数が提供されている。仮に調査の回収率が100%である場合、調査結果に拡大乗数を乗じることで全国の総世帯を集計したこととなる。しかしながら、実際の回収率は低下傾向にあり、直近の2019年調査では72.5%となっている。そのため、拡大乗数を乗じても全国の総世帯を代表するデータセットとはならない。そこで本研究では、総務省「国勢調査」の調査結果を全国の真の分布と考え、新たな拡大乗数を導出することにより、当初のデータセットを補正する。

具体的には、国民生活基礎調査の個票データについて、個人ベースでは性別・年齢階層別・配偶者の有無別、世帯ベースでは世帯主の性別・年齢階層別・世帯構造別世帯数にしたがって集計し、それぞれの拡大乗数を用いて構成比を算出する。次に、当該構成比と国勢調査の実績値の構成比を比較して、個人ベースと世帯ベースで補正率を求める。そして、拡大乗数に補正率を乗じて新たな拡大乗数を得る。最後に、調査結果に新たな拡大乗数を乗じて当初のデータセットを補正する。

(d) モデル構築

補正したデータセットをもとに、マイクロシミュレーション分析のモデルを構築する。モデル構築には、STATA を利用する。

本研究の射程としては、公的年金制度や医療保険制度等の改正が想定されるが、具体的な制度や制度改正の内容等については、厚生労働省の担当者と議論して決定する。なお、モデル構築に当たっては、将来の継続的な管理を見据えて、国民生活基礎調査の個票データを入れ替えることによりモデルが更新される仕様を目指す。

(3) 実施状況

本年度から実施のため、現時点ではなし。

(4) 研究組織の構成

研究代表者：佐藤格（社会保障基礎理論研究部第1室長）

研究分担者：八塩裕之（京都産業大学経済学部教授）、川出真清（日本大学経済学部教授）、金田陸幸（大阪産業大学経済学部准教授）

(5) 研究成果の公表

研究報告書等、厚生労働行政に活用可能な形式での発表の他、学術論文の公刊と学会での報告等を行うことを予定している。

(政策科学総合研究事業（統計情報総合研究事業）)

1. 人口の健康・疾病構造の変化にともなう複合死因の分析手法の開発とその妥当性の評価のための研究（令和2年～4年度）

(1) 研究目的

日本の死亡統計である『人口動態統計』は、死亡診断書に記載された複数の死因をもとに、WHO が定める方法により「原死因」を一つに特定し、これを掲載している。しかし現代では一人がいくつもの疾病を同時に罹患していることが珍しくなくなっており、死因を一つに限定することで疾病間の関連など逆に見えなくなる情報も存在する。こうした複数の死因（複合死因）に関する人口ベースのマクロの研究は、データが得られなかったこともあって我が国ではほとんど行われていなかった。

本研究は、原死因を決定する以前の死亡個票データを用いることにより、死因間の関連を分析し、長寿化を進展する要因を死因構造から分析するものである。これまでに行ってきた複合死因研究を深化させるとともに、フランスの国立人口研究所を始めとした国際的な複合死因研究者との協力体制を構築し、複合死因国際ネットワーク研究会（MultiCause network）などの国際的ネットワークを活用することで効率的に研究を進める。研究を進めるため、データに記録されているテキスト入力された病名・死因名を標準病名へ変換し、ICD コードを付した上で死因分析を進める。

こうした研究を進めて疾病の罹患から死亡までのプロセスを明らかにすることにより、疾病の罹患を遅延させる等といった介入が行われた場合のシミュレーション分析、死亡や健康寿命に与える効果についての分析が可能となり、医療・介護・福祉への効果的な介入方法の検討に資する基礎資料を得られる。

(2) 研究実施状況

【初年度（令和2年度）】

統計法に基づき、人口動態統計の死亡票および死亡個票（直接ならびに間接死因情報を含む）について二次利用の申請を行い、分析に必要なデータを入手した。

死亡個票から得られる死因等のテキスト情報を、自動コード化・正規化を行うプログラムを用いて ICD-10 対応標準病名マスターにより ICD コードおよび病名コードへ転換した上で死亡票と接続を行った。安定してコード化ができることが確認された段階で、死亡票と死亡個票の接続を行い、疾病間の関係性や頻度などを基礎的統計により概観した。日本における死因簡単分類、本研究チームで参画している人類死因データベース (Human Cause of Death Database: HCD) プロジェクトで用いられている HCD 分類、さらにそれを日本での利用に改変した JMDC 分類にを用いて、基本的な複合死因構造を分析した。さらに諸外国における複合死因分析の先行研究を収集しレビューを行った。これらにより、我が国の死亡状況ならびにデータ構造に合わせた分析手法の企画を行った。

【2年度（令和3年度）】

最新の2020年データを追加するとともにコード化プログラムの適正化を行った。死因簡単分類別の複合死因について、基本的な分析を行った。また新型コロナウイルス感染症について、詳細に複合死因・期間の分析を行った。複合死因データへのネットワーク分析を適用した結果を、国際人口学会にて報告した。

【3年度（令和4年度）】

最新の2021年データを追加し、コード化には病名と ICD-10 コードの対応表として用いる標準病名マスターの最新版の組み入れ、前年度までのデータの変換結果をもとに作成した病名-ICD-10 コードの対応関係の追加、および転落などの外因・自然死など ICD-10 コードが付与されない内因のカテゴリーの詳細化といった改変を行った。

ICD-10 コードをもとに、134の死因簡単分類に振り分けて原死因別の原死因死亡割合、複合死因割合の推移と原死因別複合死因順位を算定・図示し、その動向を分析するとともに、新型コロナ (COVID-19)、糖尿病に特化した複合死因分析、ならびに欧州で開発された複合死因についての指標である SRMU・CDAI やネットワーク分析を適用し、年次変化等を含めた手法の評価を行った。また複合死因ネットワーク (Multicausal network) が開催され、各国の複合死因研究者と情報交換を行った。なお、これらの研究結果・データは国立社会保障・人口問題研究所ホームページ上で公表している。

(3) 研究組織の構成

研究代表者：

別府志海 (情報調査分析部第2室長)

研究分担者：

林玲子 (副所長),

石井太 (慶應義塾大学経済学部教授),

篠原恵美子 (東京大学大学院医学系研究科医療 AI 開発学講座特任助教)

(4) 研究成果の公表

・刊行物

- ・別府志海・篠原恵美子「新型コロナウイルス感染症による死亡動向と複合死因分析：2020年」『人口問題研究』, 第78巻第4号, pp.477-492 (2022).
- ・別府志海「III. 新型コロナウイルス感染拡大期における死亡・死因の状況」, 岩澤美帆・小池司朗・林玲子・別府志海・是川夕『新型コロナウイルス感染拡大と人口動態：何が分かり、何が起きるのか』国立社会保障・人口問題研究所 Working Paper Series, No.51, pp.12-19. (2021)
- ・別府志海・石井太「第4章 わが国における震災と死亡」井上・和田編『自然災害と人口』, 原書房, pp.75-98. (2021)
- ・別府志海「第3章 日本の健康寿命」金子・石井編『長寿・健康の人口学』, 原書房, pp.43-65. (2021)
- ・HAYASHI Reiko "COVID-19 and Mortality Decline in Asia in 2020", 『人口問題研究』, 第78巻第4号, pp.493-508 (2022).
- ・林玲子・別府志海・石井太・篠原恵美子「老衰死の統計分析」『人口問題研究』第78巻第1号, pp.1-18. (2022)

- ・ 林玲子・別府志海「新型コロナウイルス感染症流行に応じた主要国の死亡統計早期公開について」国立社会保障・人口問題研究所 Working Paper Series, No.50 (2021)
- ・ 林玲子「II. 国際的・長期的視点からみた新型コロナウイルス感染症の人口への影響」, 岩澤美帆・小池司朗・林玲子・別府志海・是川夕『新型コロナウイルス感染拡大と人口動態：何が分かり、何が起きるのか』国立社会保障・人口問題研究所 Working Paper Series, No.51, pp.2-11. (2021)
- ・ 林玲子「外国人の死因－日本人・本国人との比較」『人口問題研究』第76巻第2号, pp.218-239. (2020)
- ・ Ishii, Futoshi, *Modeling Shifting Mortality, and Its Applications*, Springer, Singapore, 近日刊行.
- ・ 石井太「日本版死亡データベースで用いる死因分類とその死亡分析への応用」, 『人口問題研究』, 第78巻第1号, pp.32-55. (2022)
- ・ 石井太・林玲子・篠原恵美子・別府志海「複合死因データに関する分析手法とその応用－わが国データへのネットワーク分析適用の試み－」, 『人口問題研究』, 第78巻第1号, pp.56-77. (2022)
- ・ 石井太「新型コロナ感染症拡大以降のわが国の死亡動向に関する分析」『人口問題研究』, 第78巻第4号, pp.460-476 (2022).
- ・ 石井太「第2章 死亡分析の方法 (生命表と死亡モデル)」金子・石井編『長寿・健康の人口学』, 原書房, pp.25-42. (2021)
- ・ 石井太「第9章 わが国の寿命の将来」金子・石井編『長寿・健康の人口学』, 原書房, pp.171-189. (2021)
- ・ Saito, Y., F. Ishii, J.-M. Robine, “Centenarians and Supercentenarians in Japan,” Maier, Heiner, B. Jeune, J. W. Vaupel (eds.) *Exceptional Lifespans*, Springer, pp.125-145. (2021)
- ・ 篠原恵美子・別府志海・林玲子・石井太「死亡個票における「死亡の原因」欄の記載文字列の分析」『医療情報学』41 (Suppl.), pp.733-7. (2021)
- ・ Kawazoe Y, Shibata D, Shinohara E, Aramaki E, Ohe K. “A clinical specific BERT developed using a huge Japanese clinical text corpus.” *PLoS One*;16 (11) :e0259763. doi: 10.1371/journal.pone.0259763. PMID: 34752490. 2021 Nov 9.
- ・ Ma X, Imai T, Shinohara E, Kasai S, Kato K, Kagawa R, Ohe K. “EHR2CCAS: A framework for mapping EHR to disease knowledge presenting causal chain of disorders – chronic kidney disease example.” *Journal of Biomedical Informatics* ;115:103692. doi: 10.1016/j.jbi.2021.103692. Epub 2021 Feb 4. PMID: 33548543. 2021 Mar.
- ・ 学会発表等
 - ・ 別府志海「死亡・死因と新型コロナ」日本人口学会第73回大会報告, 2021年6月
 - ・ Hayashi, Reiko; Futoshi Ishii, Emiko Shinohara, and Motomi Beppu “Senility Deaths in Japan” Fifth meeting of the MultiCause network, Federal Institute of Drugs and Medical Devices (BfArM), Germany and online, May 20, 2022.
 - ・ 林玲子・別府志海・石井太・篠原恵美子「日本における複合死因の概況と死因簡単分類別分析」日本健康学会第87回総会, 東京医療保健大学, 2022年11月4日
 - ・ 林玲子・別府志海・石井太・篠原恵美子「日本における複合死因の分析」日本人口学会第73回大会報告, 2021年6月
 - ・ 林玲子「老衰死亡の統計分析」第73回日本老年医学会関東甲信越地方会, 2021年11月
 - ・ 林玲子「人口高齢化と新型コロナ感染症死亡統計－年齢構造調整の必要性－」第85回日本健康学会総会ポスター報告, 2020年12月
 - ・ Hayashi Reiko “Multiple causes of death data in Japan”, presentation made at Fourth meeting of the MultiCause network, INED Paris France, 16 May 2019.
 - ・ Ishii, Futoshi; Reiko Hayashi, Emiko Shinohara, and Motomi Beppu “Analysis of the Multiple Causes of Death in Japan with Network Analysis” Fifth meeting of the MultiCause network, Federal Institute of Drugs and Medical Devices (BfArM), Germany and online, May 19, 2022.
 - ・ Ishii, Futoshi “Decomposition Analysis by Cause of Death for the Modal Age at Death Using the Linear Difference Model,” Poster presented at 2021 Annual Meeting, Population Association of America, May 6, 2021.

- ・ Ishii, Futoshi, Reiko Hayashi, Emiko Shinohara, Motomi Beppu “Application of Network Analysis to Multiple Causes of Death Data in Japan,” The 29th International Population Conference (IPC2021), International Union for the Scientific Study of Population (IUSSP), Dec. 9, 2021.
- ・ 石井太・別府志海・菅桂太「日本版死亡データベースの地域分析・死因分析への拡張・応用」日本人口学会第73回大会報告, 2021年6月
- ・ Ishii, Futoshi, “Japanese Longevity from Population Projection Perspective: Background, Prospects and Impacts”, International Actuarial Association, Council and Committee Meetings (Members Forum), Westin Tokyo, Nov. 21, 2019 (Invited speech).
- ・ 篠原恵美子・別府志海・林玲子・石井太「死亡個票における『死亡の原因』欄の記載文字列の分析」第41回医療情報学連合大会, 2021年11月20日.

2. ICD-11の適用を通じて我が国の死因・疾病統計の向上を目指すための研究 (令和5年～7年度)

(1) 研究目的

ICD-11（国際疾病分類第11版）は2019年5月に世界保健総会で採択され、2022年1月に発効した。第10版の採択から29年を経て、医学とそれを取りまく情報環境の進展もあり、大項目数が22章から28章へ、収載コード数は1万6千から3万5千へと拡大、伝統医学（26章）や生活機能（V章）、拡張コード（X章）の追加など、その内容と構成は拡張された。

長年使われてきたICD-10とそれに応じた日本における死因分類、とりわけ基本分類、簡単分類、年次推移分類は、1995年のICD-9からICD-10への改訂時の死因構造を色濃く反映しており、近年の死因構造に追隨できていない点が少なくない。またその前回改定時に心疾患が急に減少するなど死因統計制度の変化は実際のデータに影響を与える。医療の進歩と長寿化により、例えばICDでは診断名不明確な病態とされている老衰による死亡が総死亡数の10.6%を占め、心不全を死因とする死亡の増加、自宅における死亡の死因把握など「死因不明社会」克服の施策はいまだ万全ではない。

ICD-11の詳細性・拡張性は、死亡統計はもとより疾病統計において活用されるべきものである。従来から疾病統計として用いられている患者調査に付け加え、医療サービスのほとんどが同一の支払い制度に基づいているわが国における医療・介護レセプトデータは他国には見られない貴重なデータであり、それらを用いて、ICD-11の詳細性を生かした疾病分類を作成しデータ利用を推進する必要性は高まっている。がんについては、全国がん登録の罹患集計にICD分類が用いられ、今後ICD-11にどのように対応するか検討が必要となっている。精神医療においてはICDによる疾病名とは別次元で病態別分類を用いるような、多元的な分類法の必要性が高まっており、ICD-11の拡張性が生かせる可能性がある。さらに、ICD-11にはV章が設定され、ICFやWHODASといった、生活機能に関わる分類を死因・疾病や拡張コードに連結することも可能となり、その具体的手法が模索されているところである。

このような状況のなか、本研究は、長期的、国際的に整合的で、ICD-11の詳細性、多次元性、拡張性を活用し、日本の死亡・疾病の状況を効率的に把握できる新たな死因・疾病分類表を提案することで、我が国の死因・疾病統計の向上を図ることを目的とする。

(2) 研究計画

本研究は、1. 長期的、国際的に整合的で、ICD-11の詳細性、多次元性、拡張性を活用した新たな死因・疾病分類表の提案、2. 課題のある死因（老衰、心不全、外因死等）のICD-11枠組での適切な把握手法の提案、3. 患者調査、NDB、介護DB、DPCデータ等を用いたICD-11枠組みにおける適切な疾病分類の検討（がん、精神医療を含む）、4. ICD-11 V章を生かした生活機能・介護の統計分類の検討の4分野について、初年度は研究に必要な統計の個票利用申請を行うと共に、2023年2～3月に公表されたWHOの死亡・疾病製表リストを基に、日本における統計分類を検討、中間年度は日本におけるICD-11対応死因・疾病分類表の検討案を提示

し各疾患分野別の ICD-11 移行に関わる課題および死因・疾病統計の課題を分析し、最終年度は ICD-11 対応の死因・疾病分類表を用いながら、日本における死因・疾病統計の改善策を提示する。

(3) 研究組織の構成

研究代表者：

林玲子（副所長）

研究分担者：

別府志海（情報調査分析部第2室長）、石井太（慶應義塾大学経済学部教授）、篠原恵美子（東京大学大学院医学系研究科特任助教）、大津唯（埼玉大学大学院人文社会科学研究科准教授）、丸井英二（人間総合科学大学大学院人間総合科学研究科教授）、木下博之（香川大学医学部教授）、橋本英樹（東京大学大学院医学系研究科教授）、野口晴子（早稲田大学政治経済学術院教授）、奥山絢子（聖路加国際大学看護学研究科教授）、成田瑞（国立精神・神経医療研究センター行動医学研究部精神機能研究室室長）、大冢賀政昭（国立保健医療科学院医療・福祉サービス研究部主任研究官）、高橋秀人（帝京平成大学薬学部教授）

研究協力者：

泉田信行（社会保障応用分析研究部部長）、蓋若琰（社会保障応用分析研究部第4室長）、今永光彦（秦診療所医師）、澤明（ジョンズホプキンス大学教授）、石塚公子（ジョンズホプキンス大学助教授）

(地球規模保健課題推進のための行政施策に関する研究事業)

1. 日中韓における少子高齢化の実態と対応に関する研究（令和2年～4年度）

(1) 研究目的

全世界で少子高齢化が進行する中、日中韓は、その先端を行っているといっても過言ではない。特に本研究期間中（令和2～4年度）には、韓国、中国とも日本同様人口減少に転じた。新型コロナウイルス感染症対策の影響もあり、合計特殊出生率は、2022年で日本1.30、韓国0.78と低下の一方にあり、さらに中国では1.08という報告もある。一方、三か国は新型コロナウイルス感染症による欧米のような大幅な死亡超過はなかったが、2023年に入って死亡の増加がみられるなど、当初の死亡抑制の影響がこれから表れてくる可能性もある。

このような激動する人口動向の中、本研究は、出生率・死亡率をはじめとした人口指標を用い、それらの変動をもたらす要因とそれに対する少子高齢化対応について、少子化対策、家族政策、パートナーシップ形成、子育て・介護環境、医療・介護・年金制度、人口移動施策を軸に、日中韓における状況と施策内容を比較分析し、その要素を抽出し、アジア他国への適用可能性を探ることを目的とした。

国立社会保障・人口問題研究所では、平成14年度よりアジアにおける少子高齢化に対する厚労科研研究プロジェクトを継続的に行っており、本プロジェクトはそれに続くものである。また、中国、韓国、モンゴル、インドの政府系研究機関と研究協力に関わる覚書を締結し、その他関連研究組織も含めて定期的に研究協力を実施しており、本研究プロジェクトではその国際ネットワークを活用し研究を進めた。

(2) 研究実施状況

1年目、2年目（令和2・3年度）は、プロジェクト研究会に付け加え、中国、韓国の専門家によるオンライン講演会・ワークショップを9回実施し、情報収集、意見交換を行った。

3年目（令和4年度）は、少子高齢化対策のうち、少子化対策、介護制度、年金制度に関し、日中韓専門家とオンライン同時通訳にて以下のワークショップを行い、施策要素表を作成した。

- ・2022年9月22日、少子化対策（ワークライフバランス（WLB））
- ・2022年10月13日、介護制度
- ・2022年10月20日、少子化対策（保育制度）
- ・2022年11月15日、少子化対策（若者支援・結婚支援、文化的側面）

- ・2022年12月8日, 年金制度
- ・2022年12月20日, 少子化対策 (リプロダクティブヘルス)

これら講演会, ワークショップで得た知見を活かしながら, 並行して少子化対策, 家族政策, 出産・育児政策, 離家・パートナーシップ形成, 子育て・介護環境, 医療制度, 介護制度, 年金制度, 人口移動施策に関する詳細分析を行った。

日中韓の少子高齢化対策の経験とその構成要素の, アジア他国への適用可能性を検討するために, マレーシア, タイ, インドにて報告・議論を行った。

(3) 研究組織の構成

(令和4年度)

研究代表者:

林玲子 (副所長)

研究分担者:

小島克久 (情報調査分析部長), 竹沢純子 (企画部第3室長), 中川雅貴 (国際関係部第3室長), 佐藤格 (社会保障基礎理論研究部第1室長), 蓋若琰 (社会保障応用分析研究部第4室長), 菅桂太 (人口構造研究部第1室長), 守泉理恵 (人口動向研究部第1室長)

研究協力者:

坂本大輔 (国立社会保障・人口問題研究所政策研究調整官), 矢野正枝 (企画部長), 横山真紀 (企画部研究員), 于建明 (中国民政部政策研究中心副研究員), 于洋 (城西大学教授), 佐々井司 (福井県立大学教授), 金道勲 (キム・ドフン, 韓国国民健康保険公団室), 鈴木透 (国立社会保障・人口問題研究所名誉所員), 曹成虎 (チョ・ソンホ, 韓国保健社会研究院副研究委員), 麻薇 (中国人口与發展研究中心国際合作部副部長)

(4) 研究成果の公表

(令和4年度)

報告書

令和4年度 総括・分担研究報告書

令和2年～4年度 総合研究報告書

その他刊行物

HAYASHI Reiko, "COVID-19 and Mortality Decline in Asia in 2020", 『人口問題研究』第78巻第4号, pp.493-508 (2022.12)

菅桂太「シンガポールにおける出生力転換, 超少子化と人口政策—主要民族の差異と類似性—」『人口問題研究』第78巻第2号, pp.270-292 (2022.6)

菅桂太「世帯動態調査における非標本誤差の動向: 50歳未満離家経験者は減少しているのか?」『人口問題研究』第79巻第1号, pp.37-63 (2023.3)

小島克久「臨時特別予算などから見る台湾の新型コロナ対策」『週刊社会保障』, 法研, 2023年5月1・8日号 (通巻第3217号), pp.46-51 (2023)

※学会等発表は報告書に記載

第4部

文部科学研究費補助金

研究所所属の研究者が代表として、競争的研究資金である文部科学研究費補助金を申請し、採択されて実施するプロジェクトです。

< 令和4年度事業報告及び令和5年度の予定 >

(基盤研究 (A))

1. 性的指向と性自認の人口学の構築—全国無作為抽出の実施 (令和3年～6年度)

(1) 研究目的

日本全体に一般化できるデータをもとに、経済状況・健康状態、出生や移動などの人口学的行動や意識を含む人びとの生活全般が、性的マイノリティ当事者と非当事者との間でどのように異なるのかを解明することが急務であるとの認識に基づき、本研究では、一般人口を対象に無作為抽出による全国調査（全国 SOGI 無作為抽出調査）を実施し、性的指向と性自認のあり方（SOGI）が人びとの生活にどのような影響を及ぼすかを定量的に示すことを目指す。その過程で調査票調査によって SOGI をとらえる方法と設問を精緻化させ、SOGI 設問のスタンダードとなるガイドラインを確立する。SOGI のテーマで多用されているモニター型ウェブ調査については、別途研究助成金を確保して実施し、その結果と全国 SOGI 無作為抽出調査の結果を比較して各調査の特徴を提示し、今後の研究のベンチマークとなる資料を提供する。

(2) 研究計画

- ① 性的指向・性自認のあり方（SOGI）やパートナー関係（男女、男男、女女の組み合わせや、トランスジェンダーが含まれるか）によって、生活実態やウェルビーイングにどのような違いがあるのかについて、日本全体の傾向を明らかにすることを試みる。そのために、2023年2月に実施した全国 SOGI 無作為抽出調査のデータをさまざまな角度から分析する。
- ② 全国 SOGI 無作為抽出調査の速報および報告書を作成し、結果を広く普及する。
- ③ 全国 SOGI 無作為抽出調査で用いた回答者の SOGI を捉える設問、結婚・パートナー関係、交際経験をたずねる設問の評価を行う。
- ④ 2021年度に実施した高年齢層対象の SOGI 設問についての認知インタビューの結果をワーキング・ペーパーや論文としてまとめる。
- ⑤ 次年度以降に向け、他の研究助成金で実施したモニター型ウェブ調査と、全国 SOGI 無作為抽出調査との比較を行うための方法を検討する。
- ⑥ SOGI を含めた人口学的研究を進めるため、国勢調査、世帯構成の問いを含む他の調査、「埼玉県多様性を尊重する共生社会づくりに関する調査」等の個票データの二次利用申請を行い、非典型的な世帯、SOGI による意識や実態の基礎集計を行う。
- ⑦ SOGI と、経済、健康、家族形成経験・経験、居住地移動希望などとの関連などの量的研究の動向、ジェンダー統計における SOGI の扱いについての動向を把握する。
- ⑧ SOGI に関するデータライブラリー構築に向け、日本で行われている量的調査の情報を収集する。

(3) 研究実施状況

本プロジェクトの要である全国 SOGI 無作為抽出調査を、2023年2月に全国の18～69歳の18,000人を対象に郵送法（ウェブ回答併用）により実施した。調査対象者は2022年住民基本台帳から都市規模と地域区分による層化二段無作為抽出法によって抽出した。抽出と実査は、全国調査の経験が豊富な調査会社に委託した。

調査票作成にあたっては、JSPS 科研費 16H03709 で 2019 年 1 月に実施した無作為抽出調査「大阪市民の働き方と暮らしの多様性と共生にかんするアンケート」（大阪市民調査）で用いた設問を再検討・確認し、新たに家族形成の経験と希望、妊娠・出産・育児にかかわる経験・希望、居住地移動の設問を考案した。2021 年秋に実施した 60 代と 70 代の人びとを対象とした SOGI をたずねる項目についての認知インタビューの結果も参考にした。

調査実施時に対象者に送付する文書（「送付物一覧」, 「アンケートご協力のお願ひ」, 「外国語によるアンケートのご案内」, 「Q & A アンケートの対象者になった方へのご説明」, 「インターネット回答のご案内」）を念入りに検討して作成し、調査票と共に送付した。また、調査対象者向けのホームページを作成し、回答方法や調査および研究の背景などを詳細に記載した。調査開始直前には、調査を実施する旨を広く周知するため、早稲田大学の広報を通じてプレス・リリースした。

そのほか、第 74 回日本人口学会大会において設けた企画セッション「セクシュアリティの人口学の現在とこれから」や他の学会での口頭発表や論文を通じて、大阪市民調査のデータを用いた分析や、性的指向と性自認のあり方に関するさまざまな研究成果を報告した。日本における量的調査のサーベイ結果を「日本における LGBTQ+ に関する調査等一覧」としてまとめ、公開した（適宜更新予定）。

(4) 研究組織の構成

(令和 4 年度)

- 研究代表者 釜野さおり（人口動向研究部第 2 室長）
研究分担者 千年よしみ（国際関係部第 1 室長）、布施香奈（情報調査分析部第 3 室長）、小山泰代（人口構造研究部第 3 室長）、石田仁（明治学院大学社会学部附属研究所研究員）、岩本健良（金沢大学人間科学系准教授）、三部倫子（奈良女子大学研究院人文科学系准教授）、申知燕（昭和女子大学人間社会学部講師）、平森大規（法政大学グローバル教養学部助教）、藤井ひろみ（大手前大学国際看護学部教授）、山内昌和（早稲田大学教育・総合科学学術院教授）
研究協力者 神谷悠介（中央大学客員研究員）、KHOR, Y.T. Diana（法政大学グローバル教養学部教授）、武内今日子（東京大学大学院院生）、吉仲崇（会社員）

(令和 5 年度)

- 研究代表者 釜野さおり（人口動向研究部第 2 室長）
研究分担者 千年よしみ（特任主任研究官）、布施香奈（情報調査分析部第 3 室長）、小山泰代（人口構造研究部第 3 室長）、石田仁（淑徳大学地域創生学部教授）、岩本健良（金沢大学人間科学系准教授）、三部倫子（奈良女子大学研究院人文科学系准教授）、申知燕（昭和女子大学人間社会学部講師）、武内今日子（東京大学大学院情報学環特任助教）、平森大規（法政大学グローバル教養学部助教）、藤井ひろみ（大手前大学国際看護学部教授）、山内昌和（早稲田大学教育・総合科学学術院教授）
研究協力者 神谷悠介（中央大学客員研究員）、KHOR, Y.T. Diana（法政大学グローバル教養学部教授）、吉仲崇（会社員）

(5) 研究成果の公表

【論文発表等】

- 釜野さおり、岩本健良、2022、「性的指向と性自認のあり方の人口学的研究—SOGI と人口学的属性—」小島宏・和田光平編『セクシュアリティの人口学』原書房、155-213。
影山葉子、三部倫子、2022、「家族看護学における LGBT と『家族』——総説・レビュー文献の検討から」『日本保健医療社会学論集』33 (1) : 88-99。
武内今日子、2023、「『男』『女』に当てはまらない性のカテゴリーが可能にした実践——1990 年代から 2010 年代の性的少数者によるカテゴリー運用から」東京大学大学院人文社会系研究科博士学位論文。
三宅大二郎、平森大規、2023、「日本のアロマンティック／アセクシュアル・スペクトラムにおける恋愛

的指向の多面性」『ジェンダー & セクシュアリティ』18：1-25.

藤井ひろみ, 神谷悠一, 2022, 「大学における根拠に基づいた性的多様性への対応」『大手前大学論集』21：53-67.

藤井ひろみ, 2022, 「LGBT, SOGI (性的指向・性自認) に関わる課題と解決への役割」『医学の歩み』281(7)：751-754.

藤井ひろみ, 2022, 「LGBTQ を理解する：多様な性を視野に入れた看護の実践－第6回『問診票』から見えるLGBTQ への対応」『看護技術』68(7)：712-716.

【講演・学会発表等】

岩本健良, 2022, 「性別情報の意義と性別欄削除をめぐる動向—LGBTQ の人権保障とジェンダー統計の充実の両立をめざして」第95回日本社会学会大会, 追手門学院大学. (2022.11.12)

岩本健良, 2022, 「LGBTQ への差別・偏見と法整備の動向」第4回差別禁止法研究会, HRC ビル 5F 会議室. (2022.12.17)

釜野さおり, 岩本健良, 2022, 「『セクシュアリティの人口学』から第6章 SOGI と人口学的属性」第74回日本人口学会大会, 神戸大学. (2022.6.12)

釜野さおり, 2022, 「同性カップルと国勢調査」第74回日本人口学会大会, 神戸大学. (2022.6.12)

釜野さおり, 2022, 「量的調査で同性カップルを特定する試み：無作為抽出調査を例として」(シンポジウム「性的マイノリティと家族研究 Part 1 性的指向と性自認のあり方 (SOGI) と家族研究：量的調査を通じた試み」) 2022年度家族問題研究学会, オンライン開催. (2022.7.24)

釜野さおり, 神谷悠介, コーダイアナ, 2022, 「同性カップルの生活と関係性の計量分析の試み—法律婚・事実婚との比較から—」第29回日本家族社会学会大会, 日本女子大学. (2022.9.3)

KAMANO Saori, Diana Khor, and KAMIYA Yusuke, 2022, "Do Same-gender Couples Share Housework More Equally than Different-gender Couples in Japan?: Preliminary Analysis of Quantitative Data," International Workshop: The Intimate in and beyond Pandemic Times: Family, Personal Relationships and Singlehood, The German Institute for Japanese Studies. (2022.11.5)

釜野さおり, 風間孝, 北仲千里, 林夏生, 藤原直子, 2022, 「大学教員の性的指向・性自認 (SOGI) についての知識と態度に関する全国調査報告①性的マイノリティ学生に対する抵抗感と対応についての意識」第95回日本社会学会大会, 追手門学院大学. (2022.11.12)

小山泰代, 2022, 「社会調査における高年齢層の SOGI の捉え方」日本人口学会第74回大会, 神戸大学. (2022.6.12)

小山泰代, 2022, 「SOGI と家族環境との関連：無作為抽出調査による分析の一例として」2022年度家族問題研究学会大会シンポジウム, オンライン開催. (2022.7.24)

三部倫子, 2022, 「医療機関における家族と SOGI」日本人口学会第74回大会, 神戸大学. (2022.6.12)

申知燕, 2022, 「SOGI と国際移住」日本人口学会第74回大会, 神戸大学. (2022.6.12)

SHIN Jiyeon, 2022, "SOGI and International Migration: A Case Study of Transnational Sexual Minority Migrants" Presented online at 11th International Conference on Population Geography, Tokyo. (2022.8.27)

武内今日子, 2022, 「X ジェンダー当事者の家族形成」第74回日本人口学会大会, 神戸大学. (2022.6.12)

武内今日子, 2022, 「1990年代後半女装コミュニティにおけるジェンダー規範——『インタージェンダー』の造語とその忘却をめぐる語りから」第70回関東社会学会大会, 東京大学(オンライン開催). (2022.6.18)

武内今日子, 2022, 「非性別二元論的なパートナー関係の形成——X ジェンダー当事者の事例から」第32回日本家族社会学会大会, 日本女子大学. (2022.9.3)

武内今日子, 2023, 「日本における X ジェンダー / ノンバイナリー当事者活動の変遷——1990年代から2010年代を中心に」label X 設立10周年記念講演会 (label X 主催). (2023.2.25)

千年よしみ, 2022, 「SOGI 設問に対する郵送・ウェブ回答の項目無回答率・回答分布の比較」日本人口学会第74回大会, 神戸大学. (2022.6.12)

平森大規, 2022, 「アロマンティック／アセクシュアル・スペクトラムの人口学的多様性」日本人口学会

- 第74回大会, 神戸大学. (2022.6.12)
- 平森大規, 2022, 「SOGIと社会階層」日本人口学会第74回大会, 神戸大学. (2022.6.12)
- 平森大規, 2022, 「その他(具体的に____)——量的調査におけるSOGIの測定法に関する方法論的研究」2022年度家族問題研究学会大会シンポジウム, オンライン開催. (2022.7.24)
- 平森大規, 2022, 「量的調査における性的マイノリティの諸課題」第32回日本家族社会学会大会, 日本女子大学. (2022.9.3)
- HIRAMORI Daiki, 2022, “Methodological Study to Quantitatively Capture Intimate Relationships and Singlehood beyond Cisgender Heterosexual Individuals: Findings from Cognitive Interviews with Older Adults,” I International Workshop: The Intimate in and beyond Pandemic Times: Family, Personal Relationships and Singlehood, The German Institute for Japanese Studies, Tokyo. (2022.11.5)
- FUJII Hiromi, 2022, “Utilization of Health Technology in Maternal and Child Health Services: The Perspective on Maternal Nursing and Midwifery Education in Japan,” International Webinar of GUNADARMA University. (2022.6.29)
- 藤井ひろみ, 2022, 「多様な母子・家族への助産師の支援－LGBTQの親・子ども家庭の場合－」2022年度公益社団法人日本助産師会近畿地区研修会. (2022.10.30)
- 藤井ひろみ, 2022, 「性の多様性と看護について一緒に考えてみよう」公益社団法人兵庫県看護協会合同研修会. (2022.10.15)
- 布施香奈, 藤井ひろみ, 「生殖医療ガイドラインを適用しづらい挙児希望者の“ART”活用法の類型報告」日本人口学会第74回大会, 神戸大学. (2022.6.12)

【公表資料・報告書等】

- 佐藤麻衣, 石田仁, 2022, 「BL読者／非読者に対する調査報告書」(ResearchMap「資料公開」) 1-2; 10-16.
- LGBT法連合会, 2023, 『よりそいホットラインセクシュアルマイノリティ専門相談分析報告書—中間報告—』LGBT法連合会(岩本健良監修).
- 釜野さおり, 平森大規, 岩本健良編, 「日本におけるLGBTQ+に関する調査等一覧」<https://www.ipss.go.jp/projects/j/SOGI2/SOGISurveyList20230224.xlsx>.

(基盤研究(B))

1. 現代日本における教育課程を通じた国際移民の移動過程(ECMP)に関する縦断調査(令和3年～7年度)

(1) 研究目的

現在, 日本には278万人を越えるニューカマー外国人(=移民)が居住しており(2022年12月末現在), その移住過程(Migratory Process)も90年代から2000年代初頭にかけて見られたように, 日本人との国際結婚や日系人であるといった日本社会との特別なつながりを契機とした従来型の移住過程から, 留学や, 就労といったよりオープンな経路を経て永住に至る新しい移住過程へと変化しつつある。しかしながら, これまでこの変化に注目した調査はほとんど見られなかった。よって, 本研究ではこの新しい移住過程において主要な入国経路である日本語学校を中心とした日本の教育機関に学ぶ外国人留学生を対象に, その移住過程におけるライフコースの変遷を明らかにするためのパネル調査の構築を目指す。

(2) 令和4年度実施事業

本プロジェクトは前身となるプロジェクト(現代日本におけるニューカマー移民の「新しい」移住過程に注目したパネル調査の構築(若手A:17H04785)の後継プロジェクトであり, 最長で9年間のパネル調査の構築を目指す。これまでと同様, 新規対象者へのアンケート調査, 調査への継続的参加者への継続調査を行った。

(3) 令和5年度実施事業

昨年と同様、新規対象者へのアンケート調査、調査への継続的参加者への継続調査を行う。これまで蓄積したパネルデータを用いた分析を行う。

4 - 6月 調査準備

7 - 12月 実査（アンケート，インタビュー）

2024年

1 - 3月 分析

(4) 研究組織の構成

令和4年度

研究代表者 是川夕（国際関係部長）

令和5年度

研究代表者 是川夕（国際関係部長）

(基盤研究 (C))

1. 東アジアにおける高齢者介護制度の多様性をもたらす背景に関する研究 (令和2年～5年度)

(1) 研究目的

本研究の目的は、東アジアの介護制度が多様性を伴って発展した背景を検討することである。韓国、台湾、中国の介護制度は、我が国を参考にしつつも独自の発展をしている。その背景を介護制度の様々な側面から明らかにすることで、東アジアの福祉レジームの多様性を内包する形での構築を試みる。具体的な検討の論点として、①既存制度や財政面などの条件、②官民の役割と市場メカニズムの活用、③インフォーマルケア（家族介護や外国人介護労働者）の役割に焦点を当てる。①は各国・地域固有の事情、②は同じ介護サービスでもその普及の仕方の違い、③は伝統的な家族の役割の一方で、介護労働者の雇用という私的取引の側面に着目するものである。

(2) 研究計画

本研究の対象は東アジア（日本、中国、韓国、台湾）の介護制度であり、国際比較研究を実施することで、高齢者介護制度の多様性の背景の研究を研究期間内に進める。研究期間を1年延長して4年間とし、令和5年度も以下について進めつつ、最終報告のとりまとめを行う予定である。

①介護制度の多様性の把握

東アジアの介護制度については制度内容の把握はこれまでも行ってきた。しかし、介護制度の変化は非常に激しく、韓国や台湾では毎年細かい制度改正があるほか、中国でも介護保険モデル事業の内容の地域差は大きく、制度変更の頻度も高い。そのため、これまで把握してきた制度情報を土台にしつつ、東アジアの各国・地域の介護制度の多様性の拡大が進行している程度を明らかにする。制度内容はもとより、介護サービス提供体制に影響を与える官民の役割、インフォーマルケアの役割に焦点を置く。

②介護制度に多様性をもたらす背景

東アジアの介護制度に多様性をもたらしている背景は、我が国の経験への評価、制度への導入の程度だけでなく、それを規定する各国・地域特有の背景があると考えられる。そこで、以下の論点について、東アジアに介護制度の多様性をもたらす背景について分析する。

- 1) 既存制度（特に医療制度）との関係：医療保険制度の活用，規模的なバランスなど
- 2) 財政制約：財政方式（税か社会保険方式か），財政支出を抑える仕組みの有無
- 3) 介護サービス提供体制：民間部門の役割（営利企業の参入の可否）
公営介護事業所も含め，介護市場はどの程度競争的か（価格の決定，利用者の意思決定，情報開示など）など
- 4) 家族や外国人介護労働者の役割：彼らは公的介護制度に対して代替的それとも補足的か。
- 5) 介護制度における新型コロナウイルス感染への対応
制度の柔軟運用や特別な対応，その成果と影響の違いに関する分析

これらは，これまでの研究成果を基に，国内外の政策・統計資料の収集及び分析を行うことで進める。研究班内の問題意識の共有，進捗状況，その他情報共有を目的とした研究会を複数回行う他，研究班以外の専門家との意見交換も随時実施する。これまでの研究成果をもとに，研究成果のとりまとめを行うとともに，今後の研究につなげる。

(3) 研究実施状況

令和4年度は，(2)に記載した事項である，①および②を進めるとともに，新型コロナウイルス感染症への介護制度での対応の分析について，研究を継続した。

前者として，介護制度の構成要素のうち，介護サービス提供について，わが国と中国，韓国，台湾の比較を行った。居宅，地域密着，施設ケアが提供されるわが国に対して，韓国は通所リハや老健施設の医療系ケアや小規模多機能などは制度化されていない。台湾は介護予防リハや老健施設などの医療系ケアが制度化されていない。中国は，介護サービスの細分化が不十分であった。医療制度との関係や医療的ケアを介護制度に含める認識が不十分なことが背景として明らかにした。一方，台湾では，移送，配食，レスパイトケア，介護相談などが介護サービスに含まれて，家族も支援するという考え方がわが国よりも強いことを明らかにした。

医療と介護の連携として，制度が分かれている韓国，地方政府に任せることで多様な「医养結合」の取り組みを進めた中国，地域での取り組みが重視される台湾という特徴を明らかにした。わが国は，国，地方，医療・介護事業者とそれぞれの役割が明確な形で政策を進める一方，医療と介護の連携をどのように取り組むかの政策的なスタンスの違いを明らかにした。このような政策スタンスには，介護制度を構築するにあたって，政策決定の仕組みの違い，その中での関係者の調整プロセスの違いなどがあるのではと言う仮説に至った。

後者として，介護制度への影響の分析を継続した。特に台湾では，感染急拡大の一方，医療インフラ確保，ワクチン接種が進み，介護事業所への規制（来訪者制限や利用者・スタッフの感染予防など）も緩和の方向に転じた。そのため，介護サービス利用は概ね順調に推移した。しかし，受け入れを一時停止した外国人介護労働者は大きく減少し，その影響の地域差があることを明らかにした。さらに，台湾の新型コロナ対策臨時特別予算の動向とともに，アフターコロナの社会経済強靱化のための臨時特別予算の動向の把握も行った。

研究会の開催状況は，研究班メンバーの全体会（オンライン方式）が2回，研究分担者が主催した所外での研究会（対面方式）が1回である。その他，来日した研究者との対面での意見交換を2回行った。

(4) 研究組織の構成

研究代表者 小島克久（情報調査分析部長）

研究分担者 金貞任（東京福祉大学大学院社会福祉学研究科教授），沈潔（日本女子大学人間社会学部研究員），于洋（城西大学現代政策学部教授）

(5) 研究成果の公表

・刊行物

小島克久「東アジアの社会保障の現状～多様な介護制度～」『令和4年版介護白書－老健施設の立場から－』（編）公益社団法人全国老人保健施設協会 TAC 出版 pp.34 (2022.10)

・学会発表等

KOJIMA Katsuhisa “Population Aging and Social Security System for the Elderly”, Governance of Aging Society:

- Opportunities, Challenges and Prospects, 中国（深圳）総合開発研究院（online）（2022.4.14）
- 小島克久「台湾の介護制度における新型コロナ対策と介護サービス利用－公表データを用いた分析－」日本老年社会科学会第64回大会（桜美林大学新宿キャンパス）（2022.7.3）
- KOJIMA Katsuhisa “Japan Long-term care system-the status and challenges for sustainability in 2040-”, The 3rd Social Entrepreneurship and Humanistic Future Studies International Conference -New Routes to Sustainability in a Post-Pandemic World-, Sungkyunkwan University (Seoul, Korea and online) (2023.1.13)

2. 自治体データを活用した社会保障受給・生活支援ニーズと地域生活継続の因果関係の研究（令和2年～令和6年度）

(1) 研究目的

本研究は、1) 公的給付の受給状況にかかる基礎的事実を明らかにした上で、2) 公的給付の受給の有無別に生活支援ニーズの状況に差異があるか、3) 各種公的給付ニーズ、生活支援ニーズの地域生活継続との因果関係を明らかにすることを目的とする。

(2) 研究計画

研究目的を達成するために、本研究ではこれを達成するために、特定の自治体から個人単位の匿名化された給付データの提供を受け、公的給付の受給情報を個人単位で集約し、個人の性・年齢・所得・住まい方などの個人属性の情報を付与し、かつ、定期的に実施される介護保険事業計画を策定するためのニーズ調査をも連結可能な状態で提供を受け、公的給付ニーズと生活支援ニーズの地域生活継続との因果性について個人属性を踏まえつつ明らかにする。

(3) 研究の実施状況

今年度も昨年度から引き続き、自治体から匿名化された医療・介護給付等の公的給付にかかる公的給付データの提供を受けて分析作業を進めた。新型コロナ感染症の蔓延期間に該当するデータが使用可能となり、新型コロナ感染症の蔓延期間における公的給付の受給状況について分析を行い、2件の学会報告（「新型コロナ感染症の蔓延前後における医療機関受診と関連要因」医療経済学会第17回研究大会、岡山大学 津島キャンパス（2022.9.3）、「自治体住民の所得と医療機関アクセスの関連－地方自治体レセプトデータによる分析－」貧困研究会第15回研究大会、佐久大学（2022年10月30日））を実施した。学会報告において、分析に使用できるデータの期間についての指摘もあった。この解決のためには引き続きデータ整備を行っていく必要があると考えられた。

令和5年度以降は昨年度学会報告した内容の深化を図り学術誌への投稿を図っていくことと、新たな研究成果を得て国際学会等への報告エントリーを行っていくこととした。特定の自治体からデータの提供を受けて分析を実施することはデータの代表性の問題を抱える可能性があるため、日本の医療費使用についての巨視的な観点からの分析を補足的に実施したが、論文の刊行に至っていないため、引き続き論文の形で公表できるように進めていく。

(4) 研究組織の構成

研究代表者：泉田信行（社会保障応用分析研究部長）

研究協力者：野口晴子（早稲田大学政治経済学術院教授）、白瀬由美香（一橋大学大学院社会学研究科准教授）、渡邊雄一（早稲田大学大学院経済学研究科博士課程）

(5) 研究成果の公表

（学会発表）

泉田信行「新型コロナ感染症の蔓延前後における医療機関受診と関連要因」医療経済学会第17回研究大会、

岡山大学 津島キャンパス (2022.9.3)

泉田信行「自治体住民の所得と医療機関アクセスの関連—地方自治体レセプトデータによる分析—」 貧困研究会第15回研究大会, 佐久大学 (2022年10月30日)

引き続き, 社人研 DP, ワーキングペーパー, 学術論文の公刊, 関連学会での報告等により成果を公表していく予定である。

3. 地域特性の経時変化とライフコースの相互関係からみた中高年期の居住地移動の研究 (令和3年～令和5年度)

(1) 研究目的

本研究は, 子どもや親(老親)をはじめとする家族に関連する要因に影響を受けやすい中高年期の居住地移動について, 地域特性およびその変化と個人のライフコースの相互関係を考慮した新たな検討を加えることを目的とする。研究の方法として, 従来の国内における人口移動研究では独立したアプローチから捉えられてきたミクロ(個人・家族)とマクロ(地域・コンテクスト)という異なる水準で観察される事象や要因の相互関係を検証するためのマルチレベル・データの構築と分析を行う。これにより, 少子・高齢社会における人口移動の新たな側面を捉えるとともに, 個人—地域関係を考慮した人口移動分析の視角と方法の発展に寄与することが期待される。

(2) 研究計画

初年度は, 主に中高年人口の移動に関する地域的特徴とその変化に関連する地域特性指標の分析に取り組む。具体的には, 地域単位の集計データを用いて, 中高年人口の移動に関する地域的特徴およびその変化を類型化したうえで, 関連する人口学的・社会経済的地域特性の検討を行う。

2年目は, 初年度に実施した地域レベルのデータを用いた分析結果を踏まえて, 各種の地域特性および地域環境に関する指標を, 個人の移動歴やライフコース, 家族との居住関係に関するミクロデータと結合した階層的データベースを構築し, これを用いた分析を進める。

最終年度は, 引き続き, 上記データベースを用いた分析を進め, 中高年人口の移動特性に関する地域的差異の要因を分析するとともに, 地域レベルの要因が個人の移動や居住地選択に与える効果を検証する。また, これらの成果について, 内外の学会で報告するとともに, 学術誌への投稿論文等として取りまとめる。

(3) 研究実施状況

初年度は, 上記研究計画に沿って, 高齢者ケアや保育に関連する施設やサービスの整備・充足状況といった中高年期の家族関係・世代間支援関係に影響を与えられ考えられる地域特性・地域環境指標(コンテキストデータ)の検討・抽出を行った。この作業と並行した2年目以降の分析計画の準備作業として, 政府統計調査による調査票情報(個票データ)の二次利用申請を行い, 利用承諾を得た。

2年目は, 上記の作業により作成したコンテキストデータとミクロデータと結合した階層的データの分析を進めるとともに, その分析結果(中間結果)を国際学会等で発表した。また, 方法論的検討を含む関連テーマについての研究成果を発表するとともに, それらを踏まえて, 本研究で用いる分析のフレームワークの構築および分析モデルの精査を進めた。

(4) 研究実施状況

研究代表者 中川雅貴(国際関係部第3室長)

研究分担者 千年よしみ(国際関係部第1室長), 山内昌和(早稲田大学教育・総合科学学術院教授)

(5) 研究成果の公表

・刊行物

中川雅貴・小池司朗「夫婦の出生歴と居住地移動—人口動態調査出生票を用いた分析—」『人口問題研究』第78巻第2号, pp. 310-326 (2022年6月)

中川雅貴「ICPG2022にみる人口地理の研究動向(国内・国際移動)」『ESTRELA』, 345号, pp. 7-10 (2022年12月)

山内昌和・吉留ひとみ・中川雅貴「翻訳 W. ゼリンスキー『モビリティ転換仮説』」『地理科学』, 第77巻第2号, pp. 21-48. (2022年9月)

・学会発表

中川雅貴「人口移動研究におけるマルチレベル分析の適用—ミクロ分析と地域分析をリンクさせる試み」
日本人口学会第74回大会. (神戸大学, 2022年6月12日)

NAKAGAWA, Masataka “Local Care Facilities, Family-Based Care Resources and Intentions for Residential Relocations of Older Adults in Japan: A Multilevel Analysis”, The 11th International Conference on Population Geographies. (東京※オンライン開催, 2022年8月25日)

4. 増大する無配偶人口と家族生活の階層化(令和4年～令和7年度)

(1) 研究目的

未婚化の進展と婚姻関係の不安定化により、未婚者と離死別者からなる無配偶人口の規模は年々拡大している。既存の社会科学的研究において無配偶者は、貧困・社会的孤立・メンタルヘルスの低さなどの社会問題と結びつけて語られることが多かった。しかしながら、過去半世紀にもわたる結婚率の低迷によって、無配偶人口がもはや無視できないほどの規模にまで成長したことを鑑みると、無配偶者の中にも多くの社会的リスクを抱える者とそうでない者との分断が生じている可能性がある。本研究では、主に公的統計調査の個票データを利用することで、かつてはマイノリティであったがその規模を拡大してきた無配偶人口(未婚者・離死別者)の内部において、個人が保有する資源と家族生活に階層分化が生じているのかを解明することを目的とする。

(2) 研究計画

令和5年度は初年度に取り組んだ実証研究の中で研究論文の形で取りまとめられていないものについて、査読付き学術誌論文としての公表を目指して準備を進める。さらに、「国勢調査」(総務省)や「出生動向基本調査」(国立社会保障・人口問題研究所)の調査票情報を用いて、個人の配偶関係および無配偶者の世帯形成について階層分化に着目した分析を進め、それらの結果を学会報告の形で公表していく予定である。

(3) 研究の実施状況

研究実施状況初年度にあたる令和4年度は、公的統計の調査票情報の二次利用申請手続きを進めた。実証分析として、主に以下の3つの課題に取り組んだ。第1に、長期パネルデータを用いて女性の離婚・再婚行動とそれらに伴う経済状況の経年的変化を分析し、その成果を査読付き論文の形で公表した。第2に、中高年期(40-64歳)に未婚に留まる人々の社会経済的属性と生活リスク(相対的貧困・社会保険未加入・ソーシャルサポートなど)との関連に関する分析結果を分担執筆の書籍の一部として公表した。第3に、未婚女性のライフコースの選好に関する実証分析の結果について、学会シンポジウムおよびオンライン研究報告会の中で口頭報告を行った。

(4) 研究組織の構成

研究代表者 余田翔平(人口動向研究部第3室長)

研究分担者 斉藤 知洋(社会保障基礎理論研究部 研究員)

(5) 研究成果の公表

・論文

齊藤知洋, 2023, 「離婚に伴う女性の経済状況の変化: 長期パネルデータを用いた再検討」『人口問題研究』79 (1) : 64-84.

・書籍 (分担執筆)

齊藤知洋, 2022, 「非婚時代における中高年未婚者の生活リスク」田辺国昭・西村幸満 (監修) 国立社会保障・人口問題研究所 (編) 『生活不安の実態と社会保障: 新しいセーフティーネットの構築に向けて』東京大学出版会, 257-76.

・学会報告

余田翔平・岩澤美帆・石井太, 「年齢別出生率のセミパラメトリックモデル」, 日本人口学会第74回大会 (神戸大学) (2022.6.11)

石井太・別府志海・余田翔平・岩澤美帆・堀口侑, 「多相生命表を利用した配偶関係別将来人口推計」, 日本人口学会第74回大会 (神戸大学) (2022.6.11)

余田翔平・木村裕貴, 「未婚女性の選好と予期からみるライフコース変容」2022年度三田社会学会大会シンポジウム『変容するライフコースへの計量的接近』(慶應義塾大学三田キャンパス) (2022.7.2)

齊藤知洋, 「離婚・再婚に伴う女性の経済状況の変化」JPSC 研究成果報告会—追跡した30年で女性の暮らしはどう変わったか (於: 慶應義塾大学三田キャンパス/ハイブリッド開催) (2022.10.22)

齊藤知洋, 「家族形成期における女性のライフコース展望の変化」2022年度二次分析研究会課題公募型研究成果報告会「高校時の進路意識や家族関係が成人後のライフコースに与える影響に関する二次分析」(オンライン開催: 東京大学社会科学研究所附属社会調査データアーカイブ研究センター) (2023.3.22)

・文献紹介・書評

齊藤知洋, 2022, 有田伸・数土直紀・白波瀬佐和子 (編) 『シリーズ少子高齢社会の階層構造 3 人生後期の階層構造 (東京大学出版会, 2021年)』『家族社会学研究』34 (2) :153.

齊藤知洋, 2022, Kato, Akihiko, *The Japanese Family System: Change, Continuity, and Regionality in the Long Twentieth Century* (書評) 『人口学研究』58:85-88.

(若手研究)

1. 一般化レスリー行列を用いた人口減少社会の分析と理論構築(令和2年～令和5年度)

(1) 研究目的

日本の合計特殊出生率が人口置換水準を下回ってから、40年以上の年月が過ぎている。こうした出生率の低下は国勢調査で見ると、2010年をピークに総人口を減少させる要因となっている。全国的に見れば時代の変化と共に男女とも未婚化・晩婚化による、女性の出生率の低下が原因と考えられている。人口が増加していた時代は女性の出生率の高さだけでなく、初婚年齢が今より低かった事も要因であり、人口増加を促す効果は女性が若く多く出産する事であるというのは数理生物学において「最適生活史の基本定理」として知られている。

しかし、現代の日本全体においてはそうした女性が若くして出産できる社会的状態とは言いがたい。一方で、都道府県別に見ると2019年人口統計資料集によれば、2017年の合計特殊出生率は東京が最低値1.21に対して、最高値である沖縄は1.94と2に迫る高さである。こうした地域差を見ると、日本の人口減少は各地域からの影響力に差があると考えられる。そこで、本研究では年齢構造に加え、所在地(都道府県)の構造を持つレスリー行列(一般化レスリー行列)を構築し、どの年齢階級のどこの地域間の移動率、および地域の出生率が現代の日本の人口減少を牽引しているか明らかにすることを目的とする。

(2) 研究計画

初年度では研究では確率解析の視点に立ち、一般化レスリー行列の固有ベクトルなどの数学的な構造をマルコフ過程の性質を中心に理論構築を行う事を目指した。昨年度は理論的背景および2015年のデータを元に解析を行った結果を学術電子ジャーナル PLOS ONE にて公表した。一方、理論的な視点においては、齢一多状態構造化人口モデルの一連の研究を理論的に纏めた書籍も出版した。本年度は最終年度ではあるが、2020年国勢調査が公表されている事や2020年都道府県生命表が公表されたこともあり、本年からは最新のデータを用いた解析をまとめ、成果を執筆する予定である。加えて、これらのデータを元に人口国際移動の日本の総人口に与える影響も解析していく予定である。

(3) 研究の実施状況

先述のように一般化レスリー行列の固有ベクトルなどの数学的な構造を中心にした理論構築と2015年国勢調査のデータを用いた解析結果が出版されている。現在はこれを最新のデータへの更新を行っており、国際移動を加味した数理モデルの開発および解析も同時進行中である。また一般化レスリー行列の無限次元における理論として齢一多状態構造化人口モデルに関する書籍も出版した。COVID-19があたえる制約がようやく無くなってきたので、積極的に国内外の学術集會にて研究成果を発表するつもりである。

(4) 研究組織の構成

研究代表者 大泉嶺 (国際関係部 第3室長)

(5) 研究成果の公表

書籍：

1. 大泉嶺 Population Dynamics Based on Individual Stochasticity, Springer Briefs in Population Studies, Springer Singapore, Softcover ISBN:978-981-19-3547-3, eBook ISBN 978-981-19-3548-0, DOI: 10. 1007/978-981-19-3548-0

論文：

1. 大泉嶺, 稲葉寿, 高田壯則, 江夏洋一, 金城謙作・「Sensitivity analysis on the declining population in Japan: Effects of prefecture-specific fertility and interregional migration」, PloS One, Public Library of Science, DOI: 10.1371/journal.pone.0273817 (2022年), (査読有)

学会講演：

1. 大泉嶺, 「Sensitivity analysis of Japan's population decline based on multiregional Leslie matrix model」, インド国際人口研究所との研究協力覚書交換と研究交流会議, インド国際人口研究所 (IIPS) インド 2022年3月10日 (2023年3月7日 (火) ~同年3月10日 (金))
2. 大泉嶺, 「Sensitivity analysis of Japan's population decline based on multi-regional Leslie matrix model」, NYCU Inter-Campus Forum of Population Science and Environmental Health (台湾), 國立陽明交通大学, 台湾 web 招待講演 2022年12月23日
3. 大泉嶺, 「日本の人口減少における地域間移動と地域別出生率の影響~行列モデルにおける感度分析とその理論~」, 講演会: 社会で貢献する数学, 北海道大学理学部数学科, 招待講演 2022年12月2日
4. 大泉嶺, 「Sensitivity analysis of Japan's population decline based on intergenerational migration history」, Seminar in Rob Salguero-Gómez' lab (web), Oxford Univ. 招待講演 2022年10月24日
5. 大泉嶺*, 稲葉寿, 高田壯則, 江夏洋一, 金城謙作「多地域レスリー行列を用いた日本の人口減少の感度解析」, 個体群生態学会第38回大会, 横浜国立大学, ポスター発表, 2022年10月1日~2022年10月2日
6. 大泉嶺, 「Stochasticity on life history and population dynamics」 The Eighth International Workshop on Biomathematics Modelling and Its Dynamical Analysis, Chinese Society of Mathematical Biology, CHINA Heilongjiang University, CHINA 招待講演 2022年8月26日 (2022年8月26日~2022年8月28日)

7. 大泉嶺, 「Reproductive Value and Life-History Evolution Under Stochasticity at Several Scales」, Ecology seminar (web), Stanford Univ. 招待講演 2022年6月28日

2. 障害者が経験する社会的排除の定量化に向けた社会学的障害統計の開拓 (平成30年～令和4年度)

(1) 研究目的

本研究では、障害者がどの程度社会的排除・不利益（例えば失業や貧困など）を経験しているかを統計的に明らかにすることを目指す。これは言ってみれば社会統計の一部としての障害統計であるが、この種の障害統計はまだ緒についたばかりである。例えば、失業や貧困などと障害の関連を分析する際、障害者内の多様性、とりわけ障害種別を考慮した上で、更に教育や出身階層・エスニシティなどを統制するような研究は未発達である。また、階層研究の「主観的方法」、つまり人々の意識を通じた研究手法は適用されていない。本研究は、障害者内の多様性を考慮しつつ、社会統計の手法を障害統計に導入することで、障害者の社会的排除・不利益を多面的に明らかにすることを試みる。

(2) 研究計画

本研究では障害統計を、①健常者を含む人々の各種障害に対する意識を調べる「主観的方法」と、②各種障害を持つ障害者本人の状況に即した「客観的方法」によって発展させる。

①主観的方法

人々が各種障害に伴う社会的不利益をどの程度に見積もっているかについて、無作為抽出による質問紙調査で解明する。調査は調査会社に委託して実施した。人々の評価をスコア化するとともに、評価の構造を分析する。

②客観的方法

見えづらさや聞こえずらさなどの各種身体的条件が、社会的不利益と実際にどの程度関連しているかを、外国の国勢調査個票データの分析により解明する。個票データは、IPUMSから入手する。障害関連項目を含むデータ（例：アイルランド）を用いる。性別や年齢等諸属性を統制しながら多変量解析を行なう。

(3) 研究の実施状況

令和4年度は、初年度に実施した「社会生活・家庭生活と身体についての意識調査」の分析論文の査読対応を行い、Social Science Japan Journal から掲載決定を得た^[1]。

この調査は、33の身体的条件の社会的不利を1から6で評価してもらったものである（標本数1000件、有効回答253件）。研究課題全般としては、障害者の社会的排除/不利を測定するために、(1)実態に基づく客観的方法と、(2)人々の意識に基づく主観的方法の開発を目指しており、本調査は後者に属する。

この主観的評価に基づいて、障害種別間に2種類の「距離」を設定した。選択肢の大小の差を反映するユークリッド距離と、選択パターンの相関係数に基づくものである。評価を連続変数として扱うほかに、ridit（累積相対度数と関連した値）を用いて順序変数として扱う方法も試みた。多次元尺度構成法で分析した結果、前者は典型的な感覚・肢体障害が重く、容貌の異形が軽く評価される一次元的構造に近くなった。これは、職業威信スコアと同様に障害種別ごとの評価の平均値を求めて得られた結果とほぼ一致した。他方後者では、容貌の異形、身体/精神の機能低下/不調がクラスターを形成しており、身体に付与されている異なる社会的意味を統計的に解明することができた。

また、この評価が、回答者の属性によって影響されるのかも分析した。調査では、性・年齢・教育背景・世帯収入などの基本属性を聞いており、これらを独立変数、評価を従属変数として回帰分析（線形・順序）を行なった。33種類中30種類は基本属性と関連しているとは言えず、本調査の評価尺度が、属性の影響をあまり

受けない安定的なものであることが明らかとなった。

(4) 研究組織の構成

研究代表者：榊原賢二郎（社会保障応用分析研究部第3室長）

(5) 研究成果の公表

・査読論文

- [1] SAKAKIBARA, Kenjiro “Disability Prestige and Perceived Disability Disadvantage: Intersubjective Structure of Disability as a Social Disadvantage in the Japanese Metropolitan Area” *Social Science Japan Journal*. Forthcoming.

3. ESDの推進における初等教育の教師の専門性に関する実証的研究 (令和3年～令和7年度)

(1) 研究目的

ESDの実践を定着化させるためには、ESDの実践において教師に求められる資質・能力や、学校経営の在り方についての議論を深めるとともに、教員養成や教員研修で能力構築に取り組む必要がある。しかしながら、これまでESD研究においては教師と学校の専門性をどのように高めていくかという課題は十分に扱われてこなかった。本研究はESDの推進において日本の小学校教師に求められる専門性と学校経営の在り方について実証的に明らかにし、専門性の育成や向上に必要な教師教育の在り方を検討する。このような検討を通して、ESDを事例として日本の教師教育の課題を析出すること、また日本の文脈から発信することにより、ESDに関する国際的な議論への貢献が期待される。

(2) 研究計画

本研究は以下の3つの研究から成り立つ。

① ESDに関する初等中等教育の教員養成や研修の実態、自治体の取り組みの解明

教員養成や教員研修については、日本の初等中等教育の教員養成大学や教職大学院の策定する、教員養成スタンダード、シラバス、免許更新研修のプログラム等におけるESDの位置づけについて、各大学のHPや公開資料の情報収集や分析を通して明らかにする。

② 日本の学校や教師によるESDの知識・実践・マネジメントを構成する要素の特定

諸外国や国際機関によって作成されているESDの実践に関する指標を参考とし、横浜市の小学校（ESD推進校と非推進校）で校長や教師を対象に、ESDに関する知識や教授実践の内容、学校経営における位置づけ等について、質問紙調査を実施する。

③ 教師の省察や学びの実態、学校間差・教師間差をもたらす影響要因の特定

ユネスコスクールやESD推進校となっている小学校数校を対象に、学校評価や校内研修での教師間の協議の様子を観察し、教師による「批判的思考」や、「自分自身と社会を変容させる学び」が行われているか、行われているとすれば誰がどのような働きかけを行う中で行われているのか、学校間で差があるとすればその影響要因は何かについて分析を行う。

(3) 研究の実施状況

令和4年度は、②で行った質問紙調査を元に、学校としてのESDの取り組みと教師のESD実践にどのような関係があるのか分析を行い、国内の学会で発表し、英文誌及び和雑誌に投稿した。さらに、②のフォローアッ

プと③の準備調査として、横浜市ESD推進校6校の教師を対象にインタビュー調査を実施した。年度内に掲載決定は得られておらず、業績化は令和5年度に持ち越しとなった。

(4) 研究組織の構成

研究代表者：佐々木織恵（社会保障応用分析研究部）

(5) 研究成果の公表

・学会報告

佐々木織恵・米原あき・北村友人「日本のESD実践における機関包括型アプローチの効果：教師による全体論的、多元論的、行動志向的なESD実践との関連に着目して」『日本ESD学会第5回大会』（2022年11月12日）

・論文

佐々木織恵（2022）「ユネスコの教育政策動向（2021）：持続可能な開発のための教育（ESD）を中心として」『日本教育政策学会年報』第29巻，195 - 201頁。

4. 政府統計とサーベイ実験を用いたケアペナルティの検証（平成30年～令和5年度）

(1) 研究目的

本研究の目的は、日本のMotherhood Penalty（MP）の実態を明らかにするとともに、介護者を視野に入れた総合的な「ケアペナルティ研究」として発展させることである。先進欧米諸国では、いまだ見られる男女間賃金格差の主な要因として子どもをもつ女性に生じる賃金低下、すなわちMPが指摘され、計量的にその大きさやメカニズムが解明されてきた。しかし日本では、相対的に男女間賃金格差が大きいにも関わらず、MPに焦点を当てた計量的研究は無いに等しい。他方で日本のような超高齢社会では、母親の賃金低下のみならず高齢者介護の担い手の賃金低下（介護ペナルティ）も社会的な課題となる。そこで本研究では、介護による賃金低下も視野に入れた、総合的な「ケアペナルティ」研究としてMP研究を発展させるための基礎的な分析も行う。

(2) 研究計画

本研究は以下の2つの研究から成り立つ。令和3年度から令和4年度にかけて研究中断期間があったため、研究期間を延長している。令和5年度は以下についてとりまとめを行う。

①日本におけるMotherhood Penaltyおよび介護ペナルティの大きさとメカニズムの解明

全国規模の社会調査データおよび政府統計の長期個票パネルデータを用い、日本におけるMP/介護ペナルティそれぞれの大きさと、それらのメカニズムを解明する。とくにMPに関しては、日本の母親の労働参加にはセレクションがあるため、それによって生じるバイアスに対処しながら分析を行う。

②母親に対する雇用差別の検証

MPに関する仮説のうち、「雇用者による差別仮説」については、雇用者が採用や昇進、給与決定などにおいて母親を差別しているかどうかは、一般的な社会調査データでは観察することが困難である。すなわち、雇用者による差別とMPとの関連やその程度については、欧米の研究を含め、定量的なデータに基づいて十分に検証されているとはいえない。そこで本研究では、独自のサーベイ実験によってデータを収集し、雇用者による母親および介護者に対する差別の有無と、MPとの関連を検討する。

(3) 研究の実施状況

MPに関しては、平成30年度から令和元年度にかけて①の分析を行い、令和2年度に②サーベイ実験を実施した。令和3年度から令和4年度は研究中断期間をはさみながら、上記①および②について追加的な分析を

行った。令和5年度は、MPに関して、①で行ったMPのメカニズムに関する研究結果と、②で行ったサーベイ実験の研究結果を査読誌に投稿する。①に関しては海外の査読誌に投稿する。また、介護者への賃金ペナルティについての基礎的な分析を行う予定である。

(4) 研究組織の構成

研究代表者：竹内麻貴（国際関係部第2室長）

(5) 研究成果の公表

研究中断期間があったため令和4年度は成果の公表が進まなかった。令和5年度は査読付き論文や学会報告のかたちで成果を公表していく。

(特別研究員奨励費)

1. 「地域とのつながり」を活かしたホームレス支援政策の実現に向けた基礎的研究 (令和5年度)

(1) 研究目的

従来、住居のない人々への公的支援は生活保護やホームレス自立支援事業等を通じ行われてきたが、昨今「地域共生社会」や「地域包括ケア」が社会福祉全体の重要な方針になる中で、住居のない人々についても地域に根付いた居住を促進するための支援の在り方を検討する必要がある。しかし大都市の都心部では、自治体管内での入所・入居先の確保が難しい場合があり、これに対して本人の地域への定着をいかに図るか、制度上の方針は明確になっていない。

そこで本研究は、地域居住方針に即した住居のない人々への支援システムの在り方を検討するため、まず現状の把握を行う。研究目的は、東京都区部において施設入所に際し生じる地域間移動の量的・質的実態を明らかにすることである。また、住居のない人々への生活保護適用において、地域間移動を伴う施設保護が行われるメカニズムを明らかにすることを副次的な目的とする。

(2) 研究計画

前年度に実施した、東京都特別区の福祉事務所を対象としたインタビュー調査及びアンケート調査について、今年度は調査結果の集計・分析、研究成果のとりまとめを行う。また、住居のない人々の保護に用いられる施設種別の経年データを取得し、施設定員数の地理的な経年変化を分析し、研究成果としてまとめる。これらの成果は、学会において年度内に発表することを予定している。

(3) 研究の実施状況

住居のない人々が施設に入所する際に生じる地域間移動の量的・質的実態を明らかにするため、東京都特別区の福祉事務所を対象としたインタビュー調査及びアンケート調査を実施した。調査事項は、各区の窓口体制、支援メニュー、住居のない方からの相談件数、保護開始件数、入所先施設の判断基準・確保の方法・立地等であり、調査には計16区の協力を得た。なお、アンケートについては回収中であり、今後、残りのアンケートの回収と結果の集計・分析を予定している。

また、上記の実態の背後にある法制度を整理するため、文献調査を実施した。具体的には、生活保護制度における施設保護、生活困窮者自立支援制度における一時生活支援事業（シェルター事業）について、法令や通知、ガイドライン等の資料を収集し、利用施設の所在地に関する規定や方針を、その有無も含めて比較整理した。

(4) 研究組織の構成

研究代表者：河西奈緒（社会保障応用分析研究部研究員）

(5) 研究成果の公表

・論文

河西奈緒・押野友紀・土肥真人, 「多様な不安定居住グループの居住を支える分野横断的なシステム創出の実態と意義：緊急宿泊支援システム『東京アンブレラ基金』の事例を通じて」『都市計画論文集』日本都市計画学会, 57 (3), pp816-823 (2022年10月)

・学会報告

河西奈緒・押野友紀・土肥真人, 「多様な不安定居住グループの居住を支える分野横断的なシステム創出の実態と意義：緊急宿泊支援システム『東京アンブレラ基金』の事例を通じて」日本都市計画学会2022年度全国大会, 宇都宮大学 (2022年12月3日)

(国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化 (A)))

1. 両性出生モデルを用いた学歴ペア別出生力の分析：センサスデータによる大規模国際比較 (令和元年～令和5年度)

(1) 研究目的

今日, 多くの先進・新興諸国で女性の大学進学率 (又はその伸び率) が男性を上回るようになり, 成年人口における学歴構成の変化が, ジェンダー関係に変容をもたらすとともに, パートナー選択や出生にも新たな行動パターンをもたらす可能性が指摘されている。先行研究においては, ジェンダーの公平性が高い国においては, 女性の就業とともに高学歴化が進んでいるが, 両立施策や男性の家庭参加によって高学歴女性による出生力が高いことが指摘されており, 学歴はジェンダーと出生との関係を媒介する重要な変数とみられている。

本プロジェクトでは, 海外の研究者との共同研究により, 世界60数カ国のセンサス個票データを解析し, 両性出生率を用いて男女の学歴組み合わせ別出生力の傾向とジェンダー公平との関連について検証する。また, 男女の学歴組み合わせ別出生力を基にしたシミュレーションを行う。シミュレーションを通じて, カップルの学歴ペア別にみた出生選好の変化と学歴構成の変化が, 出生力にどのような影響を与えるのかを複数のシナリオの下に明らかにし, ジェンダーと出生に関する新たなエビデンスを創出する。

(2) 研究計画

本事業は令和元年度より3ヵ年計画を予定していたが, 令和2年度に予定していたスペイン・バルセロナ自治大学人口研究センターでの共同研究がコロナ禍により延期となったため, 研究期間を2年間延長し, 5ヵ年計画として実施する。また, これに伴い, 研究計画には大幅な見直しを行った。各年における研究実施計画は以下の通りである。

1-3年目 (国内): 日本を含む世界60数カ国のセンサスの個票データを用いて, 各国における性, 年齢, カップルの学歴組み合わせ別出生率を算出し, 両性出生モデルによる要因分解を行う。可能であれば, 各国のマクロレベルのコンテキスト変数 (経済, 労働市場, 各種ジェンダー格差, 意識・価値観等) を収集し, 学歴組み合わせ別出生率との関連性についての分析を進める。

4年目 (海外): 国内での研究で構築したデータベースを用いて, スペイン・バルセロナのバルセロナ自治大学人口学研究センター及びオーストラリア国立大学人口学部を拠点として, 海外共同研究者である Albert Esteve 教授, James Raymo 教授及び Edith Gray 教授との共同研究を行う。バルセロナ自治大学では, 主に IPUMS データを用いたデータ作成及びモデル構築を進め, オーストラリア国立大学では, 理論構築や論文執筆を中心に作業を行う。

5年目: 成果を論文にまとめる。また, 推計したデータをデータベースとして整備する。

(3) 研究実施状況

初年度となる令和元年度には、IPUMS サイトより世界 60 数カ国のセンサスの個票データを入手し、各国における性、年齢、カップルの学歴組み合わせ別出生率を算出した。令和 2 年度には、日本の国勢調査データの二次利用申請を行い、データを入手した。なお、令和 2 年度にはスペイン・バルセロナ自治大学人口研究センターでの共同研究を予定していたが、コロナ禍により中止となった。令和 3 年度には日本を含むデータを用いて両性出生モデルによる要因分解に取り組んだ。令和 4 年度、バルセロナ自治大学人口研究センター及びオーストラリア国立大学に滞在して研究を行い、予備的な分析結果を国際学会等で報告し、日本語論文としてまとめた。令和 5 年度には、分析をさらに精緻化し、英語論文の執筆を行う。

(4) 研究組織の構成

研究代表者 福田節也（企画部第 2 室長）

研究協力者 アルベルト・エステベ（バルセロナ自治大学人口研究センター所長／ポンペウファブラ大学政治社会科学部教授）、ジェームズ・レイモ（プリンストン大学社会学部教授／人口動向研究部客員研究員）、エディス・グレイ（オーストラリア国立大学人口学部教授）

(5) 研究成果の公表

・論文

福田節也（2023）「ジェンダー公平と高学歴女性の出生：両性合計出生率による検証」、『政経論叢』、第 91 巻第 3・4 号 111-139 ページ。

・学会発表

- ① FUKUDA, Setsuya “The Gender Revolution and Educational Pairing-Specific Fertility: An Application of the Two-Sex Fertility Model to the Census Data across High Income Nations” The 20th Australian Population Association Conference, Australian National University（令和 4 年 11 月 25 日）
- ② FUKUDA, Setsuya “Gender and Educational Pairing-Specific Fertility: A Cross-Country Evidence from Census Data” European Population Conference 2022, University of Groningen（令和 4 年 7 月 1 日）

(研究活動スタート支援)

1. 両立支援策の利用が女性の就業継続と賃金に与える中長期的な影響（令和 4 年度）

(1) 研究目的

育児休業制度、短時間勤務制度などの両立支援策が施行されてから四半世紀以上が経ち、制度の利用が増えていく中で、制度利用における賃金やキャリアへの影響が注目されている。育児休業制度、また、それに続く短時間勤務制度を利用した場合、育児休業取得中は一時的に就業中断の状態が生じ、短時間勤務制度の利用中は一時的に人的資本蓄積がフルタイム勤務者と比べると停滞・減少することになると考えられる。本研究の目的は 2 点あり、第一に、女性の就業継続の形として今後ますます一般的になると考えられる制度利用が、賃金やキャリアに与える影響を実証的に明らかにすること、第二に、出産前後の女性の就業の実態について、他のアジア先進国と日本の国際比較を行うことである。

(2) 研究実施状況

本研究課題は 2018～2019 年の 2 年間で実施の予定だったが、途中で海外渡航を挟んだため、予定していた研究期間より長期化した。最終年度となった令和 4 年度は主に国際比較に注力し、シンガポールにおける女性の政治・経済分野の参画について、歴史的な経緯と家族政策を概観し、日星の女性の出産・子育て期の就業環

境について比較を行った。

(3) 研究組織の構成

研究代表者 横山真紀（企画部部研究員）

(4) 研究成果の公表

・刊行物

横山真紀「ジェンダー平等—ジェンダーと開発」『ESTRELA』No.342. (2022.9)

・書籍（分担執筆）

横山真紀「ジェンダーと開発—シンガポールの事例より」『SDGsの人口学』佐藤龍三郎・松浦司（編），原書房，pp.117-142. (2023.3)

2. ダイバーシティ施策が企業の女性管理職比率に与える効果の検証 （令和4年～令和5年度）

(1) 研究目的

いわゆる「女性活躍」をめぐる法的・社会的圧力の高まりを背景に，多くの日本企業が，両立支援策の充実や働き方改革に着手している。国内の社会学分野における先行研究は，これらの施策を実施する企業で女性の管理職が多いことを示すものの，その多くが1時点の観察にとどまっており，施策の導入が，実際にその後の女性管理職比率を増加させているかは明らかではない。

そこで，同一企業を長期間観察したパネルデータを利用し，各種ダイバーシティ施策の導入が，企業の女性管理職比率に与える影響を明らかにする。さらに，組織内外の要因によって，施策の効果がどのように変化しているかも解明する。

(2) 研究計画

令和5年度は，前年度に取り組んだ2つの分析課題について，国内の査読誌および国際学会での公表に向けて作業を進める。さらに，女性管理職だけでなく，外国人の従業員や管理職，障害者雇用をアウトカムとし，企業の雇用慣行や各種のダイバーシティ施策が与える効果をアウトカム間で比較する。分析結果は，海外の学術雑誌への投稿を目指して論文にまとめる予定である。

(3) 研究実施状況

初年度にあたる令和4年度は，利用する企業パネルデータの整備および分析を遂行した。分析については，以下の2つの研究課題に取り組んだ。第1に，雇用のダイバーシティ推進を目的とする部署の設置が，女性管理職比率に与える影響を推定した。分析結果は論文にまとめ，現在査読を受けている。第2に，管理職のなかでも，より上位の職階に占める女性の比率が高まると，その下の職階における女性比率も高まるかどうかを，逆向きの因果関係も考慮して推定した。分析結果は，令和5年6月に国際学会での発表を予定している。

(4) 研究組織の構成

研究代表者 吉田航（人口動向研究部研究員）

(5) 研究成果の公表

査読付き論文や学会報告の形で成果を公表していく予定である。

第5部

研究員の令和4年度研究活動

[記載ルール]

(1) 前年度の研究活動等の記載内容

【研究活動】

所内参加プロジェクト（一般会計プロジェクト，厚生労働科学研究費補助金・委託費事業，文部科学研究費補助金事業）

所外参加研究（他省庁関係プロジェクト，民間研究，個人研究等）

【その他の活動】

所内活動（機関誌編集委員等，実地調査データベース作成管理等）

所外活動（審議会，学会役員，教育活動，民間組織，その他）

受賞等

(2) 研究成果・発表等の記載内容

A 学術雑誌への掲載論文，研究ノート

a 一般雑誌掲載論文

B 著書（本全体）

b 著書（本の1章）

C 学会発表（ワークショップ，セミナーを含む）

c 所内研究発表，講演等

D 報告書，資料集

E 学術誌掲載の Review や書評論文

e 書評，その他

F ディスカッションペーパー

W ワーキングペーパー

※研究員等の所属，職名等は，令和5年4月1日時点のものを記載しています。

1. 田辺国昭（所長）

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- ・「社会保障情報・調査研究事業」

【その他の活動】

（所内活動）

- ・『社会保障研究』編集長
- ・『人口問題研究』編集長
- ・厚生政策セミナー

（所外活動）

- ・厚生労働省「社会保障審議会」委員
- ・厚生労働省「社会保障審議会介護給付費分科会」委員
- ・厚生労働省「社会保障審議会医療保険部会」委員
- ・内閣官房「全世代型社会保障構築会議」委員
- ・内閣府「日本医療研究開発機構審議会」委員
- ・内閣府「宇宙政策委員会」臨時委員

- ・内閣府「内閣府独立行政法人評価等のための有識者懇談会」委員
- ・総務省「政策評価審議会」臨時委員
- ・財務省「独立行政法人国立印刷局の業務実績評価に関する有識者会合」委員
- ・財務省「政策評価懇談会」委員
- ・財務省「関税・外国為替等審議会」委員
- ・文部科学省「独立行政法人日本芸術文化振興会の評価等に関する有識者会議」委員
- ・経済産業省「中小企業政策審議会」臨時委員
- ・国土交通省「政策評価会」委員
- ・警察庁「警察行政・法政策研究会」委員
- ・国立国会図書館「国立国会図書館活動実績評価に関する有識者会議」構成員
- ・一般社団法人河中自治振興財団評議員
- ・一般社団法人行政情報システム研究所「役員候補者選定委員会」委員

(2) 研究成果・発表等

- a-1 田辺国昭「社会保障と地方財政」『地方財政』第61巻第10号, 2022年10月, pp.4-11.
- C-1 田辺国昭 日本行政学会分科会 A-2「政策評価の実施・影響プロセスの実証研究」コメント, オンライン開催(2022年5月21日)

2. 林玲子(副所長)

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「人口移動調査」
- ・「超長寿社会における人口・経済・社会のモデリングと総合分析」
- ・「人口・社会保障研究アーカイブ形成事業」

(科研費その他の競争的資金研究)

- ・「日中韓における少子高齢化の実態と対応に関する研究」
- ・「人口の健康・疾病構造の変化にともなう複合死因の分析手法の開発とその妥当性の評価のための研究」(研究分担者)
- ・「長期的人口減少と大国際人口移動時代における将来人口・推計の方法論的発展と応用に関する研究(研究分担者)」
- ・「ASEANにおける活動的で健康的な高齢期の推進に関する研究(研究分担者)」
- ・「2030年までの Universal Health Coverage 達成に向けたアジア各国の進捗状況と課題に関する研究(研究分担者)」
- ・「新型コロナウイルス感染症流行下での介護システムの強靱性に関する研究」
- ・「東アフリカにおける未来の人口高齢化を見据えた福祉とケア空間の学際的探究(研究分担者)」
- ・「サハラ以南アフリカ地域における都市部高齢者の課題と政策研究(研究分担者)」

【その他の活動】

(所内活動)

- ・人口問題研究編集委員
- ・社会保障研究編集委員
- ・コンピュータ委員長
- ・利益相反委員長

(所外活動)

- 国連人口開発委員会 政府代表団員
- 社会保障審議会統計分科会疾病、障害及び死因分類部会員
- 社会保障審議会統計分科会生活機能分類専門委員会委員
- 法務省出入国在留管理庁「外国人との共生社会の実現のための有識者会議」委員
- 内閣府健康・医療戦略推進室グローバルヘルス戦略有識者タスクフォース構成員
- 厚生労働省「外国人の雇用・労働に係る統計整備に関する研究会」委員
- 国立国際医療研究センターグローバルヘルス人材戦略センターアドバイザー
- 東京都第六期東京都男女平等参画審議会委員

(2) 研究成果・発表等

- A-1 林玲子「移民政策のための統計基盤」『移民政策研究』第14号, pp.23-39, 移民政策学会編, 明石書店(2022.5)
- A-2 林玲子「難民の健康—その論点」『国際保健医療』37巻3号, pp.128-131(2022.10.)
- A-3 HAYASHI Reiko “COVID-19 and Mortality Decline in Asia in 2020 (新型コロナウイルス感染症流行と2020年のアジアにおける死亡減少)”『人口問題研究』第78巻第4号, pp.493-508(2022.12)
- A-4 林玲子「第11回人口地理学国際会議(ICPG2022 Tokyo)を終えて」ESTRELA, 2022年12月号, No.345, (公財)統計情報研究開発センター, pp.2-4(2022.12.)
- A-5 林玲子「ウイズコロナ時代の健康寿命を考える」『統計』第74巻第3号, (一財)日本統計協会, pp.2-3(2023.3)
- C-1 HAYASHI Reiko “Healthy and Active Ageing Index (HAAI) - How to measure in Asia? ”, The 7th Meeting of the ACAI Governing Board and the Consultative Meeting for Setting Regional Priority Areas of Action for ACAI, Bangkok Thailand and online(2022.5.5)
- C-2 HAYASHI Reiko “Demographic Impact of COVID-19 and Policy Responses in Japan, An Example in the Asian Context”, Keynote speech at the 2022 Annual Meeting of Population Association of Taiwan, online(2022.5.14)
- C-3 HAYASHI Reiko, Futoshi Ishii, Emiko Shinohara, and Motomi Beppu “Senility Deaths in Japan”, Fifth meeting of the MultiCause network, Federal Institute of Drugs and Medical Devices (BfArM), Germany and online(2022.5.20)
- C-4 林玲子「日中韓少子高齢化施策の推移と構成要素」日本人口学会 第74回大会, 神戸大学(2022.6.11)
- C-5 林玲子「コメント」日本人口学会 第74回大会, 企画セッション1「セクシュアリティ人口学の現在とこれから」神戸大学(2022.6.12)
- C-6 HAYASHI Reiko “Issues in Ageing: Long-term care system in Asia”, CIPRP Programme, The Social Wellbeing Research Centre (SWRC), University of Malaya(2022.6.16)
- C-7 HAYASHI Reiko “The Development of Aging Policies in the Southeast Asian Countries from the Perspective of the East Asian Experiences”, National Seminar on of the Project on Seamless Health and Social Services Provision for Elderly Persons (S-TOP), Bangkok Thailand(2022.7.20)
- C-8 林玲子「人口減少と十日町」新潟大学十日町いきいきエイジング講座主催セミナー「十日町の未来を考える -人口動態と農村振興の視点から-」, クロステン十日町, 新潟県十日町市(2022.8.12)
- C-9 HAYASHI Reiko “Macro-level Analysis and Assessment of Ventilation”, Final Webinar “Resilient Long-term Care for the Elderly under COVID-19 Pandemic”, online(2022.8.18)
- C-10 HAYASHI Reiko “Global Impact of COVID-19 on Population Dynamics”, 2nd International Borneo Public Health Conference (IBPHC) 2022, online(2022.8.24)
- C-11 HAYASHI Reiko “Regional Difference of COVID-19 Mortality: Excess and Deficit”, The International Conference on Population Geographies 2022(2022.8.25)
- C-12 HAYASHI Reiko “Policy application and policy implications of NTA: Japanese policies in response to demographic change”, UNFPA Asia and the Pacific Regional Office in-person training “Using NTA Evidence for Population and Development Policy Advancement in Asia-Pacific”, Bangkok and online(2022.10.11)

- C-13 HAYASHI Reiko “Residential mobility of older persons in view of institutionalized population in Japan”, Workshop with Niigata University and Malaysian Delegation, IPSS (2022.10.27)
- C-14 林玲子, 別府志海, 石井太, 篠原恵美子「日本における複合死因の概況と死因簡単分類別分析」日本健康学会第 87 回総会, 東京医療保健大学五反田キャンパス, 東京都品川区 (2022.11.4)
- C-15 HAYASHI Reiko “Policy responses to population decline - The case of Japan”, Beijing Forum 2022 “Eight Billion People: Global Population Patterns and Sustainable Development of Economy, Society, and Civilization”, Beijing, China and online (2022.11.18)
- C-16 HAYASHI Reiko “COVID-19 and Mortality Deficit in Asia in 2020”, 第 37 回 日本国際保健医療学会学術大会, Oral Session EO4-4, 愛知県立大学長久手キャンパス, 愛知県長久手市 (2022.11.19)
- C-17 林玲子「拡大・進化するオープン・データ - その種類と活用方法」第 37 回 日本国際保健医療学会学術大会, シンポジウム『グローバル・ヘルスとデータサイエンス』, 愛知県立大学長久手キャンパス, 愛知県長久手市 (2022.11.20)
- C-18 林玲子「秋田県の女性活躍と地方創生」2022 地方創生フォーラム in 秋田「若年女性の定着・回帰ができる地域づくり」秋田キャッスルホテル, 秋田県秋田市 (2022.11.21)
- C-19 HAYASHI Reiko “Socioeconomic changes and living environment in Korea and Japan”, The 9th International Forum on Housing & Urban Finance, Conrad Seoul, Republic of Korea (2022.12.7)
- C-20 HAYASHI Reiko “Population decline and policy responses in Japan”, KRIHS (Korea Research Institute for Human Settlement) Mini-Seminar, Sejong, Republic of Korea (2022.12.9)
- C-21 HAYASHI Reiko “Policy responses to population decline - The case of Japan”, CPS (College of Population Studies) Seminar, Chulalongkorn University, Thailand, Online (2022.12.15)
- C-22 林玲子「[集落統計を考える]趣旨説明」日本人口学会 2022 年度第 2 回東日本地域部会, 国立社会保障・人口問題研究所およびオンライン (2023.2.14)
- C-23 林玲子, 大澤絵里「各国の状況に適した制度構築の重要性 - アジアにおける UHC 施策の比較から」第 41 回日本国際保健医療学会西日本地方会口演発表 02-2, 長崎大学坂本キャンパス, 長崎県長崎市 (2023.3.4)
- C-24 HAYASHI Reiko “Policy responses to low fertility - The case of Japan in the East Asian context”, “Policy responses to population decline - The case of Japan”, “Policy responses to population ageing - The case of Japan in the East Asian context”, The 1st Collaborative Meetings of IIPS and IPSS, International Institute for Population Sciences (IIPS), Mumbai, India (2023.3.8-10)
- c-1 HAYASHI Reiko “Policy responses to population decline - The case of Japan”, ノルウェー議会(The Storting) 労働・社会委員会 訪日議員団ワークショップ, 国立社会保障・人口問題研究所 (2023.2.27)
- c-2 HAYASHI Reiko “Policy responses to population dynamics in Japan - low fertility, ageing and decline”, ドイツ連邦共和国連邦議会予算委員会 / 決算委員会議員団ワークショップ, 国立社会保障・人口問題研究所 (2023.4.4)
- D-1 Reiko Hayashi and Osuke Komazawa 「Health and Long-term Care Information in Ageing Asia」ERIA Research Project Report 2022, No. 07 (2022.9)
- D-2 林玲子, 別府志海「日本における新型コロナウイルス感染症と死亡数の動向 (2022 年度)」『超長寿社会における人口・経済・社会のモデリングと総合分析』2022 年度報告書, 所内研究報告第 101 号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.61-68 (2023.3)
- D-3 林玲子「社会生活基本調査による障害率の分析」『超長寿社会における人口・経済・社会のモデリングと総合分析』2022 年度報告書, 所内研究報告第 101 号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.89-99 (2023.3)
- D-4 林玲子「動態統計を用いた日本人生年コーホートデータの作成と静態統計との比較」厚生労働行政推進調査事業費補助金政策科学総合研究事業『長期的人口減少と大国際人口移動時代における将来人口・世帯推計の方法論的発展と応用に関する研究』令和 4 年度研究報告書, pp.69-76 (2023.3)
- D-5 林玲子「社人研調査の回答状況および母集団に関する分析」厚生労働行政推進調査事業費補助金政策

科学総合研究事業『長期的人口減少と大国際人口移動時代における将来人口・世帯推計の方法論的発展と応用に関する研究』令和4年度研究報告書, pp.181-189 (2023.3)

- D-6 林玲子・中川雅貴・佐々木由理, 菖蒲川由郷, 荒井秀典, 綿引信義, 曾根智史「改訂版 HAAI - 日本と ASEAN6 か国の比較と評価」厚生労働行政推進調査事業費補助金地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業『ASEAN における活動的で健康的な高齢期の推進に関する研究』令和4年度研究報告書 (2023.3)
- D-7 林玲子「各国の状況に適した制度構築の重要性」厚生労働科学研究費補助金 (地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業)『2030年までの Universal Health Coverage 達成に向けたアジア各国の進捗状況と課題に関する研究』令和4年度研究報告書 (2023.3)
- D-8 林玲子・別府志海・石井太・篠原恵美子「死因簡単分類による複合死因の分析 (令和4年度)」厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業 (統計情報総合研究事業)『人口の健康・疾病構造の変化にともなう複合死因の分析手法の開発とその妥当性の評価のための研究』令和4年度研究報告書 (2023.3)
- D-9 石井太・林玲子・篠原恵美子・別府志海「複合死因データを用いた人口学的分析手法及びわが国データへの適用に関する研究」厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業 (統計情報総合研究事業)『人口の健康・疾病構造の変化にともなう複合死因の分析手法の開発とその妥当性の評価のための研究』令和4年度研究報告書 (2023.3)
- D-10 林玲子「日中韓における少子高齢化の実態と対応に関する研究」厚生労働行政推進調査事業費補助金地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業『日中韓における少子高齢化の実態と対応に関する研究』令和4年度研究報告書 (2023.3)

3. 坂本大輔 (政策研究調整官)

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「全国家庭動向調査」
- ・「国民移転勘定 (NTA) プロジェクト」
- ・「自治体支援に向けた職域保険と地域保険の健康・医療・介護ビッグデータの一元的分析支援研究事業」

【その他の活動】

(所内活動)

- ・広報委員長
- ・社会保障研究編集委員
- ・利益相反委員会副委員長

4. 企画部

矢野正枝 (部長)

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「社会保障情報・調査研究事業」
- ・「OECD LMP (労働市場プログラム) 分科会」

- ・「OECD FDB（家族データベース）分科会」

【その他の活動】

- ・社会保障研究編集委員
- ・人口問題研究編集委員
- ・研究倫理審査委員会委員長
- ・コンピューター委員会委員
- ・政策形成に携わる職員支援研究会

(2) 研究成果・発表等

- D-1 国立社会保障・人口問題研究所「令和2年度社会保障費用統計」(2022.8)
- e-1 社会保障費用統計プロジェクト（[矢野正枝](#)，竹沢純子，黒田有志弥，横山真紀）「令和2（2020年）年度社会保障費用統計－概要と解説－」『社会保障研究』，第7巻第3号，pp.279-289. (2022.12)

福田節也（第2室長）

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- ・「国民移転勘定（NTA）プロジェクト」
- ・「国際連携事業 IUSSP パネル「東アジア・南欧の家族形成」
- ・「国際的な視点から見たジェンダー研究の展開」
- ・「国際連携事業 The Human Fertility Database（HFD）支援事業」

（科研費その他の競争的資金研究）

- ・「両性出生モデルを用いた学歴ペア別出生力の分析：センサスデータによる大規模国際比較」
- ・「AI等テクノロジーと世帯における無償労働の未来：日英比較から（科学技術振興機構（JST）社会技術研究開発センター（RISTEX）「人と情報のエコシステム」研究開発領域」実施者）」

（所外活動）

- ・「独立行政法人労働政策研究・研修機構「技術革新によるジョブ・タスクの変化と労働者のスキル・キャリア形成に関する研究会」委員」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 福田節也「ジェンダー公平と高学歴女性の出生：両性合計出生率による検証」『政経論叢』第91巻第3・4号，pp. 111-134. 2023
- C-1 FUKUDA Setsuya and MATSUKURA Rikiya “Intergenerational Transfer of Care Work: How Technology would Meet with Future Care Demand in Japan and the UK?”, The 2022 WFRN (Work-Family Researchers Network) Conference, New York (2022.6.24)
- C-2 FUKUDA Setsuya “Gender and Educational Pairing-Specific Fertility: A Cross-Country Evidence from Census Data”, European Population Conference 2022, University of Groningen (2022.7.1)
- C-3 FUKUDA Setsuya and MATSUKURA Rikiya “Intergenerational Transfer of Care Work: How Technology would Meet with Future Care Demand in Japan and the UK?”, The 34th Annual SASE (Society for the Advancement of Socio-Economics) Meeting, Amsterdam University (2022.7.10)
- C-4 FUKUDA Setsuya “The Gender Revolution and Educational Pairing-Specific Fertility: An Application of the Two-Sex Fertility Model to the Census Data from France, Portugal, the US and Japan”, CED (Centre d'Estudis Demogràfics) COLLOQUIUM, Autonomous University of Barcelona (2022.7.13)
- C-5 FUKUDA Setsuya “The Gender Revolution and Educational Pairing-Specific Fertility: An Application of the

- Two-Sex Fertility Model to the Census Data across High Income Nations”, ANU School of Demography Seminar, Australian National University (2022.8.23)
- C-6 福田節也「職業の自動化確率に関する日米比較：Frey & Osborne モデルの再現と日本版 O-NET データへの拡張」技術革新によるジョブ・タスクの変化と労働者のスキル・キャリア形成に関する研究会、オンライン (2022.10.20)
- C-7 福田節也「職業の自動化確率に関する日米比較：Frey & Osborne モデルの再現と日本版 O-NET データへの拡張」ディスカッションペーパー報告会, JILPT (オンライン併用) (2022.10.25)
- C-8 FUKUDA Setsuya and MATSUKURA Rikiya “The Future Demand-Supply Gaps in Unpaid Work in Japan and the UK: How Much Technology Do We Need?”, ANU Japan Institute Seminar, Australian National University (2022.11.9)
- C-9 FUKUDA Setsuya “The Gender Revolution and Educational Pairing-Specific Fertility: An Application of the Two-Sex Fertility Model to the Census Data across High Income Nations”, The 20th Australian Population Association Conference, Australian National University (2022.11.25)
- C-10 FUKUDA Setsuya and MATSUKURA Rikiya “The Future Demand-Supply Gap in Unpaid Work in Japan and the UK: How Population Ageing Affects Intergenerational Transfers of Unpaid Work?”, The 14th Global Meeting of the NTA Network, University of Paris - Dauphine (2023.2.15)
- C-11 MATSUKURA Rikiya and FUKUDA Setsuya “Shall We Be Released From Housework? : The Economic Impact of Automation in Unpaid Work”, The 14th Global Meeting of the NTA Network, University of Paris - Dauphine (2023.2.15)
- c-1 福田節也「日本における無償労働の現在と未来：家事・育児・介護の担い手は足りるのか？」NWEF フォーラム 2022 ワークショップ No.40 「デジタル時代におけるジェンダー平等に向けて」, オンライン (2022.12.19)
- D-1 福田節也, 増田幹人, 鈴木貴士「私的消費の季節性調整」『国民移転勘定 (NTA) プロジェクト』令和4年度報告書, 所内研究報告第104号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp. 3-30. (2023.3)
- D-2 鈴木貴士, 福田節也「税と社会保険料の推計改善に関する中間報告：15自治体の料率検証によるNTA推計精度向上の試み」『国民移転勘定 (NTA) プロジェクト』令和4年度報告書, 所内研究報告第104号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp. 31-48. (2023.3)
- D-3 鈴木貴士, 福田節也「CFX (教育・医療以外の個人消費) 高齢部分の補正に関する検討」『国民移転勘定 (NTA) プロジェクト』令和4年度報告書, 所内研究報告第104号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp. 50-59. (2023.3)
- F-1 千葉茂樹, 福田節也「職業の自動化確率についての日米比較：Frey & Osborne モデルの再現と日本版 O-NET データへの拡張」JILPT Discussion Paper 23 (S-01), pp. 1-28.

竹沢純子 (第3室長)

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「社会保障情報・調査研究事業」
- ・「OECD LMP (労働市場プログラム) 分科会」
- ・「OECD FDB (家族データベース) 分科会」

(科研費その他の競争的資金研究)

- ・「日中韓における少子高齢化の実態と対応に関する研究」

【その他の活動】

(所内活動)

- 社会保障研究編集委員（幹事）
- 統計調査自己点検 PT

(2) 研究成果・発表等

- C-1 TAKEZAWA Junko “Recent Family Policy Developments in Japan and Suggestions to Improve the OECD Family Database”, The 6th OECD Family Expert Meeting in Asia and the Pacific Region, 29 November, 2022
- C-2 TAKEZAWA Junko “Social expenditure and COVID-19 in JAPAN”, The 17th OECD Social Expert Meeting in Asia and the Pacific Region, 30 November, 2022
- D-1 国立社会保障・人口問題研究所「令和 2 年度社会保障費用統計」（2022.8）
- D-2 竹沢純子「就業構造基本調査の個票データを用いた父親の育児休業取得に関する分析」厚生労働行政推進調査事業費補助金地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業「日中韓における少子高齢化の実態と対応に関する研究」令和 4 年度 分担研究報告書（2023.3）.
- D-3 竹沢純子「OECD Family Database の改善」厚生労働行政推進調査事業費補助金地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業「日中韓における少子高齢化の実態と対応に関する研究」令和 4 年度 分担研究報告書（2023.3）.
- D-4 林玲子・守泉理恵・竹沢純子ほか「日中韓少子高齢化施策要素表（少子化・介護・年金）」厚生労働行政推進調査事業費補助金地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業「日中韓における少子高齢化の実態と対応に関する研究」令和 4 年度 分担研究報告書（2023.3）.
- e-1 NAKAZATO Hideki, NISHIMURA Junko, and TAKEZAWA Junko “Japan country note” with in Koslowski, A., Blum, S., Dobrotic, I., Kaufman, G. and Moss, P. (eds.) International Review of Leave Policies and Related Research 2022. (2022.9)
- e-2 社会保障費用統計プロジェクト（矢野正枝, 竹沢純子, 横山真紀, 黒田有志弥）「令和 2（2020）年度社会保障費用統計－概要と解説－」『社会保障研究』, 第 7 巻第 3 号, pp.279-290（2022.12）
- e-3 新刊紹介「戦後日本社会保障の形成－社会保障制度審議会と有識者委員の群像」『社会保障研究』, 第 7 巻第 4 号, pp.393-394（2023.3）

清水昌人（第 4 室長）

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- 「世帯動態調査」
- 「人口移動調査」
- 「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・将来世帯数推計」
- 「持続可能な地域社会構築に向けた人口分析」

【その他の活動】

（所内活動）

- 人口問題研究編集委員（幹事）
- 公共調達審査会

(2) 研究成果・発表等

- A-1 清水昌人「高齢者の家族類型と介護保険サービスの地域差」『人口問題研究』第 79 巻第 1 号, pp.21-36. (2023.3)
- b-1 清水昌人「産業と人口」『地理学事典』, 丸善出版, pp.390-391. (2023.2)
- C-1 清水昌人「東京圏の転入超過とコロナ禍」日本人口学会 2022 年度第 1 回東日本地域部会, 札幌市立

大学サテライトキャンパス+オンライン。(2022.10.1)

- D-1 清水昌人「市区町村別の純移動率—2010年代の動向」『地方創生戦略の評価・策定に資する地域人口分析 令和3(2021)年度報告書』, 所内研究報告第99号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.47-74. (2022.6)
- D-2 清水昌人「大都市圏出身者による逆流移動の動向」『人口移動調査 令和3(2021)年度分析プロジェクト報告書』, 所内研究報告第100号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.19-43. (2022.8)
- e-1 清水昌人「地域人口の分析方法:最近の成果と課題 1. 企画の趣旨」日本人口学会第74回大会, 神戸大学. (2022.6.12)
- e-2 貴志匡博・峯島靖志・清水昌人「道府県別, 男女年齢(10歳階級)別, 東京圏転入率, 転出率および転入超過率:2014~2020年」web版エクセル表, 社人研HP. (2022.9.30)
- e-3 栗林梓・貴志匡博・清水昌人「地域ブロック内および三大都市圏との人口移動—都道府県別, 年齢5歳階級別転入率, 転出率, 転入超過率(2019~2021年)—」『人口問題研究』第78巻第4号, pp.577-586. (2022.12)

横山真紀(研究員)

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「社会保障情報・調査研究事業」
- ・「国際連携事業 OECD LMP(労働市場プログラム)分科会」
- ・「国際的な視点から見たジェンダー研究の展開」

(科研費その他の競争的資金研究)

- ・「日中韓における少子高齢化の実態と対応に関する研究」
- ・「両立支援策の利用が女性の就業継続と賃金に与える中長期的な影響」

【その他の活動】

(所内活動)

- ・社会保障研究編集委員

(2) 研究成果・発表等

- a-1 横山真紀「ジェンダー平等—ジェンダーと開発」『ESTRELA』No.342. (2022.9)
- b-1 横山真紀「ジェンダーと開発—シンガポールの事例より」『SDGsの人口学』佐藤龍三郎・松浦司(編), 原書房, pp.117-142. (2023.3)
- C-1 横山真紀「『経済的不安』と家族形成—非正規雇用の結婚と出産—」第648回人口学研究会, オンライン(2023.3)
- D-1 国立社会保障・人口問題研究所「令和2年度社会保障費用統計」(2022.8)
- e-1 社会保障費用統計プロジェクト(矢野正枝, 竹沢純子, 横山真紀, 黒田有志弥)「令和2(2020年)年度社会保障費用統計—概要と解説—」『社会保障研究』, 第7巻第3号, pp.279-289. (2022.12)
- e-2 横山真紀「[新刊書評] 永瀬伸子他『人文社会科学とジェンダー』日本学術協力財団, 2022」『生活社会科学』29巻, pp.43-46. (2022.10)

5. 国際関係部

是川夕（部長）

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- ・「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・全国将来人口推計」
- ・「人口移動調査」
- ・「第16回出生動向基本調査」
- ・「OECD国際移民課分科会」
- ・「アジア諸国からの労働力送り出し圧力に関する総合的研究」
- ・「ポストコロナ期における国際人口移動に関する総合的研究」
- ・「国際的な視点から見たわが国の労働移民政策の位置づけに関する総合的研究」
- ・「国際的な視点から見たジェンダー研究の展開」
- ・「ILOアジア大洋州本部-国際移民プロジェクト」
- ・「移民第二世代の社会的包摂に関する総合的研究」
- ・「国際移民研究ユニット（IPSS Migration Reserch Unit）」

（科研費その他の競争的資金研究）

- ・「長期的人口減少と大国際人口移動時代における将来人口・世帯推計の方法論的発展と応用に関する研究」
- ・「日本における中長期在留外国人の移動過程に関する縦断調査（現代日本における教育課程を通じた国際移民の移動過程（ECMP）に関する縦断調査）」

【その他の活動】

（所内活動）

- ・社会保障研究編集委員
- ・人口問題研究編集委員
- ・図書委員（人口専門部会長）
- ・広報委員

（所外活動）

- ・日本人口学会理事
- ・厚生労働省 職業安定局 「外国人の雇用対策の在り方に関する検討会」構成員
- ・厚生労働省 職業安定局 「外国人の雇用・労働に係る統計整備に関する研究会」委員
- ・出入国在留管理庁 「外国人に対する基礎調査に関する有識者会議」委員
- ・出入国在留管理庁 「技能実習制度及び特定技能制度の在り方に関する有識者会議」構成員
- ・文化庁 文化審議会国語分科会臨時委員
- ・厚生労働省 ビルクリーニング分野に係る特定技能制度の課題等の収集及び分析等を行う検討会委員・座長
- ・OECD Working Party on Migration, 日本政府代表, Bureau Member, Expert Group on Migration (SOPEMI) 専門家

(2) 研究成果・発表等

- A-1 是川夕「日本の外国人労働者受け入れを どう捉えるのか？ —アジアの国際労働市場の実態から」『日本労働研究雑誌』64（7），pp.66-83.（2022.7）
- C-1 KOREKAWA Yu, “Who will come from Asia? Unknown Mode of Migration”, The 1st Collaborative Meetings of IIPS and IPSS, IIPS, India（2023.3）

- C-2 KOREKAWA Yu, “Population Decline and its Future The Case of Japan”, EU - Pacific Talks “Europe and the Indo-Pacific: Migration and demographic changes” online (2023.1)
- C-3 是川夕, 「海外の人流から見る日本留学のこれから 成長するアジアの若者と共に」令和4年度文化庁日本語教育人材研修プログラム普及事業 海外に赴く日本語教師【初任】研修公開セミナー(福岡) (2023.1)
- C-4 KOREKAWA Yu, “Population Decline and its Future The Case of Japan”, Global Leaders Forum 2022, Seoul, Korea (2022.11).
- C-5 KOREKAWA Yu, “What Does Matter? Beyond the Cultural Explanation of Immigrant Society of Japan”, University of California, Berkeley, Online (2022.10)
- C-6 是川夕, 「国際労働移動ネットワークの中の日本 -最新の調査結果と今後の展望-」第174回多文化共創フォーラム, 東京(2022.10)
- C-7 KOREKAWA Yu, “Who will come from Asia? Unknown Mode of Migration”, 50th anniversary of the OECD expert group on migration: looking into the past and the future, Paris (2022.10)
- C-8 是川夕, 「国際労働移動ネットワークの中の日本 -最新の調査結果と今後の展望-」いきがい・助け合いサミット in 東京, 東京(2022.9)
- C-9 是川夕, 「現代日本における外国人労働者の労働市場への統合 賃金構造基本統計調査マイクロデータによる分析」神戸大学マイクロデータセンター(KUMiC) 連続セミナー(オンライン) (2022.7)
- C-10 是川夕, 「在留外国人の滞在期間別帰国ハザードの推定」日本人口学会 第74回大会, 神戸(2022.6)
- C-11 是川夕, 「日本に向けた国際労働移動の現状 —誰が日本を目指すのか—」外国人雇用協議会 2022年シンポジウム, 東京(2022.6)
- C-12 KOREKAWA Yu, “Agricultural Foreign Workers in Japan”, 12th ADBI-OECD-ILO Roundtable on Labor Migration in Asia: Recovering from COVID-19: What does it mean for labour migration in Asia, Bangkok (2022.5)
- C-13 KOREKAWA Yu, “Recent Migration Policy Developments in Japan”, 12th ADBI-OECD-ILO Roundtable on Labor Migration in Asia: Recovering from COVID-19: What does it mean for labour migration in Asia, Bangkok (2022.5)
- C-14 KOREKAWA Yu, “Transnational Labor Market and Japan”, CMR-IPSS Mini Conference, Warsaw (2022.5)
- C-15 是川夕, 「国際労働移動ネットワークの中の日本 -最新の調査結果と今後の展望-」日本倶楽部 講演会, 東京(2022.5)
- C-16 是川夕, 「検証!日本はもう「目指されない国」なのか?」インターカルト日本語教員養成研究所名古屋サテライト開講記念セミナー, 名古屋(2022.5)
- D-1 是川夕, 『アジア諸国からの労働力送り出し圧力に関する総合的研究(第三次) 報告書』所内研究報告(2023.03)

中川雅貴 (第1室長)

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「人口移動調査」
- ・「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・地域別将来人口推計」
- ・「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・将来世帯数推計」
- ・「国際的な視点から見たわが国の労働移民政策の位置づけに関する総合的研究」
- ・「国際移民研究ユニット (IPSS Migration Reserrrch Unit)」

(科研費その他の競争的資金研究)

- ・「長期的人口減少と大国際人口移動時代における将来人口・世帯推計の方法論的発展と応用に関する研

究（厚生労働行政推進調査事業費補助金，研究分担者）」

- 「日中韓における少子高齢化の実態と対応に関する研究（厚生労働行政推進調査事業費補助金，研究分担者）」
- 「ASEANにおける活動的で健康的な高齢期の推進に関する研究（厚生労働行政推進調査事業費補助金，研究分担者）」
- 「地域特性の経年変化とライフコースの相互関係からみた中高年期の居住地移動の研究（文部科学研究費助成事業，研究代表者）」

【その他の活動】

（所内活動）

- コンピュータ委員会（幹事）

（所外活動）

- 総務省統計研究研修所 統計研修 講師
- 日本人口学会 大会企画委員会 委員

(2) 研究成果・発表等

- A-1 中川雅貴・小池司朗「夫婦の出生歴と居住地移動—人口動態調査出生票を用いた分析—」『人口問題研究』，第78巻第2号，pp. 310-326. (2022.6)
- A-2 中川雅貴「インドネシアの人口統計制度をめぐる現状と課題—センサスと人口登録システムを中心に—」『人口問題研究』，第78巻第2号，pp. 293-309. (2022.6)
- a-1 中川雅貴「ICPG2022 にみる人口地理の研究動向（国内・国際移動）」『ESTRELA』，345号，pp. 7-10 (2022.12)
- a-2 NAKAGAWA, Masataka “International Migration to Japan under COVID-19: Regional Patterns and Prospects”, Research Brief 2/14/23, Mahidol Migration Centre, Institute for Population and Social Research, Mahidol University (2023.2)
- C-1 中川雅貴「人口移動研究におけるマルチレベル分析の適用—ミクロ分析と地域分析をリンクさせる試み」日本人口学会第74回大会，神戸大学 (2022.6.12)
- C-2 NAKAGAWA, Masataka “Local Care Facilities, Family-Based Care Resources and Intentions for Residential Relocations of Older Adults in Japan: A Multilevel Analysis”, The 11th International Conference on Population Geographies, 東京（オンライン開催）(2022.8.25)
- C-3 NAKAGAWA, Masataka “International Migration to Japan under COVID-19: Regional Patterns and Prospects”, The 6th Mahidol Migration Centre Regional Conference, Institute for Population and Social Research, Mahidol University, Bangkok (2022.12.1)
- D-1 中川雅貴「新型コロナウイルス感染症拡大期以降の国際人口移動—国内の地域差に関する分析を中心に—」厚生労働行政推進調査事業費補助金 政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業）『長期的人口減少と大国際人口移動時代における将来人口・世帯推計の方法論的発展と応用に関する研究』令和2～4年度 総合研究報告書・令和4年度 総括研究報告書，pp. 121-126 (2023.3)
- D-2 中川雅貴「国際・国内人口移動に関する施策の日韓中台比較」厚生労働行政推進調査事業費補助金（地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業）『日中韓における少子高齢化の実態と対応に関する研究』令和4年度報告書 (2023.3)
- D-3 林玲子・中川雅貴・佐々木由理・菖蒲川由郷・荒井秀典・曾根智史・綿引信義「改訂版 HAAI - 日本と ASEAN6 各国の比較と評価」厚生労働行政推進調査事業費補助金（地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業）『ASEAN における活動的で健康的な高齢期の推進に関する研究』令和4年度報告書 (2023.3)
- D-4 佐々木由理・林玲子・荒井秀典・菖蒲川由郷・中川雅貴・綿引信義・曾根智史「改訂版 ASEAN-JAPAN Healthy & Active Ageing Index (HAAI) に関する ASEAN 諸国の高齢化対策の参考事例のまとめ」厚生労働行政推進調査事業費補助金（地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業）

- 『ASEANにおける活動的で健康的な高齢期の推進に関する研究』令和4年度報告書(2023.3)
- D-5 曾根智史・林玲子・荒井秀典・菖蒲川由郷・中川雅貴・佐々木由理・綿引信義「Revised ASEAN-JAPAN Healthy & Active Ageing Index (改訂版 HAAI) とその活用に関するポリシーガイド」厚生労働行政推進調査事業費補助金(地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業)『ASEANにおける活動的で健康的な高齢期の推進に関する研究』令和4年度報告書(2023.3)
- e-1 中川雅貴「新刊短評 永吉希久子(編)『日本の移民統合:全国調査から見る現況と障壁』」『人口学研究』, 第58号, pp. 107-108. (2022.9)
- e-2 山内昌和・吉留ひとみ・中川雅貴「翻訳 W. ゼリンスキー『モビリティ転換仮説』」『地理科学』, 第77巻第2号, pp. 21-48. (2022.9)

大泉 嶺 (第3室長)

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・地域別将来人口推計」
- ・「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・全国将来人口推計」
- ・「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・将来世帯数推計」

(科研費その他の競争的資金研究)

- ・「長期的人口減少と大国際人口移動時代における将来人口・推計の方法論的発展と応用に関する研究」
- ・「一般化レスリー行列を用いた人口減少社会の分析と理論構築」

【その他の活動】

(所内活動)

- ・人口問題研究編集委員
- ・人口問題研究編集委員(幹事)

(所外活動)

- ・数理生物学会ニュースレター編集委員

(2) 研究成果・発表等

- A-1 大泉嶺, 稲葉寿, 高田壯則, 江夏洋一, 金城謙作「Sensitivity analysis on the declining population in Japan: Effects of prefecture-specific fertility and interregional migration」, PloS One, Public Library of Science, DOI: 10.1371/journal.pone.0273817(2022.9)
- B-1 大泉嶺「Population Dynamics Based on Individual Stochasticity」, SpringerBriefs in Population Studies, Springer Singapore, Softcover ISBN:978-981-19-3547-3, eBook ISBN 978-981-19-3548-0, DOI: 10.1007/978-981-19-3548-0 (2022.9)
- C-1 大泉嶺, 「Sensitivity analysis of Japan's population decline based on multiregional Leslie matrix model」, インド国際人口研究所との研究協力覚書交換と研究交流会議, インド国際人口研究所(IIPS) インド 2022年3月10日(2023年3月)
- C-2 大泉嶺, 「Sensitivity analysis of Japan's population decline based on multi-regional Leslie matrix model」, NYCU Inter-Campus Forum of Population Science and Environmental Health (台湾), 国立陽明交通大学, 台湾 web招待講演(2022年12月)
- C-3 大泉嶺, 「日本の人口減少における地域間移動と地域別出生率の影響～行列モデルにおける感度分析とその理論～」, 講演会: 社会で貢献する数学, 北海道大学理学部数学科, 招待講演(2022年12月)
- C-4 大泉嶺, 「Sensitivity analysis of Japan's population decline based on intergenerational migration history」, Seminar in Rob Salguero-Gómez' lab (web), Oxford Univ. 招待講演(2022年10月)

- C-5 大泉嶺, 稲葉寿, 高田壯則, 江夏洋一, 金城謙作「多地域レスリー行列を用いた日本の人口減少の感度解析」, 個体群生態学会第38回大会, 横浜国立大学, ポスター発表, (2022年10月)
- C-6 大泉嶺, 「Stochasticity on life history and population dynamics」The Eighth International Workshop on Biomathematics Modelling and Its Dynamical Analysis, Chinese Society of Mathematical Biology, CHINA Heilongjiang University, CHINA 招待講演 (2022年8月)
- C-7 大泉嶺, 「Reproductive Value and Life-History Evolution Under Stochasticity at Several Scales」, Ecology seminar (web), Stanford Univ. 招待講演 2022年6月

井上 希 (主任研究員)

(1) 昨年度の研究活動

【その他の活動】

(所内活動)

- 「全国家庭動向調査」
- 「人口移動調査」
- 「持続可能な地域社会構築に向けた人口分析」
- 「自治体支援に向けた職域保険と地域保険の健康・医療・介護ビッグデータの一元的分析支援研究事業」(科研費その他の競争的資金研究)
- 「アジア太平洋地域の小地域別将来人口推計に関するウェブマッピングシステムの構築」

【その他の活動】

(所内活動)

- 社会保障研究編集委員 (幹事)
- 人口問題研究編集委員 (幹事)
- 広報委員会 (幹事)
- 図書委員会 (幹事)

(所外活動)

- 青山学院大学ジェロントロジー研究所 客員研究員
- 青山学院大学総合研究所 客員研究員
- 日本人口学会 大会企画委員会 幹事
- 日本人口学会 編集委員会 幹事
- 第11回人口地理学国際会議組織委員会 委員

(2) 研究成果・発表等

- A-1 井上希, 小池司朗, 井上孝, 「IPUMS IHGIS の概要」, 『ESTRELA』, (336), pp.48-51.
- A-2 井上希, 小池司朗, 井上孝, 「IPUMS TIME USE の概要」, 『ESTRELA』, (340), pp.52-55.
- A-3 井上希, 小池司朗, 井上孝, 「IPUMS HEALTH SURVEYS の概要」, 『ESTRELA』, (342), pp. 50-53.
- A-4 井上希, 小池司朗, 井上孝, 「IPUMS INTERNATIONAL の現状と課題」, 『ESTRELA』, (344), pp.48-51.
- A-5 井上希, 「ICPG2022 にみる人口地理の動向 (統計・センサス・将来推計)」, 『ESTRELA』, (345), pp.14-17.
- A-6 井上希, 小池司朗, 井上孝, 「IPUMS HIGHER ED の概要および総括」, 『ESTRELA』, (346), pp.50-53.
- C-1 井上希・松本茂・眞弓浩三, 「マイクロデータを用いた家計のエネルギー消費の将来推計」, 第74回日本人口学会, 神戸大学六甲台第1キャンパス, (2022.6.11).
- C-2 井上希・白川清美, 「教育現場における調査票情報の二次的利用の推進」, 「『匿名データの利用推進』

に関する研究会」に関する研究会，一橋大学（2022.8.2）.

- C-3 INOUE Nozomu and INOUE Takashi “The Patterns of Population Change by Station Area along Private Railway Lines in the Western Suburbs of Tokyo: The Period of 2015-2065,” 11th International Conference on Population Geographies, オンライン開催（2022.8.27）.
- C-4 INOUE Nozomu “An Analysis on the Compatibility of Depopulated Area Requirements in Japan as an Indicator of the Risk of Becoming Uninhabited,” Southern Demographic Association 2022 Annual Meeting, Crowne Plaza Knoxville Downtown University（2022.10.18）.
- C-5 INOUE Nozomu, MATSUMOTO Shigeru, and MAYUMI Kozo “A Future Projection of Residential Energy Consumption in Japan: Focused on the Effects of an Aging Population,” The 21st International Conference of the Japan Economic Policy Association, 神戸大学六甲台第1キャンパス（2022.11.19）.

今井博之（研究員）

(1) 昨年度の研究活動

【その他の活動】

（所内活動）

- ・「メディア情報収集管理」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 今井博之「新聞記事で振り返る2022年の人口問題」『人口問題研究』第79巻第1号，国立社会保障・人口問題研究所，pp.85-88（2023.3）

千年よしみ（特任主任研究官）

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- ・「全国家庭動向調査」
- ・「人口移動調査」
- ・「国際的な視点から見たわが国の労働移民政策の位置づけに関する総合的研究」
- ・「国際移民研究ユニット（IPSS Migration Research Unit）」

（科研費その他の競争的資金研究）

- ・「長期的人口減少と大国際人口移動時代における将来人口・推計の方法論的発展と応用に関する研究（厚生労働科学研究費補助金 分担研究者）」
- ・「性的指向と性自認の人口学の構築－全国無作為抽出調査の実施（科学研究費補助金 分担研究者）」
- ・「地域特性の経年変化とライフコースの相互関係からみた中高年期の居住地移動の研究（科学研究費補助金 分担研究者）」
- ・「大都市における移民の社会経済的統合の軌跡：パネル調査によるアプローチ（科学研究費補助金 分担研究者）」

【その他の活動】

（所内活動）

- ・人口問題研究編集委員（幹事）

（所外活動）

- ・東京都立大学人文科学研究科客員教授

(2) 研究成果・発表等

- C-1 千年よしみ「SOGI 設問に対する郵送・ウェブ回答の項目無回答率・回答分布の比較」第 74 回日本人口学会, 神戸大学 (2022.6.12)
- D-1 千年よしみ「離別女性の世代間関係－母親からの支援と同別居について－」厚生労働行政推進調査事業費補助金 政策科学総合研究事業 (政策科学推進研究事業) 『長期的人口減少と大国際人口移動時代における将来人口・世帯推計の方法論的発展と応用に関する研究』令和 4 年度総括研究報告書

6. 情報調査分析部

小島克久 (部長)

(1) 昨年度の研究活動**【研究活動】**

(所内参加プロジェクト)

- ・「人口移動調査」
- ・「超長寿社会における人口・経済・社会のモデリングと総合分析」
- ・「国際連携事業 OECD Social Benefit Recipients 分科会」
- ・「国際連携事業 OECD FDB (家族データベース) 分科会」
- ・「人口・社会保障研究アーカイブ形成事業」
- ・「持続可能な地域社会構築に向けた人口分析」
- ・「人口統計資料集」

(科研費その他の競争的資金研究)

- ・「長期的人口減少と大国際人口移動時代における将来人口・推計の方法論的発展と応用に関する研究」
- ・「日中韓における少子高齢化の実態と対応に関する研究」
- ・「東アジアにおける高齢者介護制度の多様性をもたらす背景に関する研究」

【その他の活動】

(所内活動)

- ・社会保障研究編集委員
- ・人口問題研究編集委員
- ・第 27 回厚生政策セミナー
- ・図書委員会 (委員長)
- ・公共調達審査会 (委員長)
- ・コンピュータ委員会
- ・広報委員会

(所外活動)

- ・日本老年社会科学会評議員

(2) 研究成果・発表等

- A-1 小島克久「地方創生戦略の評価・策定に資する地域人口分析」『社会保障研究』第 7 巻 4 号, 国立社会保障・人口問題研究所 pp.391-392 (2023.3)
- B-1 野口一重・李忻・小島克久・李忻『医療政策論』, 日本福祉大学 (2023.4)
- b-1 小島克久「高齢者の生活と社会」『社会福祉学習双書 2022 第 3 巻老人福祉論』(編)『社会福祉学習双書』編集委員会 全国社会福祉協議会出版部 pp.1-26 (2023.2)
- b-2 小島克久「東アジアの社会保障の現状～多様な介護制度～」『令和 4 年版介護白書－老健施設の立場

- から-』(編) 公益社団法人 全国老人保健施設協会 TAC 出版 pp.34 (2022.10)
- C-1 KOJIMA Katsuhisa “Population Aging and Social Security System for the Elderly”, Governance of Aging Society: Opportunities, Challenges and Prospects, 中国(深圳)総合開発研究院 (online) (2022.4.14)
- C-2 KOJIMA Katsuhisa “Pension System and Covid-19 in Japan”, The 16th Pension Experts Meeting in the Asia-Pacific Region Pension systems over the last couple of years due to Covid-19, OECD Korean Center (online) (2022.6.2)
- C-3 KOJIMA Katsuhisa “SIMULTANEOUS EQUATION MODEL ANALYSIS OF FAMILY CAREGIVING AND LONG-TERM CARE COST EXPENDITURE BY THE ELDERLY PRIVATE HOUSEHOLD IN JAPAN -”, The 22nd World Congress of Gerontology and Geriatrics (IAGG 2022), Argentina (online) (2022.6.12-16)
- C-4 小島克久「台湾の介護制度における新型コロナ対策と介護サービス利用-公表データを用いた分析-」日本老年社会科学会第64回大会(桜美林大学新宿キャンパス)(2022.7.3)
- C-5 小島克久「日本の地域包括ケアの発展と経験」2022 台湾社區整合照顧研討會, 台湾社会福利連盟(台北およびオンライン開催)(2022.9.4)
- C-6 小島克久「日本の年金制度の仕組みとその管理」人口高齢化背景下的中日韓养老保障及管理服务交流项目研讨会, 中国労働和社会保障科学研究院(北京およびオンライン開催)(2022.11.8)
- C-7 小島克久『第27回厚生政策セミナー』趣旨説明 第27回厚生政策セミナー, 国立社会保障・人口問題研究所(オンライン開催)(2022.12.15)
- C-8 KOJIMA Katsuhisa “Japan Long-term care system-the status and challenges for sustainability in 2040-”, The 3rd Social Entrepreneurship and Humanistic Future Studies International Conference -New Routes to Sustainability in a Post-Pandemic World-, Sungkyunkwan University (Seoul, Korea and online) (2023.1.13)
- c-1 小島克久「統計調査結果から学ぶ医療福祉システム」日本福祉大学通信教育部「医療福祉システムの理論と実践」, 新大阪丸ビル別館(2022.6.26)
- c-2 小島克久「医療福祉制度を支える財政の仕組みと課題」日本福祉大学大学院医療・福祉マネジメント研究科「医療福祉政策論」, 日本福祉大学名古屋キャンパス(名古屋市)(2022.7.14)
- c-3 小島克久「『人生100年時代』の高齢期の望ましい所得保障-就労?年金?」日本福祉大学通信教育部「社会保障の制度と課題」, あいおいニッセイ同和損保新宿ビル(2022.7.30)
- c-4 小島克久「社会保障制度を支える主な財源・現状・課題」日本福祉大学通信教育部「社会保障の制度と課題」, あいおいニッセイ同和損保新宿ビル(2022.7.31)
- c-5 小島克久「『人生100年時代』の高齢期の望ましい所得保障-就労?年金?」日本福祉大学通信教育部「社会保障の制度と課題」, 福岡県中小企業振興センター(2022.10.1)
- c-6 小島克久「社会保障制度を支える主な財源・現状・課題」日本福祉大学通信教育部「社会保障の制度と課題」, 福岡県中小企業振興センター(2022.10.1)
- c-7 小島克久「介護保険制度の仕組み・現状・動向・課題」日本福祉大学通信教育部「医療福祉制度と暮らし」, 岡山国際交流センター(2022.10.30)
- c-8 小島克久「社会保障と経済」日本福祉大学健康科学「社会保障論Ⅰ」日本福祉大学半田キャンパス(半田市)(2022.11.23)
- c-9 小島克久「社会保障と人口問題」日本福祉大学健康科学「社会保障論Ⅱ」日本福祉大学半田キャンパス(半田市)(2022.12.3)
- c-10 小島克久「社会保障の発達・日本編」日本福祉大学通信教育部「社会保障論」日本福祉大学(2023.2.28)
- D-1 小島克久, 別府志海, 貴志匡博, 中村真理子『人口統計資料集2023』, 国立社会保障・人口問題研究所(2023.3)
- D-2 小島克久「台湾の新型コロナ対策・外国人介護労働者・予算の動向」厚生労働行政推進調査事業費補助金(地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業)『日中韓における少子高齢化の実態と対応に関する研究』令和4年度報告書(2023.5)
- D-3 小島克久「人口の地域差を考慮した高齢者福祉サービス提供体制などの分析-地域差を考慮した政策シミュレーションのための考察-」厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業(政策科学推進

研究事業)『長期的人口減少と大国際人口移動時代における将来人口・世帯推計の方法論的発展と応用に関する研究』令和4年度報告書(2023.5)

- D-4 小島克久, 小池司朗, 清水昌人, 久井情在, 貴志匡博「地方創生戦略の評価・策定に資する地域人口分析 令和3(2021)年度報告書」所内研究報告第99号, 国立社会保障・人口問題研究所(2022.6)

別府志海(第2室長)

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・全国将来人口推計」
- ・「出生動向基本調査」
- ・「超長寿社会における人口・経済・社会のモデリングと総合分析」
- ・「国際連携事業 The Human Fertility Database (HFD) 支援事業」
- ・「人口統計資料集」

(科研費その他の競争的資金研究)

- ・「人口の健康・疾病構造の変化にともなう複合死因の分析手法の開発とその妥当性の評価のための研究(厚生労働科学研究費補助金 研究代表者)」
- ・「長期的人口減少と大国際人口移動時代における将来人口・推計の方法論的発展と応用に関する研究(厚生労働科学研究費補助金 研究協力者)」
- ・「長期的視点からみたライフコース変化の多面的実証研究(文部科学研究費補助金事業 研究協力者)」

【その他の活動】

(所内活動)

- ・人口問題研究編集委員(幹事)
- ・コンピュータ委員会(幹事)

(所外活動)

- ・厚生労働省 社会保障審議会 統計分科会 疾病, 傷害及び死因分類専門委員会 委員

(2) 研究成果・発表等

- A-1 別府志海「平均余命等価で見る高齢期 ―日本の今までとこれから―」『社会保障研究』, 第7巻第1号, pp.16-25. (2022.6).
- A-2 別府志海, 篠原恵美子「新型コロナウイルス感染症による死亡動向と複合死因分析:2020年」『人口問題研究』第78巻4号, pp.477-492 (2022.12).
- A-3 別府志海「主観的健康感と傷病の関係からみた健康期間の分析:2007, 2013, 2019年」『人口問題研究』第78巻4号, pp.528-548 (2022.12).
- A-7 岩澤美帆, 守泉理恵, 釜野さおり, 余田翔平, 吉田航, 齊藤知洋, 別府志海, 是川夕「日本における結婚と出産の動向―第16回出生動向基本調査(2021年社会保障・人口問題基本調査)の結果より―」『人口問題研究』第79巻第1号, pp.89-99. (2023.3).
- a-1 岩澤美帆, 守泉理恵, 釜野さおり, 余田翔平, 吉田航, 齊藤知洋, 別府志海, 是川夕「第16回出生動向基本調査「結果の概要」について―変わりゆく結婚・出生・子育ての行動と意識―」『厚生指針』第70巻第2号, pp.40-46. (2023.2).
- b-1 佐藤龍三郎, 別府志海「第1章 世界人口の動向と「人口・開発」問題」佐藤龍三郎, 松浦司編『自然災害と人口』, 原書房, pp.1-42 (2023.3).
- C-1 ISHII, Futoshi, HAYASHI, Reiko, SHINOHARA, Emiko, BEPPU, Motomi, “Analysis of the Multiple Causes of Death in Japan with Network Analysis”, Fifth meeting of the MultiCause network (Federal Institute of Drugs

- and Medical Devices (BfArM), Bonn (hybrid meeting)) (2022.5.19).
- C-2 HAYASHI, Reiko, Futoshi Ishii, Emiko Shinohara, and Motomi Beppu “Senility Deaths in Japan”, Fifth meeting of the MultiCause network, Federal Institute of Drugs and Medical Devices (BfArM), Germany and online (2022.5.20).
- C-3 石井太, 別府志海, 余田翔平, 岩澤美帆, 堀口侑「多相生命表を利用した配偶関係別将来人口推計」日本人口学会第74回大会(神戸大学)(2022.6.11).
- C-4 菅桂太, 石井太, 別府志海「月別死亡率からみた季節性とその地域差」日本人口学会第74回大会(神戸大学)(2022.6.12).
- C-5 SUGA, Keita, ISHII, Futoshi, BEPPU, Motomi, “Regional Japanese Human Mortality Database: Methods and Extensions to Monthly Deaths”, Satellite Meeting for the 6th Human Mortality Database Symposium (INED, Paris) (2022.6.18).
- C-6 林玲子, 別府志海, 石井太, 篠原恵美子「日本における複合死因の概況と死因簡単分類別分析」日本健康学会第87回総会, 東京医療保健大学. (2022.11.4).
- c-1 岩澤美帆, 守泉理恵, 釜野さおり, 余田翔平, 吉田航, 斉藤知洋, 別府志海, 是川夕「第16回出生動向基本調査結果の概要について」所内研究交流会. (2022.9.8).
- D-1 国立社会保障・人口問題研究所「第16回出生動向基本調査:結果の概要」(2022.9).
- D-2 小島克久, 別府志海, 貴志匡博, 中村真理子『人口統計資料集2023』, 国立社会保障・人口問題研究所(2023.3).
- D-3 石井太, 別府志海, 菅桂太, 堀口侑「日本版死亡データベース構築の方法論改善に関する検討ー都道府県別生命表を中心としてー」『超長寿社会における人口・経済・社会のモデリングと総合分析ー2022年度報告書ー』令和4年度報告書, 所内研究報告第101号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.13-35 (2023.3).
- D-5 菅桂太, 石井太, 別府志海「月別死亡率からみた季節性とその地域差」『超長寿社会における人口・経済・社会のモデリングと総合分析ー2022年度報告書ー』令和4年度報告書, 所内研究報告第101号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.37-46 (2023.3).
- D-4 林玲子, 別府志海「日本における新型コロナウイルス感染症と死亡数の動向(2022年度)」『超長寿社会における人口・経済・社会のモデリングと総合分析ー2022年度報告書ー』令和4年度報告書, 所内研究報告第101号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.61-68 (2023.3).
- D-6 別府志海「健康度別傷病期間の分析:2007, 2019年」『超長寿社会における人口・経済・社会のモデリングと総合分析ー2022年度報告書ー』令和4年度報告書, 所内研究報告第101号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.69-87 (2023.3).
- D-7 別府志海, 篠原恵美子「糖尿病の複合死因分析:2005~2021年」厚生労働科学研究費補助金(政策科学総合研究事業(統計情報総合研究事業))『人口の健康・疾病構造の変化にともなう複合死因の分析手法の開発とその妥当性の評価のための研究』令和4年度報告書, pp.125-145 (2023.3).
- D-8 別府志海, 篠原恵美子「新型コロナウイルス感染症の複合死因分析:2020~21年」厚生労働科学研究費補助金(政策科学総合研究事業(統計情報総合研究事業))『人口の健康・疾病構造の変化にともなう複合死因の分析手法の開発とその妥当性の評価のための研究』令和4年度報告書, pp.147-156 (2023.3).
- E-1 別府志海, 佐々井司「主要国における合計特殊出生率および関連指標:1950~2020年」『人口問題研究』第78巻3号, pp.431-438 (2022.9).
- E-2 別府志海「主要国人口の年齢構造に関する主要指標:最新資料」『人口問題研究』第78巻3号, pp.439-448 (2022.9).
- E-3 別府志海「全国人口の再生産に関する主要指標:2021年」『人口問題研究』第78巻4号, pp.587-602 (2022.12).
- E-4 別府志海, 佐々井司「都道府県別標準化人口動態率:2021年」『人口問題研究』第78巻4号, pp.603-609 (2022.12).

- E-5 別府志海, 佐々井司「都道府県別にみた女性の年齢（5歳階級）別出生率および合計特殊出生率：2021年」『人口問題研究』第78巻4号, pp.610-617 (2022.12).
- e-1 国立社会保障・人口問題研究所「将来人口推計とは：その役割と仕組み」第21回社会保障審議会・人口部会。(2022.6.23).
- e-2 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口：新推計の基本的考え方」第22回社会保障審議会・人口部会。(2022.10.31).

布施香奈（第3室長）

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「第7回全国家庭動向調査」
- ・「国際的な視点から見たジェンダー研究の展開」
- ・「人口・社会保障研究アーカイブ形成事業」

(科研費その他の競争的資金研究)

- ・「性的指向と性自認の人口学の構築—全国無作為抽出調査の実施（文部科学研究費補助金 研究分担者）」

【その他の活動】

(所内活動)

- ・人口問題研究編集委員（幹事）
- ・広報委員
- ・図書委員

(2) 研究成果・発表等

- C-1 布施香奈, 藤井ひろみ「生殖医療ガイドラインを適用しづらい挙児希望者の“ART”活用法の類型報告」日本人口学会第74回大会, 神戸大学 (2022.6.12)

中村真理子（研究員）

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「人口統計資料集」

(科研費その他の競争的資金研究)

- ・「長期的人口減少と大国際人口移動時代における将来人口・推計の方法論的発展と応用に関する研究」
- ・「忘れられた地域性データの二次分析—人口・家族・村落に関するフレームワークの構築（研究分担者）」

【その他の活動】

(所外活動)

- ・公益財団法人 1 more baby 応援団 「夫婦の出産意識調査」 アドバイザー

(2) 研究成果・発表等

- A-1 中村真理子「日本における婚前交渉の半世紀：未婚者の性行動はいかに変化してきたのか？」『人口問題研究』第78巻第3号, pp. 399-418. (2022.9)

- A-2 中村真理子「結婚，出産，就業からみた女性のライフコース——『第1子出産前後に就業を継続する女性』は増加したのか？」『政治経済学論集』第11号，pp.85-97. (2022.9)
- A-3 中村真理子「日本女性の未婚化に関する人口学的考察 —女子高等教育と配偶者選択に注目して—」博士学位請求論文，明治大学政治経済学研究科提出. (2022.10)
- b-1 中村真理子「性的マジョリティの初交経験：日本社会における過去半世紀の変遷」小島宏，和田公平（編）『セクシュアリティの人口学（人口学ライブラリー22）』，原書房，pp.27-51. (2022.11)
- C-1 中村真理子「女子高等教育と配偶者選択からみた日本女性の未婚化」，徳川家族人口構造の地域的多様性に関する社会学的研究：地域三類型論再考（研究代表者 平井晶子）2022年度第2回研究会（神戸大学文学部，オンライン併用）(2023.3.22)
- D-1 小島克久，別府志海，貴志匡博，中村真理子『人口統計資料集2023』，国立社会保障・人口問題研究所 (2023.3)

7. 社会保障基礎理論研究部

西村幸満（部長）

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- ・「生活と支え合いに関する調査」
- ・「「一億総活躍社会」実現に向けた総合的研究」

【その他の活動】

（所内活動）

- ・社会保障研究編集委員（幹事）
- ・研究叢書
- ・研究倫理委員会

（所外活動）

- ・国立保健医療科学院併任研究官
- ・国立保健医療科学院 福祉事務所長研修講師
- ・内閣府：性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターの相談体制強化に向けた調査検討会委員

(2) 研究成果・発表等

- A-1 西村幸満「地域の生活支援体制における民生委員・児童委員の機能と役割：コロナ前後の活動変化に注目して」『社会政策』第14巻第2号，ミネルヴァ書房，pp.8-19. (2022.11.10)
- a-1 西村幸満「就職氷河期世代以降の生活保障」『現代思想 就職氷河期世代/ロスジェネの現在』12月号，青土社，pp.40-53. (2022.11.28.)
- b-1 西村幸満「序章「生活と支え合いに関する調査」の経緯と成果」田辺国昭・西村幸満監修 国立社会保障・人口問題研究所編『生活不安の実態と社会保障 新しいセーフティーネットの構築に向けて』東京大学出版会，pp.1-43
- b-2 西村幸満「女性単身者の生活保障：家族と雇用に注目して」田辺国昭・西村幸満監修 国立社会保障・人口問題研究所編『生活不安の実態と社会保障 新しいセーフティーネットの構築に向けて』東京大学出版会，pp.133-155
- b-3 西村幸満「終章 新しいセーフティーネットに向けて：本書の整理と課題」田辺国昭・西村幸満監修 国立社会保障・人口問題研究所編『生活不安の実態と社会保障 新しいセーフティーネットの構築に

向けて』東京大学出版会, pp.277-283

- c-1 西村幸満「地域の生活支援提供体制の構築 コロナ禍のアウトリーチ・自治体の役割の拡大」福祉事務所長研修, 国立保健医療科学院 (2022.7.29)

佐藤格 (第 1 室長)

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「将来世帯の公的年金資産形成の実態把握とその背景にある就業・家族形成行動との関連の分析」
- ・「超長寿社会における人口・経済・社会のモデリングと総合分析」
- ・「国民移転勘定 (NTA) プロジェクト」
- ・「自治体支援に向けた職域保険と地域保険の健康・医療・介護ビッグデータの一元的分析支援研究事業」
- ・「OECD Social Benefit Recipients 分科会」

(科研費その他の競争的資金研究)

- ・「日中韓における少子高齢化の実態と対応に関する研究 (厚生労働科学研究費補助金 研究分担者)」

【その他の活動】

(所内活動)

- ・社会保障研究編集委員 (幹事)
- ・コンピュータ委員

(2) 研究成果・発表等

- D-1 佐藤格「財政検証と接続するマクロ計量モデルに関する検討」, 『超長寿社会における人口・経済・社会のモデリングと総合分析』第 3 報告書
- D-2 佐藤格・中田大悟「施設居住者に関する医療・介護支出の補正方法の検討」, 『国民移転勘定 (NTA) プロジェクト』令和 4 年度研究報告書
- D-3 佐藤格「就学前児童への公的支出の計算方法の検討」, 『国民移転勘定 (NTA) プロジェクト』令和 4 年度研究報告書
- D-4 佐藤格「日中韓の年金制度に関する比較分析」, 『日中韓における少子高齢化の実態と対応に関する研究』令和 4 年度研究報告書
- e-1 佐藤格「団塊ジュニア世代, 老後生計費モデルの構築～年金制度の公私役割分担の研究」『月刊企業年金』2022 年 9 月号

菊池潤 (第 3 室長)

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「第 7 回全国家庭動向調査」
- ・「自治体支援に向けた職域保険と地域保険の健康・医療・介護一元化ビッグデータの作成・分析事業」

【その他の活動】

(所内活動)

- ・社会保障研究編集委員 (幹事)

(2) 研究成果・発表等

- D-1 坂本大輔・菊池潤・佐藤格・斉藤知洋・鈴木貴士・茂木洋之「自治体支援に向けた職域保険と地域保険の健康・医療・介護データの一元的分析支援研究」一般会計プロジェクト「自治体支援に向けた職域保険と地域保険の健康・医療・介護データの一元的分析支援研究」令和4年度報告書（2023.3）

斉藤知洋（研究員）

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- ・「第7回全国家庭動向調査」
- ・「自治体支援に向けた職域保険と地域保険の健康・医療・介護一元化ビッグデータの作成・分析事業」
- ・「第16回出生動向基本調査」
- ・「生活と支え合いに関する調査」

（科研費その他の競争的資金研究）

- ・「増大する無配偶人口と家族生活の階層化（研究分担者）」
- ・「社会階層と高等教育からの中退の関連にかんする国際比較研究（研究分担者）」
- ・「学校卒業後の若年層の就業・家族形成に関する追跡調査（研究協力者）」
- ・「中学時からの親子パネル調査を活用した格差・不平等に関する領域横断的研究（研究協力者）」

【その他の活動】

（所内活動）

- ・社会保障研究編集委員（幹事）
- ・図書委員

（所外活動）

- ・日本人口学会 総務委員会（総務幹事）
- ・日本人口学会 総務委員会（会計幹事）
- ・慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センター JPSC（消費生活に関するパネル調査）部門 外部研究委員
- ・社会福祉法人全国手話研修センター 厚生労働省 障害者総合福祉推進事業「手話通訳者等の養成カリキュラム策定事業」登録手話通訳者実践能力調査・課題整理ワーキンググループ 外部アドバイザー（受賞等）

- ・日本家族社会学会賞 第9回奨励論文賞

(2) 研究成果・発表等

- A-1 斉藤知洋「離婚に伴う女性の経済状況の変化—長期パネルデータを用いた再検討—」『人口問題研究』第79巻第1号，国立社会保障・人口問題研究所，pp.64-84.（2023.3）
- A-2 岩澤美帆，守泉理恵，釜野さおり，余田翔平，吉田航，斉藤知洋，別府志海，是川夕「日本における結婚と出産の動向—第16回出生動向基本調査（2021年社会保障・人口問題基本調査）の結果より—」『人口問題研究』第79巻第1号，国立社会保障・人口問題研究所，pp.89-99.（2023.3）
- a-1 岩澤美帆，守泉理恵，釜野さおり，余田翔平，吉田航，斉藤知洋，別府志海，是川夕「第16回出生動向基本調査「結果の概要」について—変わりゆく結婚・出生・子育ての行動と意識—」『厚生 の指標』Vol.70 No.2，一般財団法人厚生労働統計協会，pp.40-46.（2023.2）
- C-1 斉藤知洋「夫の家事育児遂行パターンと妻の追加出生意欲」日本人口学会第74回大会，神戸大学.（2022.6.11）

- C-2 齊藤知洋「離婚・再婚に伴う女性の経済状況の変化」JPSO 研究成果報告会—追跡した30年で女性の暮らしはどう変わったか—, 慶應義塾大学. (2022.10.22)
- C-3 齊藤知洋「家族形成期における女性のライフコース展望の変化」2022年度二次分析研究会課題公募型研究成果報告会「高校時の進路意識や家族関係が成人後のライフコースに与える影響に関する二次分析」, 東京大学社会科学研究所附属社会調査データアーカイブ研究センター. (2023.3.22)
- c-1 岩澤美帆, 守泉理恵, 釜野さおり, 余田翔平, 吉田航, 齊藤知洋, 別府志海, 是川夕「第16回出生動向基本調査結果の概要について」所内研究交流会. (2022.9.8)
- D-1 国立社会保障・人口問題研究所「第16回出生動向基本調査—結果の概要—」. (2022.9)
- D-2 坂本大輔, 菊池潤, 佐藤格, 齊藤知洋, 鈴木貴士, 茂木洋之「自治体支援に向けた職域保険と地域保険の健康・医療・介護データの一元的分析支援研究」一般会計プロジェクト「自治体支援に向けた職域保険と地域保険の健康・医療・介護データの一元的分析支援研究」令和4年度報告書. (2023.3)
- D-3 登録手話通訳者実践能力調査課題整理ワーキンググループ, 齊藤知洋「登録手話通訳者の専門性・能力指標開発に向けた探索的分析」『厚生労働省 令和4年度障害者総合福祉推進事業 手話通訳者等の養成カリキュラム策定事業 報告書』社会福祉法人全国手話研修センター, pp.35-45. (2023.3)
- D-4 齊藤知洋「『全国登録手話通訳者アンケート(2021年調査)』を用いた二次分析—登録手話通訳者の労働報酬の現状と意識—」『厚生労働省 令和4年度障害者総合福祉推進事業 手話通訳者等の養成カリキュラム策定事業 報告書』社会福祉法人全国手話研修センター, pp.46-58. (2023.3)
- D-5 齊藤知洋「『意志疎通支援の実態に関する調査』二次分析の結果—運営委員会の設置と事業財源・手話通訳報酬との関連—」『厚生労働省 令和4年度障害者総合福祉推進事業 手話通訳者等の養成カリキュラム策定事業 報告書』社会福祉法人全国手話研修センター, pp.59-67. (2023.3)
- e-1 岩澤美帆, 守泉理恵, 釜野さおり, 余田翔平, 吉田航, 齊藤知洋, 別府志海, 是川夕「第16回出生動向基本調査 結果の概要」公表資料. (2022.9)
- e-2 齊藤知洋「書評 Kato, Akihiko, *The Japanese Family System: Change, Continuity, and Regionality in the Long Twentieth Century*, Singapore: Springer, 2021」『人口学研究』第58巻, pp.85-88. (2022.10)
- e-3 齊藤知洋「新刊紹介 有田伸・数土直紀・白波瀬佐和子(編)『シリーズ少子高齢社会の階層構造3 人生後期の階層構造』『家族社会学研究』第34巻第2号, p.153. (2022.10)

岡庭英重(研究員～令和4年10月31日)

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「全国家庭動向調査」
- ・「自治体支援に向けた職域保険と地域保険の健康・医療・介護ビッグデータの一元的分析支援研究事業」
- ・「持続可能な地域社会構築に向けた人口分析」
- ・「将来世帯の公的年金資産形成の実態把握とその背景にある就業・家族形成行動との関連の分析」

(科研費その他の競争的資金研究)

- ・「ICTデバイスを活用したヘルスプロモーションの効率性向上のための介入実験と検証(文部科学研究費補助金 研究代表者)」
- ・「結婚・出産行動のトレンドに関する研究—女性の学歴と収入の観点から—(一橋大学経済研究所共同利用・共同拠点事業プロジェクト研究助成金 研究代表者)」

【その他の活動】

(所内活動)

- ・社会保障研究編集委員(幹事)

(2) 研究成果・発表等

- A-1 Okaniwa Fusae and Yoshida Hiroshi. "Evaluation of Dietary Management Using Artificial Intelligence and Human Interventions: Nonrandomized Controlled Trial." JMIR Form Res 2022;6 (6) :e30630.
- e-1 岡庭英重「新刊紹介：樋口美雄／労働政策研究・研修機構編『コロナ禍における個人と企業の変容－働き方・生活・格差と支援策』, 『社会保障研究』, 第7巻第2号, 2022, pp.176-177

鈴木貴士（研究員）

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「国民移転勘定（NTA）プロジェクト」
- ・「全国家庭動向調査」
- ・「自治体支援に向けた職域保険と地域保険の健康・医療・介護ビッグデータの一元的分析支援研究事業」
- ・「社会保障情報・調査研究事業」

(科研費その他の競争的資金研究)

- ・「長期的人口減少と大国際人口移動時代における将来人口・推計の方法論的発展と応用に関する研究」

【その他の活動】

(所内活動)

- ・社会保障研究編集委員（幹事）
- ・広報委員会

(所外活動)

- ・日本人口学会 総務委員会 会計幹事

(2) 研究成果・発表等

- C-1 鈴木貴士・尾崎幸謙「男性の職業と結婚－就業構造基本調査匿名データを用いた予備的分析－」第643回人口学研究会, オンライン上で開催 (2022.10.15)
- e-1 鈴木貴士「ソーシャルデータの収集について－Yahoo ニュースコメントとTwitterを事例に一」所内研究発表, オンライン上で開催 (2022.9.21)
- D-1 福田節也・増田幹人・鈴木貴士「私的消費の季節性調整」一般会計プロジェクト『国民移転勘定（NTA）プロジェクト』令和4年度報告書, pp.3-29. (2023.3)
- D-2 鈴木貴士・福田節也「税と社会保険料の推計改善に関する中間報告：15自治体の料率検証によるNTA推計精度向上の試み」一般会計プロジェクト『国民移転勘定（NTA）プロジェクト』令和4年度報告書, pp.31-47. (2023.3)
- D-3 鈴木貴士・福田節也「CFX（教育・医療以外の個人消費）高齢部分の補正に関する検討」一般会計プロジェクト『国民移転勘定（NTA）プロジェクト』令和4年度報告書, pp.59-74. (2023.3)
- D-4 鈴木貴士「妻が30歳台核家族の従業上の地位の夫婦組み合わせ別子ども数－国勢調査調査票情報を用いた集計－」厚生労働科学研究費補助金（政策科学推進研究事業）『長期的人口減少と大国際人口移動時代における将来人口・世帯推計の方法論的発展と応用に関する研究』（課題番号：20AA2007）報告書, pp.157-163. (2023.3)
- D-5 坂本大輔, 菊池潤, 佐藤格, 齊藤知洋, 鈴木貴士, 茂木洋之「自治体支援に向けた職域保険と地域保険の健康・医療・介護データの一元的分析支援研究」一般会計プロジェクト『自治体支援に向けた職域保険と地域保険の健康・医療・介護データの一元的分析支援研究』令和4年度報告書. (2023.3)
- D-6 岩澤美帆・鈴木貴士「人口・子育て環境の地域性と出生力」厚生労働科学研究費補助金（政策科学推

進研究事業)『長期的人口減少と大国際人口移動時代における将来人口・世帯推計の方法論的発展と応用に関する研究』(課題番号:20AA2007)報告書, pp.293-312. (2023.3)

茂木洋之(研究員 令和5年2月1日～)

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「全国家庭動向調査」
- ・「自治体支援に向けた職域保険と地域保険の健康・医療・介護ビッグデータの一元的分析支援研究事業」

【その他の活動】

(所内活動)

- ・社会保障研究編集委員(幹事)

(所外活動)

- ・内閣府定例インタビュー委員

(2) 研究成果・発表等

- a-1 茂木洋之「めりはりが肝要な人的投資とICT投資—人材獲得の要所」『週刊トラベルジャーナル』2022.4.11, トラベルジャーナル, pp12-13 (2022年4月)
- D-1 茂木洋之「第39回ワークス大卒求人倍率調査(新卒:2023年卒)」(2022年4月26日)(https://www.works-i.com/research/works-report/item/220426_kyujin.pdf)
- D-2 茂木洋之「2012年度・2021年度における,新卒と中途の採用比率は3対7—過去10年間の中途採用市場の拡大は限定的」(2022年6月27日)(https://www.works-i.com/research/works-report/item/220627_saiyou.pdf)
- D-3 茂木洋之「中途採用実態調査(2021年度実績,正規社員)」(2022年6月30日)(https://www.works-i.com/research/works-report/item/220630_midcareer.pdf)
- D-4 茂木洋之「コロナ禍でも堅調に増加したシニアの就業」(2022年12月29日)(<https://www.works-i.com/column/jpsed2022/detail008.html>)
- D-5 茂木洋之「採用見通し調査(新卒:2024年卒)」(2022年12月21日)(https://www.works-i.com/research/works-report/item/221221_saiyou.pdf)
- D-6 茂木洋之・中村星斗「中途採用実態調査(2022年度上半期実績,2023年度見通し)」(2023年1月23日)(https://www.works-i.com/research/works-report/item/230123_midcareer.pdf)
- D-7 孫亜文・茂木洋之「古くて新しい問題|労働移動の歴史を振り返って」(2023年3月8日)(<https://www.works-i.com/project/mobility/column1/detail003.html>)
- D-8 坂本大輔・菊池潤・佐藤格・齊藤知洋・鈴木貴士・茂木洋之「自治体支援に向けた職域保険と地域保険の健康・医療・介護データの一元的分析支援研究」一般会計プロジェクト「自治体支援に向けた職域保険と地域保険の健康・医療・介護データの一元的分析支援研究」令和4年度報告書(2023.3)
- e-1 学術誌の査読(匿名)
- W-1 Motegi, Hiroyuki. (2022). How Does The Business Cycle Affect Postgraduate School Enrollment?. Available at SSRN 4128713.

8. 社会保障応用分析研究部

泉田信行（部長）

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- ・「生活と支え合いに関する調査」
- ・「『一億総活躍社会』実現に向けた総合的研究」
- ・「将来世代の公的年金資産形成の実態把握とその背景にある就業・家族形成行動との関連の分析」
- ・「法と社会保障研究会」
- ・「超長寿社会における人口・経済・社会のモデリングと総合分析」

（科研費その他の競争的資金研究）

- ・「自治体データを活用した社会保障受給・生活支援ニーズと地域生活継続の因果関係の研究」

【その他の活動】

（所内活動）

- ・社会保障研究編集委員

(2) 研究成果・発表等

- A-1 泉田信行「高齢者の社会的つながりとコロナ感染症の拡大」『社会政策』14(2):31-43(2022年11月).
- C-1 泉田信行「新型コロナウイルス感染症の蔓延前後における医療機関受診と関連要因」医療経済学会第17回研究大会, 岡山大学津島キャンパス(2022.9.3)
- C-2 泉田信行「自治体住民の所得と医療機関アクセスの関連—地方自治体レセプトデータによる分析—」貧困研究会第15回研究大会, 佐久大学(2022年10月30日)

黒田有志弥（第1室長）

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- ・「社会保障情報・調査研究事業」
- ・「生活と支え合いに関する調査」
- ・「『一億総活躍社会』実現に向けた総合的研究」
- ・「法と社会保障研究会」

【その他の活動】

（所内活動）

- ・社会保障研究編集委員（幹事）
- ・研究倫理審査委員

(2) 研究成果・発表等

- a-1 黒田有志弥「生活に困窮したときの支援—ネットカフェ難民の行き場は?」法学教室503号, pp.59-61.(2022.8)
- e-1 矢野正枝, 竹沢純子, 横山真紀, 黒田有志弥「令和2(2020年)年度社会保障費用統計—概要と解説—」『社会保障研究』第7巻第3号(共), 国立社会保障・人口問題研究所, pp.279-290(2022.12)

榊原賢二郎（第3室長）

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「一億総活躍社会」実現に向けた総合的研究」

(科研費その他の競争的資金研究)

- ・「障害者が経験する社会的排除の定量化に向けた社会学的障害統計の開拓（研究代表者）」
- ・「障害社会学の方法論としてのエスノメソドロロジー—人々の経験に正対する社会学の探求（研究分担者）」

【その他の活動】

(所内活動)

- ・『社会保障研究』編集委員（幹事）
- ・広報委員

(所外活動)

- ・立命館大学生存学研究所客員協力研究員

(2) 研究成果・発表等

- A-1 榊原賢二郎「新型コロナウイルス感染症拡大下における障害者就労継続支援事業——事業所へのインタビューに見る生産活動および利用者の社会とのつながりへの影響」『社会政策』第14巻2号 2022.11, pp. 20-30.
- C-1 SAKAKIBARA Kenjiro “The Impact of the COVID-19 Pandemic on Disability Services in Japan: Analysis of Administrative Panel Data” *Sociology of Pandemic: a cross-disciplinary understanding*, Online (2022.9.30)
- C-2 榊原賢二郎「障害者の自己記述と当事者研究」第95回日本社会学会大会, 追手門学院大学 (2022.11.12)

蓋若琰（第4室長）

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「生活と支え合いに関する調査」
- ・「一億総活躍社会」実現に向けた総合的研究」
- ・「将来世帯の公的年金資産形成の実態把握とその背景にある就業・家族形成行動との関連の分析」

(科研費その他の競争的資金研究)

- ・「日中韓における少子高齢化の実態と対応に関する研究（厚生労働行政推進調査事業費，代表研究者：林玲子）分担研究者」
- ・「子育て地域実践のトリプルP研究（日本学術振興会基盤研究C，代表研究者：加藤則子）分担研究者」
- ・「アドヒアランスの臨床経済的な長期影響の研究：AIとビッグデータによる予測モデルの開発（日本学術振興会基盤研究B，代表研究者：田倉智之）分担研究者」
- ・「口唇口蓋裂の患者報告アウトカム質問紙の妥当性評価と現状および治療有効性評価（日本学術振興会基盤研究C，代表研究者：彦坂信）分担研究者」

(所外参加研究)

- ・ ISPOR Asia Pacific Consortium 顧問委員会委員
- ・ ワシントン大学世界疾病負担研究（Global Burden of Diseases Project）コラボレーター
- ・ Bridge of Community Development Foundation（国際NGO）国際アドバイザー

【その他の活動】

(所内活動)

- 社会保障研究編集委員 (幹事)
- コンピュータ委員 (幹事)

(所外活動)

- 国立環境研究所客員研究員

(2) 研究成果・発表等

- A-1 Tobe RG et al. “Maternal and child health handbook to improve continuum of maternal and child care in rural Bangladesh: Findings of a cluster randomized controlled trial.” PLOS One, 2022; 17 (4) : e0266074.
- A-2 GBD 2019 Diabetes Mortality Collaborators (Tobe RG) . Diabetes mortality and trends before 25 years of age: an analysis of the Global Burden of Disease Study 2019. Lancet Diabetes Endocrinology. 2022; 10 (3) : 177-192.
- A-3 GBD 2021 Health Financing Collaborator Network (Tobe RG) . Global investments in pandemic preparedness and COVID-19: Development assistance and domestic spending on health between 1990 and 2026. Lancet Global Health. 2023; S2214-109X (23) 00007-4.
- A-4 GBD 2019 Adolescent Young Adult Cancer Collaborators (Tobe RG) . The global burden of adolescent and young adult cancer in 2019: A systematic analysis for the Global Burden of Disease Study 2019. Lancet Oncology. 2022; 23 (1) : 27-52.
- C-1 Gai Ruoyan. Health Technology Assessment on immunotherapy life cycle in Japan. HTAi 2022. June 2022. (Online)
- C-2 Gai Ruoyan. Economic analysis of nutritional interventions in Asia. The 22nd International Congress of Nutrition. December 2022. Tokyo, Japan.
- C-3 加藤則子, 田口美穂子, 麻生保子, 加藤典子, 澤田いずみ, 盖若琰, 江上千代美, 梶原由紀子, 塩田昇. 「女性保護者の地域とつながる力と子育て支援資源活用に関する検討」第81回日本公衆衛生学会総会. 2022年10月
- C-4 彦坂信, 小林眞司, 杠俊介, 玉田一敬, 野口昌彦, 矢口貴一郎, 盖若琰, 金子剛, 北畑伶奈, 内田真由佳. 「口唇口蓋裂の患者報告アウトカム質問紙「CLEFT-Q」の妥当性評価」第10回QOL-PRO研究会学術集会. 2022年12月
- D-1 盖若琰「社会生活基本調査データを利用した介護・看護時間の解析」厚生労働行政推進調査事業費補助金(地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業)『日中韓における少子高齢化の実態と対応に関する研究』令和3年度研究分担報告. 2022.3
- e-1 盖若琰. 新刊紹介: ハワード・ステイーヴン・フリードマン 著 南沢篤花 訳『命に<価格>をつけられるのか』(慶応義塾大学出版会, 2021年) 「社会保障研究」第7巻第3号 国立社会保障・人口問題研究所 p299-300. 2022年12月

藤間公太 (第2室長～令和5年3月31日)

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- 「「一億総活躍社会」実現に向けた総合的研究」
- 「生活と支え合いに関する調査」

(科研費その他の競争的資金研究)

- 「里親支援についての日伊比較研究 (研究代表者)」

- ・「批判的犯罪学の観点をふまえた非行からの離脱過程に関する研究（研究分担者）」
- ・「別居親子の実態と親子法制度の学際的検証－法制度整備に向けた面会交流の実態分析－（研究分担者）」
- ・「新型コロナウイルスの感染拡大が東アジア諸国の少子化に与える影響の国際比較研究（研究協力者）」

【その他の活動】

（所内活動）

- ・社会保障研究編集委員（幹事）
- ・図書委員

（所外活動）

- ・公益財団法人社会福祉振興・試験センター 第35回社会福祉士国家試験委員
- ・国立保健医療科学院 「児童相談所の連携機能強化に向けた中堅職員研修」講師
- ・港区男女平等参画推進会議部会長
- ・中国地区児童自立支援施設協議会 専門委員会スーパーバイザー
- ・日本家族社会学会 『家族社会学研究』専門査読委員
- ・社会政策学会 『社会政策』査読専門委員
- ・家族問題研究学会 『家族研究年報』専門査読委員
- ・家族問題研究学会 企画委員会委員
- ・福祉社会学会 研究委員会委員
- ・数理社会学会 『理論と方法』査読者
- ・社会政策関連学会協議会 協議委員
- ・日本子ども虐待防止学会 学術雑誌編集委員会委員

(2) 研究成果・発表等

- A-1 NISHIMURA Junko, BAE Jihey and TOMA Kota “The Division of Domestic Labor During the Early Stage of COVID-19 Pandemic in Japan: The Importance of Time and Resources”, 『理論と方法』第37巻第1号, pp.90-105. (2022.5)
- b-1 藤間公太「第6章 保育所・幼稚園, 延長保育, 学童保育の利用と育児期の女性の正規就業」田辺国昭・西村幸満 (監修), 国立社会保障・人口問題研究所 (編) 『生活不安の実態と社会保障——新しいセーフティネットの構築に向けて』, 東京大学出版会, pp.159-172. (2022.4)
- C-1 藤間公太「『育て』に関する政策の課題——社会的養護をめぐる議論を事例に」2022年比較家族史学会第70回春季大会シンポジウム「<産みの親>と<育ての親>の比較家族史」, オンライン (2022.6.19)
- C-2 藤間公太「政策における家族主義」日本社会病理学会第38回大会シンポジウム「現代家族研究の争点と社会病理学——家族を透視する」, 北陸学院大学. (2022.11.6)
- C-3 藤間公太「〈経験知〉を可視化する——現場と研究の連携によるデータの活用例」国立保健医療科学院「児童相談所の連携機能強化に向けた中堅職員研修」, オンライン. (2022.11.9)
- C-4 藤間公太「社会学の視点から〈経験知〉を可視化する——現場と研究の連携によるデータの活用例」愛知県中央児童・障害者相談センター カフェテリア研修, 愛知県中央児童・障害者相談センター. (2022.12.21)
- e-1 藤間公太「書評 土屋敦 (著)「戦争孤児」を生きる——ライフストーリー／沈黙／語りの歴史社会学——」『家族社会学研究』第34巻第2号, pp.136-137. (2022.10.31)

暮石 渉（第3室長～令和5年3月31日）

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- ・「生活と支え合いに関する調査」
- ・「将来世代の公的年金資産形成の実態把握とその背景にある就業・家族形成行動との関連の分析」
（科研費その他の競争的資金研究）
- ・「退職前後の高齢者の生活水準についての応用ミクロ経済学分析」

【その他の活動】

（所内活動）

- ・社会保障研究編集委員（幹事）
- ・コンピュータ委員（幹事）

（所外活動）

- ・「東北大学 Policy Design Lab.」客員教授

9. 人口構造研究部

小池司朗（部長）

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- ・「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・地域別将来人口推計」
- ・「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・将来世帯数推計」
- ・「世帯動態調査」
- ・「人口移動調査」
- ・「持続可能な地域社会構築に向けた人口分析」
- ・「国際連携事業 OECD RDB（地域指標に関するデータベース）分科会」
（科研費その他の競争的資金研究）
- ・「長期的人口減少と大国際人口移動時代における将来人口・推計の方法論的発展と応用に関する研究（研究代表者）」
- ・「徳川家族人口構造の地域的多様性に関する社会学研究：三地域類型論再考（研究分担者）」
- ・「アジア太平洋地域の小地域別将来人口推計に関するウェブマッピングシステムの構築（研究分担者）」
- ・「人口減少時代・ポストコロナ時代における日本の人口地理学の再構築（研究分担者）」
- ・「人口減少時代における地方圏の人口分布変動に関する地理学的研究（研究分担者）」

【その他の活動】

（所内活動）

- ・人口問題研究編集委員
- ・広報委員
- ・公共調達審査会
- ・利益相反委員会
- ・統計調査自己点検 PT

（所外活動）

- ・日本人口学会理事

- ・総務省統計研究研修所非常勤講師（統計研修専科「人口推計」・「社会・人口統計の基本」）
- ・新潟市 GIS 研究センター参与
- ・内閣府「少子化が我が国の社会経済に与える影響に関する調査」有識者アドバイザー
- ・兵庫県「戦略的データ活用検討委員会」委員
(受賞等)
- ・日本人口学会学会賞（西岡八郎・江崎雄治・小池司朗・山内昌和（編）『地域社会の将来人口：地域人口推計の基礎から応用まで』東京大学出版会）

(2) 研究成果・発表等

- A-1 小池司朗, 菅桂太, 鎌田健司, 小山泰代, 清水昌人 (他) 「現代日本の世帯変動—第 8 回世帯動態調査 (2019 年社会保障・人口問題基本調査) の結果より—」『人口問題研究』第 78 巻第 2 号, pp.327-335. (2022.6)
- A-2 中川雅貴, 小池司朗 「夫婦の出生歴と居住地移動—人口動態調査出生票を用いた分析—」『人口問題研究』第 78 巻第 2 号, pp.310-326. (2022.6)
- A-3 小池司朗 「近年における外国人人口の地域分布」『人口問題研究』第 78 巻第 3 号, pp.419-430. (2022.9)
- A-4 小池司朗 「新型コロナウイルス感染拡大に伴う国内人口移動傾向変化の人口学的分析—東京圏を中心として—」『人口問題研究』第 78 巻第 4 号, pp.509-527. (2022.12)
- a-1 小池司朗 「コロナ禍と人口動態の変化：東京圏における国内人口移動傾向の変化を中心として」『ガバナンス』第 258 号, pp.14-16. (2022.10)
- a-2 井上希, 小池司朗, 井上孝 「人口等のマイクロデータに関する Web データベース IPUMS について (第 8 回) IPUMS IHGIS の概要」『Estrela』第 338 号, pp.48-51. (2022.5)
- a-3 井上希, 小池司朗, 井上孝 「人口等のマイクロデータに関する Web データベース IPUMS について (第 9 回) IPUMS TIME USE の概要」『Estrela』第 340 号, pp.52-55. (2022.7)
- a-4 井上希, 小池司朗, 井上孝 「人口等のマイクロデータに関する Web データベース IPUMS について (第 10 回) IPUMS HEALTH SURVEYS の概要」『Estrela』第 342 号, pp.50-53. (2022.9)
- a-5 井上希, 小池司朗, 井上孝 「人口等のマイクロデータに関する Web データベース IPUMS について (第 11 回) IPUMS INTERNATIONAL の現状と課題」『Estrela』第 344 号, pp.48-51. (2022.11)
- a-6 井上希, 小池司朗, 井上孝 「人口等のマイクロデータに関する Web データベース IPUMS について (第 12 回) IPUMS HIGHER ED の概要および総括」『Estrela』第 346 号, pp.50-53. (2023.1)
- C-1 小池司朗 「戦後における出生力・死亡率の市区町村間較差の長期的変化」日本人口学会第 74 回大会, 神戸大学 (2022.6.12)
- C-2 KOIKE, Shiro, SUGA, Keita and KAMATA, Kenji, Long-Term Changes of Subnational Population in Japan and Their Factors, 11th International Conference on Population Geography (IPSS, Japan, online). (2022.8.27)
- C-3 小池司朗 「「平成の大合併」前後における旧市町村別の人口動態」日本地理学会 2022 年秋季学術大会, 香川大学 (2022.9.24)
- C-4 小池司朗 「新型コロナウイルス感染拡大に伴う国内人口移動傾向の変化の特徴」地域経済研究フォーラム「ウィズコロナの下における人口の課題を考える」, 福井県立大学 (2022.10.7)
- C-5 小池司朗 「ユーザーの観点からみた小地域統計の課題と展望」日本人口学会 2022 年度第 2 回東日本地域部会, 国立社会保障・人口問題研究所 (2023.2.14)
- C-6 小池司朗 「戦後における出生力・死亡率の市区町村間較差の長期的変化」文科科研「徳川家族人口構造の地域的多様性に関する社会学研究：三地域類型論再考」研究会, 神戸大学・オンライン (2022.12.17)
- C-7 小池司朗 「1970 年の市区町村別出生力と死亡率」文科科研「徳川家族人口構造の地域的多様性に関する社会学研究：三地域類型論再考」研究会, 神戸大学・オンライン (2023.3.22)
- C-8 鎌田健司, 小池司朗, 菅桂太, 山内昌和 「都道府県別にみた人口増加率の要因分解：1950-2015 年 (2) 年齢別人口の分析結果」日本人口学会 2022 年度第 1 回東日本地域部会, 札幌市立大学 (2022.10.1)
- C-9 菅桂太, 小池司朗, 鎌田健司 「2000 年代以後の地域別月別人口動態の趨勢」日本人口学会 2022 年度

第1回東日本地域部会, 札幌市立大学 (2022.10.1)

- C-10 鎌田健司, 小池司朗, 菅桂太, 山内昌和「都道府県別にみた人口増加率の要因分解 1950～2015年—総人口の分析結果(地理的分布編)」地理情報システム学会第31回学術研究発表大会, 沖縄県那覇市沖縄産業支援センター (2022.10.29)
- c-1 小池司朗「新型コロナウイルス感染拡大の人口動態への影響—国内人口移動を中心として—」第93回月例社会保障研究会, オンライン (2022.5.19)
- c-2 小池司朗「地域人口の動向と将来見通し」東京大学「地域未来社会概論」, オンライン (2022.5.31)
- c-3 小池司朗「新型コロナウイルス感染拡大に伴う人口移動傾向の変化」サプライチェーン・ロジスティクス研究会, オンライン (2022.6.18)
- c-4 小池司朗「社人研地域推計の結果の概要と地域別の人口減少要因」人文地理学会 第294回例会(特別例会)「地方都市の持続可能性」, 信州大学 (2022.6.25)
- c-5 小池司朗「社人研推計による地域別の将来人口見通しと新型コロナウイルス感染拡大に伴う近年の人口移動傾向の変化」大分大学経済学部地域経済研究センター第11回シンポジウム「人口減少時代の地域づくり」, 大分大学 (2022.8.6)
- c-6 小池司朗「新型コロナウイルス感染症拡大に伴う地域人口移動傾向の変化と社人研による地域別の将来人口の見通し」神戸市研究会, オンライン (2022.8.18)
- c-7 小池司朗「地域人口統計」総務省統計研修所専科「社会・人口統計の基本」, 総務省統計研究研修所 (2022.9.26)
- c-8 小池司朗「地域人口の動向と将来見通し」東京大学「地域未来社会概論」, オンライン (2022.11.15)
- c-9 小池司朗「近年における地域別人口減少の様相—コロナ禍における変化を踏まえて—」第16回日本安全学教育研究会, 鳥取大学 (2022.11.25)
- c-10 小池司朗「人口の将来推計」総務省統計研修所専科「人口推計」, 総務省統計研究研修所 (2023.1.25)
- c-11 小池司朗「「生残率変化率比」を用いた地域別人口移動傾向変化の分析」令和4年度データサイエンス特別講座, 静岡県自治研修所 (2023.1.27)
- D-1 小島克久, 小池司朗, 清水昌人, 久井情在, 貴志匡博「地方創生戦略の評価・策定に資する地域人口分析 令和3(2021)年度報告書」所内研究報告第99号, 国立社会保障・人口問題研究所 (2022.6)
- D-2 小池司朗「埼玉県における県内人口移動の時空間分析」厚生労働科学研究費補助金(政策科学推進研究事業)『長期的人口減少と大国際人口移動時代における将来人口・世帯推計の方法論的発展と応用に関する研究』(課題番号:20AA2007)報告書, pp.165-177. (2023.3)
- D-3 小池司朗「地域別自然増減と社会増減の将来見通し」厚生労働科学研究費補助金(政策科学推進研究事業)『長期的人口減少と大国際人口移動時代における将来人口・世帯推計の方法論的発展と応用に関する研究』(課題番号:20AA2007)報告書, pp.245-255. (2023.3)
- e-1 小池司朗「第8回世帯動態調査:特集によせて」『人口問題研究』第79巻第1号, pp.1-2. (2023.3)
- e-2 小池司朗「人口分布」日本地理学会編『地理学事典』丸善出版, pp.380-381. (2023.1)

菅桂太(第1室長)

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・地域別将来人口推計」
- ・「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・将来世帯数推計」
- ・「世帯動態調査」
- ・「全国家庭動向調査」
- ・「超長寿社会における人口・経済・社会のモデリングと総合分析」

(科研費その他の競争的資金研究)

・「長期的人口減少と大国際人口移動時代における将来人口・世帯推計の方法論的発展と応用に関する研究」

・「日中韓における少子高齢化の実態と対応に関する研究(研究分担者)」

(所外活動)

・「内閣府「わが国および諸外国の少子化の状況等に関する調査」」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 菅桂太「シンガポールにおける出生力転換，超少子化と人口政策—主要民族の差異と類似性—」『人口問題研究』第78巻第2号，pp.270-292（2022.6）
- A-2 菅桂太「世帯動態調査における非標本誤差の動向：50歳未満離家経験者は減少しているのか？」『人口問題研究』第79巻第1号，pp.37-63（2023.3）
- A-3 小池司朗，菅桂太，鎌田健司，小山泰代，清水昌人（他）「現代日本の世帯変動—第8回世帯動態調査（2019年社会保障・人口問題基本調査）の結果より—」『人口問題研究』第78巻第2号，pp.327-335.（2022.6）
- C-1 菅桂太，石井太，別府志海「月別死亡率からみた季節性とその地域差」日本人口学会第74回大会，神戸大学，2022.6.12
- C-2 SUGA Keita, ISHII Futoshi, and BEPPU Motomi, “Regional Japanese Human Mortality Database: Methods and Extensions to Monthly Deaths,” 6th HMD Satellite meeting: Monitoring subnational variations in mortality, INED, Paris, France, 2022.6.18
- C-3 菅桂太・小池司朗・鎌田健司（2022）「2000年代以後の地域別月別人口動態の趨勢」日本人口学会2022年度第1回東日本地域部会，札幌市立大学，2022.10.1
- C-4 KOIKE, Shiro, SUGA, Keita and KAMATA, Kenji. “Long-Term Changes of Subnational Population in Japan and Their Factors,” The 11th International Conference on Population Geography, (IPSS, Japan, online). (2022.8.27)
- C-5 鎌田健司，小池司朗，菅桂太，山内昌和「都道府県別にみた人口増加率の要因分解：1950-2015年（2）年齢別人口の分析結果」日本人口学会2022年度第1回東日本地域部会，札幌市立大学（2022.10.1）
- C-6 鎌田健司，小池司朗，菅桂太，山内昌和「都道府県別にみた人口増加率の要因分解1950～2015年—総人口の分析結果（地理的分布編）」地理情報システム学会第31回学術研究発表大会，沖縄県那覇市沖縄産業支援センター（2022.10.29）
- c-1 菅桂太「推計のための人口基礎理論」総務省統計研修所専科「人口推計」，総務省統計研修所（2023.1.23-24）
- D-1 菅桂太，石井太，別府志海「月別死亡率からみた季節性とその地域差」『超長寿社会における人口・経済・社会のモデリングと総合分析—2022年度報告書—』令和4年度報告書，所内研究報告第101号，国立社会保障・人口問題研究所，pp.37-46（2023.3）
- D-2 菅桂太「シンガポールにおける子ども育成口座法に基づく現金給付制度」（地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業）『日中韓における少子高齢化の実態と対応に関する研究（研究代表者 林玲子）』（課題番号：20BA2001）令和3年度総括研究報告書，pp.230-239（2023.3）
- D-3 菅桂太「都道府県別及び市区町村別男女年齢別生残率の地域較差と将来見通し」厚生労働科学研究費補助金『長期的人口減少と大国際人口移動時代における将来人口・世帯推計の方法論的発展と応用に関する研究（研究代表者・小池司朗）』（課題番号：20AA207）令和3年度総括研究報告書，pp.203-243（2023.3）
- D-4 菅桂太「第5章 シンガポールにおける子ども育成口座法に基づく現金給付制度」令和4年度内閣府委託事業『我が国及び諸外国の少子化の状況等に関する調査 報告書』WIP ジャパン株式会社，pp.114-125.（2023.3）
- e-1 菅桂太「書評 Fumiya Uchikoshi and James M. Raymo (著) Educational Assortative Mating in Japan: Insights

into Social Change and Stratification, Springer Briefs in Population Studies, Singapore: Springer, 2021, xix+124p)『人口学研究』第58巻, pp.94-97 (2022.11)

鎌田健司 (第2室長～令和5年3月31日)

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・地域別将来人口推計」
- ・「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・将来世帯数推計」
- ・「世帯動態調査」
- ・「人口移動調査」
- ・「持続可能な地域社会構築に向けた人口分析」
(科研費その他の競争的資金研究)
- ・「長期的人口減少と大国際人口移動時代における将来人口・推計の方法論的発展と応用に関する研究」

【その他の活動】

(所内活動)

- ・コンピュータ委員
- ・統計調査自己点検PT

(所外活動)

- ・新潟市GISセンター研究参与
- ・総務省統計研究研修所講師「政策立案と統計」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 鎌田健司「出生力転換の拡散効果に関する空間統計学的分析」『政経論叢』第91巻第3・4号, 明治大学政治経済研究所, pp.35-62. (2023.3)
- A-2 小池司朗, 菅桂太, 鎌田健司, 小山泰代, 清水昌人(他)「現代日本の世帯変動—第8回世帯動態調査(2019年社会保障・人口問題基本調査)の結果より—」『人口問題研究』第78巻第2号, pp.327-335. (2022.6)
- a-1 鎌田健司「ICPG2022にみる人口地理の研究動向(空間統計)」『ESTRELA』345号, 公益財団法人統計情報研究開発センター, pp.11-13. (2022.12)
- C-1 鎌田健司「空間統計学を用いた地域人口分析—出生力転換における拡散理論の方法論的刷新とローカル・モデル—」日本人口学会第74回大会(神戸大学)(2022.6.12)
- C-2 KOIKE, Shiro, SUGA, Keita and KAMATA, Kenji, Long-Term Changes of Subnational Population in Japan and Their Factors, 11th International Conference on Population Geography (IPSS, Japan, online). (2022.8.27)
- C-3 鎌田健司, 小池司朗, 菅桂太, 山内昌和「都道府県別にみた人口増加率の要因分解:1950-2015年(2)年齢別人口の分析結果」日本人口学会2022年度第1回東日本地域部会(札幌市立大学), (2022.10.1)
- C-4 菅桂太, 小池司朗, 鎌田健司「2000年代以後の地域別月別人口動態の趨勢」日本人口学会2022年度第1回東日本地域部会(札幌市立大学), (2022.10.1)
- C-5 鎌田健司・小池司朗・菅桂太・山内昌和「都道府県別にみた人口増加率の要因分解1950～2015年—総人口の分析結果(地理的分布編)」地理情報システム学会第31回学術研究発表大会(沖縄県那覇市沖縄産業支援センター), (2022.10.29)
- c-1 鎌田健司「人口統計と少子化対策」令和4(2022)年度統計リテラシー向上研修, 川崎市役所第4庁舎, (2022.8.24)
- c-2 鎌田健司「人口統計の利活用と地域人口分析」令和4年度栃木県地方統計職員業務研修(専門研修),

- 栃木県庁研修館講堂。(2023.1.13)
- c-3 鎌田健司「未婚化と未婚男女の属性ミスマッチ」参議院自民党政策審議会，参議院内第9・10控室，(2023.2.1)
- e-1 鎌田健司「書評・紹介 Applied Multiregional Demography Through Problems: A Programmed Learning Workbook with Exercises and Solutions, Andrei Rogers」『人口問題研究』第78巻第2号，p.336。(2022.6)
- e-2 鎌田健司「書評 Honami Yoshida (2021) Lessons Learned from the Great East Japan Earthquake Birth Outcomes in a Catastrophe in a Highly Aged Society, Springer, Springer Briefs in Population Studies, Population Studies of Japan」『人口学研究』，日本人口学会，第58号，pp.67-69。(2022.9)

小山泰代（第3室長）

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・地域別将来人口推計」
- ・「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・将来世帯数推計」
- ・「全国家庭動向調査」
- ・「世帯動態調査」

(科研費その他の競争的資金研究)

- ・「長期的人口減少と大国際人口移動時代における将来人口・世帯推計の方法論的発展と応用に関する研究」
- ・「性的指向と性自認の人口学の構築－全国無作為抽出調査の実施」

【その他の活動】

(所内活動)

- ・図書委員

(2) 研究成果・発表等

- A-1 小池司朗・菅桂太・鎌田健司・小山泰代・清水昌人・大泉嶺・久井情在・西岡八郎・鈴木透・山内昌和「現代日本の世帯変動—第8回世帯動態調査（2019年社会保障・人口問題基本調査）の結果より—（資料）」『人口問題研究』第78巻第2号 国立社会保障・人口問題研究所，pp.327-335（2022.6）
- A-2 小山泰代「地域における人口減少下の世帯変動」『人口問題研究』第79巻第1号 国立社会保障・人口問題研究所，pp.3-20（2023.3）
- a-1 小山泰代「人口静態」『国民衛生の動向 2022/2023』Vol.69, No.9, 一般財団法人厚生働統計協会，pp.40-48（2022.8）
- C-1 小山泰代「社会調査における高年齢層のSOGIの捉え方」日本人口学会第74回大会，神戸大学（2022.6.12）
- C-2 小山泰代「SOGIと家族環境との関連：無作為抽出調査による分析の一例として」2022年度家族問題研究学会大会シンポジウム（オンライン開催）（2022.7.24）
- D-1 小山泰代「親と子のいる世帯における世帯主の世代の分布に関する分析」厚生労働科学研究費補助金「長期的人口減少と大国際人口移動時代における将来人口・世帯推計の方法論的発展と応用に関する研究」令和4年度報告書，pp.145-156（2023.3）
- e-1 小山泰代「書評：Cynthia G. Bowman, “Living Apart Together: Legal Protections for a New Form of Family”」『人口問題研究』第78巻第4号 国立社会保障・人口問題研究所，pp.618-618（2022.12）

貴志匡博（主任研究官）

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- ・「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・地域別将来人口推計」
- ・「世帯動態調査」
- ・「人口移動調査」
- ・「持続可能な地域社会構築に向けた人口分析」

【その他の活動】

（所内活動）

- ・人口統計資料集
- ・人口問題研究編集委員（幹事）（2023.1～）
- ・広報委員会（幹事）

（所外活動）

- ・日本人口学会編集委員会（幹事）（～2022.7）

(2) 研究成果・発表等

- D-1 小島克久, 小池司朗, 清水昌人, 久井情在, 貴志匡博「地方創生戦略の評価・策定に資する地域人口分析 令和3（2021）年度報告書」所内研究報告第99号, 国立社会保障・人口問題研究所（2022.6）
- D-2 貴志匡博「人口移動調査における移動距離帯域別, 地域別の移動理由」所内研究報告第100号, 国立社会保障・人口問題研究所（2022.8）
- D-3 小島克久, 別府志海, 中村真理子, 貴志匡博「人口統計資料集2023」人口問題研究資料第346号, 国立社会保障・人口問題研究所（2023.3）
- e-1 栗林梓, 貴志匡博, 清水昌人「地域ブロック内および三大都市圏との人口移動—都道府県別, 年齢5歳階級別転入率, 転出率, 転入超過率（2019～2021年）—」『人口問題研究』第78巻第4号 国立社会保障・人口問題研究所 pp.577-586（2022.12）
- e-2 貴志匡博「人口統計資料集—その概要と近年の動き—」, 『社会保障研究』第7巻4号, pp.388-390.（2023.3）

久井情在（主任研究官）

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- ・「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・地域別将来人口推計」
- ・「人口移動調査」
- ・「世帯動態調査」
- ・「国際的な視点から見たわが国の労働移民政策の位置づけに関する総合的研究」
- ・「持続可能な地域社会構築に向けた人口分析」

（科研費その他の競争的資金研究）

- ・「ローカルガバナンスにおける地域とは何か？地方自治の課題に応える地理的枠組みの探究（科学研究費補助金 研究分担者）」
- ・「人口減少時代における地方圏の人口分布変動に関する地理学的研究（科学研究費補助金 研究分担者）」

【その他の活動】

(所内活動)

- 人口問題研究編集委員（幹事）

(所外活動)

- 日本人口学会大会企画委員会 幹事

(2) 研究成果・発表等

- C-1 久井情在「但馬地方における移住促進をめぐる多層型ガバナンス」2022年日本地理学会秋季学術大会，香川大学（2022.9.24）
- C-2 久井情在「市町村合併は人口移動を促したか—国勢調査人口移動集計を用いた旧市町村間移動量の推計—」日本人口学会 2022年度第1回東日本地域部会，札幌市立大学サテライトキャンパス（2022.10.1）
- D-1 小島克久，小池司朗，清水昌人，久井情在，貴志匡博「地方創生戦略の評価・策定に資する地域人口分析 令和3（2021）年度報告書」所内研究報告第99号，国立社会保障・人口問題研究所（2022.6）

10. 人口動向研究部

岩澤美帆（部長）

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- 「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・全国将来人口推計」
- 「出生動向基本調査」
- 「国際連携事業 OECD RDB（地域指標に関するデータベース）分科会」
- 「国際連携事業 「東アジア・南欧の家族形成」」
- 「国際連携事業 The Human Fertility Database（HFD）支援事業」

(科研費その他の競争的資金研究)

- 「長期的人口減少と大国際人口移動時代における将来人口・推計の方法論的発展と応用に関する研究」

【その他の活動】

(所内活動)

- 人口問題研究編集委員
- 広報委員
- 研究倫理審査委員

(所外活動)

- 環境省「エコチル調査企画評価委員会」委員
- 岐阜県「岐阜県少子化対策専門家研究会」
- 第25期日本学術会議連携会員
- 日本人口学会理事
- 上智大学総合人間科学部「人口社会学」講師

(2) 研究成果・発表等

- A-1 岩澤美帆，守泉理恵，釜野さおり，余田翔平，吉田航，齊藤知洋，別府志海，是川夕「日本における結婚と出産の動向—第16回出生動向基本調査（2021年社会保障・人口問題基本調査）の結果より—」『人口問題研究』第79巻第1号，pp.89-99. (2023.3)
- a-1 岩澤美帆，守泉理恵，釜野さおり，余田翔平，吉田航，齊藤知洋，別府志海，是川夕「第16回出生

- 動向基本調査「結果の概要」について—変わりゆく結婚・出生・子育ての行動と意識—『厚生指針』第70巻第2号, pp.40-46. (2023.2)
- C-1 岩澤美帆「テーマセッション：社会格差とリプロダクション：討論」日本人口学会第74回大会（神戸大学）. (2022.6.11)
- C-2 石井太, 別府志海, 余田翔平, 岩澤美帆, 堀口侑「多相生命表を利用した配偶関係別将来人口推計」日本人口学会第74回大会（神戸大学）. (2022.6.11)
- C-3 岩澤美帆, 余田翔平, 石井太「年齢別出生率のセミパラメトリックモデル」日本人口学会第74回大会（神戸大学）. (2022.6.11)
- C-4 守泉理恵, 岩澤美帆「少子化過程における夫婦の妊娠動向：妊娠前意図を考慮した妊娠数, 流死産／人工妊娠中絶, 出生」第32回日本家族社会学会大会（日本女子大学目白キャンパス）. (2022.9.3)
- C-5 岩澤美帆「家族政策の出生力への影響を考える」SPSN (Social Policy Studies Network) 第119回研究会. (2022.12.3)
- c-1 岩澤美帆「地域の出生力を測る：岐阜県」岐阜県第1回岐阜県少子化対策専門家研究会. (2022.8.29)
- c-2 岩澤美帆「人口から見る日本社会：社会はどう変わるのか」第122回経済時事講座（産業経理協会）. (2022.8.19)
- c-3 岩澤美帆, 守泉理恵, 釜野さおり, 余田翔平, 吉田航, 齊藤知洋, 別府志海, 是川夕「第16回出生動向基本調査結果の概要について」所内研究交流会. (2022.9.8)
- c-4 岩澤美帆「少子化と人口変動：地域分析に必要な視点」第8回自治体シンクタンク研究交流会議, 港区立台場区民センター. (2022.11.11)
- c-5 岩澤美帆「人口減少時代における子どもを考える」内閣官房子ども家庭庁設立準備室子ども政策担当大臣意見交換会, 内閣府. (2022.11.21)
- c-6 岩澤美帆「人口変動から見る日本社会のゆくえ」FPCJ オンライン・プレス・ブリーフィング. (2022.9.29)
- c-7 岩澤美帆「日本の公的将来人口推計」ベトナム統計局訪問団会合. (2022.12.13)
- c-8 国立社会保障・人口問題研究所人口動向研究部「日本の公的将来推計人口」韓国統計局訪問団会合 (2022.12.14)
- D-1 岩澤美帆, 菅桂太, 鎌田健司, 余田翔平, 「出生力の地域差に対する結婚力効果と夫婦出生力効果の分解モデルの開発」厚生労働行政推進調査事業補助金政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業）『長期的人口減少と大国際人口移動時代における将来人口・世帯推計の方法論的発展と応用に関する研究』（課題番号：20AA2007）令和3年度総括研究報告書, pp.157-167. (2022.7)
- D-2 国立社会保障・人口問題研究所「第16回出生動向基本調査：結果の概要」. (2022.9)
- e-1 国立社会保障・人口問題研究所「将来人口推計とは：その役割と仕組み」第21回社会保障審議会・人口部会. (2022.6.23)
- e-2 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口：新推計の基本的考え方」第22回社会保障審議会・人口部会. (2022.10.31)
- e-3 岩澤美帆「特集によせて（新型コロナウイルス（COVID-19）に関する研究）」『人口問題研究』第78巻第4号, p.159. (2022.12)
- e-4 岩澤美帆「『少子化』という言葉が生まれて30年～ヒトが備える協調性と柔軟性に期待～」『ワークライフしずおか』Vol.38, pp.2-3. (2023.2)

守泉理恵（第1室長）

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- ・「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・全国将来人口推計」
 - ・「出生動向基本調査」
- (科研費その他の競争的資金研究)
- ・「長期的人口減少と大国際人口移動時代における将来人口・世帯推計の方法論的発展と応用に関する研究」
 - ・「日中韓における少子高齢化の実態と対応に関する研究」

【その他の活動】

(所内活動)

- ・図書委員

(所外活動)

- ・日本人口学会編集委員会委員

(受賞等)

- ・第18回日本人口学会優秀論文賞

(2) 研究成果・発表等

- A-1 岩澤美帆・守泉理恵・釜野さおり・余田翔平・吉田航・齊藤知洋・別府志海・是川夕「日本における結婚と出産の動向—第16回出生動向基本調査(2021年社会保障・人口問題基本調査)の結果より—」『人口問題研究』第79巻第1号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.89-99 (2023.3)
- a-1 岩澤美帆・守泉理恵・釜野さおり・余田翔平・吉田航・齊藤知洋・別府志海・是川夕「第16回出生動向基本調査「結果の概要」について—変わりゆく結婚・出生・子育ての行動と意識—」『厚生指針』第70巻第2号, 厚生労働統計協会, pp.48-52 (2023.2)
- a-2 守泉理恵「日本の少子化—その現状・要因と今後の展望」『運輸と経済』第83巻第3号(通巻909号), 交通経済研究所, pp.13-18 (2023.3)
- C-1 守泉理恵「日韓の少子化と少子化対策に関する比較考察」第74回日本人口学会年次大会, 神戸大学 (2022.6.11)
- C-2 守泉理恵・岩澤美帆「少子化過程における夫婦の妊娠動向: 妊娠前意図を考慮した妊娠数, 流死産/人工妊娠中絶, 出生」日本家族社会学会第32回大会, 日本女子大学 (2022.9.4)
- C-3 守泉理恵「日本における結婚・出産・子育てに関する意識の変化と少子化対策の課題」第10回日中韓少子高齢化セミナー, 中国・人口と発展研究センター(CPDRC) 会議場(オンラインウェビナー) (2022.11.10)
- c-1 岩澤美帆・守泉理恵・釜野さおり・余田翔平・吉田航・齊藤知洋・別府志海・是川夕「第16回出生動向基本調査 結果の概要」所内研究交流会 (2022.9.9)
- c-2 守泉理恵「第16回出生動向基本調査『結果の概要』について」日本総合研究所研究員向け勉強会, オンライン (2022.10.6)
- c-3 守泉理恵「変わりゆく『少子化』と日本社会のゆくえ」全国こども園協会経営セミナー「人口減少社会における経営の本質—今後の認定こども園の運営—」基調講演, 赤坂インターシティコンファレンス The Air (オンライン併用開催) (2023.2.22)
- c-4 Rie Moriizumi, “The Situation of Low Fertility and Latest Policies in Japan” アラブ首長国連邦(UAE) Community Development 代表団対応レク, 国立社会保障・人口問題研究所第4会議室 (2023.3.9)
- D-1 守泉理恵・岩澤美帆「日本における夫婦の妊娠過程の変化に関する分析: 2000年代以降の夫婦出生力低下の背景」厚生労働科学研究費補助金(政策科学推進研究事業)『長期的人口減少と大国際人口移動時代における将来人口・世帯推計の方法論的発展と応用に関する研究』(課題番号20AA2007) 報告書, pp.127-143 (2023.3)
- D-2 守泉理恵「日本・韓国・中国の少子化の現状と少子化対策の進展: 国際比較による考察」厚生労働行政推進調査事業費補助金地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業『日中韓における少子高齢化の実態と対応に関する研究』令和4年度報告書, pp.193-213 (2023.3)

- e-1 岩澤美帆・守泉理恵・釜野さおり・余田翔平・吉田航・齊藤知洋・別府志海・是川夕「第16回出生動向基本調査 結果の概要」公表資料（2022.9.9）
- e-2 岩澤美帆，別府志海，余田翔平，是川夕，守泉理恵，吉田航，釜野さおり，大泉嶺，石井太「将来人口推計とは—その役割と仕組み」社会保障審議会第21回人口部会資料（2022.6.23）
- e-3 岩澤美帆，別府志海，余田翔平，是川夕，守泉理恵，吉田航，釜野さおり，大泉嶺，石井太「新推計の基本的考え方」社会保障審議会第22回人口部会資料（2022.10.31）

釜野さおり（第2室長）

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- ・「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・全国将来人口推計」
- ・「出生動向基本調査」
- ・「全国家庭動向調査」

（科研費その他の競争的資金研究）

- ・「性的指向と性自認の人口学の構築—全国無作為抽出調査の実施（研究代表者）」
- ・「セクシュアル・マイノリティをめぐる意識の変容と施策に関する研究（研究分担者）」
- ・「香港と日本の同性パートナーシップの分析：家族研究とクィア・スタディーズの融合（研究分担者）」
- ・「多様性社会のワーク・ファミリー・バランス—スウェーデン・オランダ・ドイツの実践（研究分担者）」
- ・「出産・育児に携わる日本在住性的マイノリティの生活実態の把握に関する研究（研究分担者）」
- ・「大学における性的指向・性自認に関する取り組みを促進するモデル作成についての研究（研究分担者）」

（所外参加研究）

- ・公益財団法人 世界人権問題研究センター研究員（プロジェクト4「性的マイノリティと人権」）
- ・JGSS 研究センター嘱託研究員
- ・Global Aging with Pride（LGBTのエイジングに関する国際研究）研究メンバー

【その他の活動】

（所内活動）

- ・人口問題研究編集委員（幹事）
- ・広報委員

（所外活動）

- ・日本家族社会学会理事
- ・日本人口学会監事
- ・内閣府男女共同参画局・ジェンダー統計の性別欄検討ワーキング・グループ構成員

(2) 研究成果・発表等

- A-1 岩澤美帆，守泉理恵，釜野さおり，余田翔平，吉田航，齊藤知洋，別府志海，是川夕「日本における結婚と出産の動向—第16回出生動向基本調査（2021年社会保障・人口問題基本調査）の結果より—」『人口問題研究』第79巻第1号，pp.89-99.（2023.3）
- a-1 岩澤美帆，守泉理恵，釜野さおり，余田翔平，吉田航，齊藤知洋，別府志海，是川夕「第16回出生動向基本調査「結果の概要」について—変わりゆく結婚・出生・子育ての行動と意識—」『厚生指針』第70巻第2号，pp.40-46.（2023.2）
- b-1 釜野さおり，岩本健良「性的指向と性自認のあり方の人口学的研究：SOGIと人口学的属性」（小島宏・和田光平編著）『セクシュアリティの人口学』人口学ライブラリー22，原書房.（2022.11）
- C-1 釜野さおり「同性カップルと国勢調査」第74回日本人口学会大会（企画セッション：セクシュアリティ

- の人口学). (2022.6.12)
- C-2 釜野さおり, 岩本健良「『セクシュアリティの人口学』から第6章 SOGI と人口学的属性」第74回日本人口学会大会(企画セッション:セクシュアリティの人口学). (2022.6.12)
- C-3 釜野さおり「量的調査で同性カップルを特定する試み:無作為抽出調査を例として」家族問題研究会シンポジウム「性的マイノリティと家族研究」Part 1: 性的指向と性自認のあり方(SOGI)と家族研究:量的調査を通じた試み(オンライン). (2022.7.24)
- C-4 釜野さおり「各種調査における SOGI に関する質問および子どもの性自認について」学術変革領域研究(A)『貧困学の確立:分断を超えて』ジェンダー班第1回研究会(オンライン). (2022.8.22)
- C-5 釜野さおり, 神谷悠介, コーダイアナ, 「同性カップルの生活と関係性の計量分析の試み—法律婚・事実婚との比較から—」第32回日本家族社会学会大会(テーマセッション「量的データからみる性的マイノリティと家族の現在—研究の困難・研究と困難」)日本女子大学. (2022.9.3)
- C-6 釜野さおり, 風間孝, 北仲千里, 林夏生, 藤原直子「大学教員の性的指向・性自認(SOGI)についての知識と態度に関する全国調査報告①性的マイノリティ学生に対する抵抗感と対応についての意識」第95回日本社会学会大会, 追手門学院大学. (2022.11.12)
- C-7 KAMANO Saori, Diana Khor, and KAMIYA Yusuke “Do Same-gender Couples Share Housework More Equally than Different-gender Couples in Japan?: Preliminary Analysis of Quantitative Data” International Workshop: The Intimate in and beyond Pandemic Times: Family, Personal Relationships and Singlehood, German Institute for Japanese Studies, Tokyo. (2022.11.5)
- c-1 岩澤美帆, 守泉理恵, 釜野さおり, 余田翔平, 吉田航, 斉藤知洋, 別府志海, 是川夕「第16回出生動向基本調査結果の概要について」所内研究交流会. (2022.9.8)
- D-1 国立社会保障・人口問題研究所「第16回出生動向基本調査:結果の概要」. (2022.9)
- e-1 釜野さおり「(書評・紹介) Kevin Guyan 著 *Queer Data: Using Gender, Sex and Sexuality Data for Action*」『人口問題研究』78(3):449-450. (2022.9)

余田翔平(第3室長)

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・全国将来人口推計」
- ・「出生動向基本調査」
- ・「国際連携事業 IUSSP パネル「東アジア・南欧の家族形成」
- ・「一億総活躍社会」実現に向けた総合的研究」
- ・「国際連携事業 The Human Fertility Database (HFD) 支援事業」
- ・「国際的な視点から見たジェンダー研究の展開」

(科研費その他の競争的資金研究)

- ・「長期的人口減少と大国際人口移動時代における将来人口・推計の方法論的発展と応用に関する研究」
- ・「増大する無配偶人口と家族生活の階層化」

【その他の活動】

(所内活動)

- ・コンピュータ委員

(2) 研究成果・発表等

- A-1 岩澤美帆, 守泉理恵, 釜野さおり, 余田翔平, 吉田航, 斉藤知洋, 別府志海, 是川夕「日本における結婚と出産の動向—第16回出生動向基本調査(2021年社会保障・人口問題基本調査)の結果より—」

- 『人口問題研究』第79巻第1号, pp.89-99. (2023.3)
- a-1 岩澤美帆, 守泉理恵, 釜野さおり, 余田翔平, 吉田航, 齊藤知洋, 別府志海, 是川夕「第16回出生動向基本調査「結果の概要」について—変わりゆく結婚・出生・子育ての行動と意識—」『厚生指標』第70巻第2号, pp.40-46. (2023.2)
- C-1 余田翔平, 岩澤美帆, 石井太, 「年齢別出生率のセミパラメトリックモデル」, 日本人口学会第74回大会(神戸大学)(2022.6.11)
- C-2 石井太, 別府志海, 余田翔平, 岩澤美帆, 堀口侑, 「多相生命表を利用した配偶関係別将来人口推計」, 日本人口学会第74回大会(神戸大学)(2022.6.11)
- C-3 余田翔平, 木村裕貴, 「未婚女性の選好と予期からみるライフコース変容」2022年度三田社会学会大会シンポジウム『変容するライフコースへの計量的接近』(慶応義塾大学三田キャンパス)(2022.7.2)
- C-4 余田翔平, 「Rによるカテゴリカルデータ分析:多重クロス集計表」人口学研究におけるRの活用(日本人口学会研究企画委員会主催)(オンライン開催)(2023.3.22)
- c-1 岩澤美帆, 守泉理恵, 釜野さおり, 余田翔平, 吉田航, 齊藤知洋, 別府志海, 是川夕「第16回出生動向基本調査結果の概要について」所内研究交流会. (2022.9.8)

吉田 航(研究員)

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- 「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・全国将来人口推計」
- 「出生動向基本調査」

(科研費その他の競争的資金研究)

- 「長期的人口減少と大国際人口移動時代における将来人口・世帯推計の方法論的発展と応用に関する研究」
- 「ダイバーシティ施策が企業の女性管理職比率に与える効果の検証」

【その他の活動】

(所内活動)

- 人口問題研究編集委員(幹事)
- 広報委員
- 研究倫理審査委員

(所外活動)

- 日本人口学会 大会企画委員会 幹事
- 数理社会学会 編集委員

(受賞等)

- 第14回数理社会学会論文賞

(2) 研究成果・発表等

- A-1 岩澤美帆, 守泉理恵, 釜野さおり, 余田翔平, 吉田航, 齊藤知洋, 別府志海, 是川夕「日本における結婚と出産の動向—第16回出生動向基本調査(2021年社会保障・人口問題基本調査)の結果より—」『人口問題研究』第79巻第1号, pp.89-99. (2023.3)
- a-1 岩澤美帆, 守泉理恵, 釜野さおり, 余田翔平, 吉田航, 齊藤知洋, 別府志海, 是川夕「第16回出生動向基本調査「結果の概要」について—変わりゆく結婚・出生・子育ての行動と意識—」『厚生指標』第70巻第2号, pp.40-46. (2023.2)
- b-1 吉田航「企業データの計量分析からみる新卒採用のジェンダー不平等:WLB施策と企業の経営状況

との関連から」『21世紀の産業・労働社会学：「働く人間」へのアプローチ』松永伸太郎・園田薫・中川宗人編著，ナカニシヤ出版，pp.21-35. (2022.4)

- C-1 吉田航「組織の雇用行動を観察する：不平等研究への意義，その方法」第73回数理社会学会大会，信州大学（オンライン開催）(2022.8.27)
- c-1 岩澤美帆，守泉理恵，釜野さおり，余田翔平，吉田航，齊藤知洋，別府志海，是川夕「第16回出生動向基本調査結果の概要について」所内研究交流会。(2022.9.8)
- D-1 吉田航「第5章 新規タスク候補案作成」独立行政法人労働政策研究・研修機構『「job tag」（職業情報提供サイト（日本版O-NET））のインプットデータ開発に関する研究（2021年度）』JILPT資料シリーズ No. 260, pp.68-77 (2022.10)
- e-1 吉田航「日本企業における新卒採用をめぐる不平等」博士学位論文 東京大学大学院（2023年2月）
- e-2 吉田航「書評・紹介 Sawako Shirahase ed. Social Stratification in an Aging Society with Low Fertility: The Case of Japan」『人口問題研究』第79巻第1号 国立社会保障・人口問題研究所 pp.100-101（2023年3月）

第6部

研究成果の普及・啓発活動

刊行物

1. 『社会保障研究』（機関誌）

Vol.7 No.1 通巻第24号 令和4年6月25日

巻頭言

制度は生きている一少子高齢化・人口減少時代の社会保障―（林玲子）

特集：改めて高齢化と社会保障の持続可能性を考える

医学的観点から見た高齢者の定義（大内尉義）

平均余命等価で見る高齢期―日本の今までとこれから―（別府志海）

高齢期の女性の社会保障給付（島村暁代）

老齢年金受給者の貧困リスクと公的年金の「部分繰下げ」受給の可能性（山田篤裕）

介護保険の年齢区分に関する考察（増田雅暢）

社会保障と法

（社会保障と法政策）要指導医薬品をめぐる規制の概要と課題

（常森裕介）

（社会保障判例研究）要指導医薬品の販売方法に対する規制と憲法22条第1項（常森裕介）

投稿（論文）

短期的な経済変動リスクを考慮した公的年金改正案の効果検証（中嶋邦夫・北村智紀）

Vol.7 No.2 通巻第25号 令和4年10月25日

巻頭言

外来語ケアが日本語化するまで（武川正吾）

特集：ケアの提供における個別的配慮をめぐるジレンマ

弱いケアと強いケア：ケア概念の分節化と統合（稲葉昭英）

高齢者介護における個別的配慮をめぐるジレンマ―ホームヘルプサービスを事例として―（齋藤暁子）

障害者の自立生活における「個別的配慮」の実践（井口高志）

看護における個別的配慮をめぐるジレンマ（小林道太郎）

社会保障と法

（社会保障と法政策）児童虐待事例における面会・通信の制限と司法審査（橋爪幸代）

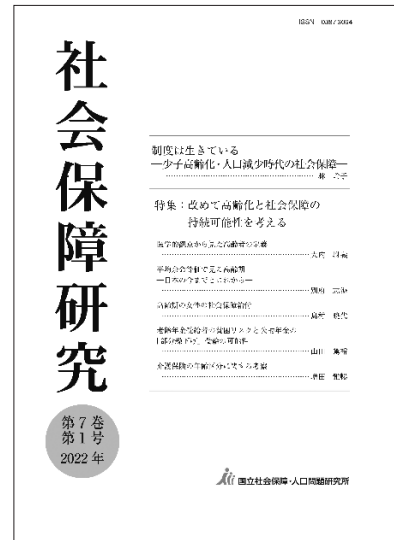
（社会保障判例研究）児童虐待事例における行政指導による面会制限の違法性（橋爪幸代）

投稿（論文）

児童相談所長のキャリアパスに対する考察―都道府県の児童相談所を事例として―（小林有紀）

新刊紹介

樋口美雄 / 労働政策研究・研修機構 編『コロナ禍における個人と企業の変容 働き方・生活・格差と支援策』（慶應義塾大学出版会，2021年）（岡庭秀重）



Vol.7 No.3 通巻第 26 号 令和 4 年 12 月 25 日

巻頭言

オンゴーイングの災禍と学術研究（酒井正）

特集：新型コロナウイルス感染症と社会保障

COVID-19 パンデミックに日本はどう対応してきたか？—医療提供体制と人々の行動—

（増原宏明・細谷圭）

新型コロナウイルス感染症と介護（菅原慎矢）

コロナ禍とシーセッション：2020-2022（周燕飛）

ポストコロナに向けた子どもたちの学校生活の現状—2022 年 6 月の学校生活調査の結果と予備的解析—

（高久玲音・王明耀）

これまでの知見と将来への含意（山村英司）

コロナ禍の住居確保給付金・特例貸付と三層のセーフティネット（安藤道人・古市将人・大西連）

新型コロナウイルス感染症パンデミックと公的医療保険財政（鈴木倫哉・湯田道生）

動向

令和 2（2020）年度 社会保障費用統計—概要と解説—（国立社会保障・人口問題研究所 社会保障費用統計プロジェクト）

情報

香港における新型コロナの現状—第 5 波の衝撃と規制緩和への転換—（澤田ゆかり）

書評

広瀬巖 著『パンデミックの倫理学』（勁草書房，2021 年）（山村英司）

新刊紹介

ハワード・スティーヴン・フリードマン 著 南沢篤花 訳『命に〈価格〉をつけられるのか』（慶應義塾大学出版会，2021 年）（蓋若琰）

Vol.7 No.4 通巻第 27 号 令和 5 年 3 月 25 日

特集：社会保障の政策形成と施行と運用—法的な側面から考える

生活保護基準の法形式とその効果（嶋田佳広）

医療施策における法形式の諸相（石田道彦）

社会福祉制度の支給決定過程における諸課題（木村茂喜）

今日における訴訟による政策形成・法形成と社会保障（原田大樹）

社会保障と法

（社会保障と法政策）労災保険の構造と使用者の保険料負担のあり方（笠木映里）

（社会保障判例研究）一般財団法人あんしん財団事件—労災保険給付の支給決定につき事業主が提起する取消訴訟の適法性（東京地判令 4・4・15 労経速 2485 号 3 項）（笠木映里）

投稿論文

中国における「家庭養老」+「社区養老」モデルの可能性（黄璋）

情報

人口統計資料集—その概要と近年の動き—（貴志匡博）

地方創生戦略の評価・策定に資する地域人口分析（小島克久）

新刊紹介

戦後日本社会保障の形成—社会保障制度審議会と有識者委員の群像（竹沢純子）

2. 『人口問題研究』（機関誌）

第78巻第2号 通巻第321号 令和4年6月25日

特集Ⅰ：東アジア、ASEAN 諸国における UHC に資する人口統計システムの整備・改善に関する総合的研究

特集によせて（鈴木透）

東アジアにおける人口統計システムの発展（鈴木透）

シンガポールにおける出生力転換、超少子化と人口政策—主要民族の差異と類似性（菅桂太）

インドネシアの人口統計制度をめぐる現状と課題—センサスと人口登録システムを中心に—（中川雅貴）

特集Ⅱ：国際的・地域的視野から見た少子化・高齢化の新潮流に対応した人口分析・将来推計とその応用に関する研究（その3）

夫婦の出生歴と居住地移動—人口動態調査票を用いた分析—（中川雅貴・小池司朗）

資料

現代日本の世帯変動—第8回世帯動態調査（2019年社会保障・人口問題基本調査）の結果より—（小池司朗・菅桂太・鎌田健司・小山泰代・清水昌人・大泉嶺・久井情在・西岡八郎・鈴木透・山内昌和）

書評・紹介

Andrei Rogers, Applied Multiregional Demography Through Problems: A Programmed Learning Workbook with Exercises and Solutions（鎌田健司）

研究活動報告

日本地理学会 2022年春季学術大会—特別講演会「インドの型破りな人口変化とその影響」—第55回国連人口開発委員会

第78巻第3号 通巻第322号 令和4年9月25日

特集Ⅰ：第26回厚生政策セミナー

趣旨説明（是川夕）

【報告1】カナダ農業と外国人労働者—国境を超える労働市場の事例（佐藤忍）

【報告2】移民出稼ぎをめぐる規範的論争—移住者の人生計画を尊重する受け入れ（宮井健志）

【報告3】アジア諸国における新型コロナウイルス感染症蔓延化の労働移動の課題と政策的対応

【報告4】アジアにおけるハイススキル人材の移動と日本—新卒市場を中心とした展望（柴崎洋平）

【報告5】アジアにおける労働力送り出し国—調査から得られた示唆（加藤真）

【パネル討論】

特集Ⅱ：国際的・地域的視野から見た少子化・高齢化の新潮流に対応した人口分析・将来推計とその応用に関する研究（その4）

日本における婚前交渉の半世紀：未婚者の性行動はいかに変化してきたのか？（中村真理子）

資料

近年における外国人人口の地域分布（小池司朗）

統計

主要国における合計特殊出生率および関連指標：1950~2020年（別府志海・佐々井司）

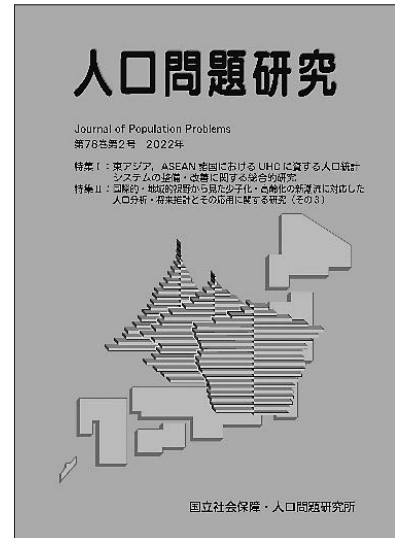
主要国人口の年齢構造に関する主要指標：最新資料（別府志海）

書評・紹介

Kevin Guyan, Queer Data: Using Gender, Sex and Sexuality Data for Action（釜野さおり）

研究活動報告

OECD ウクライナ難民危機に関する移民政策特別会合、及びワルシャワ大学移民研究所とのワークショップ



プー複合死因研究ネットワーク会合（オンライン）－アジアの労働移民に関する円卓会議－日本人口学会第74回大会－第6回死亡データベースシンポジウム及びサテライトミーティング（The 6th Symposium of the Human Mortality Database 及び Satellite Meeting）における研究報告－スタンフォード大学 web セミナー講演－2022年度家族問題研究学会大会

第78巻第4号 通巻第323号 令和4年12月25日

特集Ⅰ：新型コロナウイルス（COVID-19）に関する研究

特集によせて（岩澤美帆）

新型コロナ感染症拡大以降のわが国の死亡動向に関する分析（石井太）

新型コロナウイルス感染症による死亡動向と複合死因分析：2020年（別府志海・篠原恵美子）

新型コロナ感染症流行と2020年のアジアにおける死亡減少（林玲子）

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う国内人口移動傾向変化の人口学的分析－東京圏を中心として－（小池司朗）

特集Ⅱ：長寿革命に係る人口学的観点からの総合的研究（その2）

主観的健康観と傷病の関係からみた健康期間の分析：2007, 2013, 2019年（別府志海）

平均余命の差異の各種要因の探索－順位区分尺度によるデータ変換と縮約に基づく方法の利用－（井川孝之）

資料

地域ブロック内および三大都市圏との人口移動－都道府県別，年齢別5歳階級別転入率，転出率，転入超過率（2019年～2021年）－（栗林梓・貴志匡博・清水昌人）

統計

全国人口の再生産に関する主要指標：2021年（別府志海）

都道府県別標準化人口動態率：2021年（別府志海・佐々井司）

都道府県別にみた女性の年齢（5歳階級）別出生率および合計特殊出生率：2021年（別府志海・佐々井司）

書評・紹介

Cynthia G. Bowman, *Living Apart Together: Legal Protections for a New Form of Family*（小山泰代）

研究活動報告

タイ「高齢者のための地域包括ケアサービス開発プロジェクト（S-TOP）」セミナー－人口地理学国際会議（ICPG2022）－第73回数理社会学会大会－第32回日本家族社会学会－2022年日本地理学会秋季学術大会－日本人口学会2022年度第1回東日本地域部会－福井県立大学地域経済研究所・地域経済研究フォーラム－南部アメリカ人口学会（Southern Demographic Association）－第87回日本健康学会総会

第79巻第1号 通巻第324号 令和5年3月25日

特集：第8回世帯動態調査

特集によせて（小池司朗）

地域における人口減少下の世帯変動（小山泰代）

高齢者の家族類型と介護保険サービスの地域差（清水昌人）

世帯動態調査における非標本誤差の動向：50歳未満離家経験者は減少しているのか？（菅桂太）

研究論文

離婚に伴う女性の経済状況の変化－長期パネルデータを用いた再検討－（斉藤知洋）

資料

新聞記事で振り返る2022年の人口問題（今井博之）

日本における結婚と出産の動向－第16回出生動向基本調査（2021年社会保障・人口問題基本調査）の結果より－（岩澤美帆・守泉理恵・釜野さおり・余田翔平・吉田航・斉藤知洋・別府志海・是川夕）

書評・紹介

Sawako Shirahase ed. *Social Stratification in an Aging Society with Low Fertility: The Case of Japan*（吉田航）

研究活動報告

The Eighth International Workshop on Biomathematics Modelling and Its Dynamical Analysis における web 招待講演 - OECD 移民政策専門家会合 (SOPEMI) - Global Leaders Forum 2022 - 北京論壇人口分科会 - 第37回日本国際保健医療学会学術大会 - 2022 地方創生フォーラム in 秋田 - タイ・マヒドン大学人口・社会研究所における国際人口移動に関する学術会議への参加 - 韓国国土交通部第9回住宅都市財政国際フォーラム

3. 研究資料等

「人口問題研究資料」

第346号 人口統計資料集 2023 (2023.3)

「所内研究報告」

第97号 超長寿社会における人口・経済・社会のモデリングと総合分析 2021年度報告書 (2022.3)

第98号 自治体支援に向けた職域保険と地域保険の健康・医療・介護データの一元的分析支援研究 令和3(2021)年度報告書 (2022.3)

第99号 地方創生戦略の評価・策定に資する地域人口分析 令和3(2021)年度報告書 (2022.6)

第100号 人口移動調査 令和3(2021)年度分析プロジェクト報告書 (2022.8)

第101号 超長寿社会における人口・経済・社会のモデリングと総合分析 2022年度報告書 (2023.3)

第102号 自治体支援に向けた職域保険と地域保険の健康・医療・介護データの一元的分析支援研究 令和4(2022)年度報告書 (2023.3)

第103号 国民移転勘定 (NTA) プロジェクト 令和3年度 (2023.3)

第104号 国民移転勘定 (NTA) プロジェクト 令和4年度 (2023.3)

4. ワーキングペーパーシリーズ

Working Paper Series

No.63 : 「ウクライナ避難民受け入れ—今後の日本の難民政策にもたらされる機会と課題は何か—」堀田真吾 (外務省) (2022.11)

セミナー等

5. 第27回厚生政策セミナー

「新型コロナウイルス感染症と生活困窮者支援—住まいの保障を考える—」

(2022年12月15日 日比谷コンベンションホール, オンライン配信)

「厚生政策セミナー」は、国内外の人口ならびに社会保障をめぐる問題について議論し、理解を深める場とすることを目的としている。令和4年度は、社会保障部門の担当であり、上記のテーマで開催した。開催方法は令和3年度と同様のオンライン配信方式を採用したが、手話通訳を導入し、配信画面 (ワイプ) で提供した。

なお、このセミナーに関する詳細な記事は、『社会保障研究』第8巻1号の「情報」に掲載予定である。

- 講演者（順不同） 小島 克之（国立社会保障・人口問題研究所情報調査分析部長）
 浦川 邦夫（九州大学大学院経済学研究員教授）
 米田 隆史（厚生労働省社会・援護局生活困窮者自立支援室室長）
 古川 陽一（愛知県半田市福祉部生活援護課）
 上口 美智代（半田市社会福祉協議会権利擁護グループ長）
 垣田 祐介（大阪公立大学大学院生活科学研究科教授）
 高橋 紘士（東京通信大学名誉教授）
 モデレーター 田辺 国昭（国立社会保障・人口問題研究所所長）



6. 研究交流会

- 第1回 令和4年 6月22日 「今年度の研究計画について」（各担当者）
 第2回 令和5年 2月8日 「令和5年度研究テーマについて」（各担当者）

7. 特別講演会

第1回 令和4年4月11日 ※アジア人口学会（Asian Population Association）の共催

講演内容：インドの型破りな人口変化とその影響

India's Unconventional Demographic Change and its Implications

講師：K.S. ジェームス（インド国際人口研究所 IIPS 所長・教授）

K.S. James (Director and Sr. Professor, International Institute for Population Sciences (IIPS), India)

第2回 令和4年12月2日

講演内容：IPUMS エコシステム — 研究促進によるデータ価値の拡大

The IPUMS Ecosystem - Extending the Value of Data by Promoting Research

講師：スラ・サルカー（米国ミネソタ大学 IPUMS データ統合センター上級研究員）

Sula Sarkar (Senior Research Scientist, IPUMS Center for Data Integration, University of Minnesota, USA)

国際交流事業

8. 海外出張（令和4年度）

1. OECD 移民作業部会 ウクライナ難民危機に関する特別会合（ポーランド）
令和4年5月3日～5月7日（5日間）：是川夕
2. ADBI - OECD - ILO アジア労働移民ラウンドテーブル（タイ）
令和4年5月23日～5月26日（4日間）：是川夕
3. 第6回死亡データベースシンポジウム及びサテライトミーティングにおける研究報告（フランス）
令和4年6月15日～6月20日（6日間）：菅桂太
4. バルセロナ自治大学人口学研究センターにおける研究活動（スペイン）
令和4年4月21日～令和4年7月15日（85日間）：福田節也
5. タイ保健省開催ナショナルセミナーへの参加（タイ）
令和4年7月19日～7月23日（5日間）：林玲子
6. オーストラリア国立大学における研究活動（オーストラリア）
令和4年8月1日～令和5年1月13日（165日間）：福田節也
7. ミネソタ大学ミネソタ人口センターにおける IPUMS の調査（アメリカ）
令和4年9月7日～9月11日（5日間）：井上希
8. 移民専門家年次会合（SOPEMI）（フランス）
令和4年10月9日～10月14日（6日間）：是川夕
9. 令和4年度南部米国人口学会年次総会への参加，米国人口関連データの調査・収集（アメリカ）
令和4年10月16日～10月24日（9日間）：井上希
10. マヒドン大学人口研究所における国際人口移動に関する国際学術会議（The 6th Mahidol Migration Center Regional Conference）への参加（タイ）
令和4年11月30日～12月3日（4日間）：中川雅貴
11. 韓国国土交通部第9回住宅都市財政国際フォーラム参加および韓国保健社会研究院（KIHASA）訪問（韓国）
令和4年12月6日～12月10日（5日間）：林玲子
12. JICA プロジェクト Safe Motherhood and Newborn Health Promotion Package in Bangladesh の成果報告会議の参加（タイ）
令和5年1月22日～1月30日（9日間）：盖若琰
13. パリ・ドーフィン大学で開催される第14回 NTA 国際会議（The 14th Global Meeting of the NTA Network）への参加（フランス）
令和5年2月12日～2月18日（7日間）：福田節也，鈴木貴士
14. 韓国の介護制度の現状と課題に関する意見交換を目的とした研究会参加（韓国）
令和5年3月6日～3月9日（4日間）：小島克久
15. インド国際人口研究所訪問と研究交流（インド）
令和5年3月7日～3月11日（5日間）：林玲子，大泉嶺
16. 韓国保健社会研究院（KIHASA）ならびに韓国統計庁（Statics Korea）における小地域別人口データの調査・収集（韓国）
令和5年3月8日～3月11日（4日間）：小池司朗，井上希
17. KIHASA における「青年世代の結婚と出産に関する国際比較研究」に関する意見交換（韓国）
令和5年3月8日～3月11日（4日間）：菅桂太

9. 国際ワークショップ・セミナー（国立社会保障・人口問題研究所開催，令和4年度）

なし

10. 外国関係機関からの来訪（令和4年度）

1. 2022年12月13日
グエン・チェン・ティエン氏（ベトナム統計総局副局長）他12名
2. 2022年12月14日
ハン・フン氏（韓国統計庁長官）他6名
3. 2022年12月19日
イ・ギイル氏（韓国保健福祉部第一次官）他13名
4. 2022年12月21日
ホ・ガヒョン氏（韓国国会予算政策処）他1名
5. 2023年2月1日
キム・ドンホン氏（韓国国民健康保険公団城北支社長）他3名
6. 2023年2月27日
トゥーヴァ・モーフラグ氏（ノルウェー議会労働・社会委員会第二副委員長）他10名
7. 2023年3月6日
エリック・フォン氏（香港大学社会科学院教授）他5名

図書室

11. 図書室

(1) 設置目的および沿革

国立社会保障・人口問題研究所では，情報調査分析部に図書室を設置している。その主な目的は，人口及び社会保障に関する専門的な図書等を収集・整理・所蔵し，研究所職員及び人口問題や社会保障に関心のある研究者等に閲覧・貸出サービスを提供すること，である。

研究所が発足する以前は，旧厚生省人口問題研究所では人口情報部に設置の文献センター，旧社会保障研究所では調査部図書資料係などとして運営されていた。平成8（1996）年12月の研究所の発足に伴い，図書室として情報調査分析部に設置され，人口及び社会保障に関する専門図書館として現在に至っている。

(2) 図書室の概要

図書室は情報調査分析部に設置され，同部で運営しているが，図書室の運営に関する事項の審議や検討は所員で構成される図書委員会で行っている。

図書室が所蔵する図書・資料の数は約14万点である。図書室の機能は，①所蔵する図書・資料の閲覧や貸出，②研究所の研究報告書の保存と公開，③所員の求めに応じた所外図書館利用，④所外からの図書・資料の閲覧，などである。

具体的には，蔵書検索機能の研究所内および研究所 web サイトでの提供，電子媒体で公表される報告書などを研究所 web サイト上で公開し，ダウンロードも可能としていること，専門図書館として必要な情報収集，図書室の運営に関する現状と課題の把握と検討をすることなどである。

図書室の開室時間は以下のとおりであるが，研究所外からの利用希望については，随時相談を受け付け

ている。

閲覧時間……10：00～12：00 13：00～17：00

閉室………土曜日・日曜日・祝日・年末年始

(3) 令和4年度の活動

令和4年度は図書・資料の収集や所蔵する図書・資料の貸出及びレファレンスサービス等の図書室運営に加え、所員からの要望を受け、国立国会図書館図書館間貸出制度やデジタル化資料送信サービスの利用により資料を取り寄せる等の対応をした。

また、図書委員会の活動の円滑化のために、選書候補選定に必要な情報源やキーワードの整理を行ってこれを図書委員会の人口及び社会保障の専門部会員に提供するとともに、図書委員会で見直しを行った廃棄基準に基づく運用を行った。

調査票情報利用申出への対応

12. 社会保障・人口問題基本調査の調査票情報利用（二次利用）申出への対応

国立社会保障・人口問題研究所では、「社会保障・人口問題基本調査」として、出生動向基本調査、人口移動調査、世帯動態調査、全国家庭動向調査、生活と支え合いに関する調査の5本の調査を実施している。これらの調査は統計法に基づく政府統計（一般統計）として実施されている。政府統計は、一定の条件の下で行政目的または学術目的での調査票情報利用（二次利用）が可能である。

情報調査分析部では、所内（一部を除く）及び所外からの二次利用の申出の窓口を担当している。研究所の実地調査の調査票情報利用は、統計法や関係する規定、特に厚生労働省で定めた「統計法第32条に基づく調査票情報の二次利用に係る厚生労働省事務処理要領」、「統計法第33条に基づく調査票情報の提供に係る厚生労働省事務処理要領」、これらに基づく所内規則に沿う形で、申出に係る審査や事務手続等を調査担当研究部や総務課と連携をとりながら対応している。

なお、令和4（2022）年度における統計法第33条に基づく二次利用の件数は、5件（変更申出を含む）である。その詳細は、定期的に厚生労働省を経由して、総務省に報告される。なお、利用実績の詳細は、『公的統計のマイクロデータ利用ポータルサイト（miripo）』（<https://www.e-stat.go.jp/microdata/>）の「利用実績」のページで公開されている。さらに、情報調査分析部で受け付けた二次利用の状況は、情報調査分析部長が主催する「調査担当部長連絡会」でも調査を担当する部長などに共有されている。

第 7 部

予算および運営体制

研究所の予算

令和 5 年度一般会計予算額

(単位：千円)

区 分	前年度予算額	令和 5 年度予算額	差引増△減額
厚生労働本省試験研究機関	969,565	1,036,749	67,184
国立社会保障・人口問題研究所に必要な経費	779,371	825,236	45,865
既定定員に伴う経費	486,018	499,936	13,918
増員要求に伴う経費	4,172	8,498	4,326
振替定員に伴う経費	0	△ 2,586	△ 2,586
国立社会保障・人口問題研究所運営経費	8,511	8,718	207
建物借上及び維持管理経費	192,976	192,976	0
研究情報ネットワークシステム整備費	87,694	117,694	30,000
国立社会保障・人口問題研究所の試験研究に必要な経費	190,194	211,513	21,319
国立社会保障・人口問題研究所運営経費	14,396	14,748	352
基盤的研究費	8,196	8,150	△ 46
特別研究費	6,982	6,982	0
研究調査経費	95,063	132,042	36,979
社会問題プロジェクト研究費	26,084	26,180	96
人口保障プロジェクト研究費	21,496	5,665	△ 15,831
社会保障情報・調査研究費	2,381	2,381	0
研究成果の普及等に要する経費	2,730	2,730	0
社会保障・人口問題に関する国際調査・研究費	1,668	1,668	0
政策形成に携わる職員の資質向上支援事業	859	859	0
競争的研究事務経費	10,339	10,108	△ 231

所内運営組織及び所外研究協力体制一覧（令和5年4月1日現在）

1. 評議員会

評議員	阿部 彩	（東京都立大学教授）
〃	市村 英彦	（東京大学大学院教授）
〃	金子 隆一	（明治大学政治経済学部特任教授）
〃	菊池 馨実	（早稲田大学教授）
〃	武川 正吾	（明治学院大学教授）
〃	富田 敬子	（常磐大学学長）
〃	永瀬 伸子	（お茶の水女子大学教授）
〃	野口 晴子	（早稲田大学政治経済学術院教授 早稲田大学現代政治経済研究所所長）
〃	南 砂	（読売新聞東京本社常務取締役調査研究本部長）
〃	門司 和彦	（長崎大学多文化社会学部学部長 長崎大学熱帯医学・グローバルヘルス研究科教授）

2. 研究評価委員会

評価委員	稲葉 昭英	（慶應義塾大学教授）
〃	稲葉 寿	（東京学芸大学特任教授）
〃	井上 孝	（青山学院大学教授）
〃	井堀 利宏	（政策研究大学院大学特別教授）
〃	臼井 恵美子	（一橋大学経済研究所教授）
〃	梅崎 昌裕	（東京大学大学院教授）
〃	大沢 真知子	（日本女子大学教授）
〃	尾形 裕也	（九州大学名誉教授）
〃	小島 宏	（早稲田大学教授）
〃	嵩 さやか	（東北大学大学院教授）
〃	原 俊彦	（札幌市立大学名誉教授）
〃	森川 美絵	（津田塾大学教授）
〃	森木 美恵	（国際基督教大学上級准教授）
〃	山田 篤裕	（慶應義塾大学経済学部教授）

3. 社会保障研究編集委員会

編集委員長	田 辺 国 昭	（国立社会保障・人口問題研究所長）
所内編集委員	林 玲 子	（同研究所 副所長）
〃	坂 本 大 輔	（同研究所 政策研究調整官）
〃	矢 野 正 枝	（同研究所 企画部長）
〃	是 川 夕	（同研究所 国際関係部長）
〃	小 島 克 久	（同研究所 情報調査分析部長）
〃	西 村 幸 満	（同研究所 社会保障基礎理論研究部長）
〃	泉 田 信 行	（同研究所 社会保障応用分析研究部長）
所外編集委員	尾 形 裕 也	（九州大学名誉教授）
〃	駒 村 康 平	（慶應義塾大学教授）
〃	高 橋 紘 士	（東京通信大学名誉教授）
〃	酒 井 正	（法政大学教授）
〃	周 燕 飛	（日本女子大学教授）
〃	金 成 垣	（東京大学大学院准教授）
所内幹事	竹 沢 純 子	（国立社会保障・人口問題研究所企画部第3室長）
〃	横 山 真 紀	（同研究所 企画部研究員）
〃	佐 藤 格	（同研究所 社会保障基礎理論研究部第1室長）
〃	菊 池 潤	（同研究所 社会保障基礎理論研究部第3室長）
〃	斉 藤 知 洋	（同研究所 社会保障基礎理論研究部研究員）
〃	鈴 木 貴 士	（同研究所 社会保障基礎理論研究部研究員）
〃	茂 木 洋 之	（同研究所 社会保障基礎理論研究部研究員）
〃	黒 田 有志 弥	（同研究所 社会保障応用分析研究部第1室長）
〃	榊 原 賢二郎	（同研究所 社会保障応用分析研究部第3室長）
〃	盖 若 琰	（同研究所 社会保障応用分析研究部第4室長）
〃	佐々木 織 恵	（同研究所 社会保障応用分析研究部研究員）
〃	河 西 奈 緒	（同研究所 社会保障応用分析研究部研究員）

4. 人口問題研究編集委員会

編集委員長	田 辺 国 昭	（国立社会保障・人口問題研究所長）
所外編集委員	江 崎 雄 治	（専修大学教授）
〃	加 藤 彰 彦	（明治大学教授）
〃	黒 須 里 美	（麗澤大学教授）
〃	佐 藤 龍三郎	（中央大学経済研究所客員研究員）
〃	中 澤 港	（神戸大学大学院教授）
〃	和 田 光 平	（中央大学教授）
〃	小 西 祥 子	（東京大学大学院准教授）
所内編集委員	林 玲 子	（国立社会保障・人口問題研究所副所長）
〃	矢 野 正 枝	（同研究所 企画部長）
〃	是 川 夕	（同研究所 国際関係部長）
〃	小 島 克 久	（同研究所 情報調査分析部長）
〃	小 池 司 朗	（同研究所 人口構造研究部長）
〃	岩 澤 美 帆	（同研究所 人口動向研究部長）

編集幹事	清水 昌人 (同研究所)	企画部第4室長)
〃	竹内 麻貴 (同研究所)	国際関係部第2室長)
〃	大泉 嶺 (同研究所)	国際関係部第3室長)
〃	別府 志海 (同研究所)	情報調査分析部第2室長)
〃	布施 香奈 (同研究所)	情報調査分析部第3室長)
〃	久井 情在 (同研究所)	人口構造研究部主任研究官)
〃	貴志 匡博 (同研究所)	人口構造研究部主任研究官)
〃	釜野 さおり (同研究所)	人口動向研究部第2室長)
〃	吉田 航 (同研究所)	人口動向研究部研究員)

参考資料

1. 厚生労働省組織令（抄）

第1章 本省 第4節 施設等機関

（設置）

第135条 法律の規定により置かれる施設等機関のほか、本省に、次の施設等機関を置く。

（前略）

国立社会保障・人口問題研究所

（以下省略）

（国立社会保障・人口問題研究所）

第139条 国立社会保障・人口問題研究所は、社会保障及び人口問題に関する調査及び研究を行うことをつかさどる。

2 国立社会保障・人口問題研究所の位置及び内部組織は、厚生労働省令で定める。

2. 厚生労働省組織規則（抄）

第1章 本省 第2節 施設等機関

第6款 国立社会保障・人口問題研究所

（国立社会保障・人口問題研究所の位置）

第561条 国立社会保障・人口問題研究所は、東京都に置く。

（所長及び副所長）

第562条 国立社会保障・人口問題研究所に、所長及び副所長一人を置く。

2 所長は、国立社会保障・人口問題研究所の事務を掌理する。

3 副所長は、所長を助け、国立社会保障・人口問題研究所の事務を整理する。

（政策研究調整官）

第563条 国立社会保障・人口問題研究所に、政策研究調整官一人を置く。

2 政策研究調整官は、命を受けて、国立社会保障・人口問題研究所の所掌事務に関する特定事項の調査及び研究、これらに関する調整並びにこれらの成果の普及を行う。

（国立社会保障・人口問題研究所に置く部等）

第564条 国立社会保障・人口問題研究所に、総務課及び次の七部を置く。

企画部

国際関係部

情報調査分析部

社会保障基礎理論研究部

社会保障応用分析研究部

人口構造研究部

人口動向研究部

（総務課の所掌事務）

第565条 総務課は、次に掲げる事務をつかさどる。

- 一 職員の人事、公印の保管、公文書類、会計、物品及び営繕に関すること。
- 二 前号に掲げるもののほか、国立社会保障・人口問題研究所の所掌事務で他の所掌に属しないものに関すること。

(企画部の所掌事務)

第566条 企画部は、次に掲げる事務をつかさどる。

- 一 国立社会保障・人口問題研究所の所掌事務に関する企画及び立案並びに調整（政策研究調整官の所掌に属するものを除く。）を行うこと。
- 二 社会保障及び人口問題に関する調査及び研究を行うこと（政策研究調整官及び他部の所掌に属するものを除く。）。

(国際関係部の所掌事務)

第567条 国際関係部は、次に掲げる事務をつかさどる。

- 一 海外の社会保障及び人口問題に関する調査及び研究を行うこと。
- 二 国立社会保障・人口問題研究所の所掌事務に係る国際協力に関すること。

(情報調査分析部の所掌事務)

第568条 情報調査分析部は、次に掲げる事務をつかさどる。

- 一 国立社会保障・人口問題研究所の所掌事務に係る情報の収集及び分析並びにこれらの結果の提供を行うこと。
- 二 国立社会保障・人口問題研究所の所掌事務に係る統計データベースの開発及び管理を行うこと。

(社会保障基礎理論研究部の所掌事務)

第569条 社会保障基礎理論研究部は、社会保障の機能、経済社会構造との関係その他の社会保障の基礎理論に関する調査及び研究を行うことをつかさどる。

(社会保障応用分析研究部の所掌事務)

第570条 社会保障応用分析研究部は、社会保障の応用及び分析に関する実証的調査及び研究を行うことをつかさどる。

(人口構造研究部の所掌事務)

第571条 人口構造研究部は、人口の基本構造、移動及び地域分布並びに世帯その他の家族の構造並びにこれらの変動に関する調査及び研究を行うことをつかさどる。

(人口動向研究部の所掌事務)

第572条 人口動向研究部は、出生力及び死亡構造の動向並びに家庭機能の変化並びにこれらの要因に関する調査及び研究を行うことをつかさどる。

(評議員会)

第573条 国立社会保障・人口問題研究所に、評議員会を置く。

- 2 評議員会は、国立社会保障・人口問題研究所の調査研究活動全般の基本方針その他の重要事項について、所長に助言する。
- 3 評議員会は、評議員十人以内で組織し、評議員は、学識経験のある者のうちから、所長の推薦を受けて、厚生労働大臣が任命する。
- 4 評議員の任期は、二年とし、その欠員が生じた場合の補欠の評議員の任期は、前任者の残任期間とする。
- 5 評議員は、非常勤とする。
- 6 評議員会の運営に関し必要な事項は、評議員会において別に定める。

3. 国立社会保障・人口問題研究所組織細則

第1条 国立社会保障・人口問題研究所の内部組織及び事務の分掌については、厚生労働省組織規則（平成13年厚生労働省令第1号）の定めるところによるほか、この細則の定めるところによる。

（課長補佐）

第2条 総務課に課長補佐を置く。

2 課長補佐は、課長を補佐し、係長を指導監督し、係の事務を掌理する。

（係及び係長）

第3条 総務課及び情報調査分析部に係を置き、係に係長を置く。

2 係長は、上司の命を受け、その係の属する職員を指揮監督し、係の事務を掌理する。

（主任）

第4条 総務課の各係を通じて、主任1人を置く。

2 主任は、係長を助け、係の事務の処理に当たるものとする。

（室長）

第5条 部に室を置き、室に室長を置く。

2 室長は、部長の指揮監督を受け、室の事務を掌理する。

（主任研究官）

第6条 各部を通じて、主任研究官4人以内を置く。

2 主任研究官は、部長の指揮監督を受け、社会保障及び人口問題に関する特別事項の調査研究に関することをつかさどる。

（総務課の係）

第7条 総務課に次の3係を置く。

庶務係

会計係

業務係

（庶務係）

第8条 庶務係においては、次の事務をつかさどる。

- 一 職員の任免、給与、分限、懲戒、服務その他人事に関すること。
- 二 内部組織及び職員の定数に関すること。
- 三 職員の教養、訓練、厚生、保健その他能率増進に関すること。
- 四 公印の制定及び管守に関すること。
- 五 公文書類の接受及び発送に関すること。
- 六 共済組合に関すること。
- 七 前各号に掲げるもののほか、総務課の事務で他の主管に属しないもの。

（会計係）

第9条 会計係においては、次の事務をつかさどる。

- 一 歳出予算に関すること。
- 二 支出負担行為及び支払いに関すること。
- 三 決算に関すること。
- 四 物品の管理に関すること。
- 五 債権の管理に関すること。
- 六 国有財産の管理及び営繕に関すること。
- 七 所内の取締り及び保清に関すること。

（業務係）

第10条 業務係においては、次の事務をつかさどる。

- 一 機関誌及び研究報告書等の発行、セミナーの開催その他所をつかさどる調査研究の成果の普及に関する

ること。

- 二 研究調査の実施の支援に関すること。
- 三 情報システムの管理に関すること。
- 四 その他業務の調整に関すること。

(企画部の室)

第11条 企画部に次の4室を置く。

- 第1室
- 第2室
- 第3室
- 第4室

(第1室)

第12条 第1室においては、社会保障政策及び人口政策に関する調査研究（他部及び政策研究調整官の所掌に属するものを除く。）並びに所つかさどる調査研究についての企画及び連絡調整並びに厚生労働省関係部局との連絡調整（政策研究調整官の所掌に属するものを除く。）をつかさどる。

(第2室)

第13条 第2室においては、社会保障政策に関する調査研究（他部及び政策研究調整官の所掌に属するものを除く。）をつかさどる。

(第3室)

第14条 第3室においては、社会保障給付費の推計及び公表並びに社会保障費統計に関する開発及び研究をつかさどる。

(第4室)

第15条 第4室においては、人口政策に関する調査研究（他部及び政策研究調整官の所掌に属するものを除く。）及び人口推計の企画をつかさどる。

(国際関係部の室)

第16条 国際関係部に次の3室を置く。

- 第1室
- 第2室
- 第3室

(第1室)

第17条 第1室においては、社会保障及び人口問題に関する調査研究についての国際協力に関する総合的企画及び連絡調整をつかさどる。

(第2室)

第18条 第2室においては、諸外国の社会保障に関する調査研究をつかさどる。

(第3室)

第19条 第3室においては、諸外国の人口問題に関する調査研究及び地球規模的人口問題に関する調査研究をつかさどる。

(情報調査分析部の室及び係)

第20条 情報調査分析部に次の3室及び図書係を置く。

- 第1室
- 第2室
- 第3室

(第1室)

第21条 第1室においては、社会保障に関する統計情報の分析並びに社会保障統計データベースの開発及び管理に関することをつかさどる。

(第2室)

第22条 第2室においては、人口に関する統計情報の分析並びに人口統計データベースの開発及び管理

に関することをつかさどる。

(第3室)

第23条 第3室においては、社会保障及び人口問題に関する情報の収集、管理及び提供並びに社会保障及び人口問題に関する調査研究の動向に関する文献的調査研究をつかさどる。

(図書係)

第24条 図書係においては、社会保障及び人口問題に関する図書及び資料等の収集並びに管理及び提供をつかさどる。

(社会保障基礎理論研究部の室)

第25条 社会保障基礎理論研究部に次の4室を置く。

第1室

第2室

第3室

第4室

(第1室)

第26条 第1室においては、社会保障の機能、社会保障の制度モデル、社会保障の価値理念の構造その他社会保障に関する基礎理論研究をつかさどる。

(第2室)

第27条 第2室においては、経済社会構造と社会保障との関係についての理論的研究をつかさどる。

(第3室)

第28条 第3室においては、保健医療福祉サービスその他の関連サービスの提供に関する理論的研究をつかさどる。

(第4室)

第29条 第4室においては、医療保障及び所得保障に関する理論的研究をつかさどる。

(社会保障応用分析研究部の室)

第30条 社会保障応用分析研究部に次の4室を置く。

第1室

第2室

第3室

第4室

(第1室)

第31条 第1室においては、社会保障の機能に関する実証的研究及び経済社会構造と社会保障の関係に関する実証的研究をつかさどる。

(第2室)

第32条 第2室においては、社会保障における公民の機能分担に関する研究及び社会保障制度の類型に関する調査研究をつかさどる。

(第3室)

第33条 第3室においては、所得保障及び関連分野に関する実証的研究をつかさどる。

(第4室)

第34条 第4室においては、医療保障及び関連分野に関する実証的研究をつかさどる。

(人口構造研究部の室)

第35条 人口構造研究部に次の3室を置く。

第1室

第2室

第3室

(第1室)

第36条 第1室においては、人口基本構造とその変動に関する調査研究並びに人口基本構造の推計と予

測に関する基礎的研究をつかさどる。

(第2室)

第37条 第2室においては、人口移動及び人口地域分布とその変動に関する調査研究並びに地域人口推計と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

(第3室)

第38条 第3室においては、世帯及び家族の構造とその変動に関する調査研究並びに世帯数の推計と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

(人口動向研究部の室)

第39条 人口動向研究部に次の3室を置く。

第1室

第2室

第3室

(第1室)

第40条 第1室においては、出生力の動向とその要因に関する調査研究並びに出生率の推計と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

(第2室)

第41条 第2室においては、家庭機能の変化とその要因に関する調査研究をつかさどる。

(第3室)

第42条 第3室においては、死亡構造の変動とその要因に関する調査研究並びに死亡率及び平均余命の推計と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

(雑則)

第43条 次に掲げる職は、関係のある他の職を占める者をもって充てられるものとする。

総務課主査

附 則

この細則は、内閣法の一部を改正する法律（平成11年法律第88号）の施行の日（平成13年1月6日）から施行する。

附 則

この細則は、平成29年4月1日から施行する。

附 則

この細則は、令和元年10月1日から施行する。

国立社会保障・人口問題研究所年報

令和 5 年版 (2023 年版)

令和 5 年 8 月 発行

編集兼
発行者 国立社会保障・人口問題研究所

〒 100-0011 東京都千代田区内幸町 2-2-3
日比谷国際ビル 6 階
電話：(03) 3595-2984
FAX：(03) 3591-4816
<http://www.ipss.go.jp>

